

王子公園再整備計画

市民を蚊帳の外に置き、重要文化財までも犠牲にする大学誘致計画は中止せよ

3月8日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して味口としゆき議員が総括質疑をおこないました。

質疑項目

1. 王子公園再整備にともなう旧ハンター邸の移築について
2. こども医療費の無料化について
3. 神戸空港の国際化に向けた整備について

神戸市は、2023年度の予算案で突如、旧ハンター邸の移築を提案しました。2月24日の予算特別委員会の文化スポーツ局審査では、北野の山口邸への移築の検討は夏前から始まったと答弁しました。再整備基本方針の修正素案は、昨年9月に公表・意見募集をおこない、12月に基本方針を公表しました。つまり、夏前からハンター邸移築の話が出ていたにもかかわらず、神戸市は情報開示せず、基本方針

が決まった途端に移築を公表したことになります。味口議員は、登山研修所と同様に旧ハンター邸も移築する可能性があるなら市民に情報開示するべきであったと厳しく指摘し、「大学誘致という市長の固執と市民との間で納得を得られていないという現状は変わっていない。王子に大学はいらないという市民の声をしっかり聞いて中止すべき」と質しました。

味口議員が総括質疑



議決しても市民が蚊帳の外では駄目だという見解を持っていた。今まさに市民を蚊帳の外に置いているのではないのか。

久元市長：そこに書いた考えは今も変わっていない。

味口議員：王子公園のことを憂いているみなさんは、そのように受け止めていない。2年前から公約としていたと言うが、プールがなくなり、テニスコートやグラウンドが縮小されることなど選挙前には聞いていなかった。さらに登山研修所は残すとしていたにもかかわらず後になって移

設、今回の旧ハンター邸に至っては、修正素案までは存続としながら基本方針が決まったとたんに移築。市民は何を信じればよいのか。

久元市長：計画を1センチも動かさずに進めるということではない。全く計画を変更しないのは、かえって色々な意見に応えることにならない。

味口議員：色々な意見を聞いて変えてきたと言うなら、市民の「王子公園に大学はいらない」という声をしっかり聞いて中止すべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：所有者と接触したのが昨年夏前。その後、協議を経て昨年末に所有者から市への売却の意思が確認できた。

味口議員：神戸市の子育て応援のサイトでは、王子公園には王子動物園に並んで資料館や遊園地、旧ハンター邸のことが書かれている。なぜ急に北野に移築することが最善だと言いついたのか。

小原副市長：それは今の王子地域の現状を紹介し、アピールしただけ。国の文化財の有効活用という観点から北野

に移築するのがふさわしい。

味口議員：国の重要文化財までも犠牲にすることは認められない。市長は本会議で、3回目の選挙で特に重要な公約としたのが王子公園再整備で、誠実に実現しなければならぬと答弁したが、市長自身の公約であれば、市民がいくら異論を唱えても実行できると考えているのか。

久元市長：どのような公約であっても、私一人の判断で実行できるものではないと思っている。

味口議員：市長が6年前に出した著書を読むと、議会で

4月30日より新任期がはじまります

議員初登庁 5月1日(月)

議員き章交付 5月1日(月) 13時～

全体議員総会 5月1日(月) 14時～

初議会 5月12日(金)～

5月26日(金) (予定)

子どもたちの苦難に向き合い、 今すぐこども医療費完全無料化への決断を

久元市長は、庁内向けのウェブ掲示板で、こども医療費について三田市が無料から一部負担へと変更したことを、「勇気ある対応」と高く評価しました。同時に「神戸市政は、無定見なバラマキとは一線を画し」とも書いています。さらにこの掲示板で久元市長は、近隣自治体が次々と無料化に追随していく傾向にあることについても「残念」と述べています。味口議員は久元市長に対し、こども医療費を完全無料化することを

「無定見なバラマキ」と表現したことについて「重岡仁論文（東大教授・経済学で医学的知見に立った論文ではない）だけを一方的に取り上げ、コスト削減を優先にしたその場しのぎのやり方だ」と批判。さらに味口議員は「コロナの影響により患者数は減少しているが、虐待対応件数や不登校による受診者数の増加が確認されている」と指摘し、行政としてコロナ禍での子どもたちの苦難を呼びかけ、支援すべきと求めました。

科医の意見があることは承知しているが、私は専門家ではないので、この論文が100%正しいかを申し上げるつもりはない。

味口議員：この重岡論文はコロナ前の状況を踏まえたものだ。小児科学会では、コロナ禍で受診抑制がおり、虐待・不登校が増加しており、子どもたちの苦難に着目すべきという見解だ。

久元市長：コロナの中で子どもたちの様々な苦難や苦労をしっかりと調査し、その結果をお互いに出し合うことは非常に意義があることだ。

味口議員：意義があると認めるなら、ゼロにすると過剰受診が増えるなどと根拠のないものに縛られずにゼロに踏み切るべきだ。

小原副市長：極論として「無料にするかの議論」と「医療を受けやすくするための充実」とを混同しているように感じる。

味口議員：一見問題がなさそうな受診行動の裏に、家族



や子どもの悩みや不安が隠されているかもしれない。どんな小さな心配や不安でも気軽に相談してもらえることを小児科医は強く願っている。まだ「無定見なバラマキ」や「極論」などと言って突っばねるのか。

久元市長：私は医療費負担をゼロにするのが無定見なバラマキと言っていない。言葉のニュアンスとしては「その場しのぎ」ということかもしれないが、事務負担金を無料にすることだけを無定見なバラマキに当てはまるとは考えていない。

味口議員：最初の公約は何だったのか。それこそその場しのぎだ。その場しのぎの考え方はやめるべきだ。

答弁ダイジェスト

味口議員：これ（こども医療費無料化）が「無定見なバラマキ」と言うなら、初めての市長選時の「こども医療費を速やかにゼロにする」という公約は「無定見なバラマキ」なのか。

久元市長：実際に市長になって完全に無料化するには様々な弊害があった。私がしてきたことは安易なバラマキではない。

味口議員：ゼロにすることについて「無定見なバラマキ」、近隣自治体が次々と追随していく傾向を「残念」と

表現したではないか。

久元市長：私は学術論文を紹介しただけだ。

味口議員：この論文について、企画調整局長は完全無料化すると不適切な抗生物質の治療が増えると答弁しているが、そのような認識を持っているのか。アメリカで最も権威のある論文では、小児への抗生物質投与は喘息の発作を増やすとされている。「明確なエビデンス」どころか、小児科医の視点から見れば、全くこの論文に合理性などない。

久元市長：そのような小児

2400億円もの大型開発よりも 市民の暮らし・営業・教育応援のための支援を

神戸市は、来年度予算で神戸空港の国際化に向けた整備に128億円、さらに2400億円以上かかるとされる新地下鉄構想（国際化のために三宮と神戸空港を直結する）について、可能性は幅広く探ってい

きたいと、調査することを否定していません。味口議員は、神戸空港の国際化に乗じた無駄な大型開発、三宮再開発など無定見なバラマキを改め、住民の願いを実現すべきと質しました。

上や神戸経済の活性化につなげ、持続可能な大都市経営をおこなっていききたい。

味口議員：持続可能と言うが、2020年から2022年の2年間で、政令市の中で一番人口が減っているのが神戸市だ。大型開発だけでは持続可能な都市の成長はない。今回の予算特別委員会では、このような無定見なバラマキのために市民の暮らし・営業・教育を

応援する予算が不足していることが浮き彫りになった。神戸空港の国際化に乗じた無駄な大型開発、三宮再開発などは改め、学校給食の無償化、国民健康保険料・介護保険料の引下げなど、原油価格・物価高騰に苦しむ切実な住民の願いを実現させるべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：神戸空港の国際化の効果を最大限に活用するためには、空港と都心・三

宮を結ぶアクセスの強化は重要な課題だ。神戸の将来を担う人材の投資なども併せて充実することで、市民所得の向

気候危機打開 確立されていない技術に たよらず、再エネ・省エネ推進する道こそ

3月23日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して山本じゅんじ議員が登壇し一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 地球温暖化対策について
2. 中小企業支援策の強化について
3. 大型開発優先ではなく、市民生活に密着した施策の推進について

神戸市地球温暖化防止実行計画案では、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の目標は、国の目標を踏まえるとしていますが、国の目標や取り組みは国際的に厳しい批判をされているだけでなく、世界的な取り組みから大きく遅れています。また、昨今の世界情勢の中、海外にエネルギーを依存することは大きなリスク要因になっており、地産地消型のエネルギー促進の重要性はますます高まっています。山本議員は、国の目標に

こだわらず、神戸市独自に再エネの利用目標を大胆に掲げ、推進に取り組むべきと質しました。また、今年2月に神鋼石炭火力発電所が全施設稼働を開始したことによって、市域からの発生量をはるかに上回るCO₂が大気中に放出されることとなります。山本議員は、CO₂削減に向けて大きな足かせとなるだけでなく、市民のCO₂削減努力に水を差すものであるとし、稼働中止を求めました。

山本議員が一般質問



とになる。これでは石油と同じで海外依存に変わりなく脱炭素にもならない。島国だからこそ地域でエネルギーを確保することが大事だ。

今西副市長：エネルギーの地産地消も大事だが、CO₂を取り除く技術も重要だ。世界が水素の技術開発を競い、技術革新が達成されると思っている。

山本議員：それはグリーン水素（CO₂を排出しない再エネを使って製造する水素）ではない。グリーン水素を作るには大変高いコストがかかるため、そのまま再エネを使ったほうが低コストだと言われている。さらに再エネと同

時に大事なものは省エネだ。例えば既存の学校で増改築や大規模改修を待たずに積極的に断熱改修し、学校の授業などにワークショップとして取り入れることで、教育と啓発という点でも省エネの推進につながるのではないかと。

今西副市長：断熱をおこなう場合には、壁をはつって断熱材を入れるので計画性が必要だが、今後ワークショップも含めて検討したい。

山本議員：いつモノになるのかわからないような技術を温暖化対策として位置づけるのではなく、今確立されているものを活かす視点で取り組むべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：水素社会の実現など、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、神戸の特色を踏まえながら、国や県、産業界などと連携し、脱炭

素社会を推進していきたい。

山本議員：水素を次世代エネルギーのように位置づけているが、水素を製造する時に大量のCO₂を排出し、それ（CO₂）を海外に捨てるこ

中小企業振興条例の制定と予算の大幅増額で中小企業の支援拡充を

神戸市は、中小企業支援を施策の中でうたってはいるものの、他都市と比べると中小企業振興のための予算額は少なく、不十分感は否めませ

ん。他都市では、中小企業を振興するための条例をつくり、明確な理念と根拠を持って取り組まれています。兵庫県には、中小企業を振興する

条例がありますが、それを活用するだけでは自治体としての神戸市の主体性が示されたものとは言えません。山本議員は、神戸市として中小企業

を振興するための条例をつくり、中小企業支援へ理念や根拠を持って強力に取り組むべきと追及しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：コロナの影響が残り、様々な資材価格が高騰する中で、中小企業事業者の

ご意見を聞き、国の支援策を活用しながら刻々と変化していく状況に対応した支援策を
(2面につづく)

展開していきたい。

山本議員：北九州市や川崎市では、市や金融機関の負債から中小企業を支える姿勢を明確にし、中小企業の振興条例をつくり取り組んでいる。この条例に基づいて議会報告や、取り組み状況の公表もされている。

久元市長：中小企業振興条例を否定するつもりはないが、他の自治体が制定されているのはそれなり理由がある。神戸市ではDXの取り組みを支援してほしいという、

中小企業の皆さんとの意見交換会での声を聞いて支援策をつくった。

山本議員：京都市と北九州市と神戸市の商工費の比較では、神戸市は京都市の4分の1、北九州市の3分の1しか予算が確保されていない。あまりにも違い過ぎる。これで十分な対策と言えるのか。

久元市長：数年前に制度融資は県に一元化することになったのが大きいのではないかと思う。その内容はよく精査したい。

山本議員：制度融資だけが全てではないが、一つの大きなネックになっている。2023年度の企画調整局の商工費予算は6億4000万円だが大部分は補助金だ。一方で経済観光局の商工費は、細やかなメニューが多い。もっと経済観光局の予算を増やし、一つ一つのメニューを充実させれば、十分な手当が行き届くのではないか。

久元市長：施策が細切れになると固定経費がかかる。できるだけ大きくりにして、大

きな効果がある施策を打ち出していかねばいけない。局の予算はよく点検していきたい。

山本議員：ある中小企業の実態調査報告書では、企業の力点、新規受注確保や人材確保が求められている。また、受注機会にマッチングを積極的に取り組んでほしいという声もあった。日々研さんしながら事業を営む中小企業の皆さんを応援するために予算の増額と振興条例をつくって支援策を充実させるべきだ。

大型開発事業よりも、市民が安全・安心に暮らせる街の整備優先に

神戸市が大型事業にまい進する姿勢は明確な一方で、住民生活と密接に関連した樹木の剪定や道路の補修、歩道の根上がりなど、地域密着の事

業が脇に置かれている感が否めません。地域の方々からは「最近特に対応が遅くなった」「なかなか改善されない」「いつの間にか樹木が伐

採されてしまった」など、以前なかったような声が多く聞かれるようになっていきます。山本議員は、地域の声にきち

んと向き合い、市民の要求に応えられるよう、予算の確保や人員体制を整えるべきではないかと質しました。

答弁

油井副市長：街路樹の剪定が必要な路線は、おおむね3年に1度実施し、市民からの要望とパトロールを基に優先度を考慮しながら対応している。今後も市民に身近な街路

樹の管理や道路の補修を計画的に進め、市民からの要望にも迅速に対応していけるよう努めたい。

無駄な大型開発やめて、くらし・医療・子育てに予算を

3月22日にひかれた神戸市議会本会議で、大かわら鈴子議員が2023年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議の提案説明をおこないました。

一般会計 **8,794億円の2.5%の組み替えで、これだけ出来ます！**

日本共産党の神戸市予算組み替え案の概略 (2023年度版)

主な見送り事業

▼神戸空港国際化	128億円
▼三宮再開発	106億円
▼大阪湾岸道路	31億円
▼ウォーターフロント整備	50億円
▼戦略港湾	96億円
▼医療産業都市や企業誘致	
▼王子公園再整備	
▼スマスイ廃止・須磨海岸再整備	
▼須磨多間線工事	
▼市会議員の費用弁償	など

削減

222億円
(一般会計分)

主な拡充提案

▲高校卒業までこども医療費無料化	22億円
▲小学校全学年と中学1年生で35人学級	12.5億円
▲学校給食の無償化	33億円
▲給付型奨学金制度創設	7億円
▲地域医療機関の支援、保健所強化	25億円
▲中小業者への直接支援	28億円
▲国保料5千円引き下げ	
▲介護保険料5千円引き下げ	など

増額

200億円

3年にわたるコロナ禍と原油・物価高騰の影響で、市民の暮らしと営業はかつてない危機的状況に追い込まれています。しかし、市長が提案した予算案は、コロナ前から続く不要不急の大型開発に偏重するものです。都心・三宮再整備106億円、ウォーターフロント整備50億円、国際戦略港湾96億円、大阪湾岸道路延伸31億円、神戸空港国際化128億円、さらに三宮・新神戸と神戸空港をつなぐ新地下鉄延伸構想では、2400億円が想定されるなど際限がありません。

その一方で、市民・中小企業への苦境を打開する施策はほとんどなく、それどころかコスト削減による競争力強化と称して、リストラと非正規



雇用の拡大で賃下げ構造をつくり、地域経済を脆弱にしています。

今求められているのは、市民の命と暮らし、雇用と営業を守るため、市民に寄りそう自治体本来の役割を果たすことです。国に抜本的な賃上げを求めるとともに正規雇用の拡大を目指します。不要不急の事業を休止し、福祉施策や子育て支援等を充実させることで市民の暮らしを支えます。

こうした考えから、予算の編成替えを求めるものです。

済生会兵庫県病院

市民の声置き去りの計画は今すぐ撤回し、 今のまま存続できるように支援を!!

5月17日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団を代表して朝倉えつ子議員が登壇し、済生会兵庫県病院（以下「済生会病院」）と三田市民病院の再編統合による新病院設置に向けた基本的な方針、役割分担を定めようとする連携協約の締結について質疑しました。

質疑項目

1. 三田市民病院と済生会病院の再編統合にむけた三田市との連携協約の締結について
 - (1)市民合意について
 - (2)土地取得にかかる財政支援について

昨年6月、三田市・神戸市の市長と、済生会病院の3者が共同記者会見で「三田・北神地域の急性期医療確保方策」を発表しました。神戸市はその後開かれた住民説明会では、統合の協議や経緯の説明を全くしないまま「記者発表が、再編統合に向けた『合意』だ」と強弁。さらに「住民説明会やホームページ等で丁寧な説明をおこなってきた」と繰り返してきましたが、住民説明会はたった2回開催されただけで、会場に入

れない方、質問したい方がいる途中で打ち切るなど、とても「丁寧に」「何度も説明した」などと言えるものではありません。「なぜ最寄り駅のない所（宅原）へ移転させるのか」「病院・病床を削減することに不安しかない」という声が多く寄せられています。朝倉議員は、市民の皆さんの声を切り捨てようとしています。朝倉議員は、市民合意が得られないまま、統合移転ありきで進めるような協約は、撤回すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：病床は減ることになるが、統合により若手医師にとって魅力ある病院となれば医師の増加にもつながる。

朝倉議員：（昨年6月の3者合意が基となった）「基本協定書」は3月31日に唐突に締結され、議員宛には4月5日にメール配信されただけだ。協定書には候補地案が

「宅原」と記載しているが、地元からは「説明会では『具体的には言えない』と言われた」と聞いた。住民合意など得られない。議会を軽視するやり方だ。

小原副市長：候補地は複数案あり協議中だ。

朝倉議員：連携協約で定める役割分担では「神戸市が新病院整備の財政支援を行う」と示されている。農地でアク

朝倉議員が 議案質疑



セスが不便なため、土地改良や道路整備・拡張工事などが必要となるが、整備費や拡張で生じた補償も神戸市が全て負担するのか。

小原副市長：農地が利用できなくなった時の補償は当然すべきものだ。ご指摘の点も踏まえて考えていく必要がある。

朝倉議員：用途取得費は、三田市が事業債をもつことになり、国からの交付金対象となるのはその4割。それ以外の6割は神戸市が負担（三田市負担はない）することになる。このような事例はあるのか。連携協約についても住民説明会やパブリックコメントをとるべきだ。

小原副市長：他に事例は把握していない。新病院が神戸市域に整備されるのであれば応分の負担をすべきだ。

朝倉議員：地域が広くなるのに病床を減らせば医療を受けられない状況が出てくる。加古川では統合で一時医師は増えたが今は減っている。医

療需要がピークを迎えるさなかに統合するのは矛盾している。医師が増えるという確約がない中、市民置き去りで進んでいる。交通アクセスについては三田市が説明するのか。

小原副市長：病院の設置者側がまず主体的に対応するのが基本だが、神戸市域に設置されるので市域の方々を対象にした説明会をおこなう形になるだろう。

朝倉議員：（神戸市域に設置されるのに）三田市民病院の基本計画になる。本当におかしな話だ。急性期医療を確保するためと言いながら、病床も病院も削減する統合ありきの移転計画は全く道理がない。市民や患者の声は置き去り、北区民・三田市民の声は無視して進めるやり方では住民合意など得られない。今回投入しようとしている財源があるなら、市民の皆さんが望むように、今の病院を今の場所で存続・充実させるために使うべきだ。

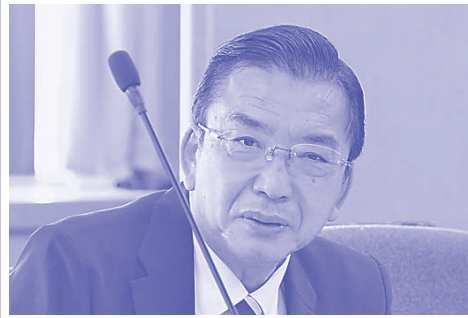
2023年度の担当委員会が決まり、 5月18日と19日の常任委員会で質疑をおこないました



教育子ども委員会

- いじめ問題
- 公立幼稚園の3年保育
- 学童保育の拡充
について質疑しました。

松本 のり子議員 (東灘区)



都市交通委員会

- 王子公園再開発問題
- 海岸線のホームドアの設置
- 新長田のバイク置き場の増設
- 地域改善住宅など市営住宅の大量の空き部屋解消と入居の促進
について質疑しました。

森本 真議員 (長田区)

経済港湾委員会

- 神戸市における物価高騰対策、インボイス対策
- 神戸空港と過大な需要予測
について質疑しました。



西 ただす議員 (東灘区)

教育子ども委員会

- 学校調理の中学校給食
- 学童保育での昼食提供
- いじめの隠ぺい事案
について質疑しました。



前田 あきら議員 (須磨区)



建設防災委員会(副委員長)

- 王子公園への大学誘致中止
- JR六甲道駅の駐輪場整備
- 灘消防署の建て替え
について質疑しました。

味口 としゆき議員 (灘区)



福祉環境委員会

- 済生会兵庫県病院と三田市民病院の統廃合案
- 新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う対応
- 带状疱疹ワクチン接種助成制度の創設
について質疑しました。

赤田 かつのり議員 (垂水区)

総務財政委員会

- 新卒採用の強化
- チャットGPTの規制
- インボイス制度の実施延期を求める陳情
について質疑しました。



大かわら 鈴子議員 (兵庫区)

都市交通委員会

- 地下鉄駅構内の女性トイレの行列解消
- 学園東町の「にじ色バス」の改善
について質疑しました。



森田 たき子議員 (西区)

特別委員会

議会運営委員会

外郭団体に関する特別委員会

大都市行財政制度に関する特別委員会

未来都市創造に関する特別委員会

味口としゆき議員(理事)
前田 あきら議員
大かわら鈴子議員(理事)
前田 あきら議員
西 ただす議員(理事)
森田 たき子議員
味口としゆき議員(理事)
赤田かつのり議員



福祉環境委員会(委員長)

「一年間委員長として公正公平な議事進行につとめてまいります」

朝倉 えつ子議員 (北区)

神戸市会の運営のさらに民主的に進めるための日本共産党神戸市議団の提案

5月1日、日本共産党神戸市会議員団は、改選を機に市民の期待に応え、いっそう市民に身近な議会とするために、下記のように議会改革の提案をおこないました。提案内容は今後、会派代表者会議や議会運営委員会で検討します。

1. 質問時間の総枠を増やし、十分な質問時間を確保すること。
2. 議会役職については特定の会派の持ち回りではなく、会派の人数に応じて公平・平等な配分にする。
3. 委員会で審議未了とされた議案・請願については、本会議の委員長報告で審議経過を明らかにするとともに、本会議で議決できるように会議規則を見直すこと。
4. 土曜、日曜の議会を検討すること。また、その際には託児所を設置すること。
5. 費用弁償は廃止すること。
6. 政務活動費による議員の海外視察を中止すること。
7. 委員会等視察時のグリーン車使用は廃止すること。



すずらん通信

5月議会が始まる!

5月より新議員となり、常任委員会は「都市交通委員会」の担当となりました。5月18日同委員会が開催され、「地下鉄駅構内のトイレの改善」と「地域交通について」質問を行いました。

地下鉄駅構内の女性用トイレの改善

地下鉄の駅構内の「女性用トイレ」改善を取り上げて質問しました。女性用トイレは、男性用トイレに比べ圧倒的に少なく、通勤・通学の時間などは行列になることも多く、苦痛となっています。

スペースを広げ女性用を増やすことは、早急に解決すべきと求めました。「指摘は理解できる。時代の要望に合わせたい」と答弁しました。

《地下鉄駅の現状のトイレ便器数》

男性用(大・小便器)	191	+	(小児用16)
女性用(大)	99	+	(小児用29)



学園都市駅的女子トイレ



今後の計画

特に利用客の多い三宮駅東口の女性トイレについてはスペースを拡張し、トイレおよびパウダールームを増やす改善を行っていく。また、2023年度〜2025年度にかけて、全駅の和式便器を洋式便器に置き換えるとともに、温水洗浄便座を設置する。

国においても女性トイレを多く設置する必要性について「待ち時間の男女の均等化が図られることが望ましい」と公共施設や商業施設での改善を求めています。

電車の時間に間に合わないからと並ぶのをあきらめる女性もいます。トイレを長時間我慢することは、健康にも深刻な影響を与えます。外出の障壁にもなっているトイレの男女格差を解消することは、女性が安心して生き生きと暮らせる社会づくりの重要課題の一つです。

女性の方からは「高齢者にも優しいトイレに改善してほしいですね」の声もあります。



日本共産党神戸市会議員団

森田たき子定例駅頭市政報告

- ★西神中央駅 毎週火曜日 7時～8時
- ★学園都市駅 毎週金曜日 7時～8時

ご相談があればお気軽に
お声をおかけください



本格運行始まりました

〜学園にじ色バス〜

今年4月から学園都市（東町）でコミュニティバス（にじ色バス）が本格運行しました。

これは地域住民の方々の要求をもとに「学園東町まちバスを走らせる会」を発足させ、3回の試験運転を経て実現されました。



《乗車場所》 キャンパススクエア東館裏
（高速バス乗り場）

《降車場所》 学園都市駅前ロータリー



学園都市駅からの乗り場が分かりにくい



バス停留所の標柱の埋め込みや点字タイルの設置がすすむ

利用者の方から「案内表示をわかりやすく」「ベンチの設置」などの要望があり、バスロータリー内での乗降も含めて改善を求めました。

地域交通は日常生活を守り維持・向上へと改善が求められ、今年度は市内6地域で本格運行となります。

学園都市では「ポンチヨ」（35人乗り小型バス）の活躍が期待されています。どんどん利用しましょう！



↑ にじ色バス Instagram



Instagramより →

私の公約

◆ 住民の声を届けます！ ◆

毎週金曜日は、学園都市駅にて朝宣伝を行っています。たくさんの方がこの駅を利用されておられますが、駅周辺の石畳がガタガタしている箇所があり、つまずきそうになった女性から「危ないですね」と声がありました。

早速、補修整備を西建設局に申し入れを行いました。当初予算がつくまで6カ所の補修箇所には黄色と黒のテープが貼られていましたが、今は補修が終了し、ガタつきは解消しました。



印のところの改修が終わりました

G7広島サミット 被爆者から落胆の声 「核抑止」でなく「核廃絶」こそ

5月26日に神戸市議会本会議が開かれました。日本共産党神戸市議団を代表して赤田かつのり議員と前田あきら議員が登壇し一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 「平和都市宣言」をしている神戸市として、今こそ平和を発信すること
2. 補聴器購入助成制度について
3. 垂水駅前の再開発事業について

5月19日からG7広島サミットが開催されました。人類史上初めて原子爆弾が投下された広島市で開催されることには、特別の意味がありました。しかし、G7首脳が出した「広島ビジョン」は「核抑止力」論を公然と宣言し、核兵器廃絶を期待する声を真っ向から裏切るものとなりました。

5月11日に平和首長会議は、核兵器廃絶への道筋を示すよう求める書簡をG7各国首脳宛に送付しています。赤田議員は「神戸市も平和首長会議の加盟都市だ。政府に対し核兵器廃絶に向けた条約への早期の参加を求めるべきではないか」と質しました。



赤田議員が一般質問

で、基本的には望ましいことだと考える（久元市長は答弁を拒否）。

赤田議員：今国会で、軍拡財源・軍需産業支援法案が成立する可能性が高まっている。周辺諸国に脅威を与えるミサイルの配備や武器の輸出

に対する支援をすることは、平和都市宣言とは全く相容れない。平和を脅かすこれらの法案を成立させないよう国に求め、さらに神戸市から国へ、憲法9条に基づく平和の発信をすべきだ。

答弁ダイジェスト

赤田議員：核抑止力を正当化するG7の宣言と、核兵器廃絶への道筋を示すことを求める平和首長会議の書簡とは、見解が明らかに食い違っ

ている。市長、いかがか。

今西副市長：基本的に核兵器や防衛に関する問題は国の専管事項だが、私の個人的見解としてG7で話し合われたことは現実的なアプローチ

加齢性難聴で苦しむ市民へ、補聴器購入のための市独自支援を！

加齢性難聴が進むと、家族との会話が成り立たなくなる、テレビやラジオの音が聞こえなくなる、外出時に周囲の動きが聞こえにくく、危険を回避できにくくなるなど、心身の健康に大きく影響します。補聴器は平均40～50万円ととても高価です。また、兵庫県でモデル実施された補聴器購入助成は枠が少なく1年

限りです。赤田議員は「生活が苦しい上に、全額自己負担で治療が受けられず症状が進み、憂鬱な毎日を過ごされている」と難聴で苦しむ方やそのご家族の苦悩の声を紹介し、神戸市として独自の助成制度の創設を求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：国が全国一律の公的補助制度として公的支援をするべき。国に制度の創設を要望している。

赤田議員：県内で（応募している）神戸市民の割合が最も多い。だから市で対応することを検討してはどうか。

小原副市長：市内の割合は4割だ。調査は県がおこなう

ので、神戸市独自でという考えはない。

赤田議員：難聴で悩んでいる方々の声をしっかり反映させるために、神戸市が皆さんの思いや生活実態を拾い集めたほうがもっと良い制度になる。高齢者が社会参加する際、補聴器の公費補助は絶対不可欠だ。国待ちにせず、神戸市独自で制度実施に踏み出すべきだ。

市長トップダウンの計画は見直しを

質疑項目

1. 住民本位でニュータウン再整備を進めること
2. 学校調理の中学校給食の実施について
3. 学童保育の給食提供について

現在、名谷駅周辺のリノベーションが進められています。マンション建設を中心とした「人口誘導」計画ありきで、これまで住んできた住民生活を軽視しています。住民や駅前の利用者からは「私たちの意見を聞き、計画に反映していくプロセスが欠落している」との声が多数上がっています。前田議員は、当初の計画ありきで強引に進めず、住民や利用者の意見から出発した名谷駅前の再開発に転換

すべきと質しました。また、駅前整備を進める一方で、駅から少し離れた西落合では、4年前に廃止された幼稚園が放置され、南落合のミニコープが撤退して1年が経過するなど生活に悪影響が及んでいることについて前田議員は「駅前に商業テナントや住宅の誘致を止めてでも、実際に問題が生じている郊外の対策を優先すべき」と求めました。

前田議員が 一般質問



や交通事故の懸念があり（当初案では）安全性の確保は難しいという話だった。今後、改良した形で住民の声に寄り添った計画にしていく。

前田議員：先にパース（完成予想図）が出て、それを利用者や住民の実態や声を聞かずに進めるから、猛反発が出た。また、駅の郊外では、西落合の学童保育は大規模で基準も超えているうえ、駅前のマンション建設計画がある。4年前閉園し、手つかずのままになっている名谷こすもす幼稚園跡地は、住民の意見を聞いて、例えば子育てと多世代の交流施設を検討してはどうか。

今西副市長：現状調査をし、改修費用や解体費用等の精査結果を踏まえて検討したい。

前田議員：ほったらかしの

落合池もたまった土砂を取り除けないかという声もあるがどうか。「落合池は年々葦が生え、水鳥や小鳥が減っている。街の人に池の四季を知ってほしい」「駅前にビルを建てるだけでなく、生き物や自然を残すことも大切だ」という手紙も、小学生からいただいている。

今西副市長：年3回ボートで清掃している。今後も良好な景観が維持できるよう努力したい。

前田議員：駅前では、商業ビルなどの拡張がスピーディーに進められているが、逆に周辺は脇に置かれてる。住民置き去りで進める緊急性のない駅前の事業を縮小してでも、郊外の対策に予算を振り向けるべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：地域住民の皆さんと何度も意見交換をおこなひ、計画を具体化させてきた。

前田議員：駅北側の広場は緊急避難場所だったのに閉鎖され、南側の駐輪場は狭くなったとの不満の声がでている。市長が「民間住宅投資」を誘導するための再整備と決めつけ、トップダウンで計画を降ろしてくるから、住民や

利用者の実態と合わないことが起こっている。

今西副市長：十分な周知のもとでおこなっている。

前田議員：それが住民の実態に合ったものかどうかを話し合っていないのではないのか。昨年、駅北側のロータリー改修の整備指針を住民に示されたが、どのような意見が出たのか。

今西副市長：通学路の問題

中学校給食

「費用対効果」ではなく子どもたちの未来のために必要な予算を

「温かい給食」を願う生徒や保護者の声が上がリ、署名運動も相まって「全員喫食の中学校給食」への移行が決まりました。しかし、給食センターと民間デリバリーの食缶方式中心が進められ、小学校の調理室から配送する親子方式は補完的な扱いとされています。これまで親子方式は「隣接する小中学校間」を前提で検討してきましたが、この度の親子方式実施候補校となった須磨区の3中学校（友

が丘・南落合・須磨北）は給食を作る小学校から1～2kmの距離です。

前田議員は「これまで前提とされてきた「隣接する小中学校間」にとどまらず、大半の学校で実現可能だ」と指摘し、あらためて全市で実現の可能性を検討し直し、多くの保護者が求め、安全・安心で食育も進められる自校調理や親子方式を最大限模索すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：対象校は隣接する小学校に限定せず、他の方式と比較して費用対効果や配送面を含めた効率性等の観点から検討した結果、現在4校を候補校としている。

前田議員：「費用対効果や効率性の観点」との答弁に神戸市の姿勢が現れている。神戸市学校給食委員会では親子方式を12施設で検討できると言ったが、一番調理余力がなかった(中央区)上筒井小が選

定された。他校も調理施設を改修すれば、学校給食委員会で示された残りの11校で親子方式、さらには8校で自校調理が可能だというのが結論だ。三宮再開発や神戸空港は、過去の需要予測を大きく外れても、費用対効果抜きに何百億、何千億と使うのに子どもたちには「費用対効果」や「効率性」で考える。駅前だけが見違えても、子どもたちは喜ばない。決して持続可能な未来は神戸に訪れない。

の松 り子 本

神戸市会議員



教育子ども委員会(5月19日)

本山南小学校内に学童保育実現!!

選挙中に子育て中の方々から色々要望を聞かせて頂き、その中で一番多かったのが「学童保育」の拡充でした。

選挙後の常任委員会で本山南小学校区域の学童保育所が学校から遠く、車の往来の激しい場所なので「小学校内に作ってほしい」との保護者の方たちの声を代弁して質問しました。

子ども家庭局は過密を認め、小学校内に学童保育を作ることを約束しました。現在、東灘区だけでも5ヶ所の学童保育所が市のガイドラインを超えています。狭い所でひしめき合っ放課後を過ごしているため、子どもどうしのぶつかりで怪我もよくあります。環境の改善を早急に求めています。

ガイドライン基準超過施設

- 北青木児童館
- 御影北児童館
- 本山南コーナー
- 田中児童館
- 本山児童館

学童保育への昼食提供 給食センターから提供へ検討始まる

朝早くお弁当の用意は大変、学校が夏・冬休みのときにも、学童保育で給食をとという声をたくさんお聞きしています。

神戸市では12カ所で昼食提供をしていますが、運営者の自主事業です。わが会派は保護者の願いに寄り添い、神戸市として学童保育の給食提供の実施を求めました。

神戸市から新設する中学校給食調理センター(2万4,000食)から、学童保育(登録児童16,738人)への配送ができないか、調整を進めていると回答がありました。

(参考) 中学校給食調理センター整備計画
第一センター 9,000食(垂水区内・2025年1月稼働)
第二センター 15,000食(西区内・2026年1月稼働)

高3まで医療費無料に 今すぐ温かい中学校給食を 子育て署名を兵庫県と神戸市に提出しました

「今年は大学・高校のW入学で出費が大変でした。高校で使うタブレットは無償貸与に」「医療費1回400円だけど3人子どもがいると出費です。他都市のように無料にしてください」「今年中学生になった子どもの制服代に5万円。しかし1カ月で不登校になってしまった。精神的に親子ともに追いつめられている。教育無償化を実現してほしい」など切実な声を聞いてきました。

神戸市も兵庫県も「出された意見を持ち帰ります」「今の施策で理解してほしい」など回答が寄せられました。タブレットは非課税世帯には無償貸与しているので、全生徒対象にすべきと求めました。

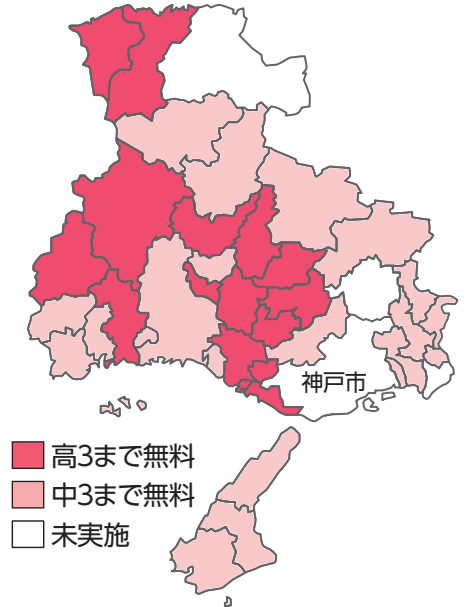


右から松本市議・西市議・きだ前県議

子育て署名の項目

- 給食費の無償化、学校調理の中学校給食を
 - 高校タブレット無償貸与
 - 理不尽な校則廃止等
- 引き続き継続してがんばります

中3・高3まで医療費無料の市町
(41市町のうち計37市町)



いじめのない教育現場を!!

神戸市教育委員会、18年間いじめを隠ぺい

18年前、当時小学5年生だった男性が、同級生から暴行やたかりを受けた問題について11日、第三者委員会が最終報告書を公表しました。

児童は複数の同級生から殴る、蹴る、物を隠す、お金を脅し取られるなどの被害を受け続けました。担任や教頭に訴えても「人間関係のもつれ」とされて、学校も教育委員会もいじめを認めませんでした。結局、児童は他の学校に転校しました。

被害者側はいじめを認めなかった生徒らの保護者らに訴訟を起こし、いじめを認める判決が09年に確定。それでも教育委員会はいじめの事実を認めず、当時の関

連資料を開示しないなど、隠ぺいを続けました。

今回の報告書を受けて、ようやくいじめがあった事実を認めましたが「故意に隠ぺいを行ったとは考えていない」と言い訳。この場に及んでまだ責任逃れする姿勢に怒りしかありません。

当時、隠ぺいした人たちが出世をしていることにも気分が悪くなりました。被害者の苦しんだ18年を返してほしいです。人の人生を壊す、卑劣ないじめは絶対に許せません。19日に教育委員会の議会があります。いじめ撲滅を目指して、しっかり準備して臨みます。

2023年度 区民健康講座のお知らせ

- 開催日時:** 毎月第2金曜日 13時30分～14時30分
- 定員:** 先着46名(収容可能人員の50%)
※事前申し込みは不要ですが、定員を超えた場合は入場できません。
- 会場:** 東灘区医師会館3階
※当会館は階段のみでエレベーターはございません。
- 備考:** 講演会後の健康相談はありません。入場無料、手話通訳あり。
来館中は、新型コロナウイルスの感染予防にご協力をお願いいたします(マスクの着用、体温測定、常時喚起など、ご協力をお願いできない場合は、入場をお断りする場合がございます)。
開催が中止もしくは変更となる場合があります。

日程	テーマ	講師
7月14日	めぐすり、正しく使っていますか?	東灘区医師会 正 健一郎
9月8日	胃癌を予防する ～ピロリ菌と胃癌の関係～	東灘区医師会 関川 昭
10月13日	今さら聞けない薬のこと、薬剤師のお仕事 ～頼ってみませんか薬剤師に～	東灘区薬剤師会 河本 周子
11月10日	糖尿病とがん	東灘区医師会 坂田 宗昭
12月8日	高齢者に多い整形外科疾患	東灘区医師会 細井 憲
令和6年 1月12日	爽やかな笑顔は すっきりとした目元から	東灘区医師会 伴 政雄
3月8日	高血圧 ～日頃の生活で気をつけること～	東灘区医師会 松田 康章

【主催・問い合わせ先】

東灘区医師会
TEL:078-811-2265/FAX:078-851-0381(月～金 9時～17時)
東灘区保健福祉部(総合コールセンター)
TEL:0570-083-330/FAX:078-333-3314(年中無休 8時～21時)

ファミリー・サポート・センターとは

ファミリー・サポート・センターは、子育て中の方が、仕事や急な用事などで子どもの世話ができない時に、地域の方が応援する、会員同士の相互援助活動です。

子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)に、子育ての応援をしたい人(協力会員)をセンター事務局が紹介します。

ファミリー・サポート・センターを利用するためにはまずは登録が必要ですが、入会金・会費は無料です。依頼をされる際には利用料(1時間当たり700円または800円)が発生します。

【お問い合わせ先】

神戸市ファミリー・サポート・センター TEL:078-262-1727

● 松本のり子までご相談ください ●

◎日本共産党神戸市議員団

神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内 ☎ 078-322-5847

WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>

◎東灘事務所 東灘区住吉宮町 3-15-8 ☎ 078-414-8875

公立幼稚園で3保育実施を

国の施策で3歳から5歳児の幼児教育・保育が無償となっています。しかし魚崎幼稚園は現在2年保育のため、年々児童数が減少しています。

公立幼稚園は区内に1カ所程度しか3年保育をしていません。魚崎幼稚園に通わせている保護者の方が「魚崎幼稚園でも3年保育を実施してほしい」と署名活動しておられます。

●保護者の方たちのお話を伺いました。

公立幼稚園はのびのびと子どもを育ててくれる。自主性を身につけさせてくれる。

私立幼稚園に比べて諸経費もかなり安い。

など

今回の教育委員会が出した「あり方検討会」は私立幼稚園ありきで、将来は公立幼稚園を減らしていく方向が見え隠れしています。少子化だからこそ、保護者や子ども達のため幼児教育の選択肢は増やすべきです。引き続き3年保育実施を求めていきます。



魚崎幼稚園の園庭・図書室

神戸市で

パートナーシップ制度 今年中に導入

先日、名古屋地裁は同性婚を認めないのは「違憲」としました。世論調査でも賛成が7割です。国会がいつまでも先延ばしにしているのは許されません。

国も市も「法の下での平等」を定めた憲法14条1項を守るべきです。神戸市のパートナーシップ制度について、市長は今年中に導入する考えを明らかにしました。



左から大かわら市議、きだ前県議、右端が松本市議

が、「色々な立場の方の理解を得られるようにしないとイケない」「パートナーを解消した場合や市外に転出した場合、市が発行した証明書の返却の扱いなどをクリアしないとイケない」などと答弁しました。

ゴミステーションのカラス被害について

白いひもや細かい網目を工夫した
新たなネットができました

前回の市会報告でもお知らせしましたが、新たなネットができ、ネットの配布を行っています。



申込先 東灘事務所 ☎841-0161

これ
からも

地域の声を
聞き

がんばって
いきます



子育て署名提出(4月25日)
きだ結前県議、松本のり子市議らと

小学校や保育園、街頭でみなさんらと取り
組んできた署名を渡し、「給食をよくしてほしい」「中学校給食の自校調理は保護者の願い」
などの声を届けました。

本山南町にある東部療育
センターを視察(6月5日)

本山南町にある療
育センターは、子
どもの障害や発達の特
性について相談・検
査し、それぞれの子
どもの発達を促す役
割を果たしています。
さらに充実を求
めていきます。



この他にも、学童保育の過密問題、長期休み
中の給食提供などを求めて申し入れをして
います。



3年振りに東灘区で
だんじりパレードが
行われました。(5月4日)



核兵器の廃絶を 神戸から

5月にG7広島サミットで発表された「広島ビ
ジョン」は「核抑止力」論を公然と宣言し、廃絶
を「究極の」目標とするなど核兵器廃絶の期待
を裏切りました。被爆者のみなさんからは「広島
からこんな宣言を出すなんて許せない」と怒り
の声があがりました。本会議において議員団は
この問題を質問しました。

神戸市は平和首長会議の加盟都市として、
「核抑止力」論の見直しを求める書簡をG7の
国々に送っており、岸田首相に核兵器禁止条
約への早期の参加を促すように求めました。し
かし、副市長は「核兵器や防衛に関する問題は
国における専管事項だ」と拒否しました。

そもそも神戸市は核兵器を積んだ艦船の入
港を認めない「非核」神戸方式を持つ全国でも
唯一のまちです。また市長自身はすみやかな核
兵器の廃絶を求める核兵器廃絶国際署名にも
署名しており、こうした姿勢は許されません。

市民の生活支える 神戸へ

地方選挙後の初議会が開かれました。国民の願いを無視した
政治は神戸にも大きな影を落としています。「保険証のマイナ
バー化が不安」や「こんな時に年金を減らすなんて」「どんどん商
品の中身が減っている」という物価高騰に苦しむ声…。市議会
ではこうした声にもとづき質問しました。ある建築会社の方は物
価高騰で資材がそろわず、さらにインボイス制度で仕事を続け
られなくなると嘆かれていました。この方は88歳。年金が少な
く、高齢なのに仕事を続けたいと暮らせない、ということ自体、
今の政治の冷たさをあらわしているのではないのでしょうか。

市民の生活実態から市政をただすため、引き続き西 ただす
がんばります。

神戸市議員

西 ただす

市民に身近な議会へ

日本共産党神戸市議員団は、改選を機にいっそう市民に身近
な議会とするために以下の提案をおこない、議論されます。

- 01 質問時間を増やし、十分な質問時間の確保を
- 02 議会の役職は公平・平等に配分を
- 03 委員会で審議未了とされた議案・請願について
本会議で議決できるように
- 04 土曜、日曜の議会の検討と託児所の設置を
- 05 費用弁償の廃止
- 06 政務活動費による議員の海外視察中止
- 07 委員会等視察時のグリーン車使用の廃止



5月18日 経済港湾委員会において

西 ただす
毎日駅前市政報告

JR住吉駅ほか実施中!!
ご相談などあればお気軽に
お声がけください。



日本共産党

神戸市会報告

東灘区西部版 2023年夏号

発行/日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党神戸市議員団 [検索](#)

東灘区連絡先

住吉宮町3-15-8 TEL 414-8875

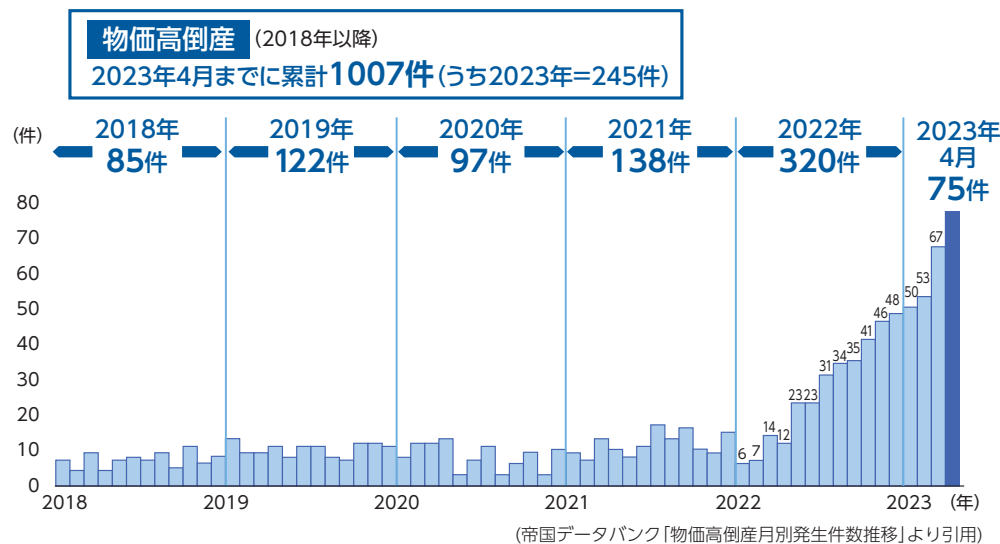
苦しむ事業者に支援を 物価高、インボイス導入で

[経済観光局]

物価高

西議員は、コロナ禍で苦しんできた事業者が、今全国でも神戸でも物価高によりこれまでに無いスピードで倒産している実態を示し、局に対策を求めました。ところが、局は「GDPは回復傾向にある」と現実を直視せず、新たな対策は行わないと答弁しました。

物価高倒産 月別発生件数推移



インボイス制度

次に、今年10月から導入されるインボイス制度について質問。多くの中小零細事業者が新たに消費税を負担させられることとなります。中小業者、フリーランス(個人タクシー、シルバー人材センター会員、ウーバーイーツ配達員、小説家、アニメーター、声優、陶芸家などなど)影響は1000万人とも言われます。年収200~300万の事業者が10万円程度の新たな増税になる例を示し、国に実施の見直しを求めるよう質問しました。

[文化スポーツ局]

王子公園の再整備は 今ある施設を 守り、充実こそ



王子公園のプールやサブグラウンドの存続を、という陳情が出されました。西議員は、「プールは夏季のみで健康増進につながらないから廃止、というが温水プールにしたら多くの方が利用する」と指摘。また「王子公園の周りには10以上の小中高大学があり、サブグラウンドは日常的に利用されている」、無くなって近くの公園で部活動を行えば、『小さな子どもが遊べなくなるのでは』という保護者の不安の声も紹介。これに、市は「想定の話だが、無いとは言えない」と無責任な答弁。ところが自民・公明・こうべ未来(立憲など)・維新などは、「市の説明を了解し、不採択」と主張し、市民の願いに背を向けました。引き続き、追及していきます。

[港湾局]

経済効果すら
示せない

神戸空港に 市税を投入するな

神戸空港を国際化し、国内線を増便すれば、
旅客数は700万人に達するという根拠のない予測のもと
300億円もの巨費を投じようという議案が出てきました。

西議員は、開港前の旅客数予測434万人は、最も多かった年ですら100万人も下回っていたことを指摘。局長は「当時の予測方法は正しかった」とまったく誤りを認めず、700万人の予測が外れた場合の責任問題についても答弁できませんでした。

神戸市は今後、空港本体だけでも土地の取得、新たなターミナルの建設などで300億円とも言われる巨費を投じ、さらに2400億円をこえる空港と三宮をむすぶ地下鉄構想の検討までしています。

「空港の開港後GDPは増加した」とする一方、「空港単独でのGDPの影響は示すことができない」と非常にいい加減な答弁もありました。2020年に神戸市は「人口減少日本一」となるなど、神戸市の活性化が以前に比べ進んだとはまったく言えない状況です。

自民・維新・公明・民主系の会派などが昨年「あらゆる財源を投じて」神戸空港を応援する決議をあげたことが、神戸市の暴走を助長しています。

今、神戸市がすべきことは

コロナ禍・物価高で苦しむ市民生活や事業者を支援することです。
それこそが神戸市の発展につながります。



御影地域の災害対策が前進しました

住民の声をもとに以前から改善を求めていた高潮・浸水対策が前進しました。御影本町5丁目では工事は終了し、御影塚町3丁目では基本設計を2023年度にかけて実施することです。西議員はこれまでも山麓部や沿岸部をはじめさまざまな災害対策について質問してきました。2018年9月に発生した台風21号による被害に対しては、沿岸部での被害が六甲アイランド、御影、住吉、魚崎、青木、深江あらゆるところで起こり、継続的に質問をしてきましたが、今回の対策ですべての場所で一定の対策が進んだこととなります。

引き続き、温暖化により災害の発生が頻発しており、さらなる対策を求めてがんばります。



高潮対策前進 沿岸部に
防潮鉄扉(六甲アイランド)



高羽川(天神川の
かさ上げ実現御影)

前田あきら



神戸市会議員として初議会に臨みました。教育と子育て支援を担当する教育子ども委員会に所属することになりました。5月26日には本会議で、久元市長に対し須磨区のまちづくりや子育て支援について質問しました。

とても緊張しましたが、須磨区からたくさんの方が傍聴見学に来ていただき、本当に勇気をもらいました。私は質問で、須磨区のみなさんから寄せられた声をまっすぐ届けました。しかし、駅前開発が須磨区民の思いとかけ離れていることに反省の色一つ見せない市長の冷たさに、声を届け続ける大切さを痛感しました。

前田あきは、須磨区のみなさんの声を市政に届けて、願いを一つでも、二つでも実現できるようにがんばってまいります。

学校給食

「費用対効果」ではなく

子どもたちに必要な予算を



学校調理で豊かな食育を

中学校給食

前田あきらの提案 須磨区版

自校方式と親子方式で早期実施の実現を

神戸市の調査では須磨区の2校(西落合、竜が台中)で自校調理が実現可能との結果が出ています。また区内小学校の調理室の余力をフル稼働させれば4060食分の給食が提供できるので、残り9校の中学校(4020食分※)すべてで親子方式が実現できます。

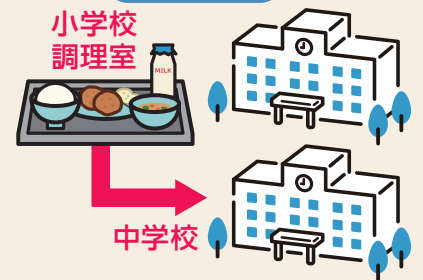
子どもたちにとって最善の選択をするなら、**多くの保護者が求め、安全・安心で食育もすすめられる自校方式や親子方式で実施すべきです。**

※中学校の必要食数は、小学校給食分の1.3倍の分量として試算。

自校方式



親子方式



「温かい給食」を願う生徒や保護者の声、署名運動が力になり「全員喫食の中学校給食」への移行が決まりました。

須磨区では、友が丘・東落合・須磨北の3中学校が、小学校の調理室から配送する「親子方式」候補校に選ばれ、来年10月から実施予定です。

他の8つの中学校は「費用対効果や効率性」を理由から、中学校給食調理センターからの配送となっています(2025年1月開始予定)。

前田あきら議員は、小学校の様に中学校の調理室でつくる「自校方式」を行えば、学校の規模に応じて栄養教諭が配置できて食育指導もできると指摘しました。

学童保育への昼食提供

給食センターから提供へ検討始まる

朝早くお弁当の用意は大変



学校が夏・冬休みのときにも、学童保育で給食を

という声をたくさんお聞きしています。

神戸市では12か所(菅の台児童館、竜が台コーナーなど)で昼食提供をしていますが、運営者の自主事業任せです。

前田議員は、保護者の願いに寄り添い、神戸市として学童保育の給食提供の実施を求めました。

神戸市から新設する中学校給食調理センター(2万4千食)から、学童保育(登録児童16,738人)への配送できないか、調整を進めていると回答がありました。

参考 中学校給食調理センター整備計画

第一センター 9,000食 (垂水区内・2025年1月稼働)

第二センター 15,000食 (西区内・2026年1月稼働)



名谷駅前・ニュータウン再整備

市長のトップダウン改め

住民・利用者目線へ 見直しを

名谷駅前の再整備が、住民や利用者の意見を聞かずに進められています。「避難場所の駅前広場が閉鎖になった」「パティオの新しい駐輪場は使いにくい」「駅北側のロータリー改修計画が進むと唯一の歩道がなくなる」などの声もあがっています。

久元市長が**名谷駅前再整備を、マンションなど「民間住宅投資の誘導」と先に決めてトップダウンですめるから、住民や利用者の実態と合わないことが、次々と起こっています。**

前田あきら議員は、当初の計画ありきで強引に進めず、住民や利用者の意見から出発した名谷駅前の再開発に転換すべきと質しました。

駅前だけでなく、 郊外対策の予算を増やすべき

駅から少し離れた「西落合では廃園された名谷こすもす幼稚園が4年間放置」され「南落合ではスーパーが撤退して1年になる」「落合池では草木の手入れがされず野鳥の数が減り景観もそこなわれている」など、住環境に悪影響がでています。

前田議員は、**緊急性のない駅前再整備の事業を止めてでも、住民生活に関わる問題への対策を優先すべきと求めました。**



1977年開業から名谷駅の象徴である「レリーフ・春の風」も、市長トップダウンの駅ビル再整備で7月にも取り壊されます。

答弁ダイジェスト

駅北側ロータリー改修

前田議員▶改修案に反対意見がでていますが？

副市長▶交通事故を懸念する声があり、**住民の意見に沿う形で計画を改良**していく。

前田議員▶計画は白紙に戻し、ビル工事後は現状のロータリーに戻すと担当者に確認している。住民の意見に沿った対応を求める。

名谷こすもす幼稚園跡地

前田議員▶子育て支援施設や地域福祉センターの移転先として要望が強い。喜ばれる施設に改修を。

副市長▶**今年度中に、建物の現状調査**を実施し、地域の活性化に資する跡地利用の具体化をしていく。



大增税・大軍拡ではなく、 くらし子育て応援を

軍拡財源法案は、5年間に43兆円もの大軍拡で、暮らしに関わる予算を圧迫し、世界第三位の軍事大国となって周辺諸国に脅威を与え、神戸市民の暮らしと平和を脅かすものです。

日本共産党神戸市議団は、神戸市として、国に対し、法の成立や具体化に反対するよう求めました。(5月26日本会議)

須磨区#反戦パレードに参加する前田議員▶



前田あきら

5月19日教育子ども委員会



なんでも相談会やっています

くらし、お仕事、学校や子育ての悩み
気軽にご相談ください

- 日時** 7月9日(日)、8月6日(日)、9月10日(日)
- 時間** 午前10時～12時
- 場所** 日本共産党須磨区事務所
須磨区寺田町1丁目1-13
電話 078-732-6578

こどもたちの声を、政治に届けます！

※議会質問への答弁は、趣旨を変えない範囲で子ども向けにしています。

Q. 20分しかない給食の時間を増やして！
(中学1年生)

A. 教育委員会から学校に「十分な時間を確保してください」とお願いしています。82校中、22校が給食時間を25分以上にしました。他の学校もすすめていきます(学校支援部長)



Q. 大好きな落合池で鳥が見えるようにゴミを取り水草を抜いてほしい
(小学校6年生)

A. これまでは年3回ボートで、ゴミと水草を取っています。これからも、良好な景観が維持できるようにしていきます(副市長)

子どもは、自分に関係のあることについて自由に自分の意見を表す権利をもっています。その意見は、子どもの発達に応じて、じゅうぶん考慮されなければなりません。(子どもの権利条約12条より)

前田あきら

日本共産党神戸市議団
政調会長

1976年2月13日生まれ。甲南大学卒。自治会長、PTA会長歴任。中学校給食を実現する会世話人
▶教育子ども委員会委員 ▶外郭団体等特別委員会委員 ▶市会運営委員会委員
▶市会広報委員会委員 ▶神戸市都市景観審議会委員 ▶神戸市消費生活会議委員

「市議会だより」合本

No.289 (2021年6月27日) ~ No.331 (2023年4月30日)

2023年6月

日本共産党神戸市会議員団

「市議会だより」合本

NO.289 (2021年6月27日)

}

NO.331 (2023年4月30日)

「市議会だより」合本

NO.289 (2021年6月27日)~ NO.331 (2023年4月30日)

2023年6月

発行 日本共産党神戸市会議員団

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1

神戸市議会内

電話 078-322-5847 FAX 078-322-6165

ホームページ <http://www.jcp-kobe.com>

日本共産党神戸市会議員団

目 次

市議会だより No.289 (2021年6月27日).....	9
市民のいのちを守るため迅速なワクチン接種・PCR検査・医療体制強化で感染封じ込めを 「家賃サポート緊急一時金」制度拡充のご案内 - 森本議員が議案質疑	
市議会だより No.290 (2021年7月11日).....	11
保健所強化 一過性でなく恒常的な体制強化を - 松本議員が一般質問 済生会兵庫県病院 「今のまま」「今の場所で」市民の願いに応え、市の支援で存続を - 朝倉議員が一般質問	
市議会だより No.291 (2021年8月22日).....	13
外郭団体特別委員会審査から① 7月29日 経済観光局 株式会社神戸商工貿易センター テナントの方々の声聞き早急に協力金の要請を - 松本のり子議員 公益財団法人 神戸市産業振興財団 神戸経済成長のため市内中小企業への支援に予算を - 林まさひと議員・松本のり子議員 一般財団法人 神戸農政公社 須磨海釣り公園 民間任せにせず市の責任で改修し再開を！ - 松本のり子議員 8月5日 都市局 雲井通5丁目再開発株式会社 整備本部長「終息すれば元に戻る」 コロナ軽視した市民置き去りの 再開をやめよ！ - 林まさひと議員 一般財団法人 神戸住まいまちづくり公社 若者に選ばれるまち目指すなら子育て世帯に支援拡充を - 林まさひと議員	
市議会だより No.292 (2021年8月29日).....	15
外郭団体特別委員会審査から② 8月5日 都市局 神戸新交通株式会社 社員の生活脅かす大規模投資優先の姿勢正せ - 松本のり子議員 株式会社OMこうべ 西区役所新庁舎建設 施主として区民の安全・安心を第一に - 林まさひと議員 8月11日 港湾局 株式会社ウォーターフロント開発機構 中突堤中央ビル 神戸らしい歴史残した施設に - 林まさひと議員 阪神国際港湾株式会社 神戸港・大阪港 ムダな巨額投資やめ相互に協力し合える運営を - 松本のり子議員	
市議会だより No.293 (2021年9月12日).....	17
コロナ禍に政府がすすめる病床削減を当然視する市長でいいのか？ 市民の命とくらし守れる市政へ転換を！ - 森本議員が議案質疑 神戸・市民要求を実現する会が緊急要望 三宮再開発などの大型開発よりコロナ禍から市民の命とくらし、健康や生業守る市政に 子どもたちや保護者の願い受け止め、少人数学級の早期実現を - 市議団が緊急申し入れ	

市議会だより No.294 (2021年9月19日).....	19
目先の効率化に偏重した国追随の新自由主義路線施策に終止符を!!	
市民の命とくらし第一の市政に－森本議員が代表質疑	
三宮再整備 コロナ前の計画ありきの姿勢改め、コロナ後の変化見据え中止を－今井議員が代表質疑	
市議会だより No.295 (2021年9月26日).....	21
決算特別委員会審査から	
地元根付く中小事業者の支援を一番にすべき－9月9日 企画調整局審査で朝倉議員	
民設・民営のウォーターフロント再開発 コロナ見据えない大企業優遇の計画見直せ －9月9日 港湾局審査で森本議員	
医療体制の崩壊! 病床削減はやめよ－9月10日 健康局審査で松本議員	
「制約」に固執した安上がりな対策では子どもの命守れない!	
今すぐ保育士確保のための制度と処遇改善を－9月10日 こども家庭局審査で味口議員	
拠点駅リノベーション計画は見直しを－9月13日 都市局審査で今井議員	
市議会だより No.296 (2021年10月3日).....	23
苦しむ中小業者への継続的な直接支援を決断し、今こそあたたかい市政へ－西議員が総括質疑	
決算特別委員会審査から②	
プラスチック問題に神戸市として積極的に取り組み!－9月13日 環境局審査で山本議員	
中小業者がコロナ禍乗り越えられる支援を－9月14日 経済観光局審査で林議員	
技術の継承や安全確保のためにも運転士の正規採用を計画的に増やせ －9月16日 交通局審査で大かわら議員	
市議会だより No.297 (2021年10月16日).....	25
久元市長「社会保障は自助が基本」	
公的責任放棄し市民の命とくらし守らない冷たい市政は転換を!!－味口議員が一般質問	
財政調整基金も使い、困っているあらゆる事業者に直接的な経済支援を－森本議員が議案質疑	
市議会だより No.298 (2021年11月28日).....	27
外郭団体特別委員会審査から③	
8月23日 建設局	
公益財団法人 神戸市公園緑化協会 コロナ禍で失業しないよう雇用を守る対応を－松本のり子議員	
神戸市道路公社 幅広い検討で駐車場の利用促進につとめよ－林まさひと議員	
8月23日 福祉局	
公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会 不安の声聞き、状況に応じた調査速やかに－松本のり子議員	
8月23日 文化スポーツ局	
公益財団法人 神戸市民文化振興財団 頑張るすべてのアーティストのために市独自の支援早急に －松本のり子議員	
11月1日 企画調整局	
公立大学法人 神戸市外国語大学 コロナ禍でも安心して学び、世界に送り出せるよう支援を －林まさひと議員	
公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金 高齢者の見守りのために基金活用を －松本のり子議員・林まさひと議員	
市議会だより No.299 (2021年12月12日).....	29
新型コロナウイルス感染症 PCR検査広げ「第6波」を起こさない対策と備えを－西議員が議案質疑	
外郭団体特別委員会審査から④	
11月16日 教育委員会	
一般財団法人 神戸市学校給食会 安心安全な食材の給食を子どもたちに－松本のり子議員	
日本共産党神戸市会議員団が市長あてに予算要望を提出 ～市民の命とくらしを守るための予算を～	

市議会だより No.300 (2021年12月19日)	31
大型開発最優先やめて住民福祉を増進する市政運営を－大かわら議員が一般質問 事業者の声に耳傾け、国に先駆け市独自の支援策を－山本議員が一般質問	
市議会だより No.301 (2022年2月13日)	33
新型コロナ第6波の急拡大から 市民のいのち・くらし守るための緊急申し入れ 外郭団体特別委員会審査から⑤	
12月15日 健康局	
地方独立行政法人 神戸市民病院機構 妊娠・出産しても働き続けられる環境整備などジェンダー平等推進の努力を	－松本のり子議員
公立大学法人 神戸市看護大学 コロナ禍でも生活に困らないよう学生の声を聞いて対応を	－林まさひと議員
一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団 オンラインカンファレンスで患者家族や医師の負担軽減へ	－松本のり子議員
12月24日 市長室	
公益財団法人 神戸国際コミュニティセンター 主催団体まかせにせず翻訳の支援を	－林まさひと議員
12月24日 交通局	
神戸交通振興株式会社 希望の勤務地での再雇用は会社の責任で交渉すべき	－松本のり子議員
市議会だより No.302 (2022年2月20日)	35
2022年度神戸市予算案発表 命・暮らし・営業を守る対案示し、みなさんと力をあわせ願い実現に全力をあげます －日本共産党神戸市会議員団	
市議会だより No.303 (2022年3月6日)	37
感染拡大から命と生業を守る緊急対策を－森本議員が議案質疑 コロナとたたかうため医療体制と中小業者への支援強化を－松本議員が反対討論	
市議会だより No.304 (2022年3月13日)	39
新自由主義的政策は転換し、やさしく力強い神戸経済へ－味口議員が代表質疑 これまで神戸経済支えてきた中小業者に手厚い直接支援を－林議員が代表質疑	
市議会だより No.305 (2022年3月20日)	41
予算特別委員会審査から 市民の個人情報守るため、区役所の外部委託やめよ－2月28日 行財政局審査で松本議員 命と財産を守るため余裕ある人員配置を早急に－2月28日 消防局審査で今井議員 脱炭素社会への強い決意と明確な目標示せ－3月1日 企画調整局審査で味口議員 感染症対策、検査体制の強化を！－3月1日 こども家庭局審査で朝倉議員 市民の命を守る感染症対策に転換を－3月2日 健康局審査で森本議員	
市議会だより No.306 (2022年3月27日)	43
予算特別委員会審査から② ウォーターフロント地域は市民の財産だ！－3月2日 港湾局審査で山本議員 市民と地球の未来を守る、神戸市として責任ある温暖化対策を－3月3日 環境局審査で西議員 コロナ禍で苦しむ市民のために市営住宅の確保早急に！－3月3日 建築住宅局審査で林議員 コロナに便乗した市民サービスの切り捨てやめよ－3月4日 交通局審査で松本議員 コロナ禍の今、少人数学級は急務！－3月4日 教育委員会審査で朝倉議員	

市議会だより No.307 (2022年4月3日)	45
王子公園再整備計画	
市民の意見に寄りそわず、秘密裏に大学誘致進める計画は白紙撤回を!! - 朝倉議員が総括質疑 コロナ禍のもとで市民の命と暮らしを守るための予算を - 西議員が意見表明	
市議会だより No.308 (2022年4月10日)	47
予算特別委員会審査から③	
動物園をよくしてほしいという多くの市民の声を反映したりリニューアルを	
- 3月7日 建設局審査で今井議員	
中小業者への直接支援こそが神戸経済立て直しの近道 - 3月7日 経済観光局審査で大かわら議員	
市民サービス切り捨てながら三宮に巨額投資する計画撤回せよ - 3月8日 都市局審査で味口議員	
政令市初の高齢者補聴器購入助成制度をつくれ - 3月8日 福祉局審査で森本議員	
市民の生活と命を守る体制を - 3月9日 水道局審査で西議員	
スポーツ施設の廃止は撤回すべき - 3月9日 文化スポーツ局審査で山本議員	
市議会だより No.309 (2022年4月17日)	49
市民の命を守るためコロナ禍での経験生かし病床削減はやめよ - 森本議員が一般質問	
市議会だより No.310 (2022年6月26日)	51
アベノミクスによる金融緩和が円安・物価高騰の引き金に!!	
目の前で苦しむ市民へ市独自の支援策早急に! - 西議員が議案質疑	
子育て世帯生活支援特別給付金	
市民の苦難に寄りそい支援が必要なすべての世帯に支給を - 林議員が議案質疑	
民主主義制度の根幹揺るがす議員定数削減やめよ - 大かわら議員が議案説明	
市議会だより No.311 (2022年7月17日)	53
ジェンダー平等推進目標掲げ、女性の声聞いて改革進めよ - 松本議員が一般質問	
王子公園に大学誘致計画	
市民は情報が足りないから反対しているという考えは誤りだ - 西議員が一般質問	
市議会だより No.312 (2022年9月11日)	55
外郭団体特別委員会審査から①	
7月20日 経済観光局	
株式会社神戸商工貿易センター 六甲アイランド振興へ神戸ファッションマートの賃料支援を	
- 今井まさこ議員	
公益財団法人 神戸いきいき勤労財団 シルバー人材センター 高齢者の就労機会増やし、社会参加 広げよ	
- 山本じゅんじ議員	
一般財団法人 神戸農政公社 須磨海づり公園 利用者の願いに応え公営での改修と再開を	
- 今井まさこ議員	
8月4日 建築住宅局	
一般財団法人 神戸住環境整備公社 ニュータウンの人口減少問題 空き家のリノベーション支援強 め市の責任果たせ	
- 山本じゅんじ議員	
8月4日 港湾局	
株式会社神戸ウォーターフロント開発機構 歴史的建造物活かし、住民本位で港の活性化を	
- 今井まさこ議員	

市議会だより No.313 (2022年9月18日).....	57
反社会的カルト集団統一協会問題	
久元市長に対し、徹底した調査・公表と今後一切の関わりないよう市議団が申し入れ	
外郭団体特別委員会審査から②	
8月16日 教育委員会	
一般財団法人 神戸市学校給食会 地産地消の推進広げ、子どもたちが喜ぶ給食へー今井まさこ議員	
8月26日 福祉局	
公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会 介護認定調査業務 利用者・事業者の負担にならぬよう調査員増員し早急に調査を	
	ー山本じゅんじ議員
市議会だより No.314 (2022年9月25日).....	59
外郭団体特別委員会審査から③	
8月26日 水道局	
一般財団法人 神戸市水道サービス公社 水の安全・安心まで民間任せやめよー山本じゅんじ議員	
8月26日 建設局	
公益財団法人 神戸市公園緑化協会 王子動物園 全国有数の標本いかし充実をー今井まさこ議員	
神戸市道路公社 また事故!! 大型トレーラー迂回対策強化をー山本じゅんじ議員	
9月5日 都市局	
株式会社こうべ未来都市機構 歴史的建造物をいかした街づくりをー今井まさこ議員	
市議会だより No.315 (2022年10月2日).....	61
コロナ第7波 物価高騰	
国の施策待たず、苦しみ続ける市民のために市独自の直接支援を！ー森本議員が議案質疑	
市議会だより No.316 (2022年10月9日).....	63
大学誘致ではなく王子公園・動物園の充実をー味口議員が代表質疑	
市議会だより No.317 (2022年10月16日).....	65
決算特別委員会審査から①	
統一協会問題 毅然とし、徹底した対応をー9月26日 行財政局・市長室審査で森本議員	
「命の水」を止めることは人権問題ー9月26日 水道局審査で今井議員	
大学誘致ありきではない、市民のための再整備を！ー9月27日 企画調整局審査で山本議員	
新北文化センター 市民の皆さんの声に応え快適に利用できる施設へ	
	ー9月27日 文化スポーツ局審査で朝倉議員
病床削減はやめ命を守る体制の強化をー9月28日 健康局審査で西議員	
市議会だより No.318 (2022年10月23日).....	67
決算特別委員会審査から②	
『反社会的な活動団体』との関係断ち毅然とした対応で市民守れ	
	ー9月28日 こども家庭局審査で大かわら議員
市民と地域を支える交通政策に転換を！ー9月29日 交通局審査で山本議員	
多様な社会のあり方を認めていくためにもパートナーシップ制度の導入を	
	ー9月29日 福祉局審査で松本議員
地域公共交通を強化し、敬老パスをより良いものに！ー9月30日 都市局審査で林議員	
通学路の安全対策は早急に改善をー10月3日 危機管理室・消防局審査で西議員	

市議会だより No.319 (2022年10月30日)	69
決算特別委員会審査から③	
神戸空港国際化 過大な需要予測に基づく莫大な投資やめよ - 9月30日 港湾局審査で大かわら議員	
物価高騰で苦しむ中小業者への直接支援を今すぐ! - 10月3日 経済観光局審査で味口議員	
若年夫婦、子育て世代の補助金、より魅力的な制度拡充を - 10月4日 建築住宅局審査で林議員	
直ちに神鋼火力発電所の稼働停止を - 10月4日 環境局審査で今井議員	
質の高い動物園にしていくためにも飼育員を正規職員に - 10月5日 建設局審査で松本議員	
県トップダウンで進める県立高校統合計画やめさせよ - 10月5日 教育委員会審査で朝倉議員	
市議会だより No.320 (2022年11月6日)	71
王子公園再整備	
大学誘致に岸田内閣の骨太方針持ち出し、市民の声聞かず強行する姿勢改めよ - 今井議員が総括質疑	
原油・物価高騰で苦しむ市民や業者への対策を - 味口議員が議案質疑	
市議会だより No.321 (2022年11月13日)	73
兵庫県下41市町中40市町がすでに実施	
こども医療費を中学卒業まで無料化しさらに高校卒業まで広げよ - 林議員が一般質問	
安易な民間委託で公的責任の後退やめよ! - 大かわら議員が決算討論	
市議会だより No.322 (2022年12月4日)	75
住民と力をあわせ要求を実現し、市政を動かす 日本共産党神戸市会議員団の役割と値打ち	
市議会だより No.323 (2022年12月11日)	77
神戸空港の国際化工事に市税600億円を投入するな! - 大かわら議員が議案質疑	
くらしと営業を守る神戸市政に - 2023年度予算要望書を提出 -	
市議会だより No.324 (2022年12月25日)	79
コロナ・物価高騰から中小業者守れ!! 事業継続支える直接支援を - 大かわら議員が一般質問	
済生会兵庫県病院	
地域医療守るなら市民が願う「今のまま」「今の場所で」存続できるよう支援すべき	
- 朝倉議員が一般質問	
市議会だより No.325 (2023年1月29日)	81
あなたの声が、政治を変える力になります 3338人もの方々からアンケートのご回答をいただきました	
市議会だより No.326 (2023年2月5日)	83
外郭団体特別委員会審査から④	
12月15日 企画調整局	
一般財団法人 神戸医療産業都市推進機構 目的に照らし財源のあり方を考えるべき	
- 山本じゅんじ議員	
公立大学法人 神戸市外国語大学 安心して学び続けられるよう困窮する大学生に支援を	
- 今井まさこ議員	
神戸都市振興サービス株式会社 今後のビジョンと方向性を明確に示せ - 山本じゅんじ議員	
公益財団法人 計算科学振興財団 スパコン 税金投入しているなら市民要求に応える使い方を	
- 今井まさこ議員	
12月23日 健康局	
地方独立行政法人 神戸市民病院機構 働き続けられる環境を整備し人材の流出を防げ	
- 山本じゅんじ議員	
一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団 認知症増加に備え支援チームの周知徹底に努めよ	
- 今井まさこ議員	

市議会だより No.327 (2023年2月19日).....	85
新年度予算に見る日本共産党神戸市会議員団の役割と議席の値打ち 住民と力をあわせ要求を実現し、市政を動かす 大軍拡ストップ 平和でも、暮らしでも、希望がもてる政治を	
市議会だより No.328 (2023年3月5日).....	87
原油・物価高騰で悲鳴をあげる市民・中小業者への支援を－味口議員が議案質疑 企業もうけのために個人情報を出し出すな!!－西議員が反対討論 ジェンダー平等実現してこそ女性の社会活動の自由が保障される－今井議員が反対討論 日本共産党の繰り返しの働きかけで実現 私立小中学校でも就学援助	
市議会だより No.329 (2023年3月12日).....	89
新自由主義的政策を抜本から転換し、市民のいのちと暮らしを守り、神戸経済発展のための施策を －森本議員が代表質疑	
市議会だより No.330 (2023年4月23日).....	91
王子公園再整備計画 市民を蚊帳の外に置き、重要文化財までも犠牲にする大学誘致計画は中止せよ－味口議員が総括質疑	
市議会だより No.331 (2023年4月30日).....	93
気候危機打開 確立されていない技術にたよらず、再エネ・省エネ推進する道こそ－山本議員が一般質問 無駄な大型開発やめて、くらし・医療・子育てに予算を	

市民のいのちを守るため迅速なワクチン接種・PCR検査・医療体制強化で感染封じ込めを

6月17日に神戸市定例会がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が議案質疑をおこないました。

新型コロナウイルス感染症対策

質疑項目

1. 命を救うための医療体制強化について
2. ワクチンの安全・迅速な接種について
3. PCR社会的検査の抜本的な拡充について
4. 打撃をうけているすべての事業者および市民に十分な補償と生活支援をおこなうことについて

コロナ感染拡大の第3波・4波では、病床の確保が困難になり、自宅療養や高齢者施設での留め置き等が増大し、本来入院すべき重症者でも入院できない状況が生まれました。それにもかかわらず神戸労災病院では急性期病棟を44床、三菱神戸病院でも24床も削減していたことが明らかになりました。神戸労災病院は、2018年の地域医療構想調整会議では「病床機能は現状

維持」とされていましたが、昨年6月、市内で病床が足りず困っていた時に病床を削減していました。この調整会議には、神戸市から保健部長が出席していましたが、市長も副市長も把握できておらず、2病院の病床削減について一切答弁できませんでした。森本議員は、第5波に向けて、さらなる病床確保が必要だと追及しました。

答弁ダイジェスト

恩田副市長：さらなる病床確保は難しい。医療のひっ迫はワクチンで解消されたと考えている。

森本議員：ワクチンは重症化や発症を抑えることができるもので、打てばコロナが終わるものではない。病床が足りない中、神戸市はなぜ神戸労災病院と三菱神戸病院の病床削減を認めたのか。

久元市長：通告をしていた

だければ答えられたが、個別の病院の詳細は存じ上げない。病床の確保についての考えは共有する。

森本議員：神戸市の市民の命を守ることがコロナ禍で極めて大事になったにも関わらず、なぜ市民の命を守る病床を減少させてしまったのか。神戸圏域医療構想調整会議は神戸市も関与する大事なことだ。きちんと究明すべきだ。

森本議員が議案質疑



■病床機能再編支援事業計画書提出及び圏域地域医療構想調整会議の意見 (単位:千円)

圏域	医療機関名	事業概要				支給額(見込)	圏域意見
		高度急性期	急性期	回復期	慢性期		
神戸	再編前	7	303	50	0	80,256	要請
	再編後	7 (0)	259 (▲44)	50 (0)	0 (0)		
神戸	再編前	0	188	0	0	43,776	要請
	再編後	0 (0)	164 (▲24)	0 (0)	0 (0)		

2021年3月12日兵庫県医療審議会資料より一部抜粋

民間任せの姿勢改め、市民が安全にワクチン接種受けられる対策を

神戸市では、75歳以上のワクチン接種予約、65歳以上の接種券の配布がおこなわれ、16歳以上の接種券も6月11日から順次発送されています。

森本議員は、希望するすべての市民が接種できるように、安全かつ取り残される市民がでないように、万全の対策をとるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：今月中に16歳以上のすべての市民への接種券の配送を完了する予定。働く世代や子育て世代、障害者、DV被害者・外国人等といった配慮を要する方にそれぞれきめ細やかな対応が必要と考えている。

森本議員：対策をとったが、本当に安全かつ迅速に接種できるのか。これまで

電話予約システムやワクチンの輸送を民間委託し、ワクチン接種担当係長を任期付職員で15名も募集しないといけない状況はいかかなものか。

恩田副市長：職員の勤務時間や新しい業務を考え、必要なものは民間の力を借りる。

森本議員：人的体制がとられていないのは、震災以降からこれまで続けてきた職員削減が大きな原因だ。

これまでの検査抑制の方針転換し PCR検査拡充を

神戸市では、これまで長田区の老人保健施設をはじめ、高齢者施設・医療機関などで多数のクラスターが発生し、死亡者も多数にのぼっています。これまでも求めてきたように、無症状感染者、初期症状感染者を見つけ出し保護・

隔離することが、感染力が強い変異株の拡大のもと大変重要になっています。森本議員は、高齢者施設、医療機関・障害福祉施設の職員・入所者への頻回検査の実施と、保育園・学校などにも検査対象を拡大するよう求めました。

**答弁
ダイジ
エスト**

恩田副市長：これまで国の要請を超えて市独自で実施してきた。頻度も今後検討を考えているが、ワクチン接種を迅速にすすめていくことが今一番大事だと思っている。

森本議員：副市長の答弁は「ワクチン接種をしたから大丈夫だ」というように聞こえる。感染者が少ないときにこそ、検査の対象を広げ頻回におこない抑え込むことが大事だ。

恩田副市長：ワクチン接種したところは定期的検査の対

象からはすすことにしている。

森本議員：デルタ株によってワクチンを接種していない若い方に広がる可能性があることを考えると保育所や学校にも頻回の検査が必要だ。

久元市長：PCR検査の必要性は排除するわけではないが、今はワクチン接種を早期にすすめることに注力する。保育士の方々には優先接種を考えている。

森本議員：ワクチン接種を最優先ですすめつつ、PCR検査で陽性者を早く見つけ出し、クラスターを出さないことに注視していただきたい。

国・県任せにせず困っている中小業者に 市独自の支援メニューを

この度の神戸市の補正予算案では、飲食店等時短営業協力金の補正予算が組まれています。この間の緊急事態宣言等の影響は、特定の業界・業種だけでなく、すべての中小企業、個人事業主に深刻な打撃となっています。十分な補

償は、経済対策・生活防衛策であるとともに、感染拡大を抑止するうえででも必要不可欠です。森本議員は、昨年おこなったチャレンジ支援金や家賃補助金等、神戸市独自の経済支援策をつくるべきと追及しました。

**答弁
ダイジ
エスト**

今西副市長：昨年度は国の臨時交付金を利用して独自支援をおこなってきたが、今年度から国の交付金は県が支給対象となり、神戸市には支給されないの、国や県に必要な要望をする。

森本議員：「臨時交付金が神戸市に入っていないから手出しできない」という副市長の答弁だが、補正予算では、困っている事業者を救うメニューにはなっていない。定額の給付金など、今困っている事業者を救う支援をしていただきたい。

今西副市長：チャレンジ支援金など大きな経費を投じる事業は、臨時交付金がないと難しい。

森本議員：長田のケミカルや、協力金をもらっていない飲食業のみなさん、営業実態や暮らしが大変な方がたくさんいる。本当に今困っている方への支援をお願いしたい。

「家賃サポート緊急一時金」制度拡充のご案内

2021年4月28日より申請受付を開始している「家賃サポート緊急一時金」について、2021年4月からの緊急事態宣言の再発令・まん延防止等重点措置の適用などにより、市内中小事業者への影響が長期化していることを踏まえ、補助対象者を拡大します。

● 拡充後の制度概要（下線部が拡充箇所）

(1) 対象者

以下のいずれかの要件を満たす中小企業及び個人事業主

- ① 飲食店の休業・時短営業又は外出自粛等の影響を受けており、1～6月の売上げについて
 - ・ 1か月で前年（前々年）同月比50%以上減少している（一時支援金・月次支援金の受給者）
 - ・ 連続する3か月の合計で前年（前々年）の同期比30%以上減少している
- ② 「都道府県等が実施する協力金」を受給し、1～6月の売上げと協力金の合計について
 - ・ 1か月で「売上げと協力金の合計」が前年（前々年）同月比50%以上減少している

・ 連続する3か月の「売上げと協力金の合計」で前年（前々年）同期比30%以上減少している

(2) 対象物件

市内で事業のために、2021年1月から6月に賃借している建物（店舗、事務所、工場、作業場、倉庫など）

(3) 交付額

家賃1か月分の2分の1（1事業者1回限り※、最大50万円上限）※既に受給済みの方は、再度の受給はできません

(4) 制度拡充分の申請開始日

2021年7月下旬予定
（現在の申請期限である7月30日も延長します）

ぜひご視聴ください

松本のり子・朝倉えつ子両議員が一般質問

日時 6月28日(月) 11時30分頃より

場所 市議会本会議場 時間が前後する場合がありますので、余裕をもってご覧ください

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっています。ぜひご利用ください。

視聴はこちらから➔



保健所
強化

一過性でなく恒常的な体制強化を

6月28日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の松本のり子議員と朝倉えつ子議員が登場し一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策と保健所体制の強化について
2. 学校の校則について
3. 王子動物園の再整備について
4. ファッション文化・産業の振興について

新型コロナウイルス感染症によって全国で保健所体制の脆弱さが明らかになりました。1994年に地域保健法が改悪されたことにより保健所の統廃合がすすみ、神戸市でも保健センターが各区に配備され、保健所は中央区に1か所だけとなりました。保健師の仕事はコロナ対策に加え地域

の疾病予防と健康維持・増進や母子保健など公衆衛生の強化です。コロナ禍で保健師は増員されましたが、ピーク時には残業100時間を超えていたとのこと。松本議員は、一過性の体制強化で終わらず感染症対策と通常業務ができるように体制を維持・増加させるよう追及しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：2022年4月には

約300名になる予定。これは一過性の対応ではない。

ブラック校則見直し

子どもの権利条約を
生徒と教師が学び定着させてこそ

神戸市の中学校の校則が子どもの髪形や服装などのライフスタイルを規制していますが、ライフスタイルは子ども達一人ひとりの基本的人権の問題です。「下着や靴下・靴は白でなければならない」「髪を結ぶゴムは黒で耳から下でないといけぬ」など細かな校則を子ども達に押し付

けています。先の常任委員会で教育長は「子どもが権利を理解したうえで取り組む」と答弁しました。松本議員は、大人が享受している自由と同じ自由が規定されている子どもの権利条約を、教師・子ども達がしっかり学び、校則の見直しに取り組むよう求めました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：まずは教職員が子どもの権利条約や子どもの権利に関する理解を深め、児童生徒が条約や権利を学び、自らが意見を述べる過程を大切にすすめるべきと

考えている。

松本議員：教育長は長年その場所に座っているが、下着や靴の色や髪形などを指導してきた根拠は何か。

長田教育長：学校ごとに経緯や理由があると思っている。

松本議員が
一般質問



松本議員：コロナの自宅療養では医師の判断が必要な治療があるが、現在医師は5名しかいない。保健師の増員とともに医師の配置も必要ではないか。

恩田副市長：全国的に公衆衛生の医師の確保が難しい。応急的対策として非常勤を採用している。過去に配置していた9名をまず目安に引き続き医師確保に努力したい。

松本議員：一定の人数が確

保できたら東灘区役所と灘区役所を巡回して常時保健師と話しができるような関係づくりをすべきだ。

恩田副市長：引き続き関係部局と健康局の中で議論しながら一番よい形で配置していく。

松本議員：これまでは人数が限られていたために問題が起きてから出ていくしかなかった。本来は問題が起きる前の予防の観点で考えるべきだ。

が、中学生らしい服装や髪形として当時の時代背景のもとで定められたものではないかと思っている。

松本議員：身に着けているものは人権で、憲法で保障されるべきもの。教育委員会に問題があったのではないかと。校長がすべて仕切り意見表明権が教師にないと言われている。意見表明権のない教師が子どもたちに子どもの権利条約を教えられるわけがない。校長を筆頭にした教育改革が必要だ。きちんと意見が自由に言えるような学校現場をつくるべきだ。

長田教育長：風通しのよい職場、学校風土をつくる取り組みをすすめている。すでに子どもの権利条約や子どもの権利について学校で研修するよう通知をしている。

松本議員：今年度で方向性を見出すようだが、子ども達から聞かれた時に、根拠を教えることができるように知識と思考を身に着けない限り、子どもは教師や学校に対して信頼関係が持てない。教師が子どもの権利条約や憲法を学べるように時間をとっていたきたい。

2021年度の担当委員会

委員会	議員名
総務財政	味口としゆき
教育子ども	林 まさひと 朝倉 えつ子
福祉環境	森本 真
建設防災	松本 のり子 ○今井 まさこ
経済港湾	山本じゅんじ ◎西 ただす
都市交通	大かわら鈴子
外郭団体	松本 のり子 △林 まさひと
大都市行財政	森本 真 △今井 まさこ
未来都市創造	西 ただす △味口としゆき
市会運営	△味口としゆき 林 まさひと

◎委員長、○副委員長、△理事

王子動物園再整備

机上の空論ではなく、動物の実状見て計画を!

久元市長は1月29日の会見で、王子動物園の再整備を発表しました。動物園エリアは基本的に今のエリアの中でおこなうとされています。しかし、今の動物園エリアは決してスペースが十分ではなく、

象舎やキリン舎は日本動物園水族館協会の基準にたしても半分程度の広さとなっています。松本議員は、動物園整備は動物の福祉の観点からも十分なスペースを確保すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

油井副市長: まだ王子動物園がどれくらいの規模なのか

は正式に決まっていないが、平面的ではなく立体的に建てるようなところもある。現在

の規模で足りなくなることはない。

松本議員: 象やキリンだけが狭いのではない。フクロウや鷺も鳩小屋のようで、少ししか飛べない。今整備すると50年100年と続く。もう少し一つ一つ動物を見て考えるべきだ。また、再整備に関する会議資料を見ると今の王子公園スペースに大学が入ってくるようになっていく。今の限られたスペースで完成させることになれば縦に高い檻ばかりができるのではないかと心配だ。

油井副市長: 王子動物園の特徴が市街地にある都市型の動物園で、1か所で多くの動物と触れ合えることが重要と考えている。まだガイドラインが策定されていないが今の規模で王子動物園としてやっていけると考えている。

松本議員: 企画調整局は計画だけで何も言わない。一番動物のことを理解している飼育員の声をしっかり聞いてすすめるべきだ。広げる必要がある場合は建設局が中心となって意見を出し、取り組んでいただきたい。

済生会兵庫県病院 「今のまま」「今の場所で」 市民の願いに応え、市の支援で存続を

北神・三田地域の将来的な急性期医療の確保のためとして、北区の済生会兵庫県病院（以下：済生会病院）と、三田市民病院の再編統合も視野に入れた検討委員会がおこなわれています。この間、身近な病院がなくなると懸念の声が広がり、地域住民や患者、

利用者みなさんから存続を求める1万筆を超える署名が寄せられました。朝倉議員は、コロナ禍で医療の大切さが浮き彫りになったことを強く指摘し、市民の願いに応え、病床を削減するような再編統合はやめるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長: 済生会病院より単独で将来的に地域の基盤病院として急性期医療を継続して維持していくことが困難だと報告があった。この報告を踏まえ検討委員会を設置し、再編統合も視野に入れた方針を検討していくことになった。

朝倉議員: 県の健康福祉部健康局長が統合や病床削減を

誘導する発言をしているが、北神地域の医療需要は今後も増え続ける。周産期医療を守るために市が支援しているのだから、市長として存続の立場で臨むべきだ。

恩田副市長: 援助はしたが、今すぐに病院の運営が行き詰まるという話ではない。

朝倉議員: 他人事のような。市民の命や安全にかかわる問

朝倉議員が 一般質問 質疑項目



1. 地域医療体制の維持・強化について
2. 市有地を活用したまちづくりについて
3. 神戸に住み続けたいと思える子育て支援について

題だ。検討委員会には住民の代表が1名しか入っていない。多数の地域のみなさんの声を反映させ方向性を決めるべきだ。市長の見解を聞きたい。

恩田副市長: 検討会を踏まえて必要な場合には調査・検討をさせていただこうと思っ

ている。

朝倉議員: なぜ市長は存続の立場にたたれないのか。方向性を決めてしまってからでは遅い。住民の意見を受けとめ、住民置き去りの計画にならないよう、説明会の開催も早期におこなうべきだ。

旧北区役所跡地

区民の願いに応え新図書館の整備を

北区鈴蘭台にある北図書館は、市内で最も古く、北区文化センターの2階と3階にあり、体育館や学習室と併設されています。入口の3階から2階へ通じる通路は狭い階段しかなく、バリアフリーとなっていない。小さいお子さんを連れてくるお母さんや高

齢の方からは「上り下りが大変」「もっと使い勝手良く」と声があがっています。北神図書館や西区・垂水区でも順次図書館が整備されています。朝倉議員は、市民の声にこたえ、旧北区役所跡地に新たな北図書館を整備すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長: すべてバリアフリー化することはできない。これまででも多くの指摘を受け、旧北区役所跡地などを総合的に検討する必要があると考えている。今後の整備の方向性を検討していきたい。

朝倉議員: 応急的な解消では限界がある。婦人会などからも北図書館の改修の要望が出されている。いつまでに方向性を打ち出すのか。

今西副市長: いつまでにといい明確なことは今言えないが、大変多くの方に要望いただいているので、できるだけ早くと考えている。

朝倉議員: 図書館は親しみのある身近な公共施設なので、計画の段階から地元の方たちと協議できるような仕組みをつくり、誰もが使い勝手のよい図書館へ改善するよう、市民と共同ですすめていくべきだ。

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月29日と8月5日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団の松本のり子議員、林まさひと議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月29日 経済観光局

株式会社神戸商工貿易センター

テナントの方々の声聞き 早急に協力金の要請を

松本のり子議員

株式会社神戸商工貿易センターは、神戸商工貿易センタービルと神戸サンボーホール・神戸ファッションマートの管理運営をおこなっています。神戸商工貿易センターは、六甲アイランドの活性化のため、ファッションマートの入り口にキッチンカーを誘致する計画ですが、テナントの皆さんに十分な説明をしていません。松本議員は、テナントの皆さんの声

を聞き納得しないうちは誘致をしないよう質しました。また、兵庫県の大規模集客施設対象の休業等協力金が1か月以上経ってもまだ入っていないことを指摘し、事業者の方に早く行き渡るようファッションマートを運営する会社として県に要請するよう求めました。

答弁ダイジェスト

総務部長：申請をして返事を待っている。会社として県に要望する予定はない。

松本議員：テナントの皆さんは毎日資金繰りに悩みながら生活している。皆さんの身になって進言していただきたい。

豊永副局長：できるだけ早くと常々神戸市からも県に言っている。改めて大規



模施設だけではなく飲食店の協力金についてもできるだけ早く事業者の皆さんの手に行き渡るように県に要望したいと考えている。

公益財団法人 神戸市産業振興財団

神戸経済成長のため 市内中小企業への支援に予算を

林まさひと議員
松本のり子議員

公益財団法人神戸市産業振興財団は、中小企業などの支援事業をはじめ、神戸市産業振興センターの運営や、ケミカルシューズ産業販路開拓支援事業を担っています。林議員は、神戸経済を担う起業家の育成・支援をはかるための神戸ハーバーオフィス提供について、成長し集立

った企業へのフォローについて質疑しました。松本議員は、財団が毎年500万円支援している航空機産業参入事業について、コロナ禍で大手企業である三菱産業や川崎重工が航空機産業の凍結や転換の道を選択する中、財団も先を見据えて立ち止まるべきだと質しました。

答弁ダイジェスト

林議員：年に200社程度を専門の担当をつけて調査しフォローしているというが、(ハーバーオフィスから集立った企業への調査やフォローを担当する)スタッフを増やせないのか。

常務理事：市の財政状況が非常に厳しい。

林議員：神戸市内の中小企業を成長させていくことは経済の活性化にもつながり雇用も生み、市税収入にもつながる。お金がないのであれば、強く要望して予算をつけるべきだ。

答弁ダイジェスト

松本議員
常務理事：航空機事業が回復した時のために技術を温存し生きながらえていくと、さまざまな取り組みをしている。航空機産業は一度サプライチェーンに入

ると受注がかなり長期安定的に見込める。

松本議員：今はリモートで人と人がつながるテクノロジーが定着し、移動しなくてもよい時代に入ってきていると言われる中、本当に航空機産業が伸びていくのか。三菱や川重が事業の凍結などしている。立ち止まる必要があるのではないか。

常務理事：2014年度以降の航空機関連の売上高は2019年度には3倍弱まで膨れ上がっている。引き続き成長産業として支援したい。

松本議員：コロナ禍で先の見えない厳しさの中で新産業より既存中小企業を守る対策をとるべきだ。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症関連の融資について
- 神戸セレクションについて
—— 松本のり子議員
- 「神戸起業操練所」について
—— 林まさひと議員

一般財団法人 神戸観光局

- 安全を最優先にした「神戸観光モデル」の実施を



民間任せにせず 市の責任で改修し再開を!

—— 松本のり子議員

一般財団法人神戸農政公社は、市民福祉の向上と市域の農漁業や里山・農村地域の発展を目的として、六甲山牧場や海釣り公園、フルーツフラワーパークなどの運営をおこなっています。須磨海釣り公園は、2018年8月の台風で受けた被害を、全体で35億円かかるとの理由で放置したままです。松本議員は、民間任せにし、行政責任を放棄する市の姿勢を質し、市民に愛されている須磨海釣り公園

の改修と再開を市の責任ですすめるよう求めました。

答弁ダイジェスト

安岡農政担当局長：当初は被害を受けた箇所だけ修理するつもりだったが、老朽化もすすみ安全性の確保が難しいと判断し、民間事業者に投資意欲や事業性の確認をおこなった。

松本議員：この海釣り公園は海上を利用した低廉で市民ニーズに合った施設だ。全部改修すると莫大なお金がかかるが、渡橋だけでも改修し利用することはできないのか。

安岡農政担当局長：少しずつ直すやり方でも概算で約25億円がかかる。民間事業者に聞き取りをおこなったが、施設改

修への投資をおこなう意向は確認できなかった。

松本議員：他人任せ、民間頼りではなく、市が主体的にできないのか。

安岡農政担当局長：平磯にも海釣り公園はある。引き続き事業者を探しながら検討する。

松本議員：全国で初めて神戸市が作った素晴らしい施設だ。早急に再開方法を考えるべきだ。

その他の質問

- 神戸ワイン事業について
—— 松本のり子議員
- 但馬牛の飼育事業について
—— 林まさひと議員

8月5日 都市局

雲井通5丁目再開発株式会社

整備本部長「終息すれば元に戻る」

コロナ軽視した市民置き去りの再開発やめよ!

—— 林まさひと議員

雲井通5丁目再開発株式会社は、2018年3月に策定された「新たな中長距離バスターミナルの整備に向けた雲井通5・6丁目再整備基本計画」に基づいて、「再開発会社施工」による市街地再開発

事業の実施を目指して設立しました。現在サンパルや勤労会館・中央区役所のある雲井通5丁目にバスターミナルや音楽ホール・高級ホテルが入る高層ツインタワーを神戸市も約520億円を負担して建設する計画をすすめています。林議員は、コロナ禍でJR西日本が三ノ宮駅前再開発の見直しを発表したことを指摘し、雲井通5丁目もコロナの影響を見据え再検討すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

中原都心再整備本部長：いずれコロナが終息すれば元に戻る。5・6年先の完

成を前提にし、バスターミナルの需要も十分だろうと認識している。

林議員：国の直轄事業であっても、県も市も税金から負担している。今本当にこのツインタワーの建設が市民のためになるのか、見直すべきだ。

鈴木局長：社会情勢の変化に合わせて見直すべきは見直す、ノーチェックではなくチェックをしながら、必要であれば軌道修正もする是々非々の立場ですすめていきたいと思っている。

一般財団法人 神戸住まいまちづくり公社

若者に選ばれるまち目指すなら 子育て世帯に支援拡充を

—— 林まさひと議員

一般財団法人神戸住まいまちづくり公社は、賃貸住宅や賃貸オフィス事業をはじめ、ゴルフ場の運営事業や三宮周辺地区再整備事業などを担っています。賃貸住宅運営事業では、若者世代への住まいの提供や新婚や子育て世帯への家賃支援制度をおこなっています。林議員は、若者世代に神戸に住み続けてもらうために、コロナ禍で大変な時こそさらなる支援制度を実施すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

専務理事：今コロナの関係では何も支援は考えていない。

林議員：働いている方は（コロナの）影響がある。子どもが中学を卒業するまでの家賃支援について、さらに期間延長などの手立ては考えられないのか。

専務理事：今後の検討課題としていきたい。

その他の質問

- ゴルフ場運営について
- インキュベーションオフィス運営について
—— 松本のり子議員
- 三宮周辺地区再整備について
- すまいるネット事業について
—— 林まさひと議員

8月31日(月) 9月議会が はじまります

8月	31日(火) 本会議 (議案質疑 未定)
	1日(水)・2日(木) 常任委員会
	6日(月)・7日(火) 本会議 (代表質疑)
	8日(水)～17日(金) 決算特別委員会 (局別審査)
9月	24日(金) 決算特別委員会総括質疑
	28日(火) 意見表明・意見決定
	30日(木) 本会議 (議案質疑 未定)
	1日(金)・4日(月) 常任委員会
10月	7日(木) 本会議 (討論)
	8日(金) 本会議 (一般質問)

神戸市のホームページからご覧いただけます

森本真議員・今井まさこ議員が代表質疑に登壇します

日時 9月7日(火)10時頃から 場所 市議会本会議場

時間が多少ずれこむ場合がありますので、余裕をもってご覧ください

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください。



外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月5日と11日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団の松本のり子議員、林まさひと議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月5日 都市局

神戸新交通株式会社

社員の生活脅かす大規模投資優先の姿勢正せ

松本のり子議員

神戸新交通株式会社は、ポートライナーと六甲ライナーの運営と不動産賃貸を兼業しています。神戸新交通株式会社は、コロナの影響で乗客が減り大幅な減収となった対策として、社員の給与の引き下げをはじめとする人件費の見直しを

決定しました。一方で、大規模投資は圧縮するとしながら、混雑緩和を理由に三宮駅ホームの拡張工事をすすめようとしています。松本議員は、コロナで暮らしが大変な市民・社員の生活を脅かす給与削減はやめるよう厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

松本議員：社員の給与は引き下げながら、大金を使ってホームの拡張をすすめるなど理解できない。混雑時の大半は市民病院の職員の皆さんだから病院と交渉して時間をずらすなど工夫をして対応す

べきだ。

代表取締役常務：病院にはフレックスタイム制をお願いしている。

松本議員：朝の30分の混雑のためにホームを拡張しなくても十分対応ができるのではないかと。兼業の賃貸事業もフロアが空いたまま対策もとらず、また空港までのライナーを延伸したことで借金が膨れ上がっている。無駄なことをして赤字だからと、社員の生活を脅かすことはやめるべきだ。

西区役所新庁舎建設

株式会社OMこうべ

施主として区民の安全・安心を第一に

林まさひと議員

株式会社OMこうべは、須磨パティオやプレんティをはじめとするショッピングセンターの運営や海上アクセス事業、西区新庁舎整備事業などをおこなっています。林議員は、西区新庁舎建設について、夜間や休日にも全長80mにもおよぶクレーン車が折りたたまれず伸びたままになっており、周囲住民から不安の声があがっていることを指摘し、市民が安心できるよう施主として丁寧な対応を求め

ました。

答弁ダイジェスト

常務取締役：厚労省の安全規約とメーカーのマニュアルにのっとっている。

林議員：新西図書館を建設している施主業者はしっかり折りたたんでいいる。関電高浜原発事故のようにならないか住民から不安の声があがっているが、周辺住民に説明ができていないのではないのか。

常務取締役：要望のあったマンションにはビラと掲示でお知らせをした。

林議員：どこにあるのかわからないような掲示では、とても丁寧な対応とはいえない。区民のための施設の建設だから、区民が安心できるよう丁寧な説明と



対応をすべきだ。

代表取締役社長：求められることがあれば、しっかり説明に尽くしたいと思っている。



市政報告会を開催します

ご参加はこちらから↓

日時 9月10日(金) 18時30分から

ミーティングID 837 4164 8619

パスコード 681957



久元市政の2期8年は、新自由主義一規制緩和万能、弱肉強食、自己責任押し付けの冷たい市政でした。こうした歪んだ市政運営によって、医療体制や保健所体制をはじめとした公的なセーフティネットを弱体化させ、コロナ・パンデミックから市民の命と暮らしを守る役割を果たせない神戸市にしてしまったこ

とが明らかになりました。

市会報告会では、森本真団長が久元市政の歪みの根本にメスを入れ、現市政のどこを変えれば、市民の命と暮らしを守るあたたかい神戸を実現できるか転換の道筋を報告します。

中突堤中央ビル

株式会社ウォーターフロント開発機構

神戸らしい 歴史残した施設に

林まさひと議員

株式会社ウォーターフロント開発機構は、「港都 神戸」グランドデザインの策定に基づいて、都心・ウォーターフロントの将来構想を踏まえながら企業と協働で再開発をすすめるとして、2021年5月に設立されました。新港第2突堤にはホテルや文化施設を含む総合集客施設を建設、突堤基部には文化・創造複合エリアとしてポートミュージアム（水族館などの複合施設）やオフィスなどの建設を計画しています。現在、ポートタワーに隣接する中突堤中央ビルは南館北館ともに老朽化が激しく、建て替えて民営化する

予定ですが、北館は区分所有建物となっています。林議員は、区分所有者に強硬な姿勢をとらず神戸らしいレトロな雰囲気を残したものにすべきと求めました。

答弁ダイジェスト

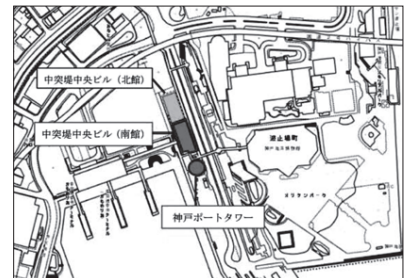
常務取締役：中突堤周辺地区に関するサウンディング調査を実施し、民間事業者からは南館単体では事業性に乏しく南北一体開発をすれば事業性は高まるとの意見があった。区分所有者と今後のあり方等について意見を交換する予定だ。

林議員：区分所有者の方からは「長年商売しながら神戸の港の発展にかかわってきた」「今まで売ってほしいと言われても断ってきた」という話を聞いた。きちんと区分所有者の方々と話をして、港の発展の起点として神戸らしい昭和レトロな雰囲気を残すべきではないか。

加島担当局長：ここは臨港地区で今後

住居を含む建築ができないので、今そのまま改修するのは現実的には難しい。区分所有者の皆さんと意見交換しながらすすめていきたい。

林議員：今後くれぐれも区分所有者の方々に無理押しせず、神戸の歴史を残したものにしていきたい。



その他の質問

- 他都市と類似したのではなく150年の神戸港の歴史残した再開発を

—— 松本のり子議員

神戸港・大阪港

阪神国際港湾株式会社

ムダな巨額投資やめ 相互に協力し合える運営を

松本のり子議員

阪神国際港湾株式会社は、2014年に大阪港と神戸港が経営統合し「阪神国際港湾株式会社」になりました。しかし、その後分離と統合を繰り返して今に至っています。これまで神戸港と大阪港では船舶の大型化にともない、多くの箇所で大水深パース（大型コンテナ船が接岸可能な水深15メートル以上あるコンテナ埠頭のこと）の整備をおこなってきましたが、さらに高規格ガントリークレーン（大型で荷役効率が高いクレーン）もその全てに整備しようとしています。この整備にはクレーン1基に約10億円もかかります。松本議員は「国際港湾株式会社

の中で大阪港と神戸港とを上手に活用できれば、両港の全てに整備する必要はないのではないかと。高齢化で人口が減少している中で過剰な投資はやめて、発展しているアジア航路について神戸港と大阪港と一緒に取り組んでいくべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

常務執行役員：阪神港・神戸港・大阪港のスケールメリットをどう生かすかが国の大きな課題となった。大阪港は輸入、神戸港は輸出という位置づけで考えており、今後もこの二つの港を運営していく中で阪神港全体の競争力を高めていきたい。

松本議員：一つの会社なのに役割を分けて別々に運営しているようだ。今後基幹航路を含めてアジア貨物について、一緒に検討すべきだ。

常務執行役員：会社経営そのものを一



体化するメリットは十分感じている。今後も会社が一つになって取り組んでいきたいと思っている。

その他の質問

神戸航空貨物ターミナル株式会社

- 物流事業者への施設賃貸について

—— 松本のり子議員

神戸市のホームページからご覧いただけます

森本真議員・今井まさこ議員が代表質疑

日時 9月7日(火)10時頃から 場所 市議会本会議場

時間が多少ずれこむ場合がありますので、余裕をもってご覧ください

視聴は
こちらから



選挙管理委員会が、神戸市長選挙の執行について発表しました

2021年11月19日任期満了による神戸市長選挙をおこないます

選挙期日の告示日 10月10日(日) 選挙期日 10月24日(日)

コロナ禍に政府がすすめる病床削減を当然視する市長でいいのか? 市民の命とくらし守れる 市政へ転換を!

8月31日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が議案質疑に立ち、この度上程された補正予算のうちコロナ対策について久元市長らの見解を求めました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) コロナ入院病床の大幅な確保及び回復病床の確保について
- (2) 感染伝播の鎖を断つための大規模なPCR検査の実行について

この度の補正予算では、「新型コロナウイルス感染症について、変異株の影響による第5波や今後の感染拡大に対応するために、ワクチン接種を促進するとともに、医療供給体制の安定的確保に取り組む」としています。しかし現在、第4波をこえる過去最大の感染拡大が起き、若年層の感染拡大が猛烈に増え「あらゆる手立てをつくして命を

救うこと」が求められています。森本議員は、コロナ禍に公的病院である神戸労災病院と三菱神戸病院の68床の削減を市が認めたことや、中央市民病院の移転で大幅に病床を減らしてきたことを厳しく追及し、「今すべきことは、一般医療を守りつつコロナ病床の大幅な確保および回復病床の確保をするべきだ」と質しました。

森本議員が 議案質疑



答弁ダイジェスト

小原副市長: ワクチン接種を迅速にすすめ、この危機を乗り越えたい。

森本議員: ワクチンに頼ってはいけません。今、自宅療養者も療養先調整中も1000件近くにものぼっている。コロナ患者にとっての願いは安心して十分な医療が受けられることだ。そのためには病床の確保が一番重要だ。

久元市長: 改めて(病床)拡大する。最終的にはさらに増やす予定を組んでいる。

森本議員: 中央市民病院の移転時に1000床あった病床を300床削減した。また、昨年

急性期病床を68床も減らすことを認めた。コロナが大変な時期に病床を削減すべきではない。

久元市長: 病床削減でコロナ患者受け入れに影響することはない。神戸に限らず、わが国の人口当たりの病床は決して少なくはないし、一般病床を確保すればコロナ患者が受け入れられるという問題ではない。

森本議員: 災害時レベルという認識で対応し、症状に応じて適切な治療が受けられる、重症になった時に入院できる施設が神戸で保障されることが大事だ。

るよう、教職員の頻回のPCR検査と早期のワクチン接種を

はじめ、徹底した感染対策を求めました。

久元市長も教育長も 国任せの無責任な答弁に終始 子どもたちの安全最優先に 市が率先して徹底した対策を

9月1日から新学期が始まりましたが、学校園・保育所の保護者や子どもたちからは不安と懸念の声が多数寄せられています。西村経再相が「特に深刻な首都圏や関西の学校の先生に定期的なPCR検査ができるよう自治体と調整

中だ」と明らかにしたことに触れると、市長は「聞いていない」教育長は「予定していない」という国任せで市として無責任な答弁をしました。森本議員は、高齢者・障がい者施設だけでなく、子どもたちが安心して学校生活を送れ

答弁ダイジェスト

森本議員: 2回接種したらPCR検査をしないのはいかなものか。感染の伝播の鎖を断つためには、学校や保育所など現在感染拡大しているところにPCR検査をすべきだ。経再相が提言したように、神戸市でも教職員を対象に定期的なPCR検査を実施するのか。

久元市長: まだ国からは聞いていない。

森本議員: 10代の感染が広

がる中、万全な感染対策が不可欠だ。

長田教育長: 最低1m距離をとるということがマニュアルで示されているが、あくまでも目安で、これまで講じてきた感染防止対策はデルタ株においても非常に効果があると文科省からも通知が出ている。

森本議員: 子どもたちのために神戸市として学校での万全な安全対策を取るよう明言し、実行すべきだ。

神戸・市民要求を実現する会が 三宮再開発などの大型開発より コロナ禍から市民の命とくらし、 健康や生業守る市政に

**緊急
要望**

神戸・市民要求を実現する会（以下「実現する会」）が8月27日に、久元市長に対し「新型コロナウイルス感染拡大にともなう、市民の命と健康、雇用と生業を守る緊急要望」の申し入れをおこない、日本共産党神戸市会議員団の森本真団長と大かわら鈴子議員が同席しました。

実現する会は、毎年神戸市の予算編成にあたって要望書を提出し、懇談を重ねてきましたが、神戸市をふくむ兵庫県下への4度目の緊急事態宣言の発令にともない、改めて「緊急要望」をとりまとめました。緊急要望書では、以下の内容を含め9月中の回答を求めています。

- PCR検査体制を学校園、家庭、職場、駅頭など気軽に繰り返し検査できるように拡充して感染拡大を抑え込むこと
- 医療機関への減収補填や医療・介護従事者への支援、中小業者への支援の拡充
- 経済的に苦しい立場に置かれやすい女性や非正規労働者、学生への独自支援
- 新学期を控える学校園での感染防止からも、保育所、幼稚園、放課後学童クラブなどの過密解消と少人数学級をすすめること



申し入れをする実現する会の岡崎史典事務局長(左から2番目)と森本団長(左から3番目)と大かわら議員(一番左)

実現する会の岡崎史典事務局長は、申し入れで「コロナ禍のもとで、公的な支援が求められる時に、久元市長は病院の統廃合、病床の削減、保健所の縮小など逆行する施策を続けている。三宮再開発や市役所建て替えは中止・凍結し、コロナ禍から市民の命とくらし、健康や生業を守る予算に集中する市政に転換すべきだ」と求めました。

子どもたちや保護者の願い受け止め、 少人数学級の早期実現を 市議団が緊急申し入れ

8月27日、日本共産党神戸市会議員団は、神戸市教育委員会に、「学校夏休み明けにあたっての緊急要望」をおこないました。

子どもへの感染が広がるなかで、保護者や子どもたちから不安の声があがっています。日本共産党神戸市会議員団は、これまでの延長線上でない対策の強化を求めました。

市教委側は、「夏季授業日は、保護者や



学校現場には申し訳なかったが、急遽3日間の登校日はなくすよう変更した。子どもたちへの感染が益明けから増えているためだ」と述べるとともに、9月1日からの登校に対しても、「まずは3日間様子を見ながら対処したい」としました。同時に、6日からは「朝や、夜ごはんも食べられない子どもたちがいるなかで、出来るだけ給食は出したい」と話しました。

分散登校については、「学校ごとに判断したい」としながら、「第一波の際のいっせいで休校は社会的影響が大きすぎた。学校教育は続けていきたい」としました。また、感染対策のため登校を見合わせることを検討しているご家庭に対し、「色々なパターン



があるので、欠席と扱わない」としました。

不織布マスクについては、「特に低学年の児童については、呼吸がしんどいなどの問題があり、外してしまう場合もあるが、教職員については徹底したい」と答えました。

日本共産党神戸市会議員団は、「今の学校の状況では、文科省が求める2メートルや1メートルのソーシャルディスタンスはとれない。ただちに前倒しで、少人数学級の検討をすべき」「子どもたちや保護者の願いをしっかりと受け止めてほしい」と強く要望しました。

21年度9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時刻	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局 消防局・危機管理室	8	水	4	13:40	1	大かわら鈴子	
			5	14:25	2	西 ただす	
企画調整局 港湾局	9	木	3	12:35	1	朝倉 えつ子	
			6	14:55	3	森本 真	
健康局 こども家庭局	10	金	4	13:40	2	松本 のり子	
			5	14:25	3	味口としゆき	
都市局 環境局	13	月	2	10:50	1	今井 まさこ	
			3	12:35	2	山本じゅんじ	
建築住宅局 経済観光局	14	火	1	10:10	1	朝倉 えつ子	
			4	13:40	3	林 まさひと	
水道局 文化スポーツ局	15	水	2	10:50	2	山本じゅんじ	
			3	12:35	3	森本 真	
交通局 福祉局	16	木	6	14:55	1	大かわら鈴子	
			1	10:10	2	松本 のり子	
建設局 教育委員会	17	金	6	14:55	2	西 ただす	
			2	10:50	3	味口としゆき	

ご視聴ください

**西ただす議員が
総括質疑**

視聴は
こちらから→



日時 9月24日(金)13時30分頃から
場所 市議会本会議場

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください。

決算特別委員会局別審査も時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

目先の効率化に偏重した国追隨の 新自由主義路線施策に終止符を!!

市民の命とくらし第一の市政に

9月7日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の森本真議員と今井まさこ議員が登壇し代表質疑をおこないました。1年半にもおよぶコロナ禍で神戸市は病院・病床の削減やPCR検査の抑制、職員削減を当然視し、一方でコロナ前の不要不急の大型再開を推しすすめています。森本・今井両議員は、これまで目先の効率を優先にした久元市長の新自由主義的施策によって、市民の命とくらしは脅かされていると厳しく質しました。

森本議員が 代表質疑



質疑項目

1. コロナ禍で浮き彫りになった市長の市政運営の問題点について
2. 中小業者への支援について

コロナ感染症のパンデミックは神戸市でも大きく広がりました。市内での感染者は2万3000人を超え、入院できず自宅や高齢者施設で留め置かれて亡くなった方もでています。森本議員は「国の政策に追隨し、病院の統廃合や病床の削減、PCR検査の抑制や保

健所・保健師の削減などの医療・公衆衛生の切り捨てをはじめ、職員削減・安上がりな民間委託をすすめてきた神戸市政の失政が招いた結果だ」と指摘し、公的責任を後退させ、市民には責任をおしつける久元市長に対し、首長としての責を質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：今後の病床の推移については国の動向を鑑みながら県が中心となって考えていく。

森本議員：医療費抑制や病床削減、医師・看護師の養成制限などマンパワー不足のゆとりのない医療体制をつくっ

てきた国の動向ばかり鑑みてきたのが大きな間違いだ。

久元市長：(病床削減には答えず) コロナに対応できる病床確保は非常に重要な課題だ。そのために全力で取り組んでいる。

森本議員：全力で取り組む姿勢が見えない。第4波で長

田区の老健施設で100名を超えるクラスターが発生し、入院できたのはわずか3名。助かるはずの命が助からなかった。このようなことは二度と起こらないよう病床削減路線はやめるべきだ。

また、コロナ禍で児童虐待が増大し、児童相談所の一時保護所の看護師不足が起きている。子どもたちの命を守れない行財政改革をまだすすめるつもりなのか。

小原副市長：新年度に新たに整備し機能強化をしていく。

森本議員：建物の問題ではない。マンパワーの問題だ。事務事業評価に基づき、夜間の相談業務をNPOボランティア任せにしたことで、児童の追い返しが起こった。子どもの命とお金どちらが大切なのか。

小原副市長：この不適切事案の発生原因は業務委託ではない。看護師不足についてはわからない。

森本議員：きちんと実態を確認し、子どもたちの命を守るために必要な職員を確保すべきだ。

さらにコロナ禍で雇用が不安定な時に神戸市は、市が100%出資する外郭団体である交通振興株式会社を解散し400名もの職員を失業へ追い込んだ。こんなことは許されない。

久元市長：これまでの事業を最も費用対効果の高い最適な運営をおこなうという観点から解散とした。

森本議員：今先行き不透明なコロナ禍が続く中で多くの職員が路頭に迷うことがないようにすべきだ。

中小業者こそ経済の主役 市長の役割果たし地元企業への支援を

コロナ禍のもとで多くの中小業者は、先が見えず貯蓄も使い果たし苦しんでいます。しかし、久元市長は「外資系企業の誘致こそが神戸経済の

成長を促す」と考え、「国からの支援がないから」と中小業者への支援をしません。森本議員は「市内の中小業者こそが神戸経済の主役だ。地元

企業を助けることが市長の役割だ」と強く訴え、長引くコ

ロナ禍で苦しむ中小業者への支援を求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：地方創生臨時交付金(事業所分・市町村分)が支給されるが、困っている中小業者への支援に使われるのか。

今西副市長：神戸市には10

億円入る予定だが、制約がある。国、県と連携し必要に応じて予算編成をする。

森本議員：市町村だけでなく都道府県分もあるのだから、中小業者が困らないようにしっかりと支援すべきだ。

三宮再整備

コロナ前の計画ありきの姿勢改め、 コロナ後の変化見据え中止を

質疑項目

1. 都心・三宮再開発など大型プロジェクトについて
2. 少人数学級について
3. 中学校給食について

コロナ感染症が急速に拡大し、多くの市民が先行きの見えない状況にある中で神戸市は、コロナ以前の計画を見直すことなく1570億円もの投資をして、三宮駅前再整備や市役所2号館、新中央総合庁舎など数々の不要不急の大型開

発をすすめ、商業や文化、交流機能などを三宮に一極集中しようとしています。今井議員は、コロナ感染がいつ終息するのか、どのような社会が求められるのかの答えが不透明な中、三宮再整備計画は一旦中止すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：持続的な神戸市の発展と神戸経済の成長のため再整備は不可欠だ。

今井議員：7月に「都心三宮における感染症に強い空間ガイドライン等の検討会」が立ち上がったばかりで、三宮

今井議員が 代表質疑



一極集中を疑問視する意見もあがっている。議論を踏まえてすべきだ。

今西副市長：感染症に強い都心のあり方を目指して立ち上げた。最先端を取り入れた街に仕上げたい。

今井議員：感染対策だけすればいいという問題ではな

い。コロナ前の計画をそのまま推進することが問題だ。先行きの見えない再開発より、コロナ感染で厳しい実態に追い込まれている多くの市民や医療現場で必死に働く方々に心を寄せて支援することこそ必要だ。

少人数学級実現早く！

国待ちにせず一足先に市長が決断を

国は5年をかけて小学生学年で1クラス35人以下にするとうちました。急速に広がるコロナ感染から子どもたちを守るために、子どもたちが一番長い時間を過ごす教室環境

の改善が求められています。今井議員は、小中学校で一刻も早く35人学級を実施し、さらに高校までを視野に入れた少人数学級への意向を求めました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：市独自で前倒

しで実施することは多額の財政負担が生じるため極めて困

難だ。国に合わせて段階的に実施する。

今井議員：9月から新学期が始まったが、感染がこわく登校できない子どもが多くいると報じられた。子どもたちは長期にわたって我慢を強いられている。大人の責任で解決することは当然のつとめだ。今すぐ少人数学級をすすめるべき。

長田教育長：子どもたちが我慢を強いられていることは承知しているが、市独自でさ

らなる少人数学級の実施は考えていないので、市長に対しても予算を要望しない。

今井議員：子どもの減少で空き教室がある学校もある。感染リスクを減らし、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、必要な場所と人材を確保し、国の判断を待たずに市長の決断で、できることから実施すべきだ。

あたたかい中学校給食を 子どもたちの願い真摯に受け止め 自校調理方式実施へ

神戸市は、これまで6回の中学校給食委員会での議論の最終報告を受けて、「基本方針(案)」を出しました。内容は「民間デリバリー方式と給食センター方式を組み合わせる」というもので、多くの

生徒や保護者が望む自校調理方式は見送られようとしています。今井議員は、未来ある子どもたちに、効率・採算という基準ではなく、温かくておいしい自校調理方式の給食を実施すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：調査の結果、敷地内で調理できる学校は極めて限定的であり、検討対象から除外せざるを得なかった。

今井議員：食育方式と親子方式のモデル実施でアンケートをとった結果では、明らかに「食育方式は嫌だ」という結果に見えるが、いかがか。

長田教育長：食育方式と親子方式を比較するために実施

したものではなく、生徒の満足度が異なるのは想定通りだ。

今井議員：ランチボックスを強行した結果、喫食率は40%を下っている。採算や効率という基準で強行すれば同じ失敗をすることになる。市は、この子どもたちの素直な感想に応え、子どもたちが望む温かい給食を提供する責任がある。

選挙管理委員会が、神戸市長選挙の執行について発表しました

2021年11月19日任期満了による神戸市長選挙をおこないます

選挙期日の告示日

10月10日(日)

選挙期日

10月24日(日)

決算特別委員会審査から

神戸市は神戸経済の持続的成長をめざすとして、スタートアップ、企業、学生等の連携促進をはかる「ANCHOR KOBE」を創設しました。投資額は1億4000万円で、現在145社の企業が会員料を払って参加しています。

朝倉議員は「特別会員は月15万円、高い会費を払えるごく一部の企業のためだけに、市がまさに特権を与えるような偏った支援だ」と追及。一部のベンチャー企業だけを応援するのではなく、今コロナ禍で先が見えず、困り果てている中小事業者の支援こそ一番にすべきだと求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：企業誘致の推進として、神

9月9日

民設・民営のウォーターフロント再開発
コロナ見据えない
大企業優遇の計画見直し
港湾局審査で森本議員



質問する森本真議員

ぜひご視聴ください

味口としゆき議員が
一般質問

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

日時 10月8日(金)
13時30分頃から

場所 市議会本会議場

視聴はこちら



質疑項目

1. 外郭団体の見直しについて
2. 企業支援について
3. データに基づく持続可能な路線バス網の構築について
4. スマートシティ推進について

戸エンタープラズゾーンや神戸国際経済ゾーンで、医療産業都市など特定地域に進出する企業に対しては24年間で93億9900万円も固定資産税・事業所税の軽減で支援。さらに雇用が増えれば補助金が増えさせられる。まさに誘致する企業には至れり尽くせりの支援だ。

竹内新産業部長：制度を創設以来、土地処分255ヘクタール、雇用創出1万4000、投資額5700億円、税収増加等、神戸経済の活性化に効果をおげしてきた。

朝倉議員：ベンチャーなどは、大盤振る舞いしても東京進出など撤退する企業もある。

1. ウォーターフロント再開発について

質疑項目

神戸市は、新港第1突堤基部と第2突堤を民間に売却し、世界を魅了するラグジュアリーな街にするとし、民設民営による再開発をすすめています。民間企業が公共施設を建設すると固定資産税等の減免や金融支援など至れり尽くせりの特例措置が受けられます。さらに、市が100%出資して外郭団体までつくり開発からマネジメントまでを担っています。森本議員は「もともとこの計画はコロナ前のインバウンド頼みの企業優遇の再開発だ」と指摘し、三宮再開発も

9月9日

地元へ根づく中小事業者の支援を一番にすべき
企画調整局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

今、地元へ根づく中小事業者が深刻な状況だ。国追従の（新産業に特化した）企業への支援よりも、苦境に立たされている事業者の経営を維持していく支援にこそ転換すべきだ。

含めてコロナ後を見据え一旦立ち止まって計画を見直すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長谷川局長：神戸経済の波及効果のために民設民営の事業は不可欠だ。

森本議員：コロナ前はインバウンド誘引の方針だったが、今インバウンドの見直しは立っていない。見直すべきだ。

長谷川局長：民間の責任なので我々は心配していないし、見直しもしない。

森本議員：コロナ禍で様々な計画が見直される中、市民のためでなく企業が儲かるために市が土地を提供するような再開発は再考すべきだ。

神戸市は、行財政改革の一環として、外郭団体の解散や再編・統合をすすめています。新たに新設する団体は、再開発やマネジメントを担う団体ですが、再編や解散をする団体は、路線バスの運行や住宅政策の推進など、市民の暮らしに不可欠な役割を担ってきた団体です。市民を置き去りにした行財政改革は見直すべきです。

神戸市の外郭団体に対する見直しの方向性

(一財) 神戸すまいまちづくり公社	➡再編・統合
神戸交通振興(株)	➡解散
(株) 神戸ウォーターフロント開発機構	➡新設
(一財) 神戸シティ・プロパティ・リサーチ	➡新設

9月10日

医療体制の崩壊！ 病床削減はやめよ 健康局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

今年5月に、消費税を財源にした補助金を、病床削減した病院に配る「病床削減推進法案」が、自民・公明・維新の会・国民民主党の賛成多数で可決されました。今年度は195億円の予算が計上、単純計算すれば削減される病床は1万床に

神戸市では保育園職員の欠員が深刻な問題になっています。その対策として、民間の職員には給与とは別に市が支払う一時金や、月額10万円の家賃補助などの「6つのいいね」制度を開始しました。しかし、公立にはこの制度は適用されず欠員は解消されていません。味口議員は「コロナ禍で保育士の仕事がさらに多忙を極めている中、公立保育園にフルタイム職員が集まらない仕組みを神戸市が生み出している。欠員の穴埋めのために安上がりなパートと会計年度職員の活用では子どもの命・安心安全を守れない」と厳しく指摘し、何でも民間・非正規任せにした保育政策の抜本的転換を求めました。

9月13日

拠点駅リノベーション 計画は見直しを 都市局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

神戸市は垂水駅、名谷駅、西神中央駅を拠点駅と位置付けて、マンション建設を推進し、人口を駅周辺に貼り付ける計画をしています。駅近くにマンションを集中させれば子どもたちの教育環境悪化につながり、今でも運動場が基準より狭

1. 神戸市内病院の病床削減について
2. 学校園でのPCR検査について
3. 保健師の増員と働き方について
4. コロナ感染者の在宅酸素に補助すべき

質疑項目

なります。

神戸では昨年神戸労災病院44床、三菱神戸病院24床が地域医療構想の下削減されました。さらに六甲病院は民間病院に譲渡され、済生会病院は三田市民病院との統廃合に向けた協議もすすんでいます。コロナ禍の今、医療体制は平時に一定の余力がいるということです。そのためにも市民病院が過去移転にともない減らしてきた病床144床を元に戻し、さらに増やしていくべきと質した松本議員に対し、花田健康局長はベッドの数は減らしてもスタッフの能力が上がっているから大丈夫と答弁しました。松本議員は「今、全国でも、入院できず自宅や施設で留め置かれたまま亡くなる方もでている。スタッフが優秀でもベッドがなけれ

質疑項目

1. こども家庭センターの一時保護所について
2. Ohana保育園について
3. 公立保育園の課題について

答弁ダイジェスト

味口議員：民間で働けば色々な補助があるのに、公立では時給1170円のパートで、一時金や補助の対象外では職員が集まるはずがない。正規職員を確保できるように制度を考えるべきだ。

山村局長：保育ニーズのピークは2022年。先を見据え正規職員と会計任用の職員がチームを組んでやっていただく。制約の中で最大限の効果を発揮していくことが重要だ。今の体制を変えるつもりは

1. 三宮再整備について
2. 拠点駅リノベーション計画について
3. 駅から離れた地域の対策について

質疑項目

い垂水小学校は、少人数学級との関係で教室数も不足する可能性があります。また、垂水駅前北側にある廉売市場含む商店街が再開発事業として整備され、建設予定の30階建ての高層マンションの1・2階には商業床が計画されています。

今井議員は「この商店街は昭和レトロな雰囲気を残しており、高齢者が安心して買い物ができる場所として地域から愛されている。高層マンションはやめてほしいとの周辺住民の声も多い」と追及。リノベーション計画を見直すよう求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：近くにはレバンテとウエス

ば入院はできない。国の愚策に追従せず、市民の命をまもる自治体として病床を増やすべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

花田局長：病床の数というより、スタッフの教育、病院の改修、ゾーニングができるような構造にしておくとかの方がコロナの受け入れ数に影響する。

松本議員：神戸市でコロナの受け入れ病床のうち7割8割を公的病院が担っている。病床削減が医師や看護師など医療従事者の削減につながり、医療提供体制に影響を及ぼす。いまこそ、入院（できる体制が）が必要だ。

9月10日

「制約」に固執した安上がりな 対策では子どもの命守れない！ 今すぐ保育士確保のための 制度と処遇改善を こども家庭局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

ない。

味口議員：必要な予算もつけず欠員だらけで最大限の効果など発揮されない。子どもの命を守るために、早急に改善すべきだ。

テがあり、そこの商業床ではどちらも空き店舗が増えてきている。これ以上この地域に商業床は必要ないのではないかと聞いている。

手塚地域整備担当局長：全体の面積は現状の廉売市場の状況から大きく増えないと聞いている。どういった店舗が入るかは民間事業者の方で誘致活動をすすめるべきもの。

今井議員：廉売市場は管理が行き届いておらず開いているお店もわずかだ。1・2階部分に廉売市場分を確保したと言われるが埋まるはずがない。周りにシャッターが下りているお店があるのに、その場所に同じような計画をたてて、民間事業者が「店は来るんだ」と主観的にすすめている。市が市場調査など含めて調整するべきだ。

苦しむ中小業者への継続的な直接支援を 決断し、今こそあたたかい市政へ

9月24日に神戸市決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の西ただす議員が総括質疑に登壇しました。

質疑項目

1. コロナ禍で苦しむ中小業者への支援について
2. 市民の命を守る保健師の増員について

決算議会を通して、日本共産党神戸市議員団は、なによりも、市民の命とくらしを守る神戸市政への転換を求めてきました。

新型コロナウイルスの発生から2年近く、中小業者の経営はますます悪化してきています。決算委員会で神戸市は、「経営が厳しい事業者に対する支援策」をおこなって

いると述べましたが、今の深刻な状況に見合った補償とは全くなっておらず、多くの事業者が休業や廃業に追い込まれています。

西議員は、新型コロナウイルスの長期化により追い詰められている中小業者の経営を補償するための市独自の新たな直接支援を求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：国県の施策を補完的におこなっていくことが重要。総合的に活用してコ

ロナ禍を乗り切ってほしい。
西議員：2年近くも救われていない事業者がいるのは、中小業者を大事にしない姿勢

西議員が総括質疑



のあらわれだ。国や県を補完できず、支援に穴が空いたままだ。

今西副市長：他都市に先駆けて支援してきた。どういった事業者が救われていないのかはわからないが、事業者の声を聞いていないということは決してないと断言する。

西議員：声を聞いているのに対策ができていないなら、より問題だ。今回の支援も期間が短く一過性だ。今必要なのはコロナ危機を乗り越える

ための継続的な支援だ。

今西副市長：少ない費用で多くの効果がある施策を考えた。

西議員：もっと大規模に支援しようとする姿勢が足りない。もともと体力のある誘致企業には優遇し、地元で頑張る中小業者には直接支援せず見殺しにしている。市長はどこを向いて市政運営をしているのか。今こそ市長の決断で支援すべきだ。

行財政改革は見直し、命の最前線に 立つ保健師の抜本的増員を！

神戸市はコロナ前、人員削減を続け政令市において人口比で最も保健師が少ない自治体となりました。そのもとで、令和4年4月にかけて300人体制にするとしています。しかし、常に新型コロナウイルス感染拡大防止の最前線に立ち、長時間過密労働で働かれている保健師の方の現状からも、自宅療養者への対

応やPCR検査など必要な対応が進められていない状況からも、300人体制では人員が足りないのは明らかです。ところが、市長は「デジタル化で業務が効率化できる」と、これ以上の増員を否定しています。西議員は、こうした姿勢を転換し、市民の命を守るために保健師の抜本的な増員を進めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：即戦力となるよう積極的に採用してきた。

西議員：自宅療養523人のうち、訪問できたのは157件だ。保健師が足りていないからではないのか。

小原副市長：ワクチン接種がすすんだので対応できている。保健師や看護師は限られた人材資源だ。有効に活用しながら波を乗り切っていく。

西議員：学校では検査キットを配布し感染の有無の確認を任せていると聞いた。専門

職が足りていないからではないのか。さらに増やそうという意思はあるのか。

小原副市長：職員を増やすのは大変だ。非常勤や会計年度職員も活用する。

西議員：会計年度職員は経験が残らず、安定して雇用できない。震災以降、歴代の市長が現場を見ずに職員を削減してきた結果が今の保健師の状況につながっている。人員削減や行財政改革は見直すべきだ。

9月13日

プラスチック問題に神戸市として積極的に取り組み！ 環境局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

近年、海洋マイクロプラスチック問題をはじめプラスチックによる地球環境への深刻な影響が次々と明らかとなっています。政府は2019年プラスチック資源循環戦略を策定。今年6月にはプラスチック資源循環促進法が制定され、自治体としてもプラごみ対策への積極的な取り組

神戸市はこれまで中小業者への直接支援には背を向け、融資の条件緩和などで対応してきました。コロナ感染が猛威をふるい緊急事態宣言が続く中、先の見通しが立たず、中小業者はさらなる資金繰りを必要としています。しかし、保証協会も銀行も政策金融公庫も貸し渋りと言える状態になっており市内の中小業者が悲鳴をあげています。林議員は、中小企業に寄りそわない市の姿勢を厳しく質し、事業者が経営を継続できるような支援を求めました。

9月16日

技術の継承や安全確保のためにも 運転士の正規採用を計画的に増やせ 交通局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

神戸市の市バス運転士の年齢構成をみると、174人中90人が55歳から60歳、40歳以下は2割程度と年齢に大きな隔たりがあります。(右図参照) これはこれまで取り組まれてきた経営計画2020で、一貫して総人件費の削減、業務縮小、民間委託など経費削減が優先され、計画的に運転士の採用をしてこなかった結果です。

決算特別委員会審査から②

1. 地球温暖化防止について
2. プラスチック問題について
3. アスベスト調査洩れについて

質疑項目

みがますます問われることとなります。
山本議員はプラスチック問題の根本的な解決には、徹底した発生抑制が必要と指摘し、法整備などが進んできており、神戸市としても目標を持ってプラごみ削減に計画的に取り組むよう求めました。
また、事業系ごみでプラスチックは燃えるゴミとして処理されている問題について、実態を把握し減らすよう計画と対策をもとめました。

答弁ダイジェスト

浜本副局長：しっかりと取り組んでいきたい。(プラスチック)新法ができたが詳細が明らかになっておらず、まだ計画を立てる段階にはなっていないと思っ

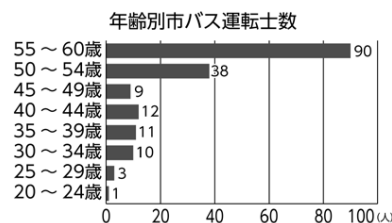
1. 中小企業への支援について
2. 融資と事業転換支援について
3. 産業育成路線について

答弁ダイジェスト

林議員：市はこれまで「どんどん借りてください」という姿勢だったが、今になって「赤字のところには貸さない」と言われ断られている。コロナ禍で経営が黒字に転じている事業者がどれほどあるのか。
豊永副局長：資金需要は落ち着いてきている。融資の判断は金融機関がすることだ。
林議員：職員が訪問しているなら、銀行がなぜ貸さないのか聞いているはず。なぜ事業者に寄りそわず、今になって梯

1. 公営交通の意義、役割について
2. バス運転士の人材確保について
3. 交通振興の解散について
4. データにもとづく持続可能なバス路線について

質疑項目



その上、運転手不足を補うため非正規の短時間勤務の運転士を配置し人件費の削減を行っています。本来公営交通は、市民の足の確保にとどまらず、神戸市の施策と連携して街づくりへの寄与、地域社会への貢献、福祉的配慮等、多面的な役割を果たすことが求められています。大

ている。課題が多く一足飛びにはいれないが、回り続けるリサイクルを展開し、思いを同じくする事業者ともいろんな取り組みをやっていききたい。

山本議員：難しいのはわかるがあえて目標をたててやってほしい。プラスチックの利点はあるが、廃棄量の6割は焼却され、地球温暖化防止の観点からも好ましくない。プラスチック自体を減らしていかないと意味がないという状況にまできています。国の示した一定の数値目標に向け整合性を持たせたいというのなら、神戸市として目標をつくるべきだ。

9月14日

中小業者がコロナ禍 乗り切れる支援を 経済観光局審査で林議員



質問する林まさひと議員

子を外すようなことをするのか。
西尾局長：市の限られた財源の中で支援している。
林議員：中小企業は潰れても仕方がないと思っているかのような責任のない答弁だ。諦めずに頑張って継続してほしいということを事業者に伝え財源も確保して支援すべきだ。

大かわら議員は、技術の継承や事業の安定性、安全確保のためにも運転士の正規採用を計画的に増やすよう求めました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：今後毎年大量の退職者が出る。アンバランスな年齢構成がなぜこれまで是正されなかったのか。
習田副局長：非常に厳しい経営状況で、新規採用を凍結していた時期があった。たしかに年齢にアンバランスはある。今後考えないといけない問題と認識している。効率的な経営をいかに行うか、民間の力を借りて可能な限りダイヤを守る。
大かわら議員：効率化だけで済ませてはいけない。市民の命にかかわる事業をされている所なので民間だのみでなく、誰もが安心して便利に利用できるようにすべきだ。

久元市長 「社会保障は自助が基本」

公的責任放棄し市民の命とくらし
守らない冷たい市政は転換を!!

10月8日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議員団の味口としゆき議員が一般質問に登壇しました。

質疑項目

1. 行財政改革2025について
2. 少子高齢化が進展する中での社会保障のあり方について
3. 三宮再整備について

17日告示、31日投票の神戸市長選で、久元市長は兵庫県社会保障推進協議会による候補者への公開質問状に「社会保障は自助を基本」と回答しました。社会保障について久元市長は「我が国の社会保障制度は、自らの生活、健康は自ら維持するという『自助』を基本として、疾病・介護・失業などは『共助』で支え、困窮などは『公助』で補完」と回答しています。国民の生存権を規定した憲法25条は国の社会保障増進の義務を定め、地方自治法は自治体の役割を「住民の福祉の増進を図る」と定めており、社会保障は公助そのものです。久元市長の回答は極端な自己責任押しつけです。さらに久元市長は、市民の命とくらしを守るために不可欠な各区保健所の復活、病床削減の中止、PCR

検査の大規模実施、事業者への補償、子ども医療費無料化について「反対」と答えています（裏面回答参照）。味口議員は、「認知症神戸モデル」で本来一般会計から対応すべきものを3年間で9億円の住民税増税を市民に課しており、まさに久元市長が考える「自助任せ」であると厳しく追及しました。

また、2025年までに750人の職員を削減する行財政改革に対して味口議員は「職員削減と非正規・民間任せで児童相談所や保育所、保健所での職員不足が深刻になっている」と現場の保健師の声を紹介し、矛盾した職員削減の方針を見直すよう求めましたが、久元市長は「保健師の業務は紙とFAXだから合理化」と現実を見ない冷たい答弁に終始しました。

市民に広く負担していただくことが必要。そのため納税義務者が一番幅広くいる市民税で対応することが適切。今後

味口議員が一般質問



も継続していく。

味口議員：2億6900万円集めて支払われているのは147万円だ。誰もがなりうるものなら市民ではなく行政が負担すべきだ。市長選の公開質問で、久元市長は「社会保障は『自助』が基本」と回答している。

久元市長：私は自助・共助・公助がバランスよく組み合わせて機能することが適切だと思っている。

味口議員：「自助を基本」と書いているのではないか。憲法25条の要請、それに基づく地方自治法では、公的な支援が基本だとうたわれている。市長の考えは誤っている。

久元市長：私の考えは憲法とも地方自治法とも何ら矛盾はない。

味口議員：完全に矛盾している。コロナのもとでの今の市民生活を見るべきだ。自助

・共助では命は救えないということを多くの方が痛感している。改めるべきだ。

日弁連は健康権の確立に関する宣言を出している。この健康権こそが基本的な社会保障に対する考え方だ。市長は「自助ではなく公的支援が基本だ」とここで宣言できるか。

久元市長：健康権は聞いたことがあるが、憲法上保証された権利かどうかは判例や学説に基づいて検討されるべき。健康は自分で守らなければいけないのは基本だ。

味口議員：この健康権の宣言は40年以上も前のものだ。人権の考え方も社会保障の考え方も世界でも日本でも進歩している。その中で認めない遅れた（市長の）考え方は改めるべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：認知症は誰もがなりうる可能性がある。将来世代に先送りすることなく

久元喜造市長の公開質問状への回答文

感染伝播の鎖を絶つために、PCR検査の大規模実施と事業者への補償	反対
病床・療養施設の確保	賛成
ワクチンのすみやかな確保	賛成
各区保健所の復活、急性期病床の削減中止	反対
後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険の保険料と自己負担の軽減	どちらともいえない
子ども医療費の無料化が充実できる神戸市予算拡大	反対
駅前大型開発等の予算を生活直結、災害対策に変えること	反対

社会保障についてご自身の考えは？

我が国の社会保障制度は、自らの生活、健康は自ら維持するという「自助」を基本としながら、疾病・介護・失業などの生活上のリスクに対しては、共同してリスクに備える「共助」で自助を支え、自助・共助で対応できない困窮などの状況については、必要な生活補助を行う公的扶助などの「公助」が補完する仕組みです。

少子高齢化が進展する中で社会保障費の増加は大きな課題であり、その財源を確保するために、消費税増税や医療・介護にかかる自己負担の引き上げが行われてきたものと認識しています。

今後、担い手となる現役世代の更なる減少が予測されることから、国民の生活ニーズに応じていくための機能の強化と、将来世代に制度を安定的に引き継いでいくための持続可能性の強化が必要です。

市民に最も近い存在である基礎自治体として、市民に十分な説明を行って理解を求めていくとともに、必要に応じて今後も国と協議してまいります。

※兵庫県社会保障推進協議会の公開質問状より

財政調整基金も使い、困っているあらゆる事業者に直接的な経済支援を

9月30日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が議案質疑をおこないました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策 引き続き厳しい状況にある市民・市内事業者への支援について

神戸市は、10月の補正予算案で「4度目の緊急事態宣言発令に伴い、市民・市内事業者は引き続き厳しい状況にあることから、市内事業者の経済活動の支援に取り組むため」の補正を編成したとしていますが、長引くコロナ禍で苦しむ市内事業者にとって十

分な内容となっていません。森本議員は、10月補正予算案の「国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」とともに市独自の財政を出動させ、コロナ禍で困っているあらゆる事業者に直接的な経済支援を実施すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：市内の中小事業者の皆さんの意見を聞き取りし、神戸市の財政状況を踏ま

えながら最も適切な対策を提案させていただいている。これを活用してコロナの危機を乗り切っていただきたい。

森本議員が議案質疑



森本議員：発想が逆転している。（支給を）受けられない人の声を聞き、それを施策に反映させるのが市長の役割だ。コロナは阪神・淡路大震災以来の危機だ。いろいろな施策に使えるお金を今困っている事業者や市民のみなさんのために使っていただきたい。

久元市長：神戸市の財政規模は十分ではない。

森本議員：震災のときも財政調整基金を切り崩して被災者の皆さんのために使ってきた。今大事なことは感染拡大の第6波を起こさない対策、感染者が増える前に減らす対策に全力を挙げることだ。そのためにはコロナで困っている全ての事業者、市民への十分な保障、直接支援を神戸市独自でおこなう決断をすべきだ。

神戸市長選の日程が変更になりました

神戸市長選挙は当初、10月10日告示、24日投開票の予定でしたが

衆議院選挙の執行に伴い

10月17日告示・10月31日投開票

に変更すると神戸市選挙管理委員会が発表しました。

期日前投票の期間は、市長選が18～30日、衆院選が20～30日。投票時間はいずれも午前8時半～午後8時です。

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月23日と11月1日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団の松本のり子議員、林まさひと議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月23日 建設局

公益財団法人 神戸市公園緑化協会

コロナ禍で失業しないよう 雇用を守る対応を

松本のり子議員

公益財団法人神戸市公園緑化協会は、神戸総合運動公園や須磨離宮公園、動物園に関する教育施設の管理運営やイベント事業、動物園での収益事業などをおこなっています。王子動物園内のレストラン

が耐震不適格という診断の結果、今年度撤去されることになりました。松本議員は、長年動物園のレストランで働いてきた方がコロナ禍の大変な時に失業してしまわないよう雇用関係を守る対応をとるべきと求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：当協会でレストランを新たに建設するのは難しい。雇用されている事業者の方と従業員との雇用関係には我々は関与できない。



松本議員：雇用について口を挟まないと言ったが、相手の事業者に対してある程度は言及すべきだ。

常務理事：雇用関係について引き続き守っていただくよう、今後も事業者と話し合いをさせていただきたいと思っている。

その他の質問

●動物科学資料館のイベント運営について
松本のり子議員

神戸市道路公社

幅広い検討で駐車場の 利用促進につとめよ

林まさひと議員

神戸市道路公社は、六甲有料道路などの建設・管理および大倉山や荒田公園などの有料駐車場の管理・運営をおこなっています。林議員は、荒田公園駐車場について、常に周辺が満車になっている神戸大学病院と提携するなどの利用促進を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：100台ほどのキャパシティがあるが、維持管理費削減のため地下階は平日利用できない運用をしている。団体割引を導入し荒田を展開していく。

林議員：神大病院周辺では小さなコインパーキングはあるものの、満車状態で停められる所を探すのが大変だ。神大と提携し利用者に割引をするなど努力をしてほしい。

常務理事：荒田公園は近隣の商店街なり市場にご利用いただいている。回数券を交付し販促に使われている。



林議員：商店街や市場だけで採算が取ればよいが、絶えず満車に近い状態で利用を維持できるよう幅広い検討をすべきだ。

8月23日 福祉局

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

不安の声聞き、状況に 応じた調査速やかに

松本のり子議員

公益財団法人こうべ市民福祉振興協会は、市民の福祉活動の振興として、しあわせの村の管理運営や子ども・子育て支援、障がい者・高齢者への支援をおこなっています。介護保険サービスの受給を申請する市民に対して訪問・調査をおこなう「要介護認定調査」は、神戸市からの受託業務です。介護保険法では申請か

ら認定通知まで30日以内に処理することになっていますが、神戸市は平均32.6日もかかっています。松本議員は、家族のいない一人暮らしの方でも不安がなくなるよう、調査員の増員と申請者の状況に応じた速やかな調査を求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：申請中でも暫定での認定で介護保険を使うことは可能だが、もし暫定より低い介護認定がおりた場合は、差額を払わないといけなという心配がある。認定までに1か月を超える人もいる。一日3件だと30日以内にできないのではないか。

上田副局長：全国平均では政令市の中でも上位だ。30日以内に出すのは物理的に難しい。

松本議員：家族のいない一人暮らしの申請者は通知までの間不安だ。その不安払拭のために他都市のように介護事業所に所属していない調査員などを増員し、申請者の状況に応じてすすめるべきだ。

上田副局長：末期がんの方は特例で急いで調査している。

松本議員：介護を必要とする方はがん患者だけではない。早急に申請者に応じた調査をおこなうべきだ。

公益財団法人 神戸市民文化振興財団

頑張るすべてのアーティストのために市独自の支援早急に

松本のり子議員

公益財団法人神戸市民文化振興財団は、スポーツイベント支援事業やワールド記念ホールなどの管理運営などをおこなっています。松本議員は、アーティスト

のためのチャレンジ支援事業が今年の5月で受付が終了していることを指摘し、財団として2回目の支援事業を市に対して強く主張すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

宮道副局長：今の制度を使ったサポートをさせていただきながら、この状況がいつまで続くのか見極め、次の施策を考えていきたい。

松本議員：アドバイザーの紹介だけで

本当にうまくいくのか。やはり実質的な支援金や補助金が必要ではないのか。

宮道副局長：決してアーティストの方々をないがしろにしているということではないが、アーティストの方々も含めて舞台に関する関係者の方々の仕事もつくらなければならない。

松本議員：大人数で頑張っている方への支援も必要だが、一人で頑張っている方のためにも引き続き支援が必要。市に支援を求めるべきだ。

公立大学法人 神戸市外国語大学

コロナ禍でも安心して学び、世界に送り出せるよう支援を

林まさひと議員

神戸市外国語大学では、コロナ禍でも経済的な負担で就学を断念するようにならないように、窓口での相談業務をおこなっています。林議員は、親の減収だけでなく、学生自身もコロナ禍でアルバイトがなくなったり、シフトが減らされて苦勞しながら大学に通っているという

厳しい現状を指摘し、アンケート調査や支援制度の啓発をおこない、優秀な人材を失うことのないように力を尽くすべきと求めました。

答弁ダイジェスト

事務局長：適用できる制度を学生と一緒に相談をしながら、できるだけ経済的な負担で就学を断念するようにならないように窓口でしっかり対応をしている。

林議員：学生からの申請で減免の相談に乗るといのは当然だが、事前にアンケートをとるなどして相談に来るようにアクションはとっているのか。



事務局長：アンケートはしていないが、情報が学生に届くように一生懸命取り組んでいる。

林議員：神戸が国際都市としてこの外大をつくったのだから、大変な思いをさせずに優秀な人材を世界に旅立てるように尽力していただきたい。

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

高齢者の見守りのために基金活用を

松本のり子議員

林まさひと議員

公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金は、阪神・淡路大震災からの復興のための被災者の救済や自立支援、被災地域の復興対策を進め、被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的として設立しました。しかし、その目的は概ね達成

されたとして、今年7月31日に解散しました。松本議員は、今ある基金を引き続き一般施策で使えるよう担当部局に要望すべきと求めました。また、林議員は「概ね」という曖昧な言葉で切り捨てるべきではないと厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

辻局長：運用財産の活用は未定だ。復興基金の趣旨も勘案しながら財政当局ともよく相談していきたい。

松本議員：災害公営住宅に住んで20年以上経ち、高齢者の独り暮らしで孤独死もあると聞いている。福祉局は、これま



で公営住宅を活用した「あんしんすやかルーム」を今年の3月に廃止したが、災害公営住宅での高齢者の見守りのために基金を活用してほしい。

その他の質問

公益財団法人 計算科学振興財団

- フォーカスパソコンの利用促進について
—— 松本のり子議員

神戸都市振興サービス株式会社

- クリエイティブラボ神戸の入居率について
—— 林まさひと議員

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

- 機構への国の関与について
—— 松本のり子議員

ぜひご視聴ください

大かわら鈴子議員と 山本じゅんじ議員が 一般質問に登壇します

日時 12月8日(水) 10時頃から

場所 市議会本会議場

*質疑時刻がずれる可能性があります。あらかじめご了承ください。



ご視聴は
こちらから

本会議のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください。

新型コロナウイルス感染症 PCR検査を広げ「第6波」を 起こさない対策と備えを

神戸市議会定例会市会本会議が11月29日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団を代表して西ただす議員が議案質疑に立ち、久元喜造市長らの見解を質しました。

現在、新たなコロナウイルス変異株が不安視されています。神戸市は、ワクチン接種後も感染が広がっていることなどを理由に、高齢・障害者施設での週一回のPCR検査をすすめ、酒類提供に関わらず飲食店全般での検査も広げるとしています。西議員は、本

気で感染拡大を抑え込むことを考えるのであれば、学校園など密な環境となる施設においても定期的・頻回の検査をおこない、希望する家庭には簡易の検査キットを配るなど、いつでも検査ができる環境をつくるべきと求めました。

西議員が 議案質疑



質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症の「第6波」対策について
 - (1)大規模・頻回・無料のPCR検査について
 - (2)保健所体制の強化について
 - (3)後遺症対応について

2. 認知症対策と住民税超過課税について

負担での提供は考えていない。

西議員：医療的ケアが必要な児童・生徒が在籍する特別支援学校などでは重症化リスクはないと考えているのか。

長田教育長：重症化リスクについては十分に配慮を有するべきと考えている。

西議員：市が重症化リスクのあるところに検査をすると決めたのに、実際すべきところにできていないではないか。「いつでも」「どこでも」「何度でも」無料でおこなわなければ、第6波に対応できない。

答弁ダイジェスト

小原副市長：ワクチン3回目完了するまで重症化リスクの高い高齢者・障害者施設への定期的検査を再開した。

重症化リスクの低い保育所・学校園を検査の対象に加えることは考えていない。抗原検査キットは、無症状者への診断に推奨されていないため、市の

保健師増員こそ市民の命と安全を守る自治体の役割だ

久元市長は、紙による連絡が保健所の業務を停滞させているなどとして、業務のデジタル化で保健所の強化をすすめるとしています。しかし、感染拡大時に濃厚接触者の追跡ができなくなり、大量の自宅療養者が生み出され安否確

認も電話が中心となりました。入院できず自宅で亡くなった方もいます。西議員は「こうした事態はデジタル化では解決できない。決して同じことを起こさせてはならない」と人員の増員を強く要望しました。

実態に心寄せる姿勢に転換し、後遺症に苦しむ方々への支援早急に

今、コロナにより後遺症が残っている人々への支援が早急に求められています。神戸市は、相談ダイヤルや実態調査をすすめるとしています。感染された方は重症化したのに入院できず後遺症が残

り、また別の方は酸素ボンベが生活の中で欠かせなくなり、月に2割負担で1.7万円の費用がかかっているそうです。西議員は、こうした方への医療費助成などの支援を求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：令和4年度には保健師が300名になる予定だ。さらにデジタル化の導入と疫学調査のスピードアップをはかる。

西議員：保健師に聞くと「デジタル化で時間短縮になるかは不明。願いは必要な人員の確保だ」と言っていた。現場の声にこたえるべきではないか。

小原副市長：紙ベースでの

業務の二度手間をデジタル化で省略し、人員増と合わせて業務効率をはかっていく。

西議員：人材派遣を混ぜて増員しても技術が継承されない。第4波では十分な追跡調査、対面での対応ができなくなり、ジレンマの中で皆さんはお仕事をされていた。これがデジタル化で解消できるとは思えない。抜本的な保健師の増員が必要だ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：就業や行動制限の間の医療費は公費負担だが、解除後は通常医療と同様だ。国に後遺症対策を早急に講じるよう要望している。

西議員：医療費が増え、生活が大きく変わった人たちがいる。その人々をどう助けるかという観点で調査し、生活が困窮し先が見えない皆さんに対しての支援を考えるべきだ。

小原副市長：神戸市でも実

態調査をおこない、国をあげて対策を議論し対応していくことが重要と考えている。

西議員：第1波から3波の調査はされず、第4波からも半年が経っている。調査の前から後遺症で苦しんでいる人がいることはわかっているのに、なぜ声が聞かれないのか。苦しんでいる人に寄りそう姿勢があまりにも足りない。これまでの経験から学び、力を入れて早急に支援をすべきだ。

見通しの甘さが露呈！ 市民に負担押し付ける制度は見直しを

認知症の高齢者が増えるなか、認知症の高齢者への対応を、家族任せにせず、国や社会で支えることが求められています。神戸市は、認知症の診断料と事故にあった場合の救済制度の保険料を全額自治体負担とするかわりに、その財源を住民税の超過課税とし

て市民に負担させてきました。この超過課税は、国が対策を講じるまでの暫定的なものとして3年間の限定のはずでしたが、今議会の議案では、制度維持のためとして引き続き個人市民税の均等割を財源にするとしています。3年間で市民から徴収した9億

円のうち、事故救済制度の事業費2.6億円は民間保険会社に支払われ、実際に保険が適応されたのはわずか15件で

158万円です。西議員は、民間保険会社を喜ばせる制度となっており、市民負担で続けるべきではないと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：3年間のつもりで始めたが、国の新しい対応策が示されなかった。検証結果に基づき、令和4年度も個人市民税を財源に引き続き継続していく。

西議員：市の見通しの甘さが恒常的な市民負担につながっている。市民に還元されないような制度は問題だ。

小原副市長：保険料と給付額を比較して意義がないという議論はできない。

西議員：超過課税を徴収するというのは筋が通らない。住民の福祉の向上という市の責任を放棄し、増税と保険制度という「自助・共助」の枠組みに認知症対策を押し込めようというのは許されない。

外郭団体特別委員会審査から④

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が11月16日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の松本のり子議員、林まさひと議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

11月16日 教育委員会

一般財団法人 神戸市学校給食会

安心安全な食材の 給食を子どもたちに

松本のり子議員

一般財団法人神戸市学校給食会は、学校給食用の食材供給や食材の安全管理、食育・地産地消推進事業などをおこなっています。2023年度から中学校給食が全員喫食制になれば、1日に11万5000食以上の食材を

調達することになります。松本議員は、子どもたちのために安定して安全な食材を調達する取り組みをすべきと求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：小学校の献立を見ても、一般家庭でも使わないような冷凍食材ばかりで理解できない。ぜひ食材調達の方法を考え直していただきたい。

長谷川事務局長：量を調達するために、一括購入は必要だ。時期によっては冷凍ものを対象に入れざるを得ない。おいしく温



かい給食を子どもたちに提供できるよう最大限の努力を続けたい。

松本議員：今後おいしく安全な食材をと考えているなら、一括購入は検討し直すべきだ。オーガニック野菜を提供している市も増えている。神戸市でもオーガニック野菜を提供できるように、農家や農協に話を聞き、すすめていただきたい。



— その他の質問 —
● おにぎりプログラムについて
— 林まさひと議員

日本共産党神戸市会議員団が市長あてに予算要望を提出

～市民の命とくらし守るための予算を～

11月22日、日本共産党神戸市会議員団は2022年度の予算編成にあたっての要望書を提出しました。

日本共産党議員団は、神戸市が住民福祉の増進を図るという自治体の基本的な役割を果たし、新型コロナウイルス感染症の経験をいかした神戸市政にしていけるために、右の7つの項目について予算案に反映するよう求めました。対応したのは、大畑市長室長で「市長に伝えます」と答えました。

要望書全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページに掲載しています。

- ①国が進める病床削減や病院の統廃合の動きに反対し、医療機関や介護施設、保健所体制の抜本的な強化を進め、市民の命や安全に対して責任を果たすこと。
- ②行財政改革で市職員を減らし、福祉・市民サービスを削減してきたことが、コロナ対応でも大きな障害となりました。「行財政改革方針2025」は撤回すること。
- ③少人数学級の実現や子どもの医療費完全無料化・高校生医療費助成など子育て支援拡充に取り組むこと。
- ④長引くコロナ禍のもとで収入減となった市民また経営難にあえぐ地域中小業者のために実態に合った支援を早急に行うこと。
- ⑤三宮巨大開発や大阪湾岸道路などの大型公共



- 事業、ウォーターフロントの再整備など不要不急な巨大開発は撤回すること。
- ⑥大企業優先・インバウンド偏重の姿勢を転換し、域内循環型経済へ転換すること。
- ⑦COP26においても日本の気候危機対策の後進性の象徴となった石炭火力発電所を認めない姿勢を明確にし、神戸製鋼に石炭火力発電所の稼働停止を求めること。

大型開発最優先やめて 住民福祉を増進する市政運営を

12月8日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議員団の大かわら鈴子議員と山本じゅんじ議員が一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 住民の福祉の増進のための施政方針及び予算編成方針について
2. 王子公園・動物園再整備について
3. ジェンダー平等の推進について

神戸市は、これまで度重なる行財政改革や、職員削減で住民サービスの切り捨てをおこなってきました。この度、久元市長から政策方針が示され、それに基づく予算編成方針を出しましたが、その内容は「海と山がはぐくむグローバル貢献都市」実現のための呼び込み偏重で、住民に対す

る支援策は不十分なものです。コロナ禍のもとで、医療や公衆衛生、さまざまな分野で神戸市の体制の脆弱さが明らかになりました。大かわら議員は「神戸に長年住み、働いてきた住民の福祉こそ最優先にすべき」と方針の転換を求めました。

大かわら議員が一般質問



し、住民の福祉を切り捨ててきたのが行財政改革だ。コロナ禍で収入が減り、子どもの習い事をやめたり、大学の退学を考えているなど、厳しい状況が広がっている。この状況を聞いていないのか。

今西副市長：国県市をあげて努力をしている。

大かわら議員：企業呼び込みの支援策ばかりで市民への支援は不十分だ。今市長がすべきことは、三宮再開発ではなく、絶望しかけている子ど

もたちに「諦めなくてもいい、私が将来を守る」という意思を示すことだ。また、シニア世代にやさしい地域を掲げながら、敬老パスの有料化で外出しにくい環境にし、新しい交通システム導入で利便性を向上させるとしながら、バス路線の再編で大きな不便を生んでいる。「グローバル貢献都市」ではどの問題も解決できない。市民の声に基づき、住民福祉の増進を中心とした市政運営が今必要だ。

答弁ダイジェスト

久元市長：事業の見直しや外部委託などの行財政改革は

不可欠だ。

大かわら議員：これまで市民に必要な施策を廃止・縮小

王子公園は地域の大切な宝 市民置きざりの再整備計画は撤回を

神戸市は、王子公園の再整備計画を発表しました。この

計画は、駅前が一番便利な場所に大学を誘致し、グローバ

ル貢献都市の実現をけん引するというものです。市民にとって大切な動物園は狭くなり、遊園地、テニスコートやプールは撤去されます。12月7日の地域説明会では「プールや遊園地を残してほしい」

「何も聞いていないのに、なぜ勝手にすすめるのか」と怒りの声が相次ぎました。大かわら議員は「市民の犠牲の上に成り立ち、市民不在ですめる計画は撤回すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：施設の老朽化や動物園の展示方法など課題が多い。再整備に加え、大学の誘致により、周辺の活性化を推進したい。今後もパブリックコメントやさまざまな場面で皆さんのご意見を聞き、よ

い事業にしたい。

大かわら議員：皆さんは知らないと言っていた。十分な説明をする機会をつくるためにパブリックコメントは延期するべきだ。

今西副市長：説明会を新たに開催することは考えていな

い。パブリックコメントの期間も十分である。

大かわら議員：先日の委員会で局長は「動物園を含めては民間活力という手法もある」と重大な答弁している。あってはならないことだ。それも含めて説明会を開くべきだ。

今西副市長：今後の運営や整備は何も決まっていない。

大かわら議員：皆さんはスマイの二の舞になるのではと心配している。市の直営で守るという姿勢を示し、計画は撤回すべきだ。

みなさんの声で **王子公園再整備計画** を撤回させましょう!

意見募集期間 2021年12月10日(金)～2022年1月17日(月)

件名 **「王子公園再整備基本方針(素案)について」**と氏名・住所をご記入のうえ、右記の方法で提出できます **問い合わせ** 078-322-5031

応募方法

- ①郵送 〒650-8570 神戸市企画調整局未来都市政策課 意見募集あて (宛先住所記入不要)
- ②FAX 078-322-6208 神戸市企画調整局未来都市政策課 意見募集あて
- ③電子メール ojikoehoshin@office.city.kobe.lg.jp
- ④持参 神戸市役所 1号館12階 未来都市政策課 (平日8時45分～12時、13時～17時30分まで)
- ⑤ご意見提出フォーム 右のQRコードから



DV被害者・パートナーシップ制度 制度導入で困っている方々に 寄りそう姿勢を

ジェンダー平等社会の実現のためには、不平等の解消が不可欠です。女性の経済基盤の弱さはDV被害から抜け出

せない一因ともなっており、命にかかわる事態ともなりかねません。暴力から逃げることでできても、経済的支援策

に限られており、生活再建につながりません。また、パートナーシップ制度について、神戸市が「国の動向を」「他都市の状況を」と実施に背を向けている間に、130の自治体が導入し、人口カバー率は40%を超えました。大かわら議員は、DV被害者が生活再建に向け踏み出せるよう支援金制度の

創設と、パートナーシップ制度の導入を求めました。小原副市長は「DVに特化した制度の創設は考えていない」「パートナーシップは、都市ごとに制度の内容が異なっているため統一には至っていない。今後国の動向を注視する」と困っている方々に寄りそわない後ろ向きな答弁に終始しました。

事業者の声に耳傾け、 国に先駆け市独自の支援策を

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の休止や廃業など継続が困難になっている事業所が少なくありません。さらに原油高の影響も加わり、今後さらにさまざまな業種に影響が与えることが予想されます。神戸市は、家賃サ

ポート緊急一時金を拡充しましたが、さらなる拡充を求める声があがっています。山本議員は、より多くの事業者が対象となるよう拡充と、固定費の補助につながる直接支援の拡充を求めました。

山本議員が 一般質問



質疑項目

1. 中小業者への直接的な支援について
2. 気候危機の打開について
3. ニュータウン対策について

受けられない事業者もいる。広く対象になるよう減少率の緩和を国に求めるべきだ。

今西副市長：国の新たな制度がどれほど使い勝手がよいか事業者の声を聞きながら、

今後検討していく。

山本議員：国の制度を待っているのは遅い。まだまだ先行き不透明な状況の中で、必要な対策が迅速にとれるよう、市独自の支援策が必要だ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：市内の景況は緩やかに回復している。国が新たな事業復活支援金制度を

創設したので、必要に応じて適切な支援策を検討する。

山本議員：50%以上減少が対象の月次支援金では支援が

温室効果ガス排出ゼロ

石炭火力に依存せず 明確な方針示せ

国は2050年までCO₂などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を掲げました。主に脱炭素が大きなテーマとなったCOP26では、日本は世界で5番目にCO₂の排出量が多い国であるにもかかわらず、これからは石炭火力を使うという日本の姿勢が

大きな批判を浴びました。神戸市でも2050年実質ゼロを宣言しましたが、方針が不明確なうえ、神鋼石炭火力発電所も新たに稼働されようとしています。山本議員は「目標の達成には石炭火力発電を中止させ、自然・再生エネルギーにシフトした市の方針が必要

だ」と質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：国は低コストのエネルギー供給を基本方針とし、石炭火力は当面必要とされている。神鋼は高効率の火力発電だ。

山本議員：たとえ高効率でも市内で排出されるCO₂よりはるかに多い。神鋼との環境保全協定には温室効果ガスの削減目標の設定すらなく、取り組みについても「国の動向を確認する」などと言っ

かりで、実現や時期は具体的でない。それを認めた神戸市の姿勢こそ問題だ。

今西副市長：協定は合意できる点だけ結んだ任意のものだ。協定にはまだ盛り込めていないが、今後協議し目標達成できるよう強く求めていく。

山本議員：石炭火力を使い続ける限り目標は達成できない。神鋼に強く求めるなら、石炭火力をやめよと求めるべきだ。

ニュータウン再生

小手先の対策ではなく 具体的な取り組みを

神戸市は、三宮再整備をはじめ、名谷駅など拠点とした各駅周辺の再整備を推しすす

めています。しかし、名谷駅周辺の再整備計画が具体的である一方、駅から離れた周辺

地域で顕著になっている人口減少や高齢化・少子化への具体的な対策はありません。山本議員は、人口が減少する中、適切にコミュニティが維持されるために、バス路線網や近隣センターの維持・拡充をはじめ、空き家対策などの具体的な取り組みが必要だと

質しました。久元市長は「空き家対策は非常に重要。活用方策は十分ではないと思っている。高倉台のように空き家の状況をみながら検討し、さらなる拡充をはかる」と答弁しました。

新型コロナ第6波
の急拡大から

市民のいのち・暮らしを守るための緊急申し入れ

日本共産党神戸市議員団は、1月27日に久元喜造市長に対し緊急申し入れをおこないました。

新型コロナウイルスの感染力の強いオミクロン株の急拡大により、感染の第6波が全国に広がっています。神戸市でも、学校・介護施設などでクラスターが発生し、爆発的な感染拡大が止まらない状況にあります。

1月27日より兵庫県下にまん延防止措置がとられるなど、飲食店をはじめ、あらゆる業種で経営へのさらなる打撃が襲い、地域経済に深刻な影響が広がり続けています。

日本共産党神戸市議員団は、コロナから市民の命と暮らしを守るために、①ワクチン接種3回目を急ぎ、医療機関などでワクチンが不足しない万全の対策②発熱外来や無料検査所で「いつでも、どこでも、何度でも」PCR検査ができるよう試薬を確保③医療機関、高齢者・障害者施設や、保育・教育施設での定期的PCR検査④入院・宿泊療養を拡充⑤保健所体制強化⑥中小業者への独自支援などを要請しました。



対応したのは大畑市長室長で「みなさんの不安な気持ちは理解している」「各担当部局に伝えます」と答えました。

申し入れの全文は、こちらからご覧ください。



外郭団体特別委員会審査から⑤

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2021年12月15日と24日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団の松本のり子議員、林まさひと議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

12月15日 健康局

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

妊娠・出産しても働き続けられる環境整備などジェンダー平等推進の努力を

松本のり子議員

地方独立行政法人神戸市民病院機構は、中央市民病院・西市民病院・西神戸医療センター・神戸アイセンター病院の4病院を運営しています。市民病院機構で働く看護師は、毎年11%ほどの方が退職しています。松本議員は、結婚や出産でも働き続けることができる工夫と、全

国的にもまだ少ない男性の看護師を増やす努力を求めました。

答弁ダイジェスト

理事兼法人本部長：今の離職状況は全国平均とおおむね同じで、県よりも下回っている。個々に状況を聞きながら働き続けられるようにしている。

松本議員：スキルを学び一生懸命頑張っている方たちが出産や結婚で余儀なく退職していくというのは、今のこの時代にも合わない。退職理由のトップに「結婚」「出産」「育児」が入っていることについて、もう少し工夫をして考えていた



だきたい。そのためにも全国的にみてまだまだ少ない男性の看護師を増やす努力はしているのか。

理事兼法人本部長：十分「働きやすい職場ですよ」というPRをして、徐々に増加している傾向にある。

松本議員：ジェンダー平等の観点から、患者にとって必要なケアをしてくださる人がいいと考えている。また、ケア労働に男性看護師が増えることで女性看護師も体力的に助かるのではないかと。男性看護師が増えるようアピールするべきだ。

公立大学法人 神戸市看護大学

コロナ禍でも生活に困らないよう学生の声を聞いて対応を

林まさひと議員

公立大学法人神戸市看護大学は、豊かな教養と看護の専門性を備えた看護人材を育成することを通じ、市民の保健、医療や福祉の向上を目的として設立しまし

た。林議員は、新型コロナウイルス感染症の長期化によって、アルバイトがなくなって収入が減った学生の皆さんへの経済支援を要望しました。

答弁ダイジェスト

大学事務局長：コロナ後、実習2週間前から人と接触するアルバイトはおこなわないよう、ガイドラインで取決めをしている。

林議員：生活費をアルバイトで補填し



ているという状況は、どの大学の学生さんにもある。学生の皆さんが生活に困らないように対応していただきたい。

オンラインカンファレンスで 患者家族や医師の負担軽減へ

—— 松本のり子議員

一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団は、神戸リハビリテーション病院や、あんしんすこやかセンターなど、在宅ケア事業や施設運営などをおこなっています。松本議員は、リハビリ病院から退院する時のカンファレンス（リハビリ

病院の医師と地域の主治医や患者さんのご家族がおこなう会議や打ち合わせ）について、オンライン対応にし、医師やご家族の負担軽減を求めました。

答弁ダイジェスト

財団経営企画部長：ご指摘の通り、移動距離が大きい場合にオンラインの活用は非常に意義があると認識しているが、住宅でのケアプランの作成に向けてリハビリの様子を直接目で見たり、実際に会ってお話したいという要望もある。

松本議員：地域の医師がしあわせの村

のリハビリ病院までなかなか来られないという実態があると聞いている。退院してから生活が一変し不安がある患者さんのためにも、オンラインカンファレンスで早急に話し合いをすべきではないか。

財団経営企画部長：地域の診療所の先生方のご理解も必要かと思うが、院内での検討要素に加えたいと思う。

その他の質問

- 2040年問題と在宅医療・介護の連携について —— 松本のり子議員
- 認知症初期集中支援事業について —— 林まさひと議員

12月24日 市長室

主催団体まかせにせず 翻訳の支援を

—— 林まさひと議員

公益財団法人神戸国際コミュニティセンターは、国際協力・交流・多文化共生の推進や留学支援事業などをおこなっています。林議員は、コミュニティセンターのホームページに掲載されている食材

提供や相談会などの情報の翻訳が不十分であることを質し改善を求めました。

答弁ダイジェスト

専務理事兼事務局長：それぞれの実施主体が翻訳をしている。

林議員：日本語と英語のページには日付などが掲載されているが、他の言語のページには合点がいかないところがある。せっかくよいイベントを開催しているのだから、どの言語の方でも（ホームページを）見たら来られるようにすべき

だ。

大畑市長室長：国際コミュニティセンターでは翻訳を支援するという役割もある。主催団体からも相談があれば乗っていききたい。

林議員：主催団体や国・地域差によって色分けや支援にムラがないように改善すべきだ。

その他の質問

- 日本語教室と相談窓口について —— 松本のり子議員

12月24日 交通局

希望の勤務地での再雇用は 会社の責任で交渉すべき

—— 松本のり子議員

神戸交通振興株式会社は、主に路線バスの運行や地下鉄の駅業務、駅ビル管理などを受託してきました。神戸市が「行財政改革方針2025」を策定し、外郭団体の見直しにより神戸交通振興は3月末で解散となります。昨年12月に市バスの魚崎営業所の委託先が阪急バスに決まりましたが、運転手105名のうちまだ15名しか再雇用が決まっていません。松本議員は、社員全員が希望する就業先に勤務で

きるよう交渉と、退職者の生活を補償できる退職金額の検討を求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：募集内容を見ると、就業場所には「魚崎営業所ほか阪急バス各営業所」と記載されている。阪急バスは、大阪、京都と広い範囲だ。魚崎営業所だけを希望する方は、おのずと落とされてしまったのではないか。

代表取締役社長：基本は魚崎営業所だと認識しているが、可能性がある限りお知らせしなければならない。

松本議員：魚崎営業所に限定すべきだ。朝6時や夜11時過ぎまでの勤務だと遠くへは行けない。トップ同士で話し合っ

て再度お願いするべきだ。

2月17日より2月議会が開会します

- 2月17日(木) 本会議(議案質疑)
- 18日(金)・21日(月) 常任委員会
- 24日(木)・25日(金) 本会議(代表質疑)
- 2月28日(月)～3月9日(水) 予算特別委員会局別審査
- 3月14日(月) 予算特別委員会総括質疑
- 18日(金) 本会議
- 22日(火)・23日(水) 常任委員会
- 28日(月) 本会議
- 29日(火) 本会議(一般質問)

ご視聴は本会議および委員会のインターネット中継をご利用ください



「王子公園・王子動物園をまもって」署名にご協力ください

神戸市は昨年12月に王子公園再整備基本方針の素案を発表しました。阪急王子公園駅前の一番便利な場所に大学を誘致。動物園内の遊園地を廃止し跡地に立体駐車場を設置、さらに公園にあるプール、補助競技場、テニスコート、スタジアム内の陸上トラックなども廃止するというものです。近隣住民や動物園・公園利用者からは「市民に説明してほしい」「大学はいらない」「入園料が高くなるのではないかなど不安と反対の声があがっています。

「みんなの王子公園&王子動物園の会」は、王子公園・王子動物園の発展・充実を願い、以下の項目を請願し署名運動をおこなっています。

- ①市民への説明、市民意見をあつめる公聴会をひらき、市民・利用者の合意にもとづく再整備にすること
- ②大学誘致・立体駐車場ありきではなく、遊園地・プール・テニスコート・サブグラウンドなどを廃止せず、時代に合った設備に改修し、動物園の施設改善・充実を基本とした整備計画にすること
- ③市立動物園での運営を継続し、入園料値上げにつながる民営化などはおこなわないこと

みなさんの賛同が、市民にとって大切な施設である王子公園と王子動物園をまもります。ぜひ署名運動にご協力ください。

署名用紙はこちらからダウンロード



※オンライン署名サイト内に寄付を呼びかけるメッセージが出てきますが、署名サイトを運営している「Change.org」への寄付です。「みんなの王子公園&王子動物園の会」と「日本共産党」に入るものではありませんのでご注意ください。

オンライン(電子)署名は
早くも
12000件
(2月3日現在)
突破!!

オンライン署名は
こちらから↓



2022年度神戸市予算案発表

日本共産党神戸市会議員団

命・暮らし・営業を守る対案示し、みなさんと力をあわせ願い実現に全力をあげます

新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の拡大に伴って新規感染者が過去最多を更新し、「まん延防止等重点措置」が神戸市にも適用されており、市民の暮らしと営業は大変な状況に追い込まれています。

しかし、久元喜造市長が2月16日に発表した2022年度神戸市予算案は、都心・三宮の再整備に178億円、大阪湾岸道西伸事業に42億円、国際コンテナ戦略港湾に107億円などコロナ以前に計画した大型開発を推進。感染症対応は小手先にとどめ、公共施設の縮小と職員削減・民間委託で公的責任はさらに後退させようとしています。一方、非正規労働者や中小業者への直接支援や、少人数学級の前倒し実施、公共交通機関の充実などの

願いには背を向けた予算になっています。

いま政治・基礎自治体に求められているのは、新たな感染の波から市民の命と生活、中小企業を守る抜本的施策を打ち出すことですが、新年度予算にはこの姿勢がまったくありません。市長は「限られた財源・人員の中で」という言葉を福祉切り捨ての枕詞に使いますが、いまこそ、大型開発優先ではなく、ワクチン接種や検査体制の確保、医療・保健所の体制強化、中小業者への補償や市民生活支援、子育て支援と教育の充実などに、人も予算も集中すべき時です。

日本共産党神戸市議員団は、2月17日からはじまる神戸市議会で、予算の抜本的組み替えを求めて、全力で頑張る決意です。

感染拡大から市民の命を守る

神戸市の感染者数は一日あたり一千を超え、専用病床の使用率は81%、自宅療養者は1万5817人。療養先が決まらない患者は1万3140人にのぼっています(2月9日時点)。

神戸市は、自宅療養者への健康観察を原則中止し、濃厚接触者や学校園や保育園の健康観察者への検査を停止するなど、感染防止対策の大幅縮小をはじめています。

いまある検査能力を高年齢者、医療機関などハイリスクな場所へ重点的に投入することは大切です。しかし、これまでの感染対策ができなくなった最大の原因は、感染が

収まっていた昨年10月から12月の間に体制を十分拡大しなかった結果です。

日本共産党神戸市議団は繰り返し、医師・保健師の増員、PCR検査体制の強化を求めましたが、久元市長は「(保健所では)デジタル化等などの業務改善を、感染が一段落している時期にしっかりやるべき」。「(ひっ迫時の対応は)ほかの部局からの職員に兼務発令をおこなう」「都市の成長といった戦略的に強化すべき部門へ人員を配置する」(10月8日答弁)として、5年間で750名の職員削減計画と三宮再整備に

固執し、保健所の計画的増員やPCR検査体制の拡大を拒否しつづけています。

2022年度予算案では、保健所の「検査・疫学調査の体制強化」に向けられた予算は7億6430万円と、都心・三宮再整備より二桁も少ない予算しか確保されていません。感染の第6波をうけての医療機関への支援の拡充は皆無で、宿泊療養施設(民間ホテル)の拡大とともに、自宅療養者の対応の民間への外部委託化をすすめています。また神戸市は、国県と一体に、三田市民病院と北区済生会病院の統廃合と病床削減を進めるなど、命を守ることから逆行しています。

生活と営業を支え補償する

市民生活や地域経済への打撃も深刻さを増しています。飲食店をはじめとした事業者の経営悪化が長期化するも、震災やリーマンショックなどこれまでの不況を乗り越えてきた店舗が、休業や廃業をよぎなくされています。

1月末に申請が始まった政府の事業者復

活支援金は、一昨年の持続給付金や家賃支援給付金と合わせた額の8分の1程度の支援額にとどまっており、中小業者が事業を継続するためには、さらなる支援の拡大が求められています。

しかし、神戸市が発表した新年度予算案(21年度2月補正含む)では、「コロナ禍

に直面する市内事業者等への支援」として計上された予算は14億5500万円。商店街・小売市場プレミアム商品券、地場産業応援クーポンなど間接支援が大半です。

神戸市が緊急事態宣言下でおこなってきた独自の直接支援事業であるチャレンジ支援金(66億円)や家賃補助(18億円)などと比べても、規模も対象も全く不足しています。(2面につづく)

ぜひご視聴ください

味口としゆき議員と林まさひと議員が代表質疑に登壇します

日時 2月25日(金)10時頃から 場所 市議会本会議場

ご視聴はこちらから→



質問時間が遅くなることがありますので、時間に余裕をもってご覧ください。

これまで支援金や助成制度を活用してきたが売上がのびていない中小業者からは、引き続き税金や国民健康保険料の減免の継続を求める声もあがっています。原油や原材料高騰対策をふくめ、事業者の実態と被

害に見合った減税や直接支援を実施すべきです。

いま、生活苦に苦しむ多くの市民が、子ども食堂や、NPOなどの食料支援などに支えられています。しかし、市民の命とく

らしを守り福祉を増進する責任は、自治体である神戸市が果たすべきで、自治体独自の生活支援策を拡充すべきです。

新自由主義的な市政運営からの脱却・転換こそ

岸田首相も「弊害の是正」を掲げざるをえなくなった「新自由主義」の害悪。歴代自民党政権がすすめた、非正規低賃金労働者の増加や、社会保障の削減、消費税の増税などの新自由主義的な政策は、国民には自己責任と負担増を押し付け、家計消費を大きく冷え込ませ、その結果、日本を「成長できない・賃金が上がらない国」にしてしまいました。

自民党政権と一体にすすめられた神戸空港や医療産業都市など大型事業や企業誘致頼みに偏重した神戸市の経済対策が、コロナ禍の前に「もろく弱い地域経済」にしてしまったことが浮き彫りになりました。

自民党政権は、公共施設の縮小統廃合や公的サービスの民間開放の押し付けも進めてきました。神戸市では、市職員を政令指

定都市の2倍のペースで削減し、保健所・保育所・学校・児童相談所などの必要な人員を確保せず、低賃金非正規の任期付き職員や民間委託を推し進めてきた結果、数々の問題や事件をおこし、市民から多くの批判が寄せられました。また神戸市は、30年で公共施設を10%削減する計画を立て、市営住宅の縮小廃止・学校幼稚園の統廃合、都市公園の縮小が住民不在のまま強引に進められました。

一方で、震災や増税と負担増に苦しむ市民のくらしや中小業者への応援を後回しにした市政の結果、人口流出が加速し、神戸市は人口減少では日本一のまちになりました。

しかし久元市長は、岸田政権同様、これまでの新自由主義的な施策や自治体の公的責任後退への反省と対策がありません。市

長は「優れた人材を誘致する都市間競争が、国の成長をけん引する」などと公言し、新年度予算案でも、コロナ禍で苦しむ市民を目の前にしても、学校・消防・水道・区役所などで116人も職員を削減し、都心・駅前大開発による外部人材誘致、王子公園への大学誘致などにのめりこんでいます。

新年度予算案の施策名には、SDGs、カーボンニュートラルや脱炭素、生物多様性の保全、女性の活躍などの言葉が躍ります。しかし、中小業者や市民への協力の呼びかけはあっても、先日稼働した神戸製鋼石炭火力発電所の停止や、働く女性の待遇向上や若者の雇用の正規化など、大企業に対して強く求める施策や言葉はひとつもありません。

呼び込み型ではなく、今いる市民や地域の事業者のための施策、内需拡大と家計消費をあたためるための市政運営に抜本的に転換すべきです。

広範な市民や団体と力をあわせ、悪政をはねのけ市民要求の前進を

これまで国言いなりで神戸市政がすすめてきた施策が、神戸の経済と生活基盤をいかにもろく弱くしてしまったことが、市民の目に明らかになりつつあります。

王子公園の再整備は、政府が進める公共施設の面積削減と管理の民間活用の一環として、久元市長が是が非でも進めたい施策であり、新年度予算案でも再整備に向けた調査・検討に1億4850万円が計上されています。しかし大学誘致とスポーツ施設や遊園地廃止に対して、多くの市民が反対の声

を上げ、計画素案の市民意見募集も1500通を超え、市長が1月末の記者会見で「民営化はしない」「確定的なスケジュールは立てていない」と、コメントを出さざるを得なくなるほど住民運動が追い詰めています。

中学校給食は当初、調理をすべて民間に任せる安上がりの民間デリバリー方式でスタートしましたが、新日本婦人の会をはじめ、市民の粘り強い署名運動を受け、民間デリバリー方式の廃止が実現。新年度予算案では、垂水区と北区に神戸市が設置と運

営に責任を持つ給食センター整備などに11億円を計上。市民団体は、学校調理で実現をと、さらなる署名運動をおこなっています。

このほか新年度予算案では、市立看護大学の入学金の引き下げや市内医療機関に就職する同大学生への奨学金の創設、高校生の通学費補助(半額・ひとり親は全額支援)、介護労働者育成のための施策、こども家庭センター(児童相談所)も体制強化(児童福祉司等20人増員)など、住民の要望や党市議団が求めてきた施策が予算化されていますが、ケアワーカーをはじめとした労働者の抜本的な待遇改善や、高学費や学区拡大の問題など競争教育や格差と貧困の是正にしっかりメスをいれる施策が求められます。

住民意見封じ込めをねらう、自民公明の議員定数削減

神戸市議会制度改革検討会が1月に設置され、自民党・公明党から9議席減の提案が出されています。多様な市民意見の反映とともに、大きな権限を持った市長が王子公園の再整備など住民意見とこのなる施策を出した場合にも、住民の目線でチェッ

クし監視機能を果たしていくことが議会には求められています。

日本共産党は、議員定数削減は、市民とのパイプを細くし、少数党に代表される多様な民意を切り捨てるものだと、旧法が認める72議席に戻すよう提案しました。

日本共産党神戸市議会議員団は、広範な市民や団体と力を合わせて、自民党政権と一体にすすめられる新自由主義的で住民不在の悪政をはねのけ、市民の願いを実現し、命と暮らしを守る市政の実現に、先頭に立つてがんばります。

22年度2月議会・予算特別委員会日程と局別審査担当議員

	月	日	曜日	順番	質問予定時間	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局	2	28	月	4	13:40	1	松本 のり子
危機管理室・消防局	2	28	月	5	14:05	2	今井 まさこ
企画調整局	3	1	火	3	12:35	1	味口としゆき
こども家庭局	3	1	火	6	14:55	3	大かわら鈴子 朝倉 えつ子
健康局	3	2	水	4	13:40	2	森本 真
港湾局	3	2	水	5	14:05	3	山本じゅんじ
建築住宅局	3	3	木	2	10:50	1	林 まさひと
環境局	3	3	木	3	12:35	2	西 ただす

	月	日	曜日	順番	質問予定時間	分科会	担当議員
交通局	3	4	金	1	10:10	1	松本 のり子
教育委員会	3	4	金	4	13:40	3	朝倉 えつ子
建設局	3	7	月	2	10:50	2	今井 まさこ
経済観光局	3	7	月	3	12:35	3	大かわら鈴子
都市局	3	8	火	6	14:55	1	味口としゆき
福祉局	3	8	火	1	10:10	2	森本 真
水道局	3	9	水	6	14:55	2	西 ただす
文化スポーツ局	3	9	水	2	10:50	3	山本じゅんじ

質問時間が前後することがございますので、時間に余裕をもってご覧ください。

感染拡大から命と生業守る緊急対策を

2月17日に予算議会が開会し、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が補正予算の議案質疑に立ちました。森本議員は、この度上程された補正予算議案はコロナで苦しむ市民にとって有効な予算となっていないとして、対策の抜本強化を久元市長に求めました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
 - (1) 感染拡大防止のためのPCR検査の拡大について
 - (2) コロナ陽性者支援など、保健所業務体制の強化について
 - (3) 市内事業者の実態に見合った支援の強化について

森本議員が議案質疑



市長 「共産党の言うように検査すれば感染者が増える」と答弁
「検査キットの調達まで自治体がする必要はない」

科学的根拠のない無責任な市長に市民の命は守れない！

今すぐ積極的PCR検査の拡大を

積極的PCR検査を拡大し陽性者をいかに早く発見し、感染の伝播を断ち切り、隔離と治療をすることは、緊急の課題です。しかし、神戸市は1月27日に「積極的PCR検査の対象から学校園・保育所などを除く」と逆行する方針に転換しました。これは「学校な

どに積極的PCR検査を実施する」と掲げた市長選挙公約に反するものです。森本議員は「子どもたちも検査・治療を受けるべき。子どもたちの命を犠牲にしてはならない」と質し、積極的PCR検査の拡大を求めました。

たからだ。PCR検査の拡大を市長公約で掲げながら、検査数を伸ばさなかったことは大きな問題だ。それが第6波への備えだったのではないか。（検査を限定して）発見を遅らせたから感染が拡大したのではないのか。

森本議員：検査をすることで無症状でも感染者が発見できる。久元市長は「PCR検査や抗体キットは神戸市ではどうにもなりません」とツイッターで発言していたが、神戸市内の企業も作っているのだから、もっとよびかけるべきではないか。

久元市長：抗原検査キットの調達まで基礎自治体が必要はない。県の方でお願いすることが役割上適切だ。

森本議員：やはり必要なも
(2面につづく)

久元市長：対象者を限定せずに感染者を調べることに勢力を注ぐことが適切とは思えない。共産党の皆さんがおっしゃるようにやれば、感染がもっと拡大する可能性がある。

答弁ダイジェスト

小原副市長：国の指針に従って対策を講じてきたが、第5波のピーク時の6倍にもなっている。そのため重症化リ

スクの高い高齢者・障害者施設に重点化せざるを得なくなった。

森本議員：想定できなかったのではなく、想定が甘かっ

ぜひご視聴ください

朝倉えつ子議員が 総括質疑に登壇します

日時 3月14日(月)13時30分頃から

場所 市議会本会議場

質問時間が遅くなることがありますので、時間に余裕をもってご覧ください。

ご視聴はこちら



のは基礎自治体で確保しなければならぬ。これまでも私たち日本共産党神戸市会議員

団はPCR検査の拡大や保健所の体制強化を求めてきた。しかし、久元市長はこの5年間

で750名の職員削減や三宮の再開発に固執し、保健所の計画的増員やPCR検査の拡大を

拒否してきたのが最大の問題だ。

デジタル化や民間委託で市民の不安は解消しない

保健所体制強化こそ最優先に

神戸市は自宅療養患者の相談窓口として市役所に「自宅療養フォローアップセンター」を開設し、約150名の市役所職員を配置しましたが、民間委託することが発覚しました。森本議員は、民間委託では市民の個人情報が守れないと厳しく批判しました。また、「発熱外来に連絡したけ

ど混んでいて検査ができなかった」「病院に朝から150回電話をかけてもつながらぬい」など、不安や心配の声も多くあがっていることについて、「検査に時間がかかり、陽性と判断されても保健所からの連絡が遅く不安になる。その間家庭内感染が広がる悪循環となっている」と指摘し、よ

り迅速かつ丁寧な対応ができるよう、感染者への支援と保

健所体制の強化を求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：特に発熱外来でなかなか診ていただけないという声は聞いている。臨機応変に対応するために民間事業者の力を借りて、個人情報には留意しながら適切に担当し対応していきたい。

森本議員：公務員だから個人情報も守ってもらえると思って情報を伝えている。民間委託はそぐわない。久元市長

は、保健所はデジタル化などの業務改善を感染が一段落している時期にしっかりやるべきと言ったが、何もやらずに第6波が来た。今すべきなのは保健所体制の強化・充実だ。医師・保健師をもっと増やして（デジタルではなく）人で対応できる体制が必要だ。

事業者支援金や減税など実態に見合った規模の支援を直ちに実施を

2年にわたるコロナ禍で、市民生活や地域経済への打撃は深刻さを増しています。この度の補正予算で「コロナ禍に直面する市内事業者等への支援」として計上されたのは14億5500万円です。商店街・小売市場プレミアム商品券、地場産業応援クーポンなど間接支援が大半です。これまで神戸市がおこなってきた独自

の直接支援事業であるチャレンジ支援金（66億円）や家賃補助（18億円）などと比べても、規模も対象も全く不十分です。中小業者からは、引き続き税金や国民健康保険料の減免の継続を求める声があがっています。森本議員は、事業者の実態と被害に見合った減税や直接支援を求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：個人消費は感染症再拡大の影響から持ち直しの動きが一般しているとされ、国・県の取り組みによって現在では一定の支援がなされていると認識している。今後も国・県が実施する支援策を十分に見極めた上で、市内事業者の声も聞きながら支援を検討したい。

森本議員：相談して状況を見極める、これではだめだ。1月に始まった政府の事業復活支援金は昨年の持続化給付

金や家賃支援の給付金と合わせた額の8分の1の支援にとどまっている。融資の返済を猶予するぐらいの施策を神戸市として取るべきだと思うがいかがか。

今西副市長：2022年度より融資の返済が本格化している。中小企業庁が金融機関に対して返済の緩和を求める制度をつくっているが、この申請にかなり多くの費用がかかるので、その事務費用を支援し、中小企業の返済を円滑にできるようにつとめたい。

コロナとたたかうため医療体制と中小業者への支援強化を

2月24日神戸市議会本会議が開かれ、松本のり子議員はコロナ対策に関連する議案について反対討論をおこないました。

神戸市は感染拡大によって体制、人員が追いつかなくなり、学校園等の積極的PCR検査をやめてしまいました。オミクロン株は重症化率が低いとされていますが、亡くなられた方は第5波の4倍近くにもおよんでいます。適切な治療が受けられずに命の危険にさらされている感染者を作るべきではありません。松本議員は、これまで必要な人員を増やさず医療のひっ迫を繰り返

したことを反省せず、さらに行財政改革として750人削減を掲げていることを厳しく批判し、感染者の発見・隔離・治療という感染症対策の基本に立ち返り、保健所の医師、保健師などの増員を求めました。

また、市内の中小業者は、この2年間、借入金や支援金などで営業をつないできましたが、全く足りていないのが実態です。支援金の条件は、

売り上げの50%減収などの壁があり受けられない事業者も多く、さらに、コロナの収束が見通せない中、今後の資金繰りへの不安に加え、返済のしかかっています。松本議

員は「今回の補正予算案は消費喚起が中心で、コロナ禍で苦しむ多くの中小業者の実態に全く見合っていない。独自の支援策を講じるべき」と質しました。

松本議員が反対討論



新自由主義的政策は転換し、 やさしく力強い神戸経済へ

2月25日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の味口としゆき議員と林まさひと議員が登壇し代表質疑をおこないました。

質疑項目

1. やさしく強い神戸経済への転換について
2. 王子公園・動物園の再整備について
3. 神戸市の脱炭素対策について

新型コロナウイルスの急拡大で、市民の暮らしと営業は深刻です。新型コロナから命と暮らしを守ることは、今議会の最優先の課題です。しかし予算案は、都心・三宮の再整備に178億円、大阪湾岸道西伸事業に42億円、国際コンテナ戦略港湾に107億円などコロナ以前の大型開発を強行するものとなっています。大

型開発と呼び込み偏重では「力強い神戸経済を創る」どころか、10年連続の人口減少にみられるように、足腰の弱い神戸となっています。味口議員は、大型開発をすすめ「民間事業者の活動が思う存分に展開できればよい」という新自由主義的政策の転換を求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：新自由主義を標榜も称揚したこともない。新自由主義というレッテル貼りに強い違和感と恐ろしさを感じる。

味口議員：自覚も反省もないことが逆に恐ろしい。市長が国の官僚時代に指定管理者制度をつくり、市長になってからも三宮再開発など、すべてを民間に委ねるといふ新自由主

味口議員が 代表質疑



義的政策を続けている。岸田総理は新自由主義的政策からの転換の必要性を訴えているが、市長には自覚がないのか。

久元市長：民間事業者の発想や知恵を導入しようとするもの。皆さんの賛同をいただいている。

味口議員：行政の施設を民間に明け渡して儲けさせる。一方で限られた予算ということで様々な市民サービスを削減する。これこそが新自由主義だ。経済も人口減少の問題も前にすすんでいないという認識はないのか。

久元市長：人口減少は全国的トレンドだ。三宮に集中投資をしているという指摘は全

く当たらない。

味口議員：人口減少や国の成長が止まっていることは自然現象ではない。岸田総理は新自由主義打開の展望は全く示していないが、市長が自覚も見識もないのでは、持続的な神戸の発展はない。

久元市長：私は岸田総理の考え方に違和感はない。国の動向を注視したい。

味口議員：国の動向を注視するだけではなく、今後の神戸の持続的な経済の発展を見据えて、新自由主義的な施策とは何であるのか、そして自分の施策がどう表れているのかしっかりと分析し、転換すべきだ。

王子公園再整備計画

廃止・削減ありきでなく、市民や 利用者の声に寄りそった再整備を!

「王子公園再整備基本方針(素案)」には、市民から1456通(5632件)、市外の方からも892通の意見が寄せられました。「わたしから神戸市への提案」にも1026通の意見が寄せられています。久元市長も認めたように、圧倒的多数は再整備方針に異議を訴えるものでした。これだけの意見が寄せられているのに、

神戸市は「大学誘致の必要性について、丁寧に説明をした」などと、考え方を一切変えようとしていません。味口議員は、大学誘致ありきで市民が大切にしてきた遊園地やプール、テニスコート、サブグラウンドを廃止する計画は許されないと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：大学誘致の目的について十分な理解を求め、廃止せざるを得ない施設は代替性や他の機能での補完を検討したい。

味口議員：代替性や機能の補完という考えは、廃止・縮小という考えを全く変えないもの。公共施設は市長のものなのか。

久元市長：公共施設は市民のものだが、設置・管理は神戸市の仕事だ。唐突ではなく選挙公約にも、王子公園の再整備を掲げている。

味口議員：老朽化は設置管理者である神戸市が手立てを

打ってこなかったからだ。選挙公約には廃止について一言もない。市民の声を聞かず、市長の思惑を優先させるのか。まさに市長の民主主義の感覚が問われる。

久元市長：何のために議員をやっているのか。市民意見募集で自動的にものが決まることが民主主義とは思わない。最終的に議会で議論し決定する。これが民主主義だ。

味口議員：何のために市長をしているのか。予算編成の権利は市長にしかない。この王子動物園を当初の大学誘致ありきですめるのは独善だ。

脱炭素に真剣に臨むなら石炭火力発電所稼働はやめよと神鋼に迫れ!!

神戸製鋼所(神鋼)は、灘区で新設石炭火力発電所3号機の営業運転を開始しました。3号機によって、年間346万トンのCO₂の排出増加が見込まれます。COP26では、気温上昇を1.5℃に抑える努力目標追求の決意を確認し、2030年までを「勝負の10年」として気候変動対策を呼びかけました。そのために、

石炭火力をフェーズダウン(漸減)することが決議されました。今回の営業運転は、脱炭素社会の実現に大きく逆行します。味口議員は、市長が「地球温暖化対策には強い決意をもって取り組む」としたのなら、石炭火力発電所稼働はやめよと神鋼に求めるべきと、市長の決意を求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長: 3号機は最新鋭の発電技術を導入した石炭火力発電だ。神鋼にはさらに厳しい汚染物質の協定値を設定し、アンモニア混焼率拡大や専焼が実現されるよう働きかけ、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指したい。

味口議員: アンモニア混焼は、日本が化石賞を受賞した理由だ。再生エネルギー事業や、技術を尽くしてもっと未来が見える事業へ転換するべ

きと神鋼に求めるべきだ。

今西副市長: 神鋼が再生可能エネルギーに取り組むことは望ましいが、神戸には火力発電所があるから、今はアンモニア混焼を実現しCO₂削減をすることが重要な取り組みだ。

味口議員: 灘区にお住まいの方にとって公害問題に苦しめられてきた記憶の残影は切り捨てることはできない。強い決意と言いながら、神鋼に何もものを言わないという姿勢は改めるべきだ。

これまで 神戸経済支えてきた中小業者に手厚い直接支援を

質疑項目

1. コロナ禍で苦しむ中小業者への支援について
2. 保健所体制の本格的拡充について

神戸市は、2年以上にわたるコロナ禍で苦しむ中小業者への支援について、「国には充実した支援策がある」という答弁に終始しています。しかし、国・県による既存支援策を利用してもなお、多くの中小業者が経営困難に直面しているのが実態です。林議員は

「コロナで売上げが減った。家族の介護費用などで、手元の10万円で家族4人生活しなければならぬ」などの事業者の苦悩の声を紹介。中小業者等が、これ以上廃業や倒産に追い込まれないように、市独自のさらなる支援策を講じることが求められました。

林議員が代表質疑



態を把握もせず神戸市が支援をやめてしまうのはおかしい。

今西副市長: これまでも市内事業者の実態把握もすすめてきた。引き続き国・県の支援制度、相談窓口の案内もしながら必要に応じて市の制度の拡充も検討していく。

林議員: 申請するのに非常

にハードルが高いことを市長が認めるなら、もっと気軽に借りられて事業が継続できる支援制度を神戸市がつくるべきだ。同時に国民健康保険料や介護保険料、税金などの負担も非常に大きくなっている。中小業者に対する減税・減額や減免・猶予など手厚い施策を講じるべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長: 直接的支援はこれまで国や県に先行して実施してきた。申請のハードルが高いが、今は国の支援が充実しているので、それが確実に

行き渡るよう申請のサポートをすることが重要だ。

林議員: 予算案は規模が小さく間接支援が中心で、これでは今苦境の中にある中小業者は救われない。事業者の実

保健所体制が不十分であったことを反省し、感染広がる今こそ抜本的強化を

日本共産党神戸市議員団は、コロナ禍における保健所体制の強化について再三必要性を主張してきました。ところが久元市長は、保健所業務のデジタル化などによって効率化をはかるとし、抜本的な

体制強化や保健師の増員に背を向けてきました。林議員は、市民の命と健康を守るため、保健師の増員などによる抜本的な保健所体制の強化が必要だと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長: 保健師増といった抜本的な体制強化やデジ

タル化による効率化をしたうえで、感染の波に応じて人材派遣・業務委託・職員応援を

活用しながら市民の命と健康を守っていききたい。

林議員: フォローアップセンターのスタッフが民間事業者に委託されているが、本来感染症の仕事は保健所がおこなうものではないのか。

小原副市長: ご指摘の通りだが、代替がきくものは民間の力を借りながら対応していく。

林議員: 民間事業者に委託せざるを得ない保健所体制になったのは神戸市の責任だ。市長は750人の職員削減計画を変えないとしているが、一

方で保健所業務は、職員では対応できず民間委託をしている。矛盾した施策だ。

久元市長: 人口減少社会の中で限られた人員で行政課題に対応しなければならない。やめる・見直す・変えるという不断の努力が必要だ。保健所の体制はしっかり強化してきた。

林議員: これまでの対策が不十分だったために職員だけで対応できなくなった脆弱な保健所体制を反省し、今こそ保健師の増員など保健所体制の抜本的強化が必要だ。

2月28日

市民の個人情報守るため、
区役所の外部委託やめよ
行財政局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

神戸市は兵庫区役所と北区の北神事務所の市民課だけでなく、さらに今年の4月からは、社会保障の根幹や権利の証明に関する保険年金医療課の重要な業務ま

神戸市では2月に入ってコロナ陽性者は3人に1人が救急車を呼んでも搬送されないという事態になり、また、高齢者施設では施設の医師が救急搬送を依頼しても、施設に留め置かれる事例もでてきます。搬送困難に直面する現場からも受け入れ病院を増やすよう声をあげることが必要で、現状はこれまでのコロナ禍での教訓がいかされていません。

自然災害やコロナ感染拡大など、いざというときに頼りになる消防局に対する要望は大きくなっています。この間、消防署の建て替えや、救急車、消防車の施

3月1日

脱炭素社会への強い決意と
明確な目標示せ
企画調整局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

予算特別委員会審査から

1. 区役所の外部委託について
2. 会計年度職員の在り方について
3. 行財政改革2025について
4. 公共施設等総合管理計画について

質疑項目

でも外部委託するとしています。松本議員は「市から受託事業者へ直接業務の指揮・命令をおこなうことは偽装請負となる。また、戸籍や住民基本台帳、国保や介護保険後期高齢者の保険料の減免、届け出の受理・不受理などは、専門的知識や経験が必要な部署であるため、外部委託はやめるべき」と厳しく質しました。

答弁ダイジェスト

松本議員：管理者と管理職ではない民間の職員との給料体系はどうなっているのか。

1. 「神戸市消防力整備指針」の早急な充足を
2. コロナ禍での救急搬送について
3. 航空機動隊庁舎、不等沈下対策経費について

設面では一定整備されてきましたが、神戸市の立てた目標である、消防力の整備指針によると、消防・救急隊員の充足率は89%、全体で134人足りていません。今井議員は、「現場にかけつける隊員の疲労はピークになりつつある。余裕ある人的配置が必要だ」と2年間の厳しいコロナ対応をされている消防・救急隊員の状況を改善させるためにもさらなる増員を強く求めました。

答弁ダイジェスト

鍵本局長：救急隊は負担が大きい。消

1. 脱炭素社会をめざしたエネルギー政策の推進について
2. 王子公園・王子動物園問題について

質疑項目

久元市長は予算に関する提案説明で「地球温暖化対策には強い決意をもって取り組んでいなければなりません」と表明しました。COP26でも、2030年までの取り組みが非常に大事だとして「勝負の10年」と日本政府も位置づけて

久安副局長：受託事業者の給与額や処遇は、私どもは指示できない。

松本議員：給料に差がなければ「名ばかり管理職」だ。きちんと把握をする必要がある。また、個人情報の管理を任せるとは、漏洩等の問題が生じる危険が高いのではないのか。

久安副局長：個人情報などの遵守を義務づけている。違反があった場合、契約解除や損害賠償請求をおこなう。

松本議員：公務員の場合は懲戒処分や刑事罰など本当に厳しい。それに比べ、研修する程度で軽い罰則だと市民は安心できない。外部委託は検討し直すべきだ。

2月28日

命と財産を守るため
余裕ある人員配置を早急に
消防局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

防署をあげて、過労にならないよう、管理をしていきたい。

今井議員：できるだけ早く、足りない人員を充足すべきだ。

います。しかし、神戸市のエネルギー政策は水素任せで、再生可能エネルギーはブルーカーボンの推進だけです。味口議員は「2030年までに脱炭素社会へ転換する決意が感じられない」と指摘し、持続可能な神戸経済の発展を考え、省エネや再生可能エネルギーで雇用創出するなど地域活性化につながる戦略を求めました。

(2面につづく)

答弁ダイジェスト

味口議員：水素スマートシティ構想のパンフレットには、まだCO₂削減目標が26%であるCOP21のことを書いている。今は50%、60%削減しなければ2050

神戸市内の保育所ではこれまでコロナ感染者が確認されると、すべての子どもたちと職員を対象に積極的検査をして、できる限り開所を続けてきましたが、1月下旬から積極的検査を中止しました。マスク着用が難しい子どもたち、密が避けられない環境の保育所等では積極的検査が常に行えるようにすべきです。朝倉議員は、「子どもたちの命と育ち、保護者の就労を保障している保育の継続を重点化するなら、市として公的責任をきちんと果たし、それに見合った感染症対策、検査体制の強化をするべき」と強く求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：子どもたちの感染が拡大していた第4波の終わり頃から体制を強化

3月2日

市民の命を守る 感染症対策に転換を 健康局審査で森本議員



質問する森本真議員

現在、コロナウイルス感染により亡くなる方が増えており、第5波を越え、第4波に迫る勢いです。その中でも老人保健施設、特別養護老人ホーム、グループホームなどでの感染での死亡者が増えています。老健施設では医師が入院適用だといった患者が入院できない事例がで

年のカーボンニュートラル社会は実現できない。これでは脱炭素への決意が全く見えない。

辻局長：しっかり取り組んでいきたい。

味口議員：化石燃料が原料である脱炭素技術とは言えない水素頼みでは、2030

質疑項目

1. コロナ対応について
2. 待機児童解消について
3. 地域子育て支援センター廃止について
4. 保育士処遇改善について

することが必要だった。そこをやらなかったことが問題だ。子どもたちの命を守るんだと、保育の継続を重点化するというなら、しっかりと検査も求めていただきたい。

山村局長：重点化は全市的な方針だ。こども家庭局としては目の前にある課題に対して今出来ることをしっかりやっていく。

朝倉議員：今まで人員を減らしてきたから、検査体制も医療体制もひっ迫している。ある園ではクラスターが連続する中で、薬局で購入したキットで職員が毎朝検査をしてから業務に入るという涙ぐましい努力がされている。こういう現場の状況をしっかりつかんでいるのか。

山村局長：チームを組んで休日含む24

1. 積極的PCR検査の拡大について
2. 命を守るための保健所の施策について
3. 高齢者施設でのクラスター対策について
4. 地域医療計画の見直しについて
5. 北神三田地域の急性期医療の確保について

質疑項目

おり、命をまもるための方策を神戸市でつくり、入院出来ないことがないように対応をするべきともめても、健康局長は「できることなら、やりたいが、現状ではできない」と返答。森本議員は「もともとベッド数が圧倒的に足りていない。それなのに国の地域医療構想でまだ急性期病床を減らそうとしている。コロナ病床は高度急性期と急性期が受け入れている。今後を見越して急性期病床を確保すべきだ」と質しました。

年にはとても間に合わない。本格的にどのように再生可能エネルギーを普及するのか、省エネルギーにすむのかということを全面的に示すべきだ。

3月1日

感染症対策、 検査体制の強化を！ こども家庭局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

時間体制で陽性者が発生した園での対応、それ以外での園での相談対応をしているので現場の状況はつかんでいる。

朝倉議員：現場の人の話では、もっと情報共有したいのに「だめだ」と言われていると聞いた。情報をつかんでいると言うなら具体的に対応してもっと支援を強めていただきたい。

答弁ダイジェスト

花田局長：(急性期病床を減らす地域医療構想に)一自治体として意見をいうのは難しい。新興感染症は中央市民だけでは厳しいのはわかっているので、西市民も第2種感染症の指定をとって対応する。

森本議員：三つの市民病院だけでは厳しい。これ以上、急性期を減らすことはやめるべきだ。

花田局長：国庫のしめす方針で方向を考えていかざるをえない。今回の経験を踏まえて考えるのは国レベル。意見を申し上げるのは厳しい。

森本議員：消防局から急性期をへらしているのに、救急が受け入れられない状況も聞いている。病床削減をやめ、命をまもる立場をとるべきだ。

ぜひご視聴ください

森本真議員が一般質問

日時 3月29日(火)13時30分頃から 場所 市議会本会議場

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

ご視聴はこちらから



予算特別委員会審査から②

ハーバーランドからHAT神戸に至るウォーターフロント地域は、神戸港の中心として神戸経済の発展をけん引してきた重要な地域です。現在神戸市は、都心三宮地域と一体にウォーターフロント再整備計画を進めていますが、特定の民間事業者や特定の利用者などが想定された事業が多く、市民の要求に基づいたものとはいえません。山本議員は「今検討されているマリーナなどは、限られた人々が対象で空間を広く市民が共有できない。市民とともに神戸の歴史を積み上げてきたのがウォーターフロント地域だ。観光客や企業呼び込み型の消費に期待するのではなく、広く市民の意見を聞き、市民参加を保障した再開発のあり方や計画

質疑項目

1. カーボンニュートラルポートについて
2. ウォーターフロント再整備について
3. 須磨海岸の活用のあり方について

へと見直すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：事業者は採算ベースで判断するので事業者ベースの再開発になっていく。ウォーターフロント地域は市民の財産だ。再開発であっても市民に開放され、還元されなければならない。対価を払ったものしか享受できないのは問題だ。

加島担当局長：街の魅力の向上、神戸経済の成長につなげるのを目的に、民間活力を最大限活用して進めている。市民も外来者も海、潮を感じられるようなエリアを目指している。ポートミュージアムができて、人の流れが約5倍増加しているなど、効果がはっきりみとれる。

3月2日

ウォーターフロント地域は市民の財産だ！
港湾局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

山本議員：神戸港の魅力観光に生かすのは大事だが、神戸が培ってきた独自性が生かされていない。ただ来街者を増やすためだけの今の再開発計画には納得いかない。

3月3日

市民と地球の未来を守る、
神戸市として責任ある温暖化対策を
環境局審査で西議員



質問する西ただす議員

地球温暖化対策は喫緊の課題です。2050年までにCO₂実質排出量をゼロにするため世界でも様々な取り組みがなされていますが、灘区では神戸製鋼所が火力発電3号機を運転し、年度中に4号機を動かそうとしています。1～4号機で

1. 温暖化対策について
2. アスベスト飛散防止対策について

質疑項目

市民が年間排出するCO₂を越えるCO₂が排出されることとなります。議員団は市民から「世界の流れに背を向け、公害を広げる石炭火力はやめよ」と声が上がっているこの神鋼火力発電所にたいし強く廃止を求めています。今回の予算特別委員会でも神戸市は「最新の高炉だからCO₂排出量は少ない。神鋼火力発電所が輩出している部分は国全体のCO₂として分かち合うもので、神戸市の算定量にははまらない」と市民の生活や健康を鑑みない無責任な答弁に終始しました。今回の予算では地球温暖化防止実行計画を改定するとしていますが、市全体の大きな数字目標だけで具体的な計画は出し

ませんでした。西議員は「川崎市では部門毎に目標をたてており明確だ。神戸市も具体的な形にすべき。神戸市の実行計画骨子では『産業・業務部門は市内温室効果ガス排出量半分近くをしめるのが重要』とある。だとすれば、今の段階で明確な目標を示すべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

中村環境保全部長：考えてはいるが、国自身も目安でしか提示されていない状況だ。どの分野でどれだけ削減をやっていくかというのは検討していきたい。

西議員：国はそうでも川崎市はやっている。神戸も、この街をどうするかという観点でやるのはあたり前。はっきり形を示し意識をもって取り組むべきだ。

ぜひご視聴ください

森本真議員が一般質問

日時 3月29日(火) 13時30分頃から 場所 市議会本会議場

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

ご視聴はこちらから



神戸市は、7000戸以上の市営住宅を削減する計画を進めています。コロナ禍で貧困と格差が広がり、市営住宅への入居希望者が増えています。しかし、市が提供しているコロナ対応の住宅は、東部（東灘区・灘区・中央区）以外の区から37戸しかなく、現在入居しているのはわずか22戸です。林議員は「戸数が少なすぎる。今こそ市営住宅を増やして、入居しやすくすることが求められる」と指摘し、削減計画は中止して住宅困窮者の方々に提供できる住居の確保を早急におこなうよう求めました。

3月4日

コロナに便乗した 市民サービスの切り捨てやめよ 交通局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

神戸市は、コロナウイルス感染拡大に伴い、市バスの利用者が減少したことで、来年度の市バスの減便やダイヤ改正をおこないました。減少した運行本数は286本と全体の5%にもなります。減便した路線の中には、舞子高校、伊川谷高校などの通学の生徒が利用している路線もあります。また、バスでしか駅や買物

保護者や市民の“子どもひとりひとりを大事にしたい”という願いと、少人数学級を求めるねばり強い取り組みの成果により、国は40年ぶりに小学校の学級規模を40人学級から35人学級へ段階的に進めるよう法律を改正しました。5年間かけて進めることになっていますが、朝倉議員は「コロナ禍の今、子どもたちは我慢させられ、しんどい思いを抱えている。教員を増やすことで多忙化も解消できる。少人数学級は急務だ」と、前倒しで進めるよう求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：文科省資料では、日本の教職員の1週間あたりの労働時間はOECD加盟国で比べると最長だ。市の外部監査を見ると神戸市の教員の時間外勤務は、特に中学校は全国平均を上回り、精神疾

- 質疑項目**
1. 市営住宅問題について
 2. 住まいに関する総合支援について

答弁ダイジェスト

根岸局長：我々の方から入居をお断りしたことはない。市民の感情を考慮して人気の高い住宅は対象から外している。

林議員：便利などにあるとは思えない。解雇されて職を失い、国民健康保険に移された方は2020年度で4856人もいる。削減計画で潰すために空けている住宅があるのだから、募集戸数を増やすべきだ。

根岸局長：お困りの方には支援をしていきたい。(削減計画の対象住宅に)入っていただいてもすぐ移っていただいたり工事をしたりということになるので、募集を停止している。

林議員：市民の声に寄りそって削減計

- 質疑項目**
1. バスの減便について
 2. 駅構内・車内・バスの痴漢対策の取り組みについて
 3. 交通振興の運転士の雇用確保について

に行けないような地域もあり、市民の生活に影響が出ています。松本議員は、コロナに便乗した減便はすべきではないと質しました。

答弁ダイジェスト

大岩根自動車部長：減便はコロナの影響による減少に対応するもので、コロナ前に利用者が戻った路線は、再度増便など見直しを検討する。

松本議員：前年度よりも一般会計からの繰入れが5億円多く入っているのに5%も減便するというのはおかしいのでは

- 質疑項目**
1. 学校園でのコロナ対策について
 2. 少人数学級について
 3. 八多小・中学校の義務教育学校への移行について
 4. 港島学園の施設改修について

患で休職する教員の数も増えている。こういう状況で子どもたちに向き合うのは非常に困難。一番の被害者は子どもたちだ。思い切って教員を増やし、少人数学級に踏み出すべき。子どもたちの学びを豊かに保障すること、教員の多忙化を解消すること、少人数学級はまさに一石二鳥だ。

長谷川事務局長：たしかに学校現場では教員の多忙化認識している。令和にふさわしい業務のあり方について組織的に検討している。勤務時間を短くするのは人を増やせばいいのではなく、業務のあり方をゼロベースで見つめなおして、知恵と工夫で働きやすい職場づくりに取り組

3月3日

コロナ禍で苦しむ市民のために 市営住宅の確保早急に！ 建築住宅局審査で林議員



質問する林まさひと議員

画は中止し、困っている方のために住居を確保すべきだ。

ないか。

習田副局長：一般会計からも支援してもらっているが、あくまでこれは利用者の減少分をお願いしているものだ。

松本議員：バス会計には事業所の建て替えや車両の更新のための負債が含まれている。直接市民に関係のない負債のために市民の足を削ることは納得できない。また、乗車収入に対しての敬老パスの負担金が多いのは、それだけ高齢者や交通弱者が乗っているということだ。市民の暮らしを守っていくために、減便をやめて早く元に戻すべきだ。

3月4日

コロナ禍の今、 少人数学級は急務！ 教育委員会審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

んでいく。

朝倉議員：ある中学校では超過勤務を知らせながらやっているが、改善できていない。業務の改善でなく人を増やす以外この状況は変えられない。子どもたちの学びにしっかりとお金を使うのは当然のことだ。あらゆる努力を尽くして前倒しで少人数学級を進めるべき。

王子公園再整備計画 市民の意見に寄りそわず、秘密裏に大学誘致進める計画は白紙撤回を!!

3月14日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議員団を代表して朝倉えつ子議員が総括質疑をおこないました。

質疑項目

1. 王子公園再整備について
2. 行財政改革に伴う職員削減について
3. 学校施設の統廃合について

神戸市が昨年公表した王子公園の再整備計画について、久元市長は本会議で「去年1月に記者会見を開き、詳しくこの再整備について説明をしている。選挙の公約にも、一番最初に掲げている」などと述べ「これを実現させるのは私の責務」と、あくまでも大学

誘致の方針は変えない姿勢を示しました。しかしパブリックコメントでは5632件もの意見が寄せられ、その大半が不安や疑問の声でした。朝倉議員は「これだけ多くの市民が異論の声をあげているのだから大学誘致は白紙撤回するべきだ」と厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：関西学院大学で「王子キャンパス構想特別検

討委員会」が正式にできたと聞いた。市民には丁寧に説明すると言いながら、公募も始

朝倉議員が 総括質疑



まっているのに、すでに大学と話し合いを進めているのか。これが本当なら出来レースだ。

今西副市長：個人的に関心があるとの報道があったが、基本的には公募で決定する。

朝倉議員：動物に全く関心がないからと、市長の独断で動物園の縮小や大学誘致を決めるのは、市民を欺いているのと同じだ。

久元市長：動物園に立ち寄った時に、目的が再整備であったということで、動物に関心がないということは事実に戻す。

朝倉議員：多くの皆さんが「施設をなくさないで」「なぜ大学誘致なのか」と声をあげているのに、強行すれば市民理解は得られない。大学誘致は白紙撤回するべきだ。

SDGs ジェンダー平等 掲げるなら

男女の格差と女性の貧困うみだす 官製ワーキングプアの是正を

神戸市は、2020年4月から会計年度任用職員の雇用を始め、現在5880人となっています。市は「多様な働き方、ニーズに合わせて働いていただく」「期末手当など、一定の改善をしている」としていますが、2197人以上の方は、週30時間以上、フルタイムと同じように働いています。ま

た、市の募集要項を見ると、週5日で30時間勤務の事務職の年収は約180万円とあり、正規職員の3分の1ほどです。朝倉議員は「コロナ禍で市民を支援する職員が、こんな低賃金ではだめだ。公務労働の現場から非正規のワーキングプアをうみだすのはやめるべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：適切に給与改善等もおこなっている。

朝倉議員：今保育の現場では、フルタイムの職員が見つからず欠員も出ている。処遇

を少し改善しても見つからないのが実態だ。(会計年度職員の)女性職員の比率は、教育委員会64.8%、こども家庭局では98.2%が女性となっている。安上がりの不安定な会計年度職員の多くが女性に頼っているのではないか。

今西副市長：それぞれの希望に応じた働き方を選択していただく過程で、正規職員に結び付けていくことも必要だ。できるだけ正規を希望される方が就職できる対応をおこなってきたい。

朝倉議員：「到底暮らしていけない」「先が見通せない」という声が大半だ。市役所が大量のワーキングプアを作り出し、そのしわ寄せを女性に押しつけている。これで

どうやって、持続可能な神戸をつくるのか。

小原副市長：今後神戸の人口流出を抑え、人々を引き付けていく街にしていけるためにも女性が活躍できる施策を取り入れながら魅力的な行政サービスに努めたい。

朝倉議員：人口減少社会に歯止めをかけていくためにも、やはり安定・安心の雇用が必要だ。労働法制の改悪により、非正規雇用の人が増え、格差と貧困が広がった。その結果、神戸でも成長が止まっているのが実態だ。この是正なしに、持続的な神戸の発展などありえない。正規職員があたりまえの職場にすべきだ。

新しい学校ができるのにプールも給食室もないの?!

「経費がかかるから」という理由で 大事な学校施設なくすな

神戸市は、港島学園の建て替えに伴い、中学校のプールと小学校の給食室を廃止しようとしています。長谷川教育委員会事務局長は「多額の経費がかかる」と理由を述べましたが、お金がかかるからという理由だけで廃止を決めてしまうのは、本末転倒です。

老朽化による校舎の建て替えを計画する垂水小学校と春日野小学校についても給食室を廃止する計画です。朝倉議員は、新しくする学校に対して教育に必要なプールや給食室を無くすべきではないと質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：プールはポータルアイランドスポーツセンタ

一の利用を予定している。給食室は市内に2か所の共同調理場の能力に一定の余力が生

じている状況で、適切な給食の提供方法の検討をおこなっている。

朝倉議員：昨年12月の委員会、垂水小学校の建替えについての与党議員の質問で、初めて小学校給食提供方式の変更を検討していると言われた。しかし、その後の委員会でも何ら報告などされないまま、本会議場で「具体的には港島学園、垂水小学校、春日野小学校で給食提供方式の変更を検討している」と答弁した。あまりにも唐突だ。（垂水小学校は）保護者宛にプリントが1枚配布されただけと聞いている。まったく説明にもなっていない。

長田教育長：特に問い合わせ

せはなかったもので、保護者の皆さんには概ね理解いただいていると思っている。

朝倉議員：長谷川局長は、「お金がないからできない」と言った。子どもたちの環境を良くしていくための予算だから市長の判断ですべきだ。

久元市長：教育委員会から必要な予算を要求していただき計上しているつもりだ。

朝倉議員：コスト削減を優先するあまり、市民や保護者の合意、説明もないまま、子どもたちの教育に必要な施設まで廃止させ、さらなる民間任せを進めようとするやり方は認められない。

コロナ禍のもとで市民の命と暮らしを守るための予算を

神戸市予算特別委員会が3月16日にひらかれました。西ただす議員が登壇し、2022年度神戸市各会計予算案並びに予算関連議案について反対の理由を述べました。

西議員が意見表明



- ① コロナ禍のもとで市民の命と暮らしを守るものになっていないから
- ② 社会保障を拡充し、子育て・教育の負担を軽減するものになっていないから
- ③ 公共の施設を統廃合し、公務労働を低賃金と非正規・民間委託に置き換え、公的責任を後退させているから
- ④ 大型開発・呼び込み施策に偏重し、いま神戸で住み働いている市民や事業者の願いに応えていないから
- ⑤ 気候危機打開やジェンダー平等の実現に積極的に取り組む姿勢が無いから

※意見表明の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページをご覧ください。



久元市長は、市場原理に委ねて、公的な役割を大きく後退させる「新自由主義的な政策」を推進しながら、そのことへの自覚も反省もありません。基礎自治体の役割は「住民福祉の増進」です。国の言いなりではなく、国の悪政の防波堤の役割を果たすことが求められています。

日本共産党神戸市会議員団は、予算の編成替えを求める動議を提案しました。市長提

案の予算から三宮再整備や、大阪湾岸道路西伸事業などの大型開発等、不要不急の施策を削減するとともに、財政調整基金を活用することで財源対策をおこなっています。それによりコロナの影響で苦闘する中小企業、医療機関への支援や市民の暮らし応援、35人学級の小中学校での実施や、子どもの医療費の無料化など市民の願いに応える提案となっています。

神戸っ子から
王子動物園を
うばわないで!

3万90筆もの計画撤回を求める 請願署名を提出しました

昨年12月神戸市が突如公表した「王子公園再整備基本計画（素案）」に対し、市内だけでなく市外からも「大学はいらない」「遊園地やプール、テニスコートをなくさないでほしい」といった多くの声が上がりました。そこで立ち上がった「みんなの王子公園&動物園の会」が署名活動をスタートし、3月22日に全国から集まった3万90筆もの計画の撤回を求める署名を神戸市に提出しました。

対応した山田大輔企画調整局副局長は、「3万の署名、市民意見募集でも厳しい批

判の声は真摯に受け止めている」としながら「王子公園のもつポテンシャルは生かして、より良い再整備の案を出したい」と、市長が強行しようとしている大学誘致は否定しませんでした。

日本共産党神戸市会議員団は先日の代表質疑や総括質疑でも、市民の声に背を向け、大学誘致ありきの方針を変えようしない神戸市の姿勢を改めるよう追及しました。

引き続き署名活動を続けます。皆さんの声で計画を撤回させましょう!!



署名を提出する「みんなの王子公園&動物園の会」の皆さんと日本共産党神戸市会議員団の味としゆき議員



予算特別委員会審査から③

神戸市が発表した王子公園再整備計画に対し、動物園については「面積を広げ、動物福祉を配慮したものにすべき」「民営化、料金が上がることに反対」「老朽化した施設のリニューアルを」との声が寄せられ、当局も「否定的な意見が多かった。真摯に受け止めて再度検討していきたい」と答弁しました。動物園には①レクリエーション、②環境教育、③調査研究、④種の保存という役割があり、動物本来の魅力を出来るだけ引き出す展示方法が世界的にも主流になっています。しかし王子動物園はJAZA基準(日本動物園水族園協会飼育ガイドライン)を満たしていない所があります。今井議

質疑項目

1. リニューアル案の検討と意見の反映について
2. 飼育環境の改善について
3. 種の保存の取組みについて
4. 動物科学資料館について
5. 今後の展示方法の検討について

員は「特に大型動物、キリンもアムールトラも基準の半分の広さしか確保していない。アジアゾウは運動場が狭くプールもない。JAZA基準をどう考えているか」と質しました。

答弁ダイジェスト

加古王子動物園長：守っていくべき基準と捉えている。それに沿うよう工夫していきたい。

今井議員：今の広さでは駄目だ。プールも整備して、ゾウらしく生きて行ける

3月7日

動物園をよくしてほしいという多くの市民の声を反映したリニューアルを建設局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

様にすべきだ。動物たちが自然な形で過ごせる、そして観に来る人たちも楽しめる、多くの市民の思いにこたえた動物園をつくるべきだ。

3月7日

中小業者への直接支援こそが神戸経済立て直しの近道
経済観光局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

コロナ禍で中小業者はさらに厳しい状況におかれています。ところが神戸市の予算は、国や県の支援制度が充実していると、わずか15億円程度に止まっています。大かわら議員は、「申請書や添付書類に不備があると承認されない不備ルー

質疑項目

1. 中小業者支援の強化について
2. 正規雇用を増やすための施策について

プに陥っている事業者”や“要件にあわずに支援をうけられない事業者”などを紹介。また国・県の制度は利用できる人が限定的であることや、額が不十分であることを指摘し、「中小業者への支援こそが神戸経済立て直しの近道だ」と追及、直接支援を求めました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：兵庫県中小商工業研究所の景況調査分析結果でも前期に比べて後期はさらに悪化している。支援策が本当に今の状況にあっているのか疑問だ。事業再構築補助金が有利と言われたが、新たな事業展開や業態の転換を求めるも

ので限られた人のみだ。全ての業者が転換できるわけでない。

豊永副局長：事業継続支援と新たなチャレンジ、あわせて実施することが大切。まずは飲食店向け協力金、事業復活支援金、そしてポストコロナを見据えた新たなチャレンジで業態転換していただくことで将来的に発展していくことを目指した施策だ。

大かわら議員：申請のハードルが高いうえに、採択数も限られている。神戸の中小企業6万件以上ある中で500件ぐらいだ。これでは効果は限定的で全く足りない。

3月8日

市民サービス切り捨てながら三宮に巨額投資する計画撤回せよ
都市局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

質疑項目

1. 都心・三宮再整備の見直しについて
2. 西神戸ゴルフ場の転活用による産業用地の整備について
3. 垂水駅前再開発バスの減便について

答弁ダイジェスト

味口議員：もともと公共施設である区役所・勤労会館・図書館・公園やサンパルを明け渡して建てるバスターミナルビルだけでも520億円も市が負担する集中(2面につづく)

投資だ。建物の延べ面積は4万8590平米だが、市が権利床として取得する面積はどれだけあるのか。

3月8日

政令市初の高齢者補聴器 購入助成制度をつくれ 福祉局審査で森本議員



質問する森本真議員

全国各地の自治体で、高齢者への補聴器購入助成制度が広がっています。国立長寿医療研究センターの調査結果では難聴と認知機能低下との強い関連性が見いだされ、日本では補聴器の導入や使用率が世界的にも低いことや、健診による早期難聴の検診が必要だとも言われています。

水道局は水道事業緊急経営改革に基づき、5つのセンターを3つの事業所へ縮小・再編し、給水と料金に関わる業務の多くを民間に移行、震災前から39%減らしてきた職員をさらに100人減らそうとしています。現場からは、既に市民サービスの後退や技術継承への不安の声が上がっています。これまで急激な多量利用があったとき、市営住宅の漏水の場合は管理センター、認知症などの場合はケアマネージャーなど、福祉的な連携で対応してきたが、民間委託されれば業者では不可能で

3月9日

スポーツ施設の 廃止は撤回すべき 文化スポーツ局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

王子公園再整備基本方針に寄せられた5632件もの市民意見の多くは、プールやテニスコート、サブグラウンド、陸上トラックなどの廃止に対する疑問や反対の声でした。サブグラウンドは毎朝のラジ

光平坦当部長：図書館で約3100、ホールの一部で約1100平米ある。

味口議員：10分の1になっているではないか。市民の共有財産である施設を明け渡し、民間事業者に思う存分儲けさせ

1. 高齢者施設等のクラスター防止(いのちを守る取り組みの強化)について
2. コロナで困っている市民への施策周知について
3. 生活保護制度についての神戸市の考え方について
4. 高齢者の補聴器補助について
5. 国保のコロナ傷病手当の事業主追加について

質疑項目

す。森本議員は「認知症対応日本一のこの神戸で高齢者の健康診断に聴力検査を追加すること、4万人が受けている日本一の認知症検診において、加齢性難聴の状況について調査すべき」と提案し、高齢者の補聴器購入助成制度の導入を求めました。

答弁ダイジェスト

上田副局長：加齢性難聴を難聴とするか、認知症の関連については、明確な工

1. 「緊急経営改革」による人員の見直しについて
2. 水道局における福祉的対応について
3. 大規模災害への対応について

す。人員の集約化による現場到着の遅れは、また災害時に深刻な影響を与えます。緊急経営改革は撤回するよう求めました。

答弁ダイジェスト

田中副局長：日常の業務と災害の業務をバランスよく総合的に検討して取り組んでいく。

西議員：災害時はマンパワーが大事だ。人員だけではないと言うが、どれだけ危険なことかと思う。一方で、神戸市の水道局の危機管理対策マニュアルは具

1. 王子公園の再整備の見直し
2. 市民の文化活動への支援について
3. 図書館整備について

質疑項目

才体操や部活などに使われており、存続を求める声や説明を求める声が多くあがっています。山本議員は「王子公園は市民が広く日常的に利用している施設。廃止の対象となっている施設は存続すべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

山本議員：テニスコートは、公営・民間合わせても数少ない貴重なハードコートで、比較的安く利用できる。年間3万

る構図になっている。これがバスターミナルビルの実態だ。限りある財源と言って市民サービスを切り捨て、一方で底なし沼のように予算をつぎ込むような再開発計画はやめるべきだ。

ビデンスはまだ出ていない。国の研究結果を注視している。

森本議員：エビデンスはほぼ出ている。日本一の認知症検診をしている神戸市が、この問題について向き合い、政令市初の高齢者補聴器購入助成制度をつくるべきだ。

森下局長：そうではないかというところまで来ているのは承知しているが、今後注視していきたい。

森本議員：4万人も認知症検診している自治体は神戸しかない。高齢者の認知の特徴について明らかにする機会であるし、研究していただきたい。

3月9日

市民の生活と 命を守る体制を 水道局審査で西議員



質問する西たけし議員

体的でない。市民の命に一番つながるところは、しっかりと対応すべきだ。

田中副局長：市民の命に関わることで、今後も精査していく。

西議員：コロナでの経営悪化を水道局に負わせるやり方では命は守れない。一番大事なのは人の命。必要な人員を求めべきだ。

3000人が利用している。「ハードコートはボールの勢いが全然違うので大事な経験ができる」などの声を聞いている。一番大事なのは利用者だ。この声をきちんと受け止めて存続の判断をすべきだ。

加藤局長：数少ないハードコートは承知している。一方で60年以上たっており老朽化が進んでいる。パブコメの意見を踏まえ、いろんな可能性含めて検討していく。

山本議員：老朽化の問題と廃止の問題は別問題だ。老朽化がひどいなら補修したらいい。限られた土地に大学を誘致しようとするからしわ寄せがくる。今の素案は撤回するよう強く求める。

市民の命を守るためコロナ禍での 経験生かし病床削減はやめよ

3月29日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が登壇し一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 新興感染症にも対応できる病床の確保について
2. 新長田再開発について
3. 県立高等学校の統廃合について

森本議員が 一般質問



国・県が主導する地域医療構想に基づいて、神戸圏域では、コロナ病床にもなっている急性期病床を2014年～2019年の5年間で1147床削減しています。そして、2025年に向けてさらに1323床も減らそうとしています。昨年には神戸労災病院と三菱神戸病院の急性期病床を削減、さらに今後長田区にできる病院の統合による急性期病床の削減と転換

を決定した神戸圏域の地域医療構想調整会議（以下「調整会議」）は、いずれも非公開でおこなわれていました。またこの間、コロナ禍でも救急医療などの一般医療においても、急性期病床の不足が明らかになっています。森本議員は、コロナなど新興感染症に対しても、市民の命を守るためにも、急性期病床の削減はやめるべきと質しました。

れた。また、調整会議の報告があるのは神戸市保健医療審議会である。私はその委員だが、平成30年8月31日開催されて以降1度も開催されていないのはなぜか。

小原副市長：詳しくは知らない。

森本議員：これは神戸市の諮問審議会だ。病床をどんどん減らしているのになぜ開かれていないのか。

久元市長：これが平成30年以来全然開かれていないことについては精査させていただ

きたい。

森本議員：県の資料に調整会議の報告が全部載っている。きちんと公開されるべきだ。そして今コロナを経験して新興感染症に対して病床が必要だということが、日本医師会などでも検討されている。感染症対策のために病床をどうするのかという論議が始まる。急性期病床は減らさず、回復期病床も増やして市民の命を守るための医療体制をつくるべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：神戸市では高度急性期病床、急性期病床でそれぞれ国の基準より超過しているが、回復期病床は不足となっているため機能転換をすすめる。引き続き国や県の方針を見据えながら医療体制を構築していきたい。今後の新興感染症に対する医療提供

体制がどうあるべきかについては国レベルで検討すべき課題だ。

森本議員：病床をどうするかを議論するのは調整会議だ。調整会議は原則公開のはずだが、神戸労災や長田の統合、さらに六甲病院の民間移譲や済生会兵庫県病院の計画の見直しも非公開でおこな

地域医療構想 (神戸圏域)

圏域	病床機能/年	稼働病床		14-19年差	必要病床数	
		2014年	2019年		2025年	19-25年差
神戸	高度急性期	2,137	2,182	45	2,074	▲ 108
	急性期	8,380	7,233	▲1,147	5,910	▲1,323
	回復期	1,307	2,649	1,342	5,032	2,383
	慢性期	3,207	2,814	▲ 393	2,631	▲ 183
	病床合計	15,031	14,878	▲ 153	15,647	769

新長田 再開発

焼け野原から立ち上がった被災権利者の みなさんに寄りそい解決策を

昨年1月、新長田再開発事業の検証報告書が発表されました。「被災権利者の早期生活再建実現のため」とされた

再開発事業において、震災から27年の今日まで、一番苦しんできたのが、震災で焼け野原の中から立ち上がり、店舗

を買い、苦しい営業を続けている被災権利者のみなさんです。なかには、苦悩する中で亡くなっていった方や廃業す

る方もいます。震災前と同程度の商業床を確保するために3層構造ネットワークにした（2面につづく）

ことで共用部分が増え、被災前には必要なかったビル管理費が発生し、商業者のみなさんからは管理費が高いとの不満の声があがっていることを神戸市も認めています。森本議員は、商売をしている被災権利者のみなさんの声によく

耳を傾け、今何が重荷になっているかを考えて解決策を見出すべきと求めました。また、再開発事業会計について、どのような事業をおこなっているのかわかるように、単年度ごとに事業別できちんと明らかにすべきと質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：新長田の再開発事業は概ね達成できたが、商業としての賑わいに課題が残

っている。床を取得した被災権利者からは地価の下落による売りに売れない状況で不公平という声があると承知して

いる。

森本議員：多くのみなさんの意見は、管理費の高さだ。店舗面積は小さいのに、共用部分が膨大なために高い管理費の要因になっている。検証報告書には解決方法は記載されておらず「行政内部で3層構造にブレーキをかける者はいなかった」と書かれている。神戸市の責任は重大だ。通路を公道化・公共化して市が買い取る方法もあるのでは

ないか。

久元市長：共用部分をどう活用をするのかを考える必要がある。管理費の軽減については、商業床の資産価値の向上や商業環境の改善をすすめることも含めて検討したい。

森本議員：賃貸の人と、震災にあって店を再建した人とは思いが違う。大変苦しい思いをされている。みなさんから直接いろんな声を聞いて解決策を講じるべきだ。

生徒や保護者の声を聞き 県立高校再編・廃止計画は撤回すべき

兵庫県教育委員会は、全日制の県立高校のうち28校を対象として、13校に編成する方針を盛り込んだ「県立高等学校教育改革第3次実施計画」を発表しました。計画では、2025年度に神戸・芦屋学区の

4校を2校に再編する計画があげられています。森本議員は「性急な統廃合は、教育環境の悪化が懸念されるため、計画の中止を県へ働きかけていくべきだ」と追及しました。

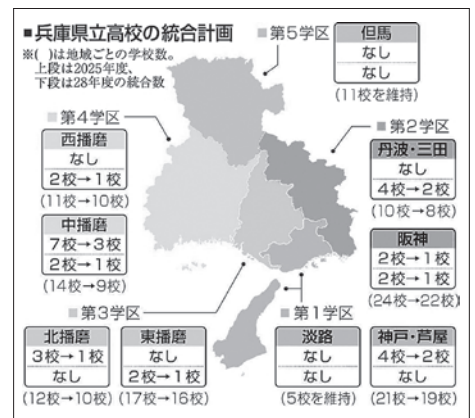
答弁ダイジェスト

長田教育長：少子化にともなう生徒数減少により、小規模化している高校の魅力と活力ある教育活動を維持するために4校の統合をすることとされている。生徒にとって、進路を選択するにあたり大変

重要なことなので、生徒や保護者が不安を感じることがないように県の教育改革の動向を注視しつつ県教委とも十分に情報共有や連携をはかる。よりよい教育環境を提供するための計画と理解している。

森本議員：よりよい教育環

境と言うなら、少人数学級に変えていくべきだ。「15の春を泣かせない」というスローガンのもと、多くの困難を乗り越えて高校を各地に造ってきた。しかし、生徒数の減少に応じて神戸市でも統合が



すすみ、さらに学区が拡大するなかで、競争が激化し通学などの経済負担も増えているのではないかと懸念している。

久元市長：学校の統廃合は、議員の方も意見を表明されてきたから大切にしなければいけないと思うが、今私たちが直面している状況は子どもの数が減っていくというこ

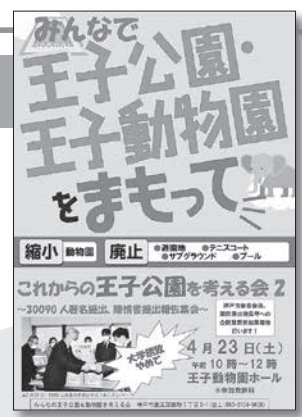
と。今も既に進行している少子化の状況の中で、高校の在り方、配置をどう考えるべきかをしっかり議論しなければならない。

森本議員：動向を注視するのではなく、生徒や卒業生だけでなく地域のみなさんの声もしっかり聞き、統合させないということを明言すべきだ。

これからの王子公園を考える会

署名提出、陳情書提出 報告集会をおこないます！

第2弾 開催



神戸市がすすめようとしている王子公園再整備基本計画に対し、反対の声をあげている「みんなの王子公園&動物園を考える会」のみなさんが4月23日(土)午前10時から「これからの王子公園を考える会」第2弾を開催します。

日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員が、この間の署名提出や議会・委員会など、会のみなさんとともに報告します。

ぜひみなさんご参加ください！



◀会のみなさんと一緒に署名活動をする味口としゆき議員

日時 4月23日(土) 午前10時～12時

場所 王子動物園ホール

参加費は無料です



アベノミクスによる金融緩和が円安・物価高騰の引き金に!! 目の前で苦しむ市民へ市独自の支援策早急に!

6月17日に神戸市会本会議が開かれ、日本共産党神戸市議員団の西ただす議員が議案質疑に立ちました。

この度神戸市が上程した補正予算は、物価高騰に直面する市民生活や事業者への負担を軽減し、経済活動を支援することを目的としています。現在の国の支援策だけでは市民生活も営業も守ることができません。市民や事業者の皆さんからは「年金が下がっているのに値上げされたら生活ができない」「円安や原油高騰で原価割れが起きている」といった悲痛な声があ

がっています。西議員は、こうした声に応え、他の自治体でも実施しているような、市に関わる税や保険料、上下水道料金や教育費用など市民の負担となっているものを免除や減額、さらに事業者への家賃支援制度やチャレンジ支援策、燃料費への支援、または固定資産税の減免など、市独自の支援策を求めました。

今西副市長は「ロシアのウクライナ侵略による原油・穀

西議員が 議案質疑



物等の価格高騰や、円安の進行による輸入物価の上昇で、コロナ禍からの経済回復が阻害される懸念があると危惧している。国の動向と実情を見極めながら対応したい」と、市独自の対策を拒否しました。西議員は「ロシアのウク

ライナ侵略やコロナの影響、さらにアベノミクスによる金融緩和が異常円安や物価高騰を引き起こしている原因だ。今優先させるべきは目の前で苦しむ市民を早急に応援することだ」と質しました。

子育て世帯生活支援特別給付金

市民の苦難に寄りそい支援が必要なすべての世帯に支給を

6月13日に神戸市会本会議が開会しました。日本共産党神戸市議団を代表して林まさひと議員が議案質疑に登壇しました。

神戸市は、長引くコロナの影響と食費などの物価高騰対応の緊急対策として、低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金支給

の補正予算を上程しました。しかし、対象は児童扶養手当支給世帯や市民税非課税世帯など、市の子育て世帯の2割以下に限られ、就学援助を受

林議員が議案質疑

ける世帯ですら対象外となっています。林議員は「今回支援の手が届かない人たちのなかにも、食費などの物価高騰に直面し、生活の支援を必要としている世帯は多い」と指摘し、支援を必要としているすべての子育て世帯を応援するために、神戸市単独で支給対象者を拡充し、給付金を支給すべきと質しました。今西副市長は「予算成立間もな



く、財源に余裕がない。国の指示に従って予算を編成した」と、国の交付金だけで十分だと聞こえるような冷たい答弁に終始しました。

民主主義制度の根幹揺るがす 議員定数削減やめよ

6月13日に神戸市会本会議が開かれ、議員定数を自民党と公明党、立憲民主党、国民民主党・友愛、共創・国民民主の5会派などは、現行の69議席から4減案を、日本維新の会は9減案を提出。、日本共産党はつなぐの一部、計13名の議員で、1減1増案を提出しました。

大かわら鈴子議員は「この議員定数削減は、今年1月の検討会で初めて提案され、その後わずか2回の議論のみで打ち切られており、あまりに

も拙速。削減を提案する会派でも意見の相違が大きい中で賛同する議員のみで定数削減案を押し切るやり方は問題だ」と厳しく指摘。「多数意

大かわら議員が議案説明

見だけでなく多様な市民の意思を市政に反映し、市長・行政執行機関のチェック機能を果たすという重要な役割を担う議会の議員定数を削減することは、憲法と地方自治法によって保障された民主主義制度の根幹を揺るがす問題であり、神戸市議会基本条例の趣旨にも逆行する」として、これまで通り全会一致の原則を踏襲し、直近の国勢調査を反映した1増1減の69議席を堅



持するよう求めました。しかし、4減案が賛成多数で可決。2023年の市議会議員選挙から定数65が適用されます。(東灘区、北区、垂水区、西区でいずれも1議席減)

物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための支援を!

5月16日、日本共産党神戸市会議員団は、物価高騰の影響が市民生活を直撃している問題で、久元喜造市長に対し、市民の暮らしと営業を守る緊急対策をおこなうよう申し入れをおこないました。

コロナ危機とロシアによるウクライナ侵略による影響に加え、「アベノミクス」のもとでの「異次元の金融緩和」による異常円安が、原材料や燃料などの価格を引き上げ、食料品など物価高騰によって市民の暮らしと営業に追い打ちをかけています。

市議団は神戸市独自の緊急対策を求めました。経済観光局大畑局長は「物価高により、買い控えがおこり悪循環に陥られないように消費・需要喚起に取り組みたい」「申し入れられた内容も踏まえ6月の補正予算で対処したい」と答えました。

要望項目

- 1、原材料・事業用燃油等の価格引き下げのための助成。
- 2、中小事業者向けの家賃補助など直接支援。
- 3、市民税や公共料金、社会保険料の減額や猶予。
- 4、給食費などの学校納付金や市立大学学費の減額と免除や、学生の生活援助。
- 5、低所得世帯への支援など、補正予算編成をふくめ緊急に実施するよう要望。

また、国に対しても、消費税の減税やインボイス制度の中止、中小企業支援と一体の最低賃金の引き上げ、年金減額の中止、医療費など社会保険料負担軽減等を要望するよう求めました。



痴漢を未然に防ぐため、さらなる対策を

日本共産党神戸市会議員団は5月23日、神戸市に対し市バスと市営地下鉄の痴漢防止対策を申し入れました。

神戸市交通局は、地下鉄車両のドアの上にあるテレビジョンに痴漢抑止の動画を流し、6月15日からバス、地下鉄車内や駅構内に痴漢を防ぐためのポスターの貼り出しを始めました。こうした対策は、これまでの「痴漢は迷惑行為」などとする態度を改めるよう求めた日本共産党神戸市会議員団の質疑に対し、交通局長が「痴漢は犯罪」と市議会で発言したことをきっかけに始まりました。

この度の申し入れでは、バスや地下鉄で音声による痴漢予防の啓発、市独自の対策マニュアルの策定など痴漢を未然に防止するためのさらなる対策の強化や、痴漢被害の実態調査などを要望しました。応じた交通局小柳サービス・マネー向上担当課長らは「『痴漢は犯罪』の立場で頑張ります」と答えました。



地下鉄構内(上)と車内(下)に貼り出されたポスター



申し入れ項目

- 1、市営バス・市営地下鉄の車内に、音声で痴漢予防の啓発をすること。
- 2、兵庫県警のマニュアルによる対策にとどまらず、市営バス、市営地下鉄独自のマニュアルを作成し、対策を推進すること。
- 3、交通局全職員に対し、「痴漢は公共交通機関内でおこなわれる犯罪行為」という認識に立った職員教育・研修をおこない痴漢対策の強化をおこなうこと。
- 4、市バス、市営地下鉄の車内及び駅・ホームでの痴漢被害の実態調査をおこなうこと。

王子公園署名 4万4000筆を超えました!!

6月14日、「みんなの王子動物園&王子公園の会」は、大学誘致をやめ、王子動物園・王子公園の充実をもとめる署名を提出しました。署名は、第一次提出とあわせ4万4449筆(内、ネット署名1万6337筆)となりました。対応した企画調整局武田副局長は「色々な意見や提案を頂き、『素案』としてまとめていきたい」と答えました。

引き続き署名活動を続けます。日本共産党神戸市会議員団は、多数の市民が反対の声をあげている大学誘致方針



第2次提出

を撤回し、よりよい王子動物園・王子公園の発展のために引き続き全力を尽くします。

署名用紙はこちらから→



松本のり子議員と西ただす議員が一般質問に登壇します

日時 6月28日(火)

11時25分頃から

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

場所 市議会
本会議場

インターネット中継はこちらから→



2022年度の 担当委員を ご紹介します

◎委員長、○副委員長

常任委員会	議員
総務財政	森本 真
教育こども	味口としゆき
福祉環境	林まさひと・○朝倉えつ子

常任委員会	議員
建設防災	西 ただす・今井 まさこ
経済港湾	大かわら鈴子
都市交通	松本のり子・○山本じゅんじ

特別委員会	議員
外郭団体	山本じゅんじ・今井 まさこ
大都市行財制度	森本 真・林 まさひと
未来都市創造	味口としゆき・朝倉 えつ子

ジェンダー平等推進目標掲げ、 女性の声聞いて改革進めよ

質疑項目

- 1.働く場でのジェンダー平等について
- 2.痴漢犯罪防止対策の強化について
- 3.校則の見直しと子どもの権利条約について

6月28日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して松本のり子議員と西たけだす議員が登壇し一般質問をおこないました。

日本は、ジェンダーギャップ指数で121位と世界の水準から大きく遅れています。世界では、男女の完全な平等を掲げ、すでに前倒しで「50：50(フィフティ・フィフティ)」を達成している国もあります。神戸市役所では、2025年

に管理職の男女の割合を25%とする計画がありますが、現在の比率は17.6%とまだまだ低い状況です。松本議員は「子育て世帯が働きやすいように女性の声を聞きながら、人員の配置など強化すべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：17.6%は決して高いとは言えない。係長の女

性の割合は37%と上がってきている。

松本議員：人事委員会から

松本議員が 一般質問



も長時間労働について勧告が出されている。係長になれば残業は仕方ないという観点では、女性が育児中に係長になるのは厳しいのではないかと。

久元市長：局長や課長がフォローし、みんなで苦勞を分かち合うような、職場の雰囲気をつくっていかねばならないと、松本議員の指摘を聞きながら感じた。

松本議員：みんなで苦勞を

分かち合うような職場にするためには、担当も係長も同じ程度の残業なら理解できるが、係長が倍ぐらい多い。

今西副市长：徐々に残業時間は減っている。

松本議員：残業なしで仕事ができ、あとは自分の家族や自分自身のための時間が持てるのが本来の姿だ。子育てや介護をしても、皆さんが同じように働けるように改革をすべきだ。

神戸市が自ら調査し、さらなる痴漢の 未然防止に向けた取り組みを

今年1月に「センター試験の日に痴漢がやり放題だとネットで書かれている」と地域の方から相談があり、すぐに民間鉄道事業者や警察、市の交通局に痴漢対策の申し入れをおこないました。交通局は地下鉄と駅構内、バスに貼る3種類のポスターをつくりま

した。松本議員があげたSNSには「神戸市民として誇りに思う」「被害者に自衛を促すのでなく、みんなで通報しようというのがよい」「わが町でも使いたい」など、多数の意見がよせられました。痴漢防止に足をふみだしたのはすばらしいことです。松本議員は、さら

に被害者をなくすためには実

態を調査すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

城南交通局長：通報件数と被害件数を把握するより、痴漢をなくしていくことが最優先だ。今後も県警の鉄道警察隊、他の交通事業者との関係機関と連携を図りながら痴漢の未然防止に向けて取り組みを進めていきたい。

松本議員：被害者や周りの人がどうだったかなど、行政として実態の調査をすべきだ。

城南交通局長：プライバシーの問題もあり難しい。

松本議員：交通局として自ら調査することが、利用者の皆さんに寄りそうことになる。1月の段階では、交通局は「バスは痴漢なんてありませんよ」などと平気で言い、痴漢なんて大したものじゃないという認識だった。自ら実態調査し、痴漢を未然に防ぐための更なる努力が必要だ。

学校の校則

子どもの権利学び、人権を守る見地からの見直しを

神戸市は昨年、校則の見直しを市立の各小・中・高・特別支援学校でおこないまし

た。報告書では、子どもの権利について、すべての学校で職員の研修をしたとされてい

ます。しかし松本議員が20校の中学校に問い合わせたことは、教師が職員研修や職員会議で報告を受けた程度で、教師同士の議論はどの学校もしていませんでした。松本議員は、なぜ学校には校則が必要なのか、「個人の権

利と学校のルールとの関係」を生徒に考えさせることだと指摘し、子どもの人権を守る見地からの見直しができるように、生徒も教師も学べる時間をとるべきと質しました。

王子公園に大学誘致計画 市民は情報が足りないから 反対しているという考えは誤りだ

質疑項目

1. 王子公園・動物園の再整備について
2. 六甲アイランドの活性化について
3. 理化学研究所の研究者・職員等の雇止めについて

神戸市は、6月13日「王子公園再整備基本方針（素案）見直しに向けた、市の考え方と方向性について」を発表しました。この間の4万4449筆の署名をはじめとする市民の世論によって当初案は撤回され、今回の見直しでは、遊園地を当面存続するなどの幾つかの変更がおこなわれました。

た。しかし、プールは撤去され、テニスコートやスタジアム、補助競技場も縮小されます。市民が願っている動物園の拡充もおこなわれません。西議員は、大学誘致に固執し、市民の大切な施設を廃止・縮小する計画は撤回すべきと質しました。

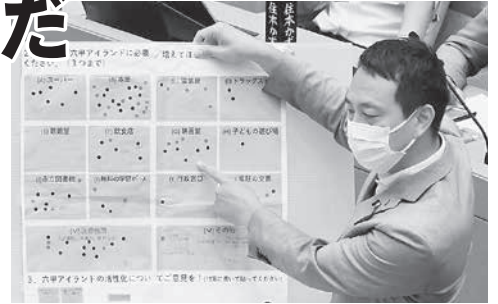
答弁ダイジェスト

久元市長：神戸市内には、質の高い競争力のある大学が不可欠だ。今後意見交換会などを通じ、大学誘致の必要性

を丁寧に説明し理解を求めていきたい。

西議員：市民は大学誘致ありきの計画は社会問題を解決するどころか様々な問題を生

西議員が一般質問



み、持続可能でないと考えている。

今西副市長：大学の効果についてまだ浸透ができていないと思っている。

西議員：反対の人がいなくなるということが、浸透したということなのか。

今西副市長：先生（西議員）のように根っからの反対という方には難しいのかもしれないが、大学の効果を理解していただけるように、情報を届

けようということだ。

西議員：市民が自ら考えて出した意見に対し、頭ごなしに「納得しない方が悪い」というような非常に失礼な発言だ。当事者から話を聞くと、結局はもう決めた方向で進めようとしている。市民の声を全く聞かず大学誘致に納得しない市民は情報が足りないからだ。決めつけ、公の施設を廃止・縮小するような計画は撤回すべきだ。

「社会主義・共産党国家ではないからまちづくりに市は関与しない」と市長

住民の願いに応えた まちづくりは神戸市の責任で!!

六甲アイランドの中心部にあるRinkは、スーパーのパントリーが数年前に撤退し、その後もテナントの入居は進まず、にぎわいが失われた状況にあります。2万人の方が暮らす六甲アイランドでは、3軒あった本屋が一つも無くなってしまいました。市民の

皆さんからは、Rinkに本屋がほしい、スーパーがほしい、電気屋がほしい、皮膚科などのクリニックがほしいなどの声があがっています。西議員は、そうした市民の願いが実現できるように、市が責任を持ってまちづくりに取り組むべきだと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：住民や事業者との話し合いにも入って意見を聞かせていただいている。よい生活利便施設が入ってくるように、これからも努力をしていきたい。

西議員：アンケートで市民が一番求めていたのが本屋だ。その他映画館や電気屋、医療機関、スーパーなど、これほど多くの意見があがっている。市長はこれらの願いに応えるべきではないか。

久元市長：神戸市のような大都市で自治体が本屋や映画館を経営すべきか。日本は社会主義国家、共産党国家ではないのだから、供給は民間に委ねるべきだ。

西議員：他のニュータウンでは、地域の賑わいに近隣センターが力を入れてきた。民間ばかりに任せるやり方が今の六甲アイランドの状況をつくった。神戸のまちづくりに市が責任を負うべきだ。

労働契約法に反する 大量雇止めは撤回すべき

理化学研究所の研究系職員300人が「10年の雇用上限」を理由に2023年3月末に雇用

を切られようとしています。これは労働契約法の趣旨に反して非正規雇用労働者が無期

雇用へ転換する前に雇止めをしようという極めて悪質なものです。理化学研究所は市が誘致し、医療産業都市の中核施設と位置付け、土地も買い、安い賃料で入居を認めてきました。そうした施設で大量の解雇が起ころうと

している時に神戸市が黙っていることは許されません。西議員は、神戸市が理化学研究所に対して雇止めのストップを要請するよう求めました。

大学誘致、プールの移設、テニスコートとサブグラウンドの縮小など、皆さん反対の声をあげましょう!!

王子公園再整備基本方針(素案)の見直しに向けた

参加者公募による意見交換会が開催されます

開催日時 7月24日(日) 14時から16時
※第1回(7月14日(木))は終了しました。

定員 100名(先着順)

対象者 神戸市民 (市内に在住・在勤・在学、事務所・事業所を有する方)

開催場所 神戸市立王子動物園
動物科学資料館内動物園ホール

●問い合わせ先

神戸市総合コールセンター 年中無休 8時～21時 電話 0570-083330 または 078-333-3330

申込方法

神戸市HP(イベント管理システム)より申し込みください。

申込期間 7月12日(火) 12時から7月20日(水) 17時まで



外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月20日と8月4日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団の山本じゅんじ議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月20日 経済観光局

株式会社神戸商工貿易センター

六甲アイランド振興へ 神戸ファッションマートの賃料支援を

今井まさこ議員

株式会社神戸商工貿易センターは、神戸商工貿易センタービルと神戸ファッションマート・神戸サンポーホールの管理運営をおこなっています。神戸ファッションマートでは、昨年度2億8800万円の黒字となっています。今井議員は「ファッションマートには人が少ない。店はコロナ禍ずっと赤字で家賃や共益費が高くて大変な思いをしている。人の流れをつくるためにもテナントの方々の声を聞き、黒字なら家賃補助や共益費の減額をすべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

総務部長：黒字ではあるが、今後のビルの保全、持続的に発展させていくための利益は確保しないとイケない。今年度は減額支援はしていないが、今後の状況によっては、個別にご相談があればお聞きしたい。

今井議員：駅には美術館に行かれると思われる方が多数いた。美術館に来る人をファッションマートに導いて活性化につなげてほしいという店主の声も聞いた。何か検討はされているのか。

総務部長：関係するイベントや催しがファッションマートでできないかと今協議をしている。

今井議員：美術館に行って終わりではなくて、ファッションマートで食事や買い物をしてもらうために、割引をするな

どは考えていないのか。

総務部長：連携の組織にも参画して工夫を考えていきたい。

今井議員：テナントの方々の声を聞き、皆さんが要望されている家賃補助や共益費などの減額も含めてファッションマートの活性化を積極的に進めていただきたい。



公益財団法人 神戸いきいき勤労財団
シルバー人材センター

高齢者の就労機会増やし、 社会参加広げよ

山本じゅんじ議員

公益財団法人神戸いきいき勤労財団は、中高年齢者の福祉の増進や高齢者

等の雇用の安定等に関する事業等を行い、市民の福祉の向上と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的として設立しました。山本議員はシルバー人材センター事業について、「働く意欲がある人にとって豊富な知識や経験を生かせる場所のひとつだ」と指摘し、高齢化が進む中で、就労機会や今後の役割・方向性など、変化に対応した新たな事業展開の必要性を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事兼事務局長：我々も定年延長などの法律改正に適用していく必要がある。センターに登録される会員年齢も年々上がっていているので、どのような仕事を開拓してご紹介したらいいのか、高齢者の就業拡大を今課題としている。

山本議員：フレイル（身体的機能や認知機能の低下が見られる状態）予防という意味での社会参加にもつながる。地域

に密着した事業により、大きな役割が出てくるのではないかと。

常務理事兼事務局長：現地域密着事業では家事援助サービスなどがあり、高齢者が自宅で生活する中でニーズが生まれ、個人の方々からの依頼がある。

山本議員：加入者の年齢層が上がると、一般就労に近い仕事は難しくなる。長年生きてこられた中での生活の知恵や経験が生かせるのが、この地域に密着した事業かと思う。今後拡大し継続するのか。

常務理事兼事務局長：会員のニーズに合うかどうかも含め、今後事業展開を図っていきたい。

その他の質問

- ハッピーバックについて

公益財団法人 神戸市産業振興財団

- 神戸ブランドについて



利用者の願いに応え 公営での改修と再開を

今井まさこ議員

一般財団法人神戸農政公社は、市民福祉の向上と地域の農漁業や里山・農村地域の発展を目的として、六甲山牧場や海づり公園、フルーツフラワーパークなどの運営をおこなっています。須磨海づり公園は、2018年の台風で被害を受けましたが、神戸市は改修に多額の費用がか

かるとして、現在休業したままにしています。今井議員は「日本初の公立の釣り公園として全国からも注目されたのに、現在は荒れ放題になっている。改修し、再開を求める声も多い」と公営の釣り場としての存続を求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：海づり公園が閉されたために、近くの漁場に立ち入る人が増え、投棄された釣り具で事故が起きて漁業者を悩ませていると2年前の記事がある。市民の皆さんが娯楽や釣りを安全に楽しむだけでなく、地域の漁場の皆さんと一定のすみ分けをするという目的もあると思

う。海づり公園の目的をしっかりと受け止めるなら今こそ再開するべきだ。

安岡担当局長：沖出しの釣り台は魅力的だが、この管理運営には膨大な費用がかかる。元通りには戻せないが、事業者がいれば残したい部分もある。サウンディング調査では、バーベキューを検討したいという方もいた。今後、活用や用途など検討していきたい。

今井議員：自然と親しんで単純に釣りを楽しみたい人にとって、バーベキューは本当にいいのかと思う。事業者がいればというが、現在難航していると聞いている。やはり今までと同じように公営の釣り場として存続するように努力すべきだ。

8月4日 建築住宅局

空き家のリノベーション 支援強め市の責任果たせ

山本じゅんじ議員

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社は、株式会社こうべ未来都市機構との事業再編により、まちづくり関連の業務を移管し、一般財団法人神戸住環境整備公社と名称変更されました。公社は、空家・空地対策として「新たな住まい方、暮らし方 in 名谷」と題し、ニュータウンのマンションと戸建て、1戸ずつを子育て世帯向けにリノベーションして売り出すための民間事業者を公募、選定しま

した。山本議員は「人口減少に歯止めが利かなくなったことで起こっているニュータウンの空き家問題は、本来なら民間ではなく市と公社が果たすべき役割だ」と質しました。

答弁ダイジェスト

常務理事：あくまで我々は情報発信や啓発をし、リノベーションに興味を持っている方など一般流通の呼び水になるよう先導する。主力の市場流通はやはり民間の役目だ。

山本議員：一般の流通だけで人を誘導するのは難しいのではないかと。例えば菅の台だけでなく神の谷や北落合など、小学校の児童が少なくなっているところなど、視野を広げて事業展開すべきだ。

常務理事：市内全域見渡すと、本当に

広いエリアで空き家の問題が起こっているの、公社が全域をカバーするのは厳しい。この次の展開ということになると、市とも施策連携しながら、どこでやるのが効果的なのかということも協議しながら考えていく。

山本議員：以前からある程度先の人口減少の課題は見えてたはずだ。本来なら市が先に手を打っていないといけないところだ。民間に任せるだけでなく、これまでの高倉台や鶴甲の取り組みを一定評価しながら、今後のニュータウン対策の1つとして、神戸市と民間の間で公社がきちんと先を見据えて提案する必要がある。

その他の質問

- すまいるネットについて

8月4日 港湾局

歴史的建造物活かし、 住民本位で港の活性化を

今井まさこ議員

株式会社ウォーターフロント開発機構は、「港都 神戸」グランドデザインの策定に基づいて、都心・ウォーターフロントの将来構想を踏まえながら企業と協働で再開発を進める目的で設立しました。対象となる地域は、税関をはじめKIITOや三井・住友・三菱倉庫などの昔からの財閥の倉庫があるエリアも含まれます。住友倉庫は解体され再開発が計画されています。今井議員は「古い建物だが、神戸の産業の歴史を物語る地域だ。市民の皆さんの意見を聞いて、歴史的な地域を生かしたものにすべきだ」と追及

しました。

答弁ダイジェスト

常務取締役：調査の結果、非常に使いにくいという声もあり、将来的には解体し新たに企業誘致をしていく方向で進めている。

今井議員：それは企業の理論だ。神戸市民がこの地域をどう活用したいのかという意見を公募してほしい。

常務取締役：非常に古く、もし改装して使った場合、かなりのコストがかかるかと聞いている。

今井議員：神戸市は長寿命化計画として、小学校などを100年間使うということも考えられている。本当に倉庫を生かそうと思うならコストではなく、この神戸の歴史をどう次世代につないでいくのかという観点が必要だ。

常務取締役：ウォーターフロントエリ

アで働いている方、若い方々を中心に47名でワークショップを開催したら、新たに神戸らしい取り組みをしてほしいという意見が多かった。

今井議員：歴史をつないでいくために、地域住民を数百人集めている町もある。47人では少ない。企業の儲け優先で一方的に決めるのではなく、市民の皆さんの声を聞いて進めていくべきだ。

9月14日より9月議会がはじまります

- 9月14日 本会議（議案質疑 未定）
- 9月15日・16日 常任委員会
- 21日・22日 本会議（代表質疑）
- 26日～10月5日 決算特別委員会
局別審査
- 10月11日 決算特別委員会総括質疑
- 13日 意見表明・意見決定
- 17日 本会議（議案質疑 未定）
- 18日・19日 常任委員会
- 24日 本会議（討論）
- 25日 本会議（一般質問）

反社会的カルト集団
統一協会問題

久元市長に対し、徹底した調査・公表と
今後一切の関わりないよう市議団が申し入れ

日本共産党神戸市議員団は9月5日、統一協会（世界平和統一家庭連合）および関連団体とののかかわりの有無等、市民の被害状況を調査・公表し、一切関係を持たないことを求める申し入れをおこないました。

安倍元首相の痛ましい銃撃死亡事件を契機として、連日、統一協会およびその関連団体と政治家の関係が大きな問題として取り上げられています。

統一協会については、集団結婚や靈感商法、高額献金の問題等で、元信者や家族などからの被害相談は、現在も後を絶たない状況です。全国灵感商法対策弁護士会によると、1987年から2021年までの間に、全国の消費生活センターへの相談と合わせて、計3万4537件の被害相談が寄せられており、その被害額は1237億円に上っています。統一協会がコンプライアンス宣言を行ったとする2010年以降だけでも相談件数は2875件、被害額は138億円とのことで、これは氷山の一角であるとの指摘もされています。

こうした団体と政治家が様々な形で関与し、岸田政権の閣僚や国会議員のみならず、地方議員や地方自治体を通じて、パートナーシップ制度阻止など政策的な影響力をあたえていることなどについても次々と明らかになっています。

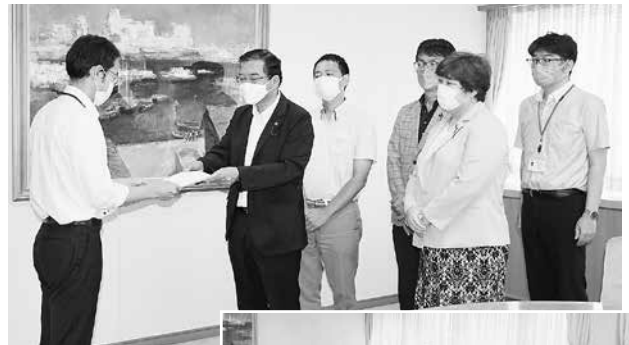
神戸市において、自由民主党神戸市議員団所属の河南ただかず議員のあっせん・依頼によって参議院選挙の直前の5月14日に統一協会の会長が講演し宗教儀式が多く含まれる集会に市幹部が出席し、5月30日には、同じ市議員の紹介・立ち合いのもと、神戸市は統一協会から寄付を受け取り、市幹部との記念撮影

もおこなっています。

神戸市は、7月の市長会見において、紹介者が公人である市議員だったにもかかわらずプライバシーなどとして秘匿し、市が受け取った寄付金についても報道で市議の関与が報

じられるまで返還しませんでした。靈感商法や高額献金で深刻な被害をもたらしてきた統一協会と、地方自治体や政治家が接点を持つことは「広告塔」の役割を果たすことになり、新たな被害を生み出すことにつながりかねません。道徳的な責任も厳しく問われるものであり、毅然とした対応が必要です。

日本共産党神戸市議員団の森本真団長らは「反社会的行為をしている統一協会への認識が甘い。神戸市でも統一協会による被害で人生を台無しにしている人がいることを考えてほしい」と指摘し、



市としてこうした団体と接点があったことを反省し、今後一切の関与をしないよう強く求めました。

対応した増田匡市長長らは「議員から紹介があった時、警察や消費者庁にも実態を聞くべきだった。今後は一切関係を持たない」と答えました。

申し入れ事項

1. 市として、統一協会及び関連団体と一切の関係を持たないこと。
2. 統一協会や関連団体の集会やイベントにおいて、職員の派遣・参加、祝電・メッセージ送付、後援名義の使用許可、表敬訪問や寄付行為の受け入れ等、神戸市及び外郭団体において、当該団体との関係の有無や、公人の紹介者などをすべて調査し明らかにすること
3. 消費者センターなどを通じて寄せられた相談など、市民の被害状況を調査・公表するとともに、灵感商法の対策を強化すること。
4. 市内の大学、専門学校、高等学校での学生・生徒の被害対策として、統一協会関連団体などの反社会的カルトについての注意喚起をおこなうこと。

以上

自民党議員のあっせんで統一協会関連の寄付金次々と明らかに
議員の関与を全て調査・明らかにすべき

日本共産党神戸市議員団が申し入れをおこなった2日後の9月7日、久元市長は会見で統一協会の関連団体から新たに3件の寄付と助成の記録があったことを明らかにしました。2021年から22年にこども家庭局と社会福祉協議会、市の外郭団

体への寄付や助成があり、こども家庭局への寄付は自民党の岡田ゆうじ議員が仲介し、局を訪問した際には自民党の松本しゅうじ議員が同席したとのことです。市は2件の寄付金の返還は協議中で、助成金は返還しないとしています。

森本真団長のコメント

市が今後一切の関係を断つことは当然だが、自民党をはじめ神戸市議会の各党派・議員も、統一協会との関係について自ら調査し結果を市民に公表すべきです。

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月16日と26日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の山本じゅんじ議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月16日 教育委員会

一般財団法人 神戸市学校給食会

地産地消の推進広げ、 子どもたちが喜ぶ給食へ

——— 今井まさこ議員

一般財団法人神戸市学校給食会は、学校給食用の食材供給や食材の安全管理、食育・地産地消推進事業などをおこなっています。地産地消は、輸送によるコストや、環境負荷を下げることに加え、経済活性化や食の安全につながるというメリットが多いと言われています。全国的



にも平均25%程度しか進んでないという問題がある中で、岡山は県全体で50%を超えています。今井議員は「兵庫県の到達は23%、特に神戸市は13.7%と低過ぎる」と指摘し、地産地消推進を強めるよう求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：関係者に働きかけて、給食での地産地消率を上げていきたいと思っている。

今井議員：生産者側にも学校側にもいろいろハードルがあるとは思いますが、20%という目標はあまりにも低すぎるのではないかと。

常務理事：各都市によって農産物や耕作面積が違うので比較は難しいが、政令市の中では少ないほうではない。

今井議員：神戸市は北区や西区など広大な土地で頑張っておられる方が多い。その方々の意欲をつくり出すことも大事だ。神戸は目の前に港もあるが、魚介類海藻類は海外産に頼っている。神戸産の魚は使わないのか。また、地産地消が進んでいないことで、国はコーディネータ

ーを派遣する事業をおこなっている。活用すべきではないか。

常務理事：今年度は神戸産のシラスを提供できないかと計画している。一度コーディネーターの活用も検討してみたいと思う。

今井議員：子どもたちが地域のもを食べ、神戸で育ててよかったと思えるような給食にしていきたい。

その他の質問

- 子どもたちの収穫体験（ル・ル・ルプログラム）について

——— 山本じゅんじ議員

8月16日 文化スポーツ局

公益財団法人 神戸市スポーツ協会

- 新垂水体育館の送迎バスの運行について
- 東灘体育館について

——— 今井まさこ議員

8月16日 市長室

公益財団法人 神戸国際コミュニティセンター

- 専門性の高い翻訳支援と三者通話について

——— 山本じゅんじ議員

8月26日 福祉局

介護認定調査業務

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

利用者・事業者の負担にならぬよう 調査員増員し早急に調査を

——— 山本じゅんじ議員

公益財団法人こうべ市民福祉振興協会には、子ども・子育て支援、障がい者・高齢者への支援をおこなっています。介護保険サービスの受給を申請する市民に対して訪問・調査をおこなう「要介護認定調査」は、神戸市からの受託業務です。神戸市は申請から認定通知まで平均32.6



日もかかっていますが、介護保険法では30日以内に認定決定することになっています。山本議員は「認定が遅れることは、利用者にとっても事業者にとっても大きなマイナスになる。質の担保を確保しながらの調査員増員と、今後の高齢化に備え先を見据えた体制強化をすべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

吉村副局長：コロナの関係で訪問が伸びているが、平均内だ。いかにきちんとした調査をし、少しでも訪問を早くするかという努力をしている。

山本議員：人口は減っているのに高齢人口は増え、申請数は年々増加傾向にある。中長期的に見て、体制強化など一定

の取り組みが必要ではないのか。

吉村副局長：国では調査員の更新期間延長などの要件緩和をおこなっている。神戸市も国の動きを見ながら考えていきたい。

山本議員：緩和されたからといって、すぐに調査・認定ができるのか。

吉村副局長：介護事業に携わってない方がいきなり調査員をすることはない。新規の調査員には必ず研修をおこなっている。

山本議員：今後、社会的な要請はさらに高くなっていくので、質も確保しながら調査員を増員することが大きな課題だ。常に利用者や事業者に大きな負荷がかからないように、できる限りの時間短縮を目指していただきたい。

ぜひご視聴ください

味口としゆき議員が代表質疑

日時 9月22日(木) 10時00分頃から 場所 市議会本会議場

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください。

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月26日と9月5日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団の山本じゅんじ議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月26日 水道局

一般財団法人 神戸市水道サービス公社

水の安全・安心まで 民間任せやめよ

——— 山本じゅんじ議員

一般財団法人神戸市水道サービス公社



は、市民の福祉の向上と神戸市の水道事業の合理的な運営に寄与することを目的とし、市内の水道の円滑な利用促進と適正管理に関わる業務や国内外の水道事業を支援する業務をおこなっています。公社はこれまで管理業務を民間委託へ移行してきましたが、今後は技術的な業務までも民間委託しようとしています。山本議員は、「公的な部分であるからこそ高い水準を保ちながら市の補完的な役割を公社が果たすべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

田中副局長：技術的業務の中でも軽易な作業を民間に委託し、段階的に移行していく。設計・積算・工事監督など水道局がおこなう公的な業務のサポートは、引き続き公社でおこなう。中長期的に公社の事業規模が縮小するとは考えていない。

山本議員：公的な業務がなくなることがないなら、むしろそちらが重要になる

のではないのか。人材育成など高い技術水準を維持するための計画はあるのか。

常務理事：資格取得に特に力を入れている。施工管理技師や技術師の資格をとっていただくための経費や費用を公社で負担している。さらに若い職員の採用やOBの活用も進めている。

山本議員：資格取得だけでは民間の技術と同じレベルだ。さらに高い技術を開拓しなければ、今後の公的業務としての優位性を維持するのは難しい。

常務理事：行政で求められている水準を民間以上に日頃から肌感覚でつかんでいるので、外郭団体というメリットを最大限生かしていけると考えている。

山本議員：これまで管理部門から技術部門へと民間に移行したことが、公社としての役割をより鮮明にしてきたのだと思う。しっかりと高いレベルに引き上げていけるように取り組んでいただきたい。

8月26日 建設局

公益財団法人 神戸市公園緑化協会

王子動物園

全国有数の標本 いかし充実を

——— 今井まさこ議員

公益財団法人神戸市公園緑化協会は、神戸市の公園緑地行政への協力を目的に発足し、市民の緑化啓発や花と緑あふれるまちづくりの推進、動物に関する知識の普及と啓発に取り組んでいます。今井議員は、市から委託を受けてる動物科学資料館について、協会が多く管理している動物の剥製や標本の今後の活用やホームページの更新など、王子動物園と一体となって積極的に情報発信すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：1,900点余りの標本類を保管しているが、非常に傷みやすいのでどの程度皆さんに見ていただくかは今後検討していきたい。

今井議員：ホームページで資料館レポという動物園の歴史などを紹介しているページがあるが、今年は更新が1月と8月のみになっている。なぜこれほど激減しているのか。動物園に行きたいと思えるようなものにすべきだ。

常務理事：コロナの影響で来園者も多



くなかったもので、更新が減ったのではないかと思う。もう一度振り返って、改めて動物園の魅力を発信できるような体制にしていきたい。

オンライン

予算要望懇談会を
開催します

日時 Zoomからご参加ください

10月12日(水) 18時30分から

ミーティングID：889 0868 1891

パスワード：3225847

また事故!! 大型トレーラー 迂回対策強化を

——— 山本じゅんじ議員

神戸市道路公社は、交通の円滑化と住民福祉の増進に寄与することを目的として設立し、三宮中央通りや大倉山などの駐車場、六甲有料道路・六甲北有料道路・山麓バイパスの維持管理業務をおこなっています。今年6月、兵庫区菊水の夢野白川線で大型トレーラーが横転する事故がありました。山麓バイパスに誘導するために料金低減する社会実験をおこなっていましたが、その実験をやめてすぐに起きた事故でした。山本議員は、「10年前から同じような事故が繰り返し起き

ている。これ以上事故が起きないように、道路公社だけでなく、インセンティブに対する資金援助も含めて神戸市としての根本的な対応が必要だ」と厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

小松副局長：ガードレールや防護柵の復旧に加え減速を促す看板などのハード対策と、トラック協会には山麓バイパスを使っていただくよう要請をした。今後注視して、さらにどのような交通状況になるのか見極めていきたい。

山本議員：誘導をお願いしていると言いますが、周知伝達ができていないから今回のようなコンテナ事故が起きているのではないのか。

小松副局長：我々が行政判断として、ここは通過しないでほしいということをし

強く訴えていきたい。平成24年の減額後はバイパスの交通量が増えて効果が現れているが、朝夕のラッシュ時にさらなる渋滞が起きることを考えると現時点でさらなる値下げは困難だ。

山本議員：夢野白川線は北側が盛土で地盤が不安定だ。大型車通行による振動などで屋内にヒビが入ったりと、被害がもう出ている。渋滞が起きるからといって、その地域の方々に長年の負荷を甘んじて受けてくださいというわけにはいかない問題だ。神戸市は山の中に産業団地がたくさんあり、山麓バイパスも産業道路としての役割を考えなくてはならないと思う。今後同じような事故が起きないように、公社だけでなく市が資金援助も含めて対応していくべきだ。

9月5日 都市局

株式会社こうべ未来都市機構

歴史的建造物を いかした街づくりを

——— 今井まさこ議員

株式会社こうべ未来都市機構は、株式会社OMこうべから社名変更されました。これまでOMこうべが担ってきた賃貸オフィスやプレント・パティオ・リファインなどのショッピングセンターの管理運営をおこなっています。さらに、こうべ未来都市機構が新たに設立した団体である、一般財団法人神戸シティ・プロパティ・リサーチ（以下「KCPR」）と一体で重要な不動産（歴史的建築物）の民間活用を推進しています。今井議員は、歴史的建造物の修復や買取にお金がかかるからと解体してしまうのではなく、きちんと調査し市民の意見も聞いて、積極的に神戸の街並みを守り残すという立場で取り組むべきと質しました。

答弁ダイジェスト

今井議員：（KCPRの）職員は3人だ。たった3人で何ができるのか。

大石副局長：民間のノウハウと人脈を持って機動的に動かしていただくことで事業展開できるのではないかと考えている。

今井議員：民間の助言も必要だが、歴史的建造物を守ることから始めなければいけない。中ルネサンス様式のファミリアホール（旧三菱銀行神戸支店）は、住民からは保存してほしいという意見書が出たにもかかわらず、金額的に困難だと解体され高層マンションが建った。塩屋にも住民が買い取りたいと運動を起こした中国風の洋館があったが話し合いの途中で解体され、マンションが建設された。今の貴重な建物を守るという立場が堅持されるのか疑問だ。

山本局長：できるだけ残す方向で動くべきと考えているが、市が直接取得することが無理な場合でも、その建物を使っ

ていただく方を探すマッチングが大事だ。その仕事をKCPRでしていただいている。

今井議員：ウォーターフロントでも耐震性が悪いとの理由で、住友倉庫が取り壊されようとしている。神戸市が港で栄えた歴史の面影を残した産業遺産だ。積極的に神戸の街並みを残すという立場で進めるべきだ。

その他の質問

●ニュータウン近隣センターのリニューアルについて

——— 山本じゅんじ議員

雲井通5丁目再開発株式会社

●開発事業計画の公開について

——— 山本じゅんじ議員

●サンバル・旧中央区役所の解体について

——— 今井まさこ議員

株式会社サンセンタープラザ

●今後のセンタープラザの在り方について

——— 山本じゅんじ議員

22年度9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査 順位	質問予定 時刻	分科会	担当議員		月	日	曜日	審査 順位	質問予定 時刻	分科会	担当議員																										
会計室・市長室・ 行財政局	9	26	月	4	13:40	1	森本 真	港湾局	9	30	金	4	13:40	3	大かわら鈴子																										
水道局				5	14:05	2	今井 まさこ					消防局・ 危機管理室	3	月	2	10:50	2	西 ただす																							
企画調整局		27	火	3	12:35	1	山本じゅんじ								経済観光局	10	4	火	3	12:35	3	味口としゆき																			
文化スポーツ局				6	14:55	3	朝倉 えつ子												建築住宅局	6	14:55	1	林 まさひと																		
健康局		28	水	4	13:40	2	西 ただす															環境局	1	10:10	2	今井 まさこ															
こども家庭局				5	14:25	3	大かわら鈴子																		建設局	5	水	6	14:55	2	松本 のり子										
交通局		29	木	2	10:50	1	山本じゅんじ																					教育委員会	2	10:50	3	朝倉 えつ子									
福祉局				3	12:35	2	松本 のり子																								総括質疑	10	11	火	4	13:40	—	今井 まさこ			
都市局		30	金	1	10:10	1	森本 真 林 まさひと																																		

※時間が前後する場合がありますので、ご視聴の際は時間に余裕をもってご覧ください。

コロナ第7波

物価高騰

国の施策待たず、苦しみ続ける 市民のために市独自の直接支援を!

9月14日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が議案質疑に立ちました。この度の補正予算案は新型コロナウイルス感染症対策として「引き続き、医療供給体制の安定的な確保を図っていく」とともに「コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民等の負担軽減を図る」ための予算としています。森本真議員は、市民のいのちを守るコロナ対策や物価高騰で苦しみ続ける市民の対策として直接応援する施策が無いとして、抜本的な拡充を求めました。

質疑項目

1. コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民等の負担軽減策について
2. 第7波の経験を踏まえた新型コロナウイルス感染防止対策の強化について
 - (1)第7波の経験を踏まえたコロナ対策の強化について
 - (2)発熱外来、診察できる体制を

神戸市独自の直接支援で 学校給食の無償化を

補正予算案では、子ども食堂などで食料品・生活支援情報を提供するNPO法人等への支援など、1000万円が計上されていますが、他都市がおこなっているような学校給食の値下げや無償化など、子育て

世帯への直接支援を神戸市はおこなおうとしていません。森本議員は、子どもや食の支援を考えているなら、NPO任せにするのではなく、神戸市が直接支援の手をさしのべるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：今般の原油価格・物価高騰によって日々の消費生活の中でいずれの世帯においても負担が増えている状況の中、子育て世帯への食支援（子ども食堂）の利用世帯数は、事業開始当初のひと月当たりのべ2000世帯から令和4年7月にはのべ3000世帯

と大幅に利用世帯数が増加している。今回9月補正予算において食料品、生活支援情報を提供するNPO法人等への支援を拡充する。

森本議員：物価高騰がすすむなか、電気・ガスと食料品など上がっているが、本当に困っている皆さんに支援が渡っているのか。子ども食堂は

森本議員が
議案質疑



間接支援なので、そこに行かないと支援が受けられない。文部科学省は、9月9日、急激な物価高騰を受け、全国で8割を超える（83%）の自治体で、地方創生臨時交付金等を活用して、学校給食費の保護者負担軽減に取り組んでいるとの調査結果を公表した。多くの子ども達をもつ保護者に対して生活支援をできるものだ。神戸市も学校給食の無償化こそ取り組むべきだ。

今西副市長：物価高や円安の影響や、企業の業種や規模によって異なり、それによって市民生活への影響の度合いも異なる。国は特に家計の影響が大きい低所得世帯への給付金を決定した。神戸市も国

の考えを踏まえ、すべての企業や市民を対象とした一律の給付、あるいは減免ではなく、極めて厳しい影響を受ける子育て世帯や生活困窮世帯に食料品の提供や生活支援をおこなうための予算を計上した。秋の臨時国会の二次補正予算編成を踏まえ、国の施策を補完する必要な支援策は検討していく。

森本議員：いま困っているのは非課税世帯だけではない。国の経済対策の額がまだ決まっていないので何もできないではなくて、他都市のように一般会計を使いながら、給食費の無償化や水道料金の減免など市民生活を助ける取り組みをおこなうべきだ。

ぜひご視聴ください

今井まさこ議員が
総括質疑に登壇します

日時 10月11日(火) 13時30分頃から

場所 市議会本会議場

質問時間が前後することがありますので、時間に余裕をもってご覧下さい。

こちらから



医療体制を抜本強化し、 救急搬送出来ない事案をなくせ

コロナ第7波では、新規感染者で日本が世界最多となるなど、神戸市でも8月8日に一日あたり過去最高の4848名の感染者を更新し、現在の高止まり状況でも、9月7日現在、入院250名、宿泊療養200名、自宅療養1万1500名、療養先調整中2500名で、約1万5000名の市民がコロナと闘っています。死亡者の累計が1100名を越えるなど厳しい状

況が続いています。特に第7波では、発熱しても検査や診察が受けられないと多くの市民が悲痛な声をあげています。森本議員は「国は自宅等の療養期間を短縮する方針や感染者の全数把握の見直し・報告の簡略など、感染が爆発的に拡大するなかで対策をゆるめる方針を打ち出しているが、市民のいのちを守るためには、対策の強化こそ必要

だ」と指摘し、第7波の経験を踏まえたコロナ対策の強化

を求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：第7波において自宅療養者で亡くなられた方は二人。健康観察の中で病状が急速に変化し亡くなった。今回救急がひっ迫してきたのは、医療体制・医療機関の数の問題と患者発生数とのバランスで、急激に患者数が増え、救急搬送の数も増えてひっ迫したと考えている。

森本議員：救急車を2回、3回と要請したにも関わらず、救急車に乗れず入院もで

きずに自宅で死亡確認されている。搬送要請522件、そのうち搬送者数257名、不搬送者数265名。実に半数以上が救急車を呼んでも搬送されなかった。しかも現場で30分以上滞在した行き場がなかった件数が150件。全体の3割近くもある。要請数が増えたから対応できなかったのではなく、搬送・診察ができるようにすることが、「医療供給体制の安定的確保」で大切ではないか。

発熱外来、往診など医師が直接 検査・診療できる体制づくりを

第7波では、発熱があり検査を受けるために発熱外来に電話をかけても電話がつかない、電話にでもいっばいで受診できない、発熱外来の一部では試薬がないなどの状況が多数報告されています。その中で神戸市が出した方針は、コロナの疑いがある基礎疾患のない6歳から59歳

までの市民に対して、受診しないように告知をしました。森本議員は、本末転倒だと厳しく質し、発熱はコロナだけではないが疑われれば、安心して検査・受診できる体制をつくるべきだと追及しました。

答弁ダイジェスト

森本議員：調子の悪い方、病気になった方に対して、病院にこないでくださいなど、行政が告知した例は、過去にない。いつでもどこでも誰でも、皆保険で病院にかかれるのが、日本の医療制度の良い点だ。日曜祝日にも対応できる発熱外来を、医師会などと協力して作るべきだ。

小原副市長：発熱外来の体制強化は、引き続き働きかけをおこなっていくが、オンラ

イン確認センターで検査キットを送って陽性ができれば、医師が電話で診察判断する運営もおこなっている。

森本議員：検査キットもすぐに届かない。さらに救急車を呼んでも搬送出来ない事例が多く出される。救急車を呼んでも半数近くは搬送されず診療が受けられず自宅待機という事態だ。医師の往診など、安心してちゃんと受診してもらえるような体制をつくべきだ。

オンライン 予算要望懇談会を開催します

日時 10月12日(水) 18時30分から

Zoomから
ご参加
ください

ミーティングID 889 0868 1891

パスコード 3225847



岸田政権は、新型コロナウイルス対応で無為無策を続け、また、非常に深刻な物価高騰への施策も従来の線上のもので、新しい本気の対策が一つもなく、消費税減税や賃上げのための中小企業への抜本的支援などの本格的対策がまったくありません。

こうしたときこそ、神戸市が、国の悪政の防波堤となって、市民の命、くらしと福祉を守らなければなりません。しかしこの間、まともな市民生活応援をしなかった結果、2021年度の神戸市決算の実質収支は、2020年度決算（3億円の黒字）を上回る、10億3700万円の黒字となっています。

にもかかわらず、久元市長は「コロナ禍からの景気回復によって税収などが増えた」などとして、都心・三宮の再整備や駅前の再開発、神戸空港国際化に合わせた大型開発に熱中。新型コロナウイルス感染症対策は、重症化リスクのある陽性者対策に縮小し、長期化するコロナ禍とともに、物価高騰で苦しむ市民のくらしや中小業者へのまともな対策を取ろうとしていません。

報告会では、住民運動や団体と力を合わせて命と暮らしを守るとりくみをすすめる日本共産党神戸市会議員団の議会内外の活動を報告するとともに、王子公園・動物園再整備や学校給食など運動に取り組んでいる方々の報告も予定しています。



▲9月17日、王子公園・動物園の充実を求める第2弾署名リスタート集会



▲9月5日、統一協会問題で申し入れをする市議員

大学誘致ではなく王子公園・動物園の充実を

9月22日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の味口としゆき議員が登壇し代表質疑をおこないました。味口議員は、コロナ・物価高対策、大学誘致ありきの王子公

園再整備の撤回や、統一協会と政治の癒着の根絶、都心・駅前再開発による学校の過密問題、正規教職員の増と担任未配置の速やかな解消について、久元市長らの見解を質しました。

質疑項目

1. 王子公園・王子動物園再整備計画について
3. 政治と統一協会との癒着の是正について
2. コロナ禍、物価高騰等から暮らしと営業を守るための神戸市独自の支援策について
4. 正規教職員の抜本増と担任未配置問題について
5. 都心三宮・駅前再開発と学校の過密化について

9月に神戸市が出した王子公園再整備基本方針（修正素案）は、大学はいらないという市民の声は全く考慮されず、プール・相撲場の廃止、テニスコート・グラウンドを縮小する方針は変えず、大学誘致に固執するものとなっています。味口議員は「この計

画は、動物園を（他区に）移動させて大学誘致することから始まったが、移動できず大学誘致の想いだけが残った。市長のトップダウンで進める計画は撤回し、王子公園・動物園の充実を進めるべき」と質しました。

味口議員が代表質疑



設は移動させたり、工夫で済ませる。この姿勢は改めるべきだ。6月から2か月に渡っておこなわれた意見交換会は何のために開いたのか。

油井副市長：計画案に対するご理解・周知のためにやらせていただいた。

味口議員：「見直し」から「周知徹底のため」とすり替えているのではないか。見直しのために市民の意見を聞いている最中に、市長はなぜ「大学誘致は決してあきらめない」などと発言したのか。市民がいくら意見を出そうとも

変えられないではないか。これでは民主主義ではない。

久元市長：これ（大学誘致）は一貫した方針だ。賛成反対意見を自由に言えるのが民主主義だ。大学誘致にはメリットこそあれ、デメリットはない。

味口議員：大学誘致ありきで、プールが廃止、テニスコートなど一連のスポーツ施設が縮小、肝心の動物園は大きくならない。デメリットがないなどとよく言えたものだ。パブリックコメントで市民の皆さんの意見をよく聞いて反映すべきだ。

答弁ダイジェスト

味口議員：市長は神戸登山研修所について「現状のまま残す」と関係者に言ったそうだが、結局は移転され、さらに動物福祉と言いながら、王子動物園の面積は広くならない。

久元市長：研修所は最初の段階では残すことにしていたが、施設を再配置することに

なったときに、今のまま残すことはできないので、新しい研修所を別のところに作ることにした。事実と違うことは言っていない。

油井副市長：動物園は現在の面積でも工夫をすればできる。

味口議員：現状のまま残すと約束しながら大学誘致が最優先にされ、市民の大切な施

王子公園再整備基本方針（修正素案）についてのパブリックコメントに

大学誘致反対 プール・テニスコート・メインスタジアム・サブグラウンド・相撲場・登山研修所等の廃止・縮小反対 動物園拡充 など

皆さん声を上げ、計画を撤回させましょう！

募集期間 9月27日(火)～10月26日(水)

王子公園再整備基本方針（修正素案）はこちらをご覧ください



① 郵送による提出 10月26日消印有効
〒650-8570（宛先住所記入不要）
神戸市企画調整局未来都市推進課
意見募集宛

② ファクシミリによる提出 (078) 322-6208

③ 電子メールによる提出 ojikoehoshin@office.city.kobe.lg.jp
件名には「意見募集」と記載いただき、コンピュータウイルスへの感染防止のため、添付ファイルは使用せず、メール本文テキスト形式で入力してください。

④ 持参による提出 神戸市企画調整局未来都市推進課
市役所1号館12階

送信フォームからお送りいただけます↓
送信フォーム



久元神戸市政のゆがみを 正面から追及！

教員・学校不足

久元市長は、食料品や光熱水費の高騰が幅広い市民の生活に影響を与えていると認めながら「国の政策を待つ」とし「一律の給付や減免は適切ではない」と、市民の暮らし応援に背を向けています。味口議員は、市民の暮らし、自営業者の営業を守るため、国民健康保険料（以下「国保

料」）や介護保険料の引き下げなど、神戸市独自の支援策を求めました。さらに、コロナ・物価高で生活が破綻し、自己破産した市民に対してまで、国保料の強引な取り立てがおこなわれていることを厳しく批判し、困っている市民にこそ寄り添うべきと質しました。

が見えるような支援をすべきだ。また、長引くコロナと物価高で自己破産した方に聞いた話では、滞納している130万円の国保料を4か月で返せと言われたそうだ。とても払えない額なので「上の人を出して」と言ったら「上はもっと取り立てる」と。全く実情を踏まえていないやり方が起きているのは承知しているのか。

ため比較的高額な案件を優先し、早期の差し押さえを中心とした整理を行う。滞納相談には応じるが、こちらから交渉を求めるとは決していない。改めるべきだ。

今西副市長：問答無用で相手の事情を考えずにやっていることは決していない。

味口議員：その方が自立できるように援助するのが本来の自治体の仕事だ。同時に、これだけ滞納者がいる背景には、国保料や介護保険料が高過ぎる問題がある。是正を強く求める。

答弁ダイジェスト

小原副市長：物価高騰等は、国の支援政策で対応するものだ。

味口議員：皆さんの実情を

考えると、高すぎる国保料、介護保険料を市独自で減免するなど、真剣な対策が必要だ。今苦しんでいる市民の皆さん、自営業者の皆さんに光

小原副市長：そのような事例は今初めて聞いた。

味口議員：6月に出された市税滞納整理方針では「最小の経費で最大の効果を上げる

統一協会問題

神戸市・自民党との 深い癒着が明らかに

自民党の河南ただかず幹事長、岡田ゆうじ議員、松本しゅうじ議員のあっせんによって統一協会関連団体へのイベント参加や、寄付・助成行為が明らかになりました。会見で市長は、議員の名を伏せ、関連団体に市長の名で感謝状まで渡しています。味口議員は、集会への行政の代表参加や感謝状などを通じて、統一協会が意図的に宣伝することで、新

たな被害者を生み出している」と指摘しました。あわせて、統一協会によって、行政が歪められている事例として、同性パートナーシップ制度導入への妨害があります。政令市で導入していないのは神戸市を含め3市だけです。味口議員は、統一協会に毅然とした対応を取り、パートナーシップ制度導入に踏み切るべきだとしました。

だ。

小原副市長：どこまで受け取るかという基準がなく、線引きが難しい。

味口議員：神戸市政治倫理綱領では「市民から信託を受けた議員及び市長の責務を明らかにする」として「政治的又は道義的な批判を受けるおそれのある寄付を受けないこと」と基準は示されている。

小原副市長：今後は統一協会や関連団体からの寄付等にはお断りし、それ以外でも団体の状況確認等に努め、慎重かつ適正に対処する。

味口議員：議員がイベントに参加したり、発言したことを最大限に利用し、市民を安心させて被害を広げている。また、今回寄付をした関連団



体は、SDGsの推進を掲げているが、統一協会そのものは、SDGsとは真逆の組織だ。富山市では、統一協会の人が講師として呼ばれ、パートナーシップ制度はふさわしくないという学習会が開かれ、制度が成就しなかった実例がある。今こそきっぱりと団体と手を切り、制度導入の旗振りをすべきだ。

久元市長：統一協会の問題と全く違う質問だ。議会の論議も踏まえて検討したい。

答弁ダイジェスト

味口議員：なぜ感謝状のことを伏せたのか。どんな団体でも調べずに寄付を受け取る

のか。

久元市長：隠したということはない。寄付をもらえば感謝状を出すのは通例のこと

正規教職員不足のしわ寄せが 障がい児学級に

日本共産党神戸市会議員団は、少人数学級の前倒し実施を求め、正規教職員の抜本的増員を繰り返し求めてきましたが、教育委員会はこの願いに背を向けてきました。その結果、今年度は年度初めから18校で19人の担任の未配置があり、その後も未配置が広が

っています。児童・生徒への影響は大きく「特別支援学級で配置されていないことはあり得ない」などの声が寄せられています。味口議員は、正規教員を増やさず、非常勤教員で代替させるやり方は改めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：特別支援学級に影響があるという報告は受けていない。全国的な教員不足の影響が本市にも及んでいる。

味口議員：全国的な問題ではない。委員会で高田事務局長は「正規職員だけいきなり人数を増やすと、年齢構成がいびつになる」と答弁した。現場では正規雇用に背を向けているではないか。

長田教育長：私自身はそのような認識はない。今後の動向も踏まえながら、これまで以上に正規教員を確保していく。

味口議員：障がい者の子どもを泣かせるような学校現場の状況を変えていくため、積極的に正規教員を増やし、教育に予算を配分すべきだ。

久元市長：教育委員会とよく相談し、話を聞いて対応したい。

決算特別委員会審査から①

日本共産党神戸市議団は、9月5日に
おこなった久元市長への申し入れ（市議
会だよりNo.313）で、統一協会及び関
連団体から寄付、職員派遣、参加、祝
電、後援会名義等、全市の部局及び外郭
団体で、これまでの関係の有無について
調査をし、全容を明らかにするように求
めました。今回の問題では、神戸市で明
らかになったのは、1年以内に出てきた
案件ばかりであり、過去を振り返ると、
国会議員や都道府県の各議員に多数の関
係があったと言われており、市議団は神
戸市として、本当に全く関わりなかつた
のか追求しています。森本議員が行財政
局並びに市長室に対して、統一協会及び
関連団体の認識、反社会的集団と認識し

質疑項目

1. 統一協会及び関連団体との関係について
2. 区役所業務の民間委託について
3. 職員定数と保健師、保育士等ケアワーカーの離職対策について
4. 認知症神戸モデルの財源である超過課税について

ているのか質しました。

答弁ダイジェスト

増田市長室長：旧統一協会について、
現在も反社会的な行為をおこなっていた
といった様々な報道がなされており、社
会的に大きな批判を受けている団体であ
ると認識している。

森本議員：そういう認識を持っている
中で今後一切関係を持たないと断言すべ
きだ。

9月26日

統一協会問題

毅然とし、徹底した対応を
行財政局・市長室審査で森本議員



質問する森本真議員

増田市長室長：今後、旧統一協会およ
びその関連団体からのイベント等の出
席、寄付の申し出等々はお断りする。

9月26日

「命の水」を止める ことは人権問題 水道局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

長引くコロナ禍の影響や、円安による
異常な物価高の高騰などで、市民のく
らしは大変厳しい状況に置かれています。
その影響もあり、神戸市ではこの1年間
で水道の給水停止を受けた世帯が4527件

1. 基本料金の減額について
2. 水道給水停止の中止について
3. マンションの直接給水の推進について
4. 自己水源の拡大と災害に備えについて

質疑項目

にもなっています。今井議員は、コロナ
の影響でパートの仕事が減り水道料金を
支払うことができなかった母子家庭の女
性が「給水停止で、朝子どもの顔を洗う
ために、仕方なくコンビニでペットボ
トルの水を買っている」と相談を受けた
ことを紹介。「命の水」を止めることは
人権問題だ。給水停止はやめるべきだ」と
求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：給水停止を受けた4527件の
うち、70歳以上の世帯は何世帯か。また

障がい者や子どものいる家庭は何世帯
か。

桑形副局長：そういう分類での統計は
取っていない。停水に至るのはやむなく
公平性の観点からなので、必要であれば
やるが現状はできていない。

今井議員：水道局は命の水を預かって
いる部局だ。お金を払えない世帯の実態
がつかめていないのは問題だ。行政の在
り方が問われている。丁寧に話を聞き、
実態をつかんでいただきたい。

お詫びと訂正

市議会だより315号の表面の今西副市長の
答弁に誤りがありましたので、ここに訂正し
てお詫び申し上げます。

(誤) 今西副市長：物価高や円高の影響や…
(正) 今西副市長：物価高や円安の影響や…

中学校でも学校調理室で作られたできたての給食を！ 新たな署名スタート

冷たい・不味いと不評だったデリバリー式の中学校給
食。神戸市は「全員喫食制の温かい中学校給食」への転
換を表明しましたが、大量調理施設から保温食缶で配送
する「センター方式」で、スタートは早くとも2025年ま
で見送られようとしています。

神戸の中学校給食を実現する会は、子どもたちにとつ
て最善の「自校調理方式の実現」を求め、「学校給食の

無償化」や「地元食材や有機農産物を活用」の要求項目
を追加した新署名をスタートさせました。12月末まで3
万筆、来年3月末までに8万筆が目標です。

9月24日には、スタート集会を開催。日本共産党神戸
市議員団は「みなさんの運動で、給食の実現、内容の
見直しが進んできました。自校調理の実現へみなさんと
一緒にがんばります」と決意を語りました。

署名用紙は
こちらから



9月27日

大学誘致ありきではない、市民のための再整備を！ 企画調整局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

王子動物園・王子公園の再整備について

- 1. 王子公園再整備について
- 2. デジタルトランスフォーメーションについて
- 3. リノベーション神戸第2弾について

質疑項目

ては、神戸市がしめした廃止・縮小の当初案に対し、私たち神戸の宝を守れという様々な市民の運動が広がりました。その多数の声をうけて修正案ができました。しかし、「大学の意義は大きいので、そこをわかりやすく整理した上で修正案を提示している」と当局が言うように、大学誘致ありきの歪な中身で市民の賛同が得られる内容ではなく、新たな署名運動も広がっています。

答弁ダイジェスト

山本議員：反対の方が多い。賛成の意見でも様々な意見がある。そもそも王子

公園、王子動物園をより良くしようという話が発端だったと思うが、それが市長の考えによって、駅近に大学という話に変質しているように思う。一旦立ち止まるべきだ。

武田副局長：ご指摘の通り、王子動物園、王子公園を、よりよいものにとり考えで、一致している。修正素案について、ご意見を伺って事業を進めていきたいと考えています。

山本議員：一方的に意見を押し進めるのではなく、まずは大学を誘致撤回して、それから市民と共通の課題認識のもとに議論を進めるべきだ。

9月27日

新北文化センター 市民の皆さんの声に応え 快適に利用できる施設へ 文化スポーツ局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

宮道副局長：どれほど確保できるかはまだ決まっていない。

朝倉議員：利用者の皆さんの声をよく聞き、皆さんのニーズに応えた快適なセンターにすべきだ。

旧北区役所跡地は新北文化センターとして建て替えられ、その中にバリアフリーの新北図書館や体育施設、児童館などが併設されることとなります。市民意見募集では「体育施設の騒音や振動が発生する。図書館は別棟にしてほしい」「卓球などができる小さな部屋を多くしてほしい」などの意見が多数寄せられています。朝倉議員は「市民・利用者の皆さんから要望されている、ニーズに応えられるようなセンターにすべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：「工事設計業務企画書」で

- 1. 王子公園の運動施設拡充について
- 2. 自立性を保ち、市民ニーズに応えた図書館運営について
- 3. 新北文化センターの充実について

質疑項目

は「防音性・防振性の高い施設となるよう構造上の工夫を検討する」とあるが、万全となるのか。

宮道副局長：勤労会館など図書館と体育館が併設されている施設からは苦情は聞いていない。なお一層気をつけた上で快適にご利用いただけるようにしたい。

朝倉議員：勤労会館は階が分かれている。一層の努力ではなく、まだ具体的なことは決まっていないなら、関係部局にも伝えて計画すべきだ。また、計画では体育施設は広がるが、利用者の皆さんが望んでいるような小さな部屋も増えるのか。

9月28日

病床削減はやめ 命を守る体制の強化を 健康局審査で西議員



質問する西ただす議員

神戸市は新型コロナ対策として、第7波以降は重症化リスクのある高齢者などを守ることに重点をおくため、6～59歳までの軽症者は自宅療養フォローアップセンターの体制を強化し対応としています。ところが現状では軽症と判断さ

- 1. 新型コロナ対策について
- 2. 済生会病院の移転統合について
- 3. コロナによる後遺症について
- 4. ワクチン接種による副反応について

質疑項目

れた方が急変し亡くなられる事態がおこっています。90歳以上の2人の方は軽症扱いで、1人は3度救急要請をされたが3回目に救急隊員がかけつけたときにはすでに亡くなられていた、もう1人の方は保健センターにつながらず、保健所が入院調整をおこなっている最中に亡くなられています。西議員は「90歳以上の方は軽症でも重症化リスクが高い。今後第8波も想定し、今回を上回るような感染拡大が起こっても軽症の方も含め、市民の命を守る体制をつくるべき」と求めました。またコロナによって大きな負担を強いられている保健師の増員も求めました。

その他、済生会兵庫県病院と三田市民病院の問題では、150もの病床削減計画を追及しました。

答弁ダイジェスト

西議員：100万人に対しての死者数で見ると、大阪がダントツで724.5人、兵庫が2位で520.4人だ。北海道や東京よりもはるかに高い。この結果から見ると神戸は高齢者施設でのクラスターが多く出ているのではないかと。

山崎担当局長：クラスターは沢山でいるが、そのために死亡者が沢山でいるとは判断していない。関西は高齢者が多い中で死亡率が高くなっている。

西議員：亡くなっている方は高齢者が多い。そういう方が入院できないのは問題だ。コロナ病床をさらに確保することが必要だ。

決算特別委員会審査から②

こども家庭局は、自民党岡田ゆうじ議員の仲介で統一協会の関連団体である世界平和青年学生連合から寄付金を受け取っていました。さらに感謝状も出し、記者発表と記念撮影までおこなっていたことが明らかになりました。2017年から2021年までで430件の寄付があった中で、記者発表はわずか5件です。高額寄付等の他団体に並んで異例の厚遇です。大かわら議員は「議員の紹介だから忖度があったのではないかと。市のホームページにアップしていることが団体の宣伝をしている。感謝状等の悪用で被害の拡大が懸念される」と指摘し、寄付金の返却と感謝状の返還を拒んでいる団体に対して、毅然とした対応をとるよう厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

森川副局長：決して隠ぺいや忖度はない。

9月29日

市民と地域を支える交通政策に転換を！ 交通局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

神戸市交通局は公営交通として民間のバス事業者とはまた違う、安全安心の確保、サービスの提供だけではなく、住民

- 質疑項目
1. 統一協会問題について
 2. 公立保育所の正規保育士の増員について
 3. すこやか保育の体制強化について

大かわら議員：団体のホームページを少し見るだけでも統一協会とのかかわりが明確に記載されている。団体の調査自体も曖昧にしたのではないかと。記者発表の文章では、この団体の教育プログラムを褒め称えているが、どのようなものか知っているのか。

森川副局長：調べたものを記録していないので答えられない。教育プログラムについて細かくは知らない。

大かわら議員：協会の信者が協会がいかに素晴らしいか、中高生を洗脳するプログラムだ。守るべき子どもたちが犠牲になっているのに、神戸市が評価し、お墨付きを与えている。

中山局長：団体の信頼性を高める結果になってしまったことは反省しなければいけない。今団体に寄付金の返却と感謝

9月28日

『反社会的な活動団体』との関係断ち毅然とした対応で市民守れ こども家庭局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

状の返還の申し入れをしている。こうした団体とは今後一切関わりがないよう努めていきたい。

大かわら議員：(統一協会の) 2009年のコンプライアンス宣言以降も神戸でも被害が続いている。神戸市として、統一協会のような「反社会的な活動をしている団体」と一切の関係を断つということ、局として明確に発信すべきだ。

- 質疑項目
1. データを活用したバス路線のあり方に関する基本的考え方について
 2. 経営状況について
 3. 市営地下鉄海岸線について

の福祉の向上に資するという役割があります。交通局はこれまで新自由主義的考えから経営の合理化を進めてきました。それによりバス路線の減便が進み、職員数も減り、結果的にサービスの低下をを広げ、利用客が減り、経営悪化が進むという悪循環になっています。山本議員は「諸外国では地域公共交通への補助を赤字ではなく地域を支えるための支出(社会的便益)と考え、都市鉄道の運行費用の多くを行政で支えていると国土交通省も認

めている。神戸市もまちづくりに貢献するという観点で、一般会計からの繰入金だけではなく、経営安定化のアプローチの仕方をすべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

習田副局長：なかなか直接的な補助は難しいが、関連する例えばバスターミナルについて、一般会計負担でできる範囲です。あるいは乗客増に資するよう各局とも話をしていきたい。

山本議員：まちづくりを考えて交通事業者だけではなく、あらゆる事業者、地域の商店、(福祉) サービス提供事業者など様々な意見を集めて、交通弱者をうまない策をすすめるべきだ。

ぜひご視聴ください

林まさひと議員が一般質問

日時 10月25日(火) 13時30分頃から

場所 市議会本会議場

*時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

ご視聴はこちら



委員会(予算・決算特別委員会)や議会の質疑時間について

日本共産党神戸市議員団が発行しております「市議会だより」では、日本共産党神戸市議員団の議会や委員会等の質疑の日時をお知らせしておりますが、質疑者や休憩時間などの都合により、お知らせしていません質疑時間より最長1時間近く前後することがございます。ご了承ください。

傍聴やインターネット中継でご覧になる際は、時間に余裕をもってご覧いただき、より詳しい質疑時間は、質疑日の当日に日本共産党神戸市議員団までお問い合わせください。

お問い合わせ ☎078-322-5847

9月29日

多様な社会のあり方を認めていくためにも パートナーシップ制度の導入を 福祉局審査で松本議員



質問する松本の子議員

自治体が同性カップルを認証する「パートナーシップ制度」はどんどん広がり、制度のある自治体に住む人は総人口の5割を超えるほどになりました。政令

神戸市で生活する市民の居住権や移動の自由を守るためには地域公共交通は重要です。これを保証し、提供していくのが本来地方自治体の仕事です。市議団は西北神地域の住民の重要な移動手段である神戸電鉄へ敬老パスを適用するよう市民の声をもとに求めてきました。その声に押され、苦肉の代替策として神鉄シーパスワンが始まりました。シーパスワンはこれまで多くの市民に利用されてきました。いま必要なのはさらに利用を促進するため、敬老パスを神戸電鉄へも広げることではないかと求める林議員に対し、

10月3日

通学路の安全対策は 早急に改善を 危機管理室・消防局審査で西議員



質問する西ただす議員

学校の通学路の危険箇所は、危機管理室が、教育委員会、建設局と協力しながら安全対策に取り組んでいます。ところが学校から毎年危険箇所の要望が出されても十分対応できていないのが現状です。西議員は、「東灘区の小学校でヒアリングした際、毎年3カ所ぐらい改善を

1. 介護職員の待遇改善について
2. パートナーシップ制度について
3. 認知症対策について
4. 国民健康保険の滞納対策について

質疑項目

市でも導入していないのは仙台市、名古屋市と神戸市の3市だけとなり、その名古屋市は要綱がすでにでき、意見募集を始めます。仙台市も審議会から導入すべきとの答申をうけ資料を集め現在検討を進めています。松本議員は「日本では法律で同性婚を認めていないから、自治体はできることとしてパートナーシップ制度を導入している。政令市最下位になる前に神戸市も導入すべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：憲法13条は「全ての国民は個人として尊重される」、14条は「法の下の平等」をうたっているが、パートナーシップ制度の導入はこの法律に基づけばすべきではないか。

1. 三宮再開発、2号館について
2. 西神中央駅前リノベーション事業について
3. 西区役所の利便性について
4. 狩場台や春日台の商業施設のリニューアルについて
5. 地域公共交通政策について
6. 新長田駅バスロータリーについて

質疑項目

——森本真議員

当局は「有識者会議などで鉄軌道に適應するのは現実的ではないといわれている。ICパスで高齢者の利用促進をめざす」と後ろ向きです。林議員は「名古屋市でこの2月から敬老パスを鉄道に適應して実施している。現実的でないという考えは乗り越え、実施すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

白井部長：敬老パスについては、関係

消防局

1. コロナなど過密労働問題とあわせた職員増について
2. コロナから職員と家族を守る対策について

危機管理室

1. 水害対応について
2. 通学路の安全対策について

質疑項目

求めているが、解決するのは1カ所程度と言われていた」と指摘。児童・生徒の安全を考えるなら、より多くの問題箇所を解決できるよう、通学路交通安全推進会議の場なども利用して早急に改善するよう求めました。

また消防局審査では、救急隊がコロナ禍の中、業務もひっ迫し、精神的な負担を抱えながら活動されているとして、救急隊を増隊してコロナ第8波に備えるよ

森下局長：国によって判断されるべきこと。憲法の定めとパートナーシップの導入について、直接定めたものでない、直接的には関係がないという認識だ。

松本議員：具体的に聞くと、女性同士、男性同士が市営住宅入りたい時、パートナーシップ制度がある自治体は認めているが、神戸市は入れない。週1回の相談を設けているだけでどう2人の気持ちに寄り添うのか。

森下局長：パートナーシップ制度がなければできないということではない。現実どうであるかという話と理屈上の話は別問題と考えている。

松本議員：札幌地裁では同性婚を認めるという判決まで出ているのに、なぜここまで嫌がるのか全く理解できない。多様な社会のあり方を認めていく上で避けて通れないと認識すべきだ。

9月30日

地域公共交通を強化し、 敬老パスをより良いものに！ 都市局審査で林議員



質問する林まさひと議員

部局の判断となるが、ご指摘のことは各部局に伝える。

林議員：パスの利用で市場商店街の活性化にも繋がる、神戸電鉄の活性化のお立場からも努力すべきだ。

う求めました。

答弁ダイジェスト

西議員：何年前、15カ所信号機を設置してほしいという要望があったが、1カ所しかできなかったと聞いた。信号機などは命や安全にかかわるもの、これも予算いっぱい進められないのか。

筒井危機管理監：様々な地域的な状況や交通、道路の状況など、総合的に判断された結果だと思う。

西議員：信号というのは必要だから求めているものだ。

消防局も危機管理室も住民の命・安全を守る観点から非常に大事な局。予算がないからできないというのは問題だ。必要なものを求めていくという強い姿勢で進めてほしい。

決算特別委員会審査から③

関西3空港懇談会では神戸空港の国内線発着枠の拡大、そして2030年には国際線就航を目指すことが合意されました。市長は本会議で、新たなターミナルなどの整備をおこない、2025年の大阪万博に間に合うように急ピッチで進めると表明しました。しかし、どの程度の規模と金額の事業になるのかなど具体的な内容が一切示されていません。大かわら議員は「整備ありきで具体的な内容を示されないのでは到底市民の納得が得られない」と指摘し、事業化は認められないと質しました。

10月3日

物価高騰で苦しむ中小業者への直接支援を今すぐ！
経済観光局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

神戸の経済の土台を支えてきた中小企業が、コロナ危機と物価高騰により、深刻な状況となっています。原材料価格の高騰や急激な円安進行を背景に10月から様々な商品、サービスの価格があがっています。しかし、経済観光局が打ち出した政策は、農業生産資材の高騰緊急対策

神戸市は、ここ数年、住宅ストックを活用し、若年夫婦や子育て世帯、住み替えを支援し、市内転入及び定住の促進施策として補助金をだしてきました。この制度には予算を超える多くの応募がありましたが、令和4年度は申請数が激減しました。これは当局が制度を見直し、予算を縮小させた結果です。「限られた財源の中で、持続可能な移住応援制度の趣旨を踏まえ、制度を再構築した」という当局に対し、林議員は「限りある財源と

質疑項目

1. 神戸空港の国際線就航について
2. 海上コンテナ車の山麓バイパスへの迂回について

答弁ダイジェスト

大かわら議員：空港本体と周辺整備を合わせるとかなりの事業費になるのではと危惧する。どの程度の市の負担を想定しているのか。

長谷川局長：市の責任で費用負担する考えに変わりない。事業費やスキームは調整中だ。

大かわら議員：神戸空港は関空と伊丹を補完する位置づけだ。裏付けのない需要予測で莫大な投資は危険だ。

長谷川局長：需要予測は、過去の予測と同様の手法だ。政府が示す最新の社会経済指標に基づいて予測されたものだ。

大かわら議員：過去も同じ手法であるなら、なおさら危険だ。開港当初の予測

1. 統一協会問題について
2. 原油・物価高騰に対する市独自支援について
3. コロナ融資の信用保証料の補助について

質疑項目

支援のみとなっています。味口議員は、経済観光局として物価高騰で苦しむ中小業者への支援制度をつくり、全ての市内業者の営業とくらしをまもるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

瀬谷副局長：日本銀行の発表では、基調は持ち直しているが、原油原材料価格の高騰などで、一進一退という状況だ。

味口議員：そんな生易しい状況ではない。農業者だけではなく、全ての事業者

質疑項目

1. 市営住宅マネジメント計画について
2. 住まいに関する総合支援について
3. 省エネ改修補助について
4. アスベスト対策について
5. 市営住宅の空き住戸について

——森本真議員

すぐ言うが、三宮再開発を含めて、市街地には莫大なお金が投入されている。評判が良い補助金なら、さらに予算を上乗せすべき」と制度の拡充をもとめました。

9月30日

神戸空港国際化

過大な需要予測に基づく莫大な投資やめよ
港湾局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

は達成できていない。空港整備にとどまらず、周辺整備なども次々に出されている。多額の負債を増やして市民生活に影響がでるようなことは決してあってはならない。

が困っている。間接的な支援では意味がない。加西市や加東市だけでなく福崎町などの小さな市でも、原油物価高騰支援策を直接市独自でおこなっている。なぜ市長に強く求めないのか。

大畑局長：我々も今すぐ全てが解決するとは考えていない。国県の施策を見ながら有効策を検討していく。

味口議員：神戸市が見るのは国県の動向ではない。街の事業者や市民の皆さんの実態を見るべきだ。

10月4日

若年夫婦、子育て世代の補助金、より魅力的な制度拡充を
建築住宅局審査で林議員



質問する林まさひと議員

10月4日

直ちに神鋼火力発電所の稼働停止を 環境局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

国連IPCCは気候変動をこれ以上悪化させないために大気中の温室効果ガスの排出を2050年までに2010年比ゼロにすることを求めています。神戸市でも2030年までに2013年度比で60%削減、2050年までにゼロを目標に掲げました。この目標

1. 地球温暖化防止のための目標達成
2. 水素事業について
3. 神鋼石炭火力発電所について
4. ゴミの減量について

質疑項目

を達成するには企業や神戸市の努力と取り組みが大変重要になってきます。ところが昨年、神戸製鋼は最も多くCO₂を排出する石炭火力発電所を市民の反対の声を無視して新たに2基増設、1基は既に稼働、もう1基も来年2月に稼働させようとしています。今井議員は「熱効率も悪く、世界でも建設中止、廃炉に向かっているのが石炭火力だ。直ちに神鋼に稼働中止を申し入れるべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

今井議員：丸紅と関西電力が秋田市に建設予定だった石炭火力発電所は、丸紅が新規開発では資金回収ができないとして撤退する方針を掲げたため事実上建設断念に追い込まれている。Jパワーは山

口県で建設中だったが「石炭火力への批判は国際的な流れであり、建設断念の判断ベースになった」と代表が語り、建設を断念している。神戸市も毅然とした態度で中止を申し入れるべきだ。

浜本副局長：一気に再生エネルギーで調達するのは不可能だ。いろんな技術も使いながらやっていかなければならない。国民の電気の安定供給も非常に大事だ。将来に向けてのカーボンニュートラルの取り組みを並行してしっかりやっていくことが重要。

今井議員：地球環境を変えていかないといけないということで、世界中が石炭火力発電所の撤退をどんどん表明している状況なのに、神戸製鋼が石炭火力にしがみついていること自身が本当に異様だ。直ちに稼働を停止するよう求める。

10月5日

質の高い動物園にしていく ためにも飼育員を正規職員に 建設局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

1. 王子動物園の再整備について
2. インクルーシブ公園の充実を
3. 豪雨による土砂災害への対応について

質疑項目

していくよう求めました。

答弁ダイジェスト

加古王子動物園長：飼育員の雇用形態は、正規職員、再任用職員、会計年度職員、非正規職員の3つの雇用形態だ。飼育管理業務は現場では一体となっておこなっている。魅力ある動物園として持続的に運営していくためには当然人材確保重要だ。人材の育成や飼育技術の継承にも注力していくため、運営体制については検討していきたい。

松本議員：ぜひ検討してもらいたい。

今のこの劣悪な状況の中でも動物が生き生きと過ごせるように飼育員は努力している。前向きな気持ちを持って動物に接してもらうためにも、頑張っている人に一定の保障のある正規職員の門戸をぜひ開いてほしい。

10月5日

県トップダウンで進める 県立高校統合計画やめさせよ 教育委員会審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

兵庫県と県教育委員会は、2025年度に北区の神戸北、神戸甲北、西区の伊川谷、伊川谷北高校などの県立高校14校を6校に統合する教育計画を発表しました。保護者や生徒からは「選択肢が減る。統廃合後の場所や学力レベルがどう

1. 校則問題について
2. 県立高校の統廃合について

質疑項目

なるのか」など不安の声があがっています。神戸市は「県の動向を注視しつつ、県教委とも連携しながら情報提供をおこなう」としています。朝倉議員は「生徒や保護者から不安の声があがっている。統合はやめさせるべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：少子化と言うが、単なる数合わせだ。本当に行きたい所へ行けなくなる。子どもたちの学びの場が奪われることになるのではないかと。集約ではなく、少人数学級を高校まで広げる流れを

神戸でつくり、子どもたちの教育環境を充実させるべきだ。

山根学校教育部長：確かに学校の数自体は減るが、子どもたちが行きたいと思える学校を県教委がつくっていくと理解している。

朝倉議員：地域住民や保護者にはまともに説明もされず、意見も求められず、県のトップダウンで進めようとしている。

山根学校教育部長：県教委がおこなったパブリックコメントで意見は聴取されている。

朝倉議員：市の教育長として地域住民の方々にも広く説明会等意見を聞く機会を早急に持ち、県に対しても、今の段階でこの唐突な計画はやめよと迫るべきだ。

王子公園
再整備

大学誘致に岸田内閣の骨太方針持ち出し、
市民の声聞かず強行する姿勢改めよ

10月11日に神戸市決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の今井まさこ議員が総括質疑に登壇しました。

質疑項目

1. 王子公園再整備基本方針(修正素案)について
2. 統一協会問題について
3. パートナーシップ制度について
4. 神戸空港について

神戸市が最初に出した「王子公園再整備基本方針(素案)」に対し、多くの市民から「大学誘致に反対」の声があがりました。しかし久元市長は「大学誘致にデメリットは見当たらない」として、大学誘致を進めようとしています。狭い敷地に大学を立てれば、様々な施設が縮小・廃止になり、動物園の充実も不十分です。市民にとっては「メ

リット」はなく「デメリット」ばかりです。今井議員は「市民の代表である市長なら、大学誘致反対の市民の声にこたえるべき」と質しました。また、9月に出した修正素案で「上位計画」が加えられた理由について「大学誘致の根拠を、岸田内閣が6月に閣議決定した骨太方針に求めているとしか思えない」と厳しく追及しました。

した。大学誘致にデメリットは全くない。

今井議員：市民の声を聞いて

今井議員が
総括質疑



て変えた部分はほとんどない。大学誘致のために、なぜ市民が公園や施設から追い出されないといけないのか。これまでなかった上位計画を修正素案に加えた理由は何か。

今西副市長：「上位計画等」として記載しているもので、「上位計画」として記載しているものではない。神戸に限らず、未来を支える人材

の育成を担う大学等の機能が重要視されると認識している。

今井議員：「等」がつくことに何の違いがあるのか。これまでになかったものを、修正素案の冒頭部分にわざわざ書き加えたことで「国の政策だから、市民は諦めてください」と大学誘致を押し付けているとしか受け取れない。

答弁ダイジェスト

久元市長：市民の声を踏まえ、遊園地を存続することに

統一協会の悪用許すな！
市長名の感謝状の返還急げ！！

統一協会は、2009年のコンプライアンス宣言後も靈感商法など被害を広げ、神戸市でも被害は続いています。しかし、市の「消費生活センター」のサイトでは靈感商法についての被害状況も、その対策についても全く記載されていません。国では靈感商法などへの対策検討会が設置され踏み込んだ議論がおこなわれていますが、現在確認できている被害件数は氷山の一角です。市民からの抗議もあり、

削除されましたが、神戸市のホームページには統一協会の関連団体YSPから寄付を受けていることが美談として紹介されていました。しかし、いまだに市長名の感謝状も返還されておらず、いまなお統一協会の広報活動に悪用されている危険性があります。今井議員は「神戸市として、相談窓口の開設や啓発をおこなうなど、市長がリーダーシップをとって毅然と対策をするべき」「感謝状が無効であるこ

とや、寄付返還を求めていることを、神戸市のホームページや『広報こうべ』に明記

し、積極的な情報発信すべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：平成24年から総相談件数13万のうち、統一協会に関するものは5件のみ。相談者の特定につながるので公表はしていない。国の動向を注視していきたい。

今井議員：これは氷山の一角だ。国の対策待ちでなく、もっと能動的に調査をして、被害をこれ以上広げないために、市独自の対策を積極的におこなうべきだ。また、感謝状の返還と寄付金の返還に応じていない団体に対して、取

り次いだ岡田ゆうじ議員や、同席した松本しゅうじ議員に協力を呼びかけたらどうか。

小原副市長：窓口は神戸市で、感謝状も神戸市が出したものだ。対応は神戸市がする。

今井議員：統一協会は、新たに日本家庭に183万円の特別献金を要請するという指令を出している。感謝状を見て寄付をしよう人がいるかもしれない。必ず取り返すべきだ。

神戸市は遅れをとりもどせ！ SDGsの立場からも今すぐ制度導入を

LGBTQの方々は様々な生きづらさを感じています。特に同性結婚が認められていない日本では、市営住宅の申し込みや公立病院の面会ができないなどの社会的障壁がたくさんあります。そのために自治体が救済措置として支援をしようというのが、同性パートナーシップ制度です。政令市で制度をまだ導入してい

るのは、仙台市、名古屋市と神戸市だけです。仙台市は導入自治体から要綱等を取り寄せ、現在検討中で、名古屋市は要綱ができ、パブリックコメントが始まるようになっています。しかし神戸市は、議会で21人が議論し、慎重な意見は自民党議員一人だけだったにもかかわらず「国や他都市の動向を注意するとともに、議

会での議論を踏まえて検討する」と、制度導入に背を向けています。今井議員は「市会5会派が賛成の立場だ。制度がなく、困っている方々の実態

を見れば、いかに大事なのがわかる」と指摘し、同性パートナーシップ制度の導入を検討すべきと求めました。

同性パートナーシップ制度導入に関する陳情が採択!!

自民党のみが打ち切り表明!!

10月18日に開かれた福祉環境委員会、同性パートナーシップ制度創設に関する市民の陳情がおこなわれました。自民党のみが打ち切りを表明

し、賛成多数で採択されました。日本共産党神戸市会議員団は、引き続き市民の皆さんの声を聞き、制度創設の実現に向けて全力で頑張ります。

神戸空港整備に莫大な市税投入は 決議違反だ！市長は市民との約束守るべき

久元市長は、この日（10月11日）の自民党議員の質問に対し「神戸空港の駐機場等の再整備に140億円かかる」「他の空港同様一般財源を使う

と答弁しました。しかし、これは1998年11月18日の市会決議に違反しています。市長自身も2018年に「空港事業には（中略）一般財源、すなわち

税金を投入することは初めから想定されている」「神戸空港には建設にも管理にも市税は使われていない」「これは、かつて空港建設について（中略）市会で『市税は一切使わない』と決議されたから」「この方針は、4月の民営化後も変わりません」とブログで発言しています。久元

市長は「空港本体には公共事業なので一般財源を投入することができる。市税以外の一般財源を投入することは、決議違反にはならない」との答弁に終始しました。今井議員は「市民に約束したことを反故にする重大な背信行為だ」と厳しく追及しました。

原油・物価高騰で苦しむ市民や業者への対策を

10月17日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して味口としゆき議員が議案質疑に立ち、一般会計補正予算のうち、コロナ禍における原油価格、物価高騰等に直面する市民や業者への支援について久元市長らの見解を求めました。

質疑項目

1. コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民や業者への支援策について

補正予算では、コロナ禍における原油価格、物価高騰等に直面する中小業者に対する対策が一つありません。味口議員は「現在の原油価格の高騰等に直面している中小業者の多くが、長引くコロナ禍と合わせて大変深刻な状況になっている。なぜ補正予算に

何も無いのか」と指摘し、今の中小業者の皆さんが置かれている状況を把握し、全ての困っている事業者の皆さんに支援が行き渡るように、国県の動向待ちでなく、神戸市独自の継続した支援策を強く求めました。

味口議員が 議案質疑



答弁ダイジェスト

味口議員：なぜ今回の補正予算に中小業者に対する対策が一つもないのか。

今西副市長：日銀神戸支店の報告では、管内の景気は持ち直しているとされている。円安、物価・原油高騰の影響は神戸に限らず全国的な問題だ。今後国の第二次補正予算が編成されるので、国の動向を見ながら考えていきたい。

味口議員：国の動向ではなく、事業者の皆さんの深刻な状況を見て、それに見合った支援を考えるべき。補正予算の財源となっている、国の価格高騰重点支援地方交付金は、中小業者に対するエネルギー価格高騰対策支援が推進事業メニューの一つとして明記されている。なぜ支援しないのか。

今西副市長：国として推奨

はしているが、地方が判断して実施するものだ。今後事業者を取り巻く状況を踏まえて、必要であれば検討する。

味口議員：久元市長は、企業には500兆円の内部留保があると、一律の支援はしないとしてきた。中小業者への対策が一つもない根本には、久元市長の政治姿勢がある。

久元市長：中小業者への支援は必要だ。これまででも支援はしっかりおこなってきた

し、中小業者に対して支援を行き渡らせるよう努力したい。

味口議員：支援策が一つもないのにどうやって行き渡らせるのか。本当に行き渡らそうという気持ちがあるなら、独自支援も検討する必要があるのではないか。コロナの初期にあった家賃支援やチャレンジ支援金をもう一度実施してほしいという声も強い。早急に検討すべきだ。

兵庫県下41市町中40市町がすでに実施

こども医療費を中学卒業まで 無料化しさらに高校卒業まで広げよ

10月25日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議員団の林まさひと議員が一般質問に登壇しました。

神戸市のこどもの医療費の通院助成は中学卒業までです。そのため、高校生になったとたんに通院は大人同様の窓口3割負担になり、高校生の子どもを持つ保護者からは「金額の高さにびっくりした。高校生卒業まで無料にし

てほしい」などの声があがっています。10月19日の教育こども委員会でも、こども家庭局は「高校生になると負担が大きくなるのは事実」と認めました。林議員は、こどもの医療費を通院も高校卒業まで無償にすべきと求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：中学生保護者の所得制限の撤廃と、高校生入院を無料に制度を拡充したことで、無料か低額な負担で医療が受けられるようになった。医

療機関の負担が大きいため、窓口完全無料化は考えていない。

林議員：県内41市町のうち、中学生までの通院医療費が無料でないのは神戸市だけだ。市長初当選の際に掲げた

林議員が一般質問

質疑項目

1. 学校給食の充実と無償化について
2. こどもの医療費助成の拡大について
3. 西北神の公共交通負担の軽減について
4. コロナ禍と物価高に苦しむ中小事業者への支援について
5. 平和首長会議加盟都市としての取組について

中学卒業までのこどもの医療費無料化の公約を放棄した。

久元市長：最初の選挙時に無料化を掲げたのは事実だ。この方向に沿って拡充をしなければいけないという方針に

変わりはない。

林議員：「一部負担が必要」という市長の固執した考え方が、兵庫県下で最も遅れた自治体になってしまった原因だ。早急に転換すべきだ。

子育て応援のためというなら学校給食の無償化すすめよ

子育て世帯は、長引くコロナ禍、相次ぐ物価高騰で生活は大変です。日本共産党神戸市議員団は「義務教育は無償」とする憲法に基づいて学

校の給食の無償化を求めています。林議員は「今こそ子育て世帯応援のために学校給食の無償化に踏み切るべき」と追及しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：経済的に困

りの方には就学援助により給食を無償で提供している。中

学校給食は半額にし、全員喫食に向けて温かい給食を提供できるよう取り組んでいる。給食無償化は多額の財政負担が生じるので実施は難しい。本来国が対応するものだ。

林議員：給食を無償化にして困る人がいるのか。

長田教育長：子育て支援施策全体の観点から全市的に判断するもの。無償化を願う保護者の声を否定するものではない。

林議員：全市的判断というなら市長判断が重要だ。「教育は無償」という憲法に基づいて予算措置を検討すべきだ。

核保有国と同盟国である日本政府に 核兵器廃絶の政策転換求めよ

ロシアが核兵器の先制使用を公言するなかで核抑止力論の無力さが浮き彫りになり、核兵器の廃絶が求められています。また、北朝鮮も核兵器開発の推進を宣言し、国際社会が協調した外交的対応をおこなうことが急務となっています。神戸市も参加している

平和首長会議は、世界で166の国と地域、8213都市、国内では1737自治体が加入しています。平和首長会議の目標の第一義は、核兵器のない世界の実現です。そして、核兵器のない世界のために「国連・各国政府とりわけ核保有国及びその同盟国に核兵器廃絶に

向けた行動を要請することにより、為政者の政策転換を促す」としています。林議員

は、神戸市はこの方針に沿って政府に核兵器廃絶を働きかけるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：本市でも平和の尊さを時代に語り継いでいくための啓発活動や、政府に対して被爆国としての平和の問題、特に核兵器廃絶に向けた取り組みの推進について要請活動をおこなっている。

林議員：第10回世界平和首長会議で採択された「ヒロシ

マアピール」は核兵器廃絶をその国の政府に対し、各都市が働きかけをするという宣言だ。広島、長崎市長だけでなく、神戸市も政府に働きかけるべきだ。

今西副市長：この平和首長会議において要請活動をおこなっている。今後もそのようにやっていきたい。

西北神の市民の足の保障を

神戸電鉄に 敬老・福祉パスの適用を

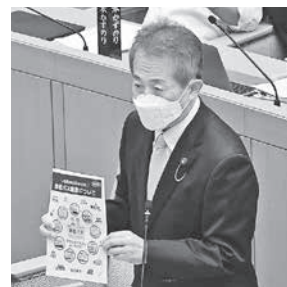
北区や西区の北部、押部谷や、栄、木幡地域の住民にとって、神戸電鉄は、日常生活を維持していくために必須の移動手段ですが、高い交通費が負担になっています。久元市長も「神戸電鉄にも敬老優待乗車制度と同等のサービスを検討する」と提言していました。林議員は「美穂が丘で

は唯一のスーパーがなくなり、買い物に困っている方がたくさんいる。(敬老・福祉パスを適用すれば)神鉄の利用促進にもなり、東山商店街などの活性化にもつながる」と述べ、日常生活の移動の自由を保障するため、敬老パス・福祉パスを神鉄にも適用するべきと求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：乗車実績に伴う負担金約6億円に加え、初期費用として20億円以上が必要になると想定されるので、神鉄に適用することは難しい。神鉄シーパスワンをご利用いただき、西北神地域の交通手段の確保と活性化にもつなげていきたい。

林議員：確かにシーパスワンの利用者は増えているが、まとめて購入しないといけない。敬老パスの方が優れている。例えば名古屋市では、以前は使えない地域があったの



で、敬老パスをバスだけでなく名鉄・近鉄・JRなど鉄道にまで適用を拡大している。神戸市も高齢化が進む中でさらに市民の足を保障するために、神鉄にも敬老パス・福祉パスの適用を広げるべきだ。

中小事業者は今こそ 家賃補助など直接支援を

中小事業者や零細業者にとって3年にわたるコロナ禍で当初の借入金の返済が始まり、コロナの長期化、さらに異常円安に伴う物価、燃油、原材料の高騰がダメージを与えています。林議員は「事業を継続するために借り換えをしたいが、保証協会の審査が厳しく希望通りの借り入れが

できなかった」「コロナ前の売上げの3割前後のままでは賃金も原材料もまかなえない。非常に不安だ」という事業者の声を紹介し、コロナ感染症の発生当初の家賃支援金、チャレンジ支援金など神戸市独自の直接支援を緊急にするべきと強く求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：国の総合経済対策の内容と、県が実施する施策との連携も図りながら事業者の声を聞いて事業者支援策を検討したい。

林議員：信用保証協会の制度融資を市が債権放棄することができるガイドラインを金融庁が交付している。検討すべきだ。また、個人事業主やフリーランスの方はコロナに感染しても休業補償もない。相模原市では、一般会計を使

って見舞金という形で支援をしている。

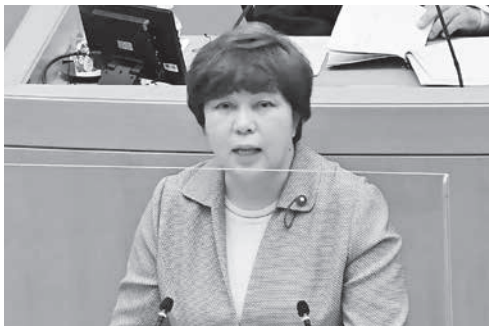
小原副市長：厚生労働省は、フリーランスや自営業者が療養の際の収入減少の状況が多様であることから財政支援の対象としない方針を示している。制度拡大はしない。

林議員：国保の制度でできないから一般会計でおこなっているんだ。神戸市でも国保の個人事業主やフリーランスに対する直接支援を実施すべきだ。

安易な民間委託で公的責任の後退やめよ！

10月24日、神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して、大かわら鈴子議員が登壇しました。

大かわら議員が 決算討論



2021年度神戸市各会計決算のうちの合計13議案、また、決算関連議案のうちの合計2議案について委員長報告に反対し、討論をおこないました。

大かわら議員は、長引くコロナ禍と、物価高騰から市民

の命とくらしを守る責任を果たしていないことや、市民の願いよりも安倍・菅・岸田政権の方針の押しつけを優先し、投機的な大型開発を強行していることなど、5つの反対の理由を述べました。

- ・第1の理由：長引くコロナ禍と、物価高騰から市民の命とくらしを守る責任を果たしていないから。
- ・第2の理由：住民福祉の増進という自治体本来の役割を投げ捨て、社会保障の拡充や子育て・教育の負担軽減の願いに背を向けているから。
- ・第3の理由：公共施設を統廃合し、公務労働を低賃金と非正規・民間委託に置き換え、公的責任を後退させているから。
- ・第4の理由：市民の願いよりも、安倍・菅・岸田政権の方針の押しつけを優先し、投機的な大型開発を強行しているから。
- ・第5の理由：気候危機打開やジェンダー平等の実現に積極的に取り組む姿勢がなく、統一協会による政治のゆがみの持ち込みにも毅然と対決していないから。

* 討論の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページからご覧いただけます。



住民と力をあわせ要求を実現し、市政を動かす

日本共産党神戸市議員団の役割と値打ち

神戸市議員選挙は来年3月31日告示、4月9日投票でおこなわれることが決まりました。(11月11日国会成立) 6月議会の議決をうけて定数65(前回比4減)となります。

住民目線で共同をつくり、切実な 願いを実現する

日本共産党神戸市議員団は、2019年の選挙で9名の議員を送り出しているが、長引くコロナ禍と物価高騰のもとで、困っている人のもとに駆けつけ、悩みに寄り添い、住民との共同の運動ひろげ、野党であっても市政を動かしてきました。

中学校給食の実現、充実を粘り強く

神戸の中学校給食は、長年「家庭弁当持参」でした。日本共産党神戸市議員団は、保護者や住民のみなさんと9万を超える署名を集め、中学校での給食を実現。さらに、コスト最優先し民間工場から配送される「冷たい、美味しくない」デリバリー弁当方式の給食の転換を粘り強く求め、ついに「全員喫食のあたたかい中学校給食」を神戸市は表明しました。

日本共産党神戸市議員団は、地元産や有機農産物を活かせる安全・安心な自校調理方式、学校給食の無償化実現へ頑張ります。さらに子育て応援の神戸へ、高校卒業まで医療費無料化や、少人数学級の実施をめざしています。

コロナや物価高から、命と暮らし雇用 と営業を守り抜く

長引くコロナ禍に加え円安・物価高騰のもとで、街かど相談会や市民アンケートなどで「困ったときは共産党にご相談を」と呼びかけ、苦しむ住民と事業者の

とに駆けつけ、生の声をお聞きし、議会で取り上げ、解決に取り組んできたのが日本共産党神戸市議員団です。

そうしたもと、全国に先駆けて実施した事業者家賃補助や支援金を実現。PCR検査の拡充や病床の確保、保健師の増員を繰り返し要求し、物価高騰の影響を受ける学校給食費の補助、公共交通や介護・福祉・児童施設や銭湯への運営支援にもつながっています。

非正規労働者や規模の小さい事業者が、真っ先に仕事を奪われるような弱肉強食で危機に弱い神戸経済からの転換が必要です。日本共産党神戸市議員団は、中小企業や農林水産業、フリーランスを支援し、働くものの賃金を引き上げることを、経済政策の中心に据えてとりくみます。

また、保健所と医療提供体制の切り捨てをやめさせ、拡充に転換します。

住民の身近で、地域の切実な願いの実現へ

日本共産党神戸市議員団は、草の根ネットワークを活かして、住民の身近



王子公園・動物園の充実求める署名

で、地域の切実な願いの実現にも全力をあげてきました。

六甲アイランドの高潮対策、高橋川の橋堤防のかさ上げ、鶴越筋や伯母野山東の砂防堰堤、西河原地域の雨水幹線整備などの防災対策。HAT神戸の小学校と支援学校新設、高羽小学校の仮設校舎の本校舎化など教育環境整備。名谷・北神・西神中央に図書館整備。阪急花隈駅や阪神西元町駅、大開駅エレベータ設置などバリアフリー化。西市民病院の病床確保。みんなのバス(兵庫南北)などコミュニティバス整備や、神鉄シーパスイワの拡充や高校生への定期代補助など交通費負担の軽減などが実現しています。

また、痴漢ゼロなどジェンダー平等推進や、石炭火力発電所ストップなど気候危機をただず取り組みにも全力をあげています。

日本共産党神戸市議員団は、どこに住んでいても、安心して暮らせるよう地域のみなさんと一緒に頑張ります。



2023年度予算編成についての要望書を神戸市長宛てに提出
2022年11月21日

現議長が語る 運動と論戦の力「運動が広がり、選挙でもたん」

「中学校給食のときは、私たち自民党は反対やったんですね。…ところが、選挙を交えてかなりの運動が繰り広げられて、自民党の私たちの会派も、もうこれは選挙でもたんというような空気が出てきた。やむなく私たちの会派も、今のシステムに踏み切った」

(自民党・安井俊彦議員・2019年9月20日文教こども委員会)

抜群の調査力と現場主義で、 市政をチェックする

住民の目線で市政をチェックすることは議会と議員の最大の仕事です。日本共産党は、神戸市の施策の影響をうける住民や地域のもとに駆けつけ実態を聞き、9名の議員が9つの行政区で調査し、市政チェックする徹底した現場主義を貫いています。

2019年、神戸市は、「都市空間向上計画」(素案)を発表。日本共産党神戸市会議員団は、この「計画」が、垂水区や西区の大半を切り捨て、神戸市による開発団地(洞森、鶴甲、ひよどり台、須磨ニュータウン、西神中央、西神南など)への責任も放棄する、郊外・ニュータウン切り捨て計画であることを説明。神戸市が作成を拒否していた居住区域外の地域別のマップを議員団独自に調査・作成し全戸

配布し、各地で市会報告会も開きました。驚いた市民から1176件もの市民意見が神戸市に寄せられ、団地ぐるみの見直し署名が取り組まれた結果、当初30%の地域が居住区域外と指定されていたものを、5%程度に縮小させました。

日本共産党神戸市会議員団は、市長提案の予算に対して、22年連続で予算の組み替えを提案。提案してきたことから、



日本共産党神戸市会議員団作成の市会報告

外郭団体等への過大な補助金の抑制、100億円以上積みあがった財政調整基金の取り崩し活用、子育て世帯向けの住宅リフォーム助成の拡充、使われていない市有地への学校や保育施設の誘致などが実現。市民の願いに裏づけられ、市政の無駄を削る実効性ある財源対策は、市政を動かしています。

タブーなく、巨悪に挑み 神戸の民主主義を守り抜く

日本共産党は、企業・団体からのひも付き献金や、政党助成金を一円も受け取らないからこそ、神戸市議会でも、タブーなく、追及ができます。

議会でも「(王子公園周辺に)新たな大学の誘致なども含め積極的に検討を」「神戸空港の国際化(整備)に、一般財源を使え」「(自民党・安達和彦)」「三宮再整備・大阪湾岸道路西伸部の財源を(事務事業の見直しで)確保して行うという

のは当たり前」(公明党・藤本浩二)「神戸と(万博やカジノの)夢洲を結ぶ海上ルートを公費で検討を」(維新の会・辻康裕)など、自民・公明・維新・立憲などの会派が久元市長の予算に賛成して大型開発を推進しています。そうした時に

も、財界・大企業の目線ではなく市民の目線で無駄な大型開発を追及しているのが日本共産党神戸市会議員団です。

統一協会(世界平和統一家庭連合)の問題では、自民党神戸市議の仲介による幹部職員のイベント参加と寄付行為、市からの助成金支出が明らかになりました。日本共産党神戸市会議員団は、久元市長名で感謝状まで、統一協会関連団体に渡していたこと示し、「統一協会の広告塔となり、被害をひろげ、神戸市の施策を歪めることは許されない」と、政治家・自治体と統一協会の癒着関係を断つことを正面から追及しています。

議案・請願・陳情に対する各会派の賛否一覧 (○採択、×不採択、■審査打切)

	件名	日本共産党	自民党	公明党	日本維新の会	立憲民主党	つなぐ	共創・国民民主	国民民主党・友愛	結果
議案 2022年	2022年度一般会計予算	×	○	○	○	○	×	○	○	承認
請願 2020年	少人数学級実現	○	×	×	×	×	○	×	×	不採択
陳情 2022年	王子公園・動物園再整備計画	○	■	■	■	■	○	—	—	審査打切
陳情 2022年	同性パートナーシップ制度創設	○	■	○	○	○	○	—	○	採択
陳情 2022年	学校給食の無償化	○	■	■	■	■	○	—	■	審査打切
陳情 2022年	補聴器購入の公的助成	○	■	■	■	■	○	—	■	審査打切
陳情 2022年	済生会兵庫県病院と三田市民病院の統合中止	○	×	×	×	×	■	×	×	不採択

ぜひご視聴ください

大かわら鈴子議員と朝倉えつ子議員が一般質問に登壇します

日時 12月7日(水)10時頃から

場所 市議会本会議場 質疑時刻が遅れる可能性があります。あらかじめご了承ください。

本会議のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください。

ご視聴はこちらから



600億円

神戸空港の国際化工事に市税を投入するな!

11月28日に神戸市会本会議が開会しました。日本共産党神戸市議員団を代表して大かわら鈴子議員が議案質疑に立ちました。この度上程された議案のうち、神戸空港の国際化・発着枠の拡大にむけての空港整備事業の特別会計の設置、新型コロナウイルス感染症対策の強化に対する補正予算、新たに垂水区に整備される学校給食センターについて久元市長らの見解を求めました。

質疑項目

1. 空港整備事業の特別会計の設置について
2. 受診抑制がないよう医療・保健体制の充実と検査体制の強化について
3. 給食センター中心の中学校給食推進の在り方について

この度上程された議案で、神戸市は神戸市特別会計設置条例に空港整備事業費を追加する条例改正案を提出しました。空港整備事業については、空港運営の収入や、借入金の返済等を管理してきた特別会計を2018年4月に廃止し、港湾事業会計に統合されました。補正予算議案には空港基本施設工事約143億円の

債務負担行為が提案され、そのうち一般財源・航空機燃料譲与税を充て、さらに市債17億円を発行するとしています。大かわら議員は、空港事業に市税は投入しないという1998年の市会決議を反故にして国際化・発着枠拡大のための整備事業に市税・一般財源を投入することについて質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：コンセッション(所有権を市が保有したまま民間へ売却)の開始にともない、空港整備事業費会計は廃止したが、神戸空港をめぐる

状況は大きく変わった。特別会計の設置によって整備費や財源を明確にし、皆さんによりわかりやすく丁寧に示すことが必要だ。

大かわら議員：600億円も

大かわら議員が議案質疑



の事業費に対し投入される一般財源は、燃料譲与税と起債に関する地方交付税とに限定するのかが。他のものを投入するなら決議違反だ。

油井副市長：限定はしないが、議会の議決に基づいて財源の確保につとめたい。空港建設に市税を一切投入しない決議は順守している。

大かわら議員：これから神戸空港に一般財源すなわち市税を投入するならば、市長の「民営化後も変わらない」との約束は反故にするのかが。

久元市長：過去のプログで

言ったただけだ。今後は議会の議論をふまえておこなう。

大かわら議員：阪神大震災で多くの市民が命を失い、家も家財も失った中で、30万人を超える市民の皆さんが「空港よりも住宅を」と声をあげた。当時の市長は「空港事業は別の財布で」「市税は使わない」「市民に負担をかけない」と約束した経緯がある。しかし、これから数百億という莫大な国際化事業のために、市民との約束や決議を反故にし、市民負担に転嫁するなど絶対にあってはならない。

コロナ抑え込みは、いつでも誰でも検査できることと、受診抑制のないよう医療・保健体制強化で

このたびの補正予算案では、新型コロナウイルス感染症対策として、2億円が計上されており新型コロナウイルス感染症を疑う症状のある時に使用するための備蓄用、新型コロナウイルス抗原定性検査キットが中学校・高等学校の生徒の方へ無償配布されます。日本共産党神戸市議員団は、無症状感

染者の早期発見とクラスター防止のために、学校、保育所等での定期頻回のPCR検査を求めてきました。しかし今回の施策のもとになっている方針は、インフルエンザとコロナの同時流行で医療現場がひっ迫するので、発熱外来の受診患者をいかに減らすかが目的となっています。大かわら

議員は「これでは受診抑制を招きかねない。これまでの3年あまりのコロナの経験からみても、早期発見、早期治療が重要であり、そのためにはコロナとインフルエンザ、その他の発熱の診断ができる発熱外来の拡充こそ求められている」と追及しました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：第7波では感染者数が過去最多を更新し続け、自宅療養中に亡くなられた方が2名、高齢者施設で療養中に亡くなられた方は60人にもものぼる。コロナとインフルエンザの同時流行が心配なら、受診できる医療機関を増やし、受診抑制を防ぐ対策こそ強化すべきだ。

小原副市長：重症化リス
(2面につづく)

クの低い方への検査負荷の軽減をはかり、重症化リスクの高い方への医療を集中させる対策だ。

大かわら議員：茨城県では第8波に備え、より多くの方に適切な医療を提供するため

に、発熱外来の拡充と臨時の医療施設の設置に取り組んでいる。このような取り組みこそ必要ではないのか。

小原副市長：検査キットを活用して自主的に療養いただく方についても体制を強化し

ている。オンラインで確認された方の8割は登録いただいている。

大かわら議員：オンライン登録で実際に症状が把握できるのかと本当に心配だ。必要な方がきちんと医療を受けら

れる体制が必要だ。同時に病院だけではなく、保健所体制の強化も含めてしっかりと対応していただきたい。

中学校給食は子どもの 安心・安全からも自校調理で実施を

神戸市は、新たに垂水区に給食センターの整備をすすめています。多くの市民や保護者は、安心・安全であり、食育をすすめる上で、小学校と同じ自校調理方式や親子調理

方式の中学校給食の実現を望んでいます。大かわら議員は、センター方式ではなく、自校調理方式を中心にした中学校給食をすすめるべきと強く求めました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：中学校全校の調査で、学校生活に影響を与えず敷地内に給食室を整備できる学校は2校だったので、自校調理方式は検討対象から除外した。

大かわら議員：第一給食センターは、垂水区の西舞子小学校の隣につくられるのに、この小学校の給食は、西区に

整備される給食センターから配送されるという矛盾が、先の委員会で明らかになった。また、垂水区に整備される給食センターには、40台以上の車両が出入りし、低学年の下校時間と重なる可能性があることを教育委員会も認めた。これらの問題は改善されたのか。

長田教育長：西舞子小学校

の給食を隣から運んでくればいいのかというご意見・疑問は理解しているが、中学校給食の調理機能以上の確保ができず、小学校と中学校の献立が異なるので、合わせて調理することは困難だ。配送については、午後の回収の1台のみ15時頃戻ってくるが、安全確保は最大限配慮する。

大かわら議員：問題は解決していないのになぜすすめられているのか。パブリックコメントがおこなわれているのだから、市民の意見を聞いて判断すべきだ。

長田教育長：市民の声も十分参考にして、必要であればこの整備計画を改定していく。



大かわら議員：104億円もの巨額なお金を投入して整備するのだから、コスト優先で安全面だけでなく、様々な問題が解決されていないまますすめるべきではない。保護者や子どもたちが願う、最善の自校調理方式で提供することを正面にすすめるべきだ。

くらしと営業を守る神戸市政に

—2023年度予算要望書を提出—

この間、原材料値上げや円安に起因する物価高騰や、新型コロナウイルス感染症の長期化により、医療の逼迫、営業や雇用の悪化など市民の生活は困難に直面しています。神戸市は、三宮再開発や神戸空港国際化など大型開発を進めようとしていますが、今必要なことは新型コロナウイルス感染症の経験から学び、命や安全を守

り、地域の雇用・経済を支えてきた中小事業者や市民の生活を支援していくことです。

11月21日、日本共産党神戸市会議員団は、神戸市が住民福祉の増進を図るとい自治体の基本的な役割を果たす市政運



営をすすめるために、2023年度予算編成にあたり、要望書を神戸市長宛てに提供しました。以下の観点から予算案に反映するよう求めました。

- ①病床削減や病院統廃合に反対して医療や介護・保健所体制を強化するとともに、実態に見合った中小事業者への直接支援を行い、長引くコロナ禍と、物価高騰から市民の命とくらしを守る責任を果たすこと。
- ②住民福祉の増進という自治体本来の役割を果たし、社会保障の拡充や子育て・教育の負担軽減の願いにこたえること。
- ③「行政改革方針2025」を撤回し、公的責任を後退させる、公共施設の統廃合や、公務労働の低賃金と非正

- 規・民間委託への置き替えをやめること。
- ④安倍・菅・岸田政権の方針に沿った投機的で大企業優先・インバウンド偏重の大型開発強行をやめ、市民の願いを優先した公共事業に転換すること。
- ⑤気候危機打開やジェンダー平等の実現に積極的に取り組み、統一協会による政治のゆがみの持ち込みにも毅然と対決すること。

具体的な項目は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページをご覧ください。



コロナ・物価高騰から
中小業者守れ!!

事業継続支える直接支援を

12月7日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議員団を代表して大かわら鈴子議員と朝倉えつ子議員が一般質問に登壇しました。

質疑項目

1. 中小業者への支援強化について
2. 王子公園・動物園の再整備について
3. ジェンダー平等施策の推進について
4. 夢野白川線の安全対策について

3年におよぶコロナ禍に加え、原油・原材料の高騰、異常な円安等の影響により中小業者はますます苦しい状況に置かれています。この間、支援策として実施されてきた実質無利子無担保のコロナ関連融資等の返済が、業績が回復していない中で既に始まっています。このままではさらに事業継続が困難となることは明らかです。決算議会で資金繰り対策を求めたところ、市

は伴走型の経営支援特別貸付があるからとの答弁にとどまっています。大かわら議員は「これではこれまでより返済の負担が増えることになり、問題は解決しない」と厳しく指摘し、条件変更に伴う信用保証料の支援、借り換え新規融資などの利子補給信用保証料補助をおこない、資金繰り支援の強化や直接支援をするべきと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：ゼロゼロ融資（無利子無担保）は非常にうれしい融資だったと思うが、

いつまでも続けることはできない。段階的に平常時に移っていくことが大切で、国において低利で大変有利な条件の

大かわら議員が
一般質問



制度が施行される。

大かわら議員：原油・物価高騰の真ただ中で、平常に戻るとは状況ではない。私たちは支援強化を繰り返し求めてきたが、これまでおこなわれた政策は非常に限定的だ。他都市では直接支援をおこなっている。一番苦しい今こそ神戸市も直接支援をすべきではないか。

今西副市長：日銀神戸支店の発表では管内の景気は持ち

直している。コロナの長期化や原油・原材料高で売り上げの回復が遅れている事業者がいるのは承知している。そのような事業者の方々に寄りそような政策を補完的に展開して。

大かわら議員：良い施策というなら直接支援も含めて、今一番求められているゼロゼロ融資に準ずる施策をおこない、今苦しんでいる中小業者をしっかり支えるべきだ。

王子公園再整備

大多数の市民意見無視
市長独断の大学誘致は中止を

王子公園・動物園の再整備基本方針の修正案へのパブリックコメントでは、大学誘致に対する反対の意見が多く寄せられました。また、大学誘致よりも王子公園・動物園の充実を求める署名は6万人を超えています。ところが久元市長は記者会見で、パブリックコメントへの募集件数の

みを見て「大学に対する理解が、相当市民の皆さんの間に広がっている」などと発言しました。大かわら議員は、パブリックコメントの中身もみず、さらに周辺住民の皆さんが心配されている騒音や景観の問題も解決しないまま市長の独断で進めるべきではないと、方針の撤回を求めました。

うものだった。先月提出された6万筆もの署名にもその思いが込められている。また、市民との対話フォーラムで市長は『大学は売却して誘致できる』と発言したと聞いた。基本計画さえ示されていないのに軽率ではないか。

久元市長：大学を誘致する際には売却が貸し付けで、公費負担なく実現することが必要なので、そう答えた。多くの自治体は巨額の公費負担をしてでも大学は欲しい。神戸は公費負担なく誘致が可能であるのでこの政策を進めるために理解を得る努力をしてきた。大学誘致に関する意見は大幅に減少している。

大かわら議員：周辺住民の

皆さんが心配されている騒音や景観の問題も何も解決できていない。周りには特養やこども園がある閑静な住宅地だ。この懸念の声にどう答えるのか。

今西副市長：建築の高さ制限もある。騒音についても十分に対応した施設にしていきたい。

大かわら議員：いくら配慮するといっても建物が建てば景観が損なわれるのは当然だ。市民の声を活かして決めていこうと言われたのだから、市長の独断で進めるのではなく、もっときちんと市民の声を聞くべきだ。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：市長は出された意見を全部見たのか。

久元市長：報告を企画調整

局から受けた。

大かわら議員：今回出された意見の大多数も「大学誘致に反対」や「見直し」とい

済生会兵庫県病院 地域医療守るなら市民が願う 「今のまま」「今の場所で」存続できるように支援すべき

質疑項目

1. 済生会兵庫県病院の統廃合について
2. 学校給食の無償化について
3. 公立幼稚園の統廃合について
4. 県立高等学校の統廃合について

11月29日の委員会で花田健康局長は「このままでは何年後になるかわからないが、済生会病院は潰れる」と発言しました。

済生会病院は神戸市が中央区から北区北神の基幹病院・周産期センターとして誘致し、北区岡場になくはならない病院です。三田市民病院との統合で、交通機関もない長尾町宅原^{あいはら}に三田市が設置する新総合病院が計画されています。朝倉議員は「岡場に区

役所、銀行、病院があるから引越してきた。移転されると困る」「高齢者にとって交通の便が悪いのは本当に大変だ。年をとったら早く死んでほしいと言っているのか」「移転そのものが病院を奪うものだ」など、済生会病院の患者さんや岡場周辺の皆さんから寄せられた多くの声を紹介し「潰してどうするのか。北神の基幹病院として、岡場で済生会病院を存続させるべき」と厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：民間病院に対し名指しで「潰れる」と発言したことは大問題だ。済生会病院は単独で維持継続するのは

困難だと報告書をあげてきただけで潰れるなど一言も言っていない。市民を脅すような発言で統合を進めるなど許せない。私は岡場で存続させて

朝倉議員が一般質問



ほしいという多くの意見を聞いている。市民の声はどのように（神戸市に）届いているのか。今の岡場の地域で存続させるために当局が頑張るべきではないのか。

久元市長：病院が統合されることについては、今利用されている方から様々なご意見があると思うし、そのような意見を踏まえて今日質問していることは理解する。「潰れる」という表現がベストかわからないが、単独で維持継続していくことが困難だという

趣旨で健康局長が答弁したと思う。両病院の中間地点に統合して、持続可能な病院整備をするのが私共の方針だ。ご理解いただきたい。

朝倉議員：二つの病院が統合されれば、病床だけでなく、職員や医師、看護師の数も減らされることになる。北神地域の医療を守るというのであれば、単独で維持できるように支援するのが行政の役割だ。市民の声を聞かず、不安を煽るような統合ありきの計画は撤回すべきだ。

空港には市税投入するのに給食には財源がない!?

子どもたちに冷たい市政は許せない

先の本会議で我が会派の質疑に対し、長田教育長は「無償化をしてほしい、半額助成をしてほしい、そういう保護者の声があることは承知している。その声は否定するもので

はない」と述べ、一方で「全市民的に判断するべきものである、多額の財政負担が生じることから、実施には課題が大きい」と答えました。今、全国各地の自治体で給食無償化が広が

っています。朝倉議員は「もう市長の判断ではないか。長引くコロナ、相次ぐ物価高騰

の今こそ、学校給食の無償化に踏み切り、子育て世代を応援すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：給食費の助成や無償化は、子育て支援政策全体の観点から限られた財源をどう配分するかを全市民的に判断されるべきものだ。

朝倉議員：空港には国際化

だといって「あらゆる財源」を出して助けてあげるのに、これからの神戸を担う子どもたちには財源が厳しいといって支援の拡充をしないのは、本当に冷たい姿勢だ。

神戸空港に市税投入

自民・公明・維新などが採択

市民との約束反故にする 決議の強行採択に「NO」!!



12月5日の神戸市議会本会議では、神戸空港に「市税を一切投入しない」という1998年に可決された決議を反故にし「あらゆる財源を積極的に活用」と市税投入をする新たな決議が、自民、公明、

維新、立憲民主、国民・友愛など賛成多数で可決しました。

この日の議会終了後、日本共産党神戸市会議員団は、三宮駅前で行った決議の採択強行に抗議する宣伝をおこないました。森

本真団長は「市民との約束を破るのか」「あらゆる財源を使わないと潰れる空港か」と市長らを追及し、決議が市長にフリーハンドを与え、議会のチェック機能を放棄するものだとし、決議の撤回を強く訴えました。

あなたの声が、
政治を変える力になります

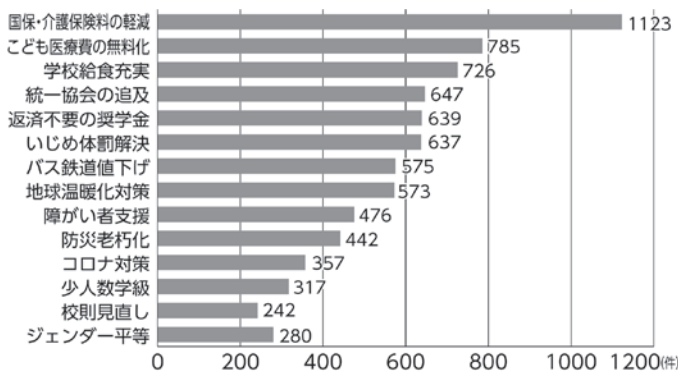
3338人もの方々から アンケートのご回答をいただきました

私たち日本共産党神戸市議員団は、子育て、介護、雇用、まちづくりなど、みなさんが暮らしやすい神戸をつくるために、アンケートを実施しました。10代～90代の幅広い多くの方から回答が寄せられました。ご協力ありがとうございました。中間報告として、集計済みの2200件のうちの一部のご意見をご紹介します。

みなさんの声をご紹介します

1 神戸市や市会議員に力を入れてほしいことは？

複数回答あり

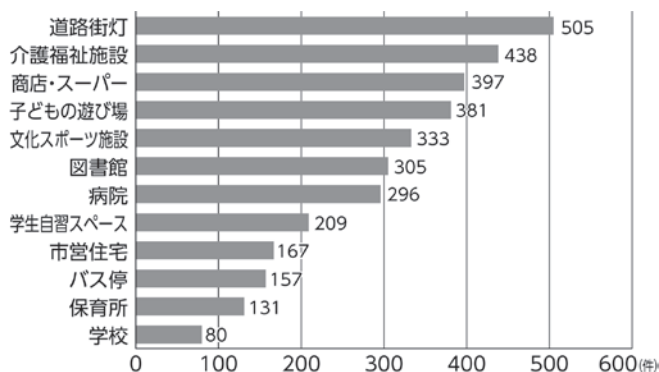


その他

- 神戸は他市と比べて国保料も介護保険料も高い
- 教材や制服など義務教育で必要な物の無償化
- 通学支援制度の充実
- 福祉パスの復活と敬老パスの拡充
- 加齢性難聴者の神戸市独自の補聴器補助制度
- パートナーシップ条例の策定が遅すぎる
- ヤングケアラーへの支援を充実してほしい
- 神鋼石炭火力発電所を停止してほしい

2 お住まいの地域につくってほしい施設は？

複数回答あり



その他

- 鴨子ヶ原・渦森台地区に診療所をつくってほしい(東灘区)
- 三宮駅周辺に駐輪場がない(中央区)
- 街路や公園の緑を増やしてほしい。木陰が少ない(長田区)
- 店も病院もない。車もなく宅配も利用できない老人はどこで買い物すればよいのか(北区)
- 須磨駅前にスーパーがなくなって買い物に不便(須磨区)
- バス停にベンチをつくってほしい(垂水区)
- 特別養護学校をもう一度垂水区につくってほしい(垂水区)
- 西神南に中学校を増やしてほしい(西区)

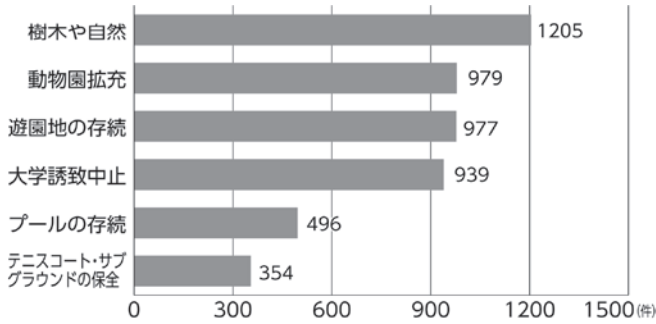
3 お困りごとや、地域で改善してほしいこと

- 六甲ライナーの運賃が高い(東灘区)
- 26系統のバスの運行時間をのばしてほしい。買い物や通院に不便(灘区)
- 西元町駅をきれいにしてほしい、滑り止めをつけてほしい(中央区)
- 夢野白川線、山麓線の規制が始まって、コンテナ車の台数が大幅に減った。一歩間違えれば命がなかったかもしれない。実現してよかった(兵庫区)
- バスの本数を増便してほしい。陸の孤島と言われてます(長田区)

実現に
喜びの
声も!

- ひとり暮らしの高齢者が孤独にならないように見守り体制をつくってほしい(長田区他)
- 済生会病院が地域から無くなることに不安をおぼえる(北区)
- スマスイを公営に戻し、家族で楽しめる料金にするべき(須磨区)
- 落合池は手入れがされておらず汚い。きれいに整備してほしい(須磨区)
- 垂水駅にエレベーターを設置してほしい(垂水区)
- 神戸電鉄は70歳以上には半額にしてほしい。安ければ一駅でも乗れる(西区)

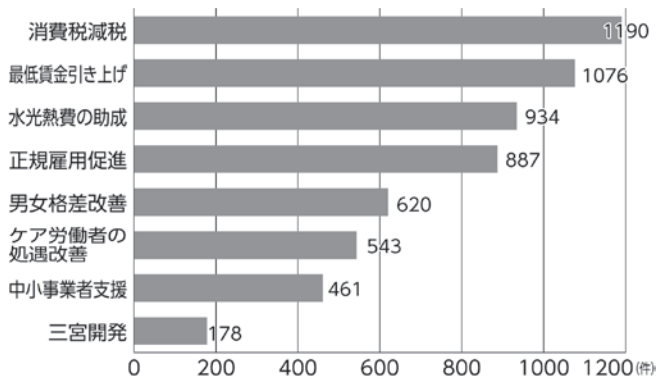
4 王子公園・動物園の再整備方針について、より良い再整備はどうあるべきと思いますか？ 複数回答あり



その他

- 大学誘致しても活性化するとは思えない
- 春に美しく咲く桜の木を残してほしい。プールも、テニスコートも、サブグラウンドもなくすなどんでもない
- 少子化の時代に大学をつくることに意味があるのか
- 市民の大切な公園、いこいの場をつぶさないで！
- 市民の意見を聞かないなら、市民意見など募集するな

5 コロナや物価高から、雇用や生活、神戸経済の立て直しに何が必要だと思いますか？ 複数回答あり



その他

- 非正規雇用のため将来に希望がもてない。結婚すら出来ない。雇用の充実を！
- コロナで退職し、再就職できない。支援を拡充してほしい
- 正規市職員を増やし、役所窓口の民営化をやめるべき
- 少子高齢化で介護職員が不足している。給料を上げるべき
- 市民税の減税
- 保育士、教員の労働環境の改善
- 三宮再開発、神戸空港国際化にお金を使いすぎ。市民生活改善に効果があるのか

6 今の政治や日本共産党へのご意見など

- 消費税が高くて生活できない。減税してほしい
- 子育てしやすいように、子育て世帯への支援を強化して、もっと子どもの数を増やすべき
- 学費を大学まで無償化してほしい。平等に教育が受けられるようになれば子どもは増えると思う
- 軍事費を上げて平和から遠ざかるばかり。戦争は人殺しであり、環境破壊であるという事実を発信してほしい
- 国はムダなバラまきばかり。安心して老後をすごせるように、これ以上年金額を減らさないでほしい
- 自公、統一協会ぐるみの悪政を正し、国民の福祉、教育の充実をはかってほしい
- マイナンバーカードに不安を抱いている。やめるべき
- 大企業の内部留保に課税すべき

一部をご紹介しましたが、まだまだたくさんのご意見が寄せられています

長期にわたるコロナや物価高騰のなか、軍拡・増税すすめる岸田内閣から市民の命・暮らし・雇用を守る神戸市政へ。日本共産党神戸市会議員団はみなさんに寄りそいます。

引き続きみなさんの声を届け、一丸となって苦難解決に全力を尽くします



予算懇談会にぜひご参加ください

**命・暮らし・雇用を守る
住民の声がまっすぐ届く市政へ転換を!!**
みなさんと力をあわせ要求を実現します！

日時 2月7日(火)18時から
場所 中央区文化センター
多目的ルーム (市役所西側
新中央区役所内)

外郭団体特別委員会審査から④

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2022年12月15日と23日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団の山本じゅんじ議員と今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

12月15日 企画調整局

一般財団法人 神戸医療産業都市推進機構

目的に照らし財源のあり方を考えるべき

——— 山本じゅんじ議員

一般財団法人神戸医療産業都市推進機構は、神戸医療産業都市の中核的支援機関として、革新的な医療技術を創出し、神戸経済の活性化や市民福祉の向上や国際社会へ貢献することを目指して設立しました。山本議員は「機構への補助金の

うち国庫からは約3分の1。日本だけでなくアジア諸国の医療技術の向上は、いわば人類に貢献する目的であり本来は国の問題だ。神戸で支える財源の重さに疑問を感じる」と指摘し、補助金のあり方や機構の目的について質しました。

答弁ダイジェスト

常務理事：国庫からの補助金は科学研究費で、その整備などには補助は入っていない。国庫はもちろんだが、企業との共同研究で支援をいただくことに注力していきたい。



山本議員：定款の項目のうち、神戸に直接関わっているものは経済の活性化と医療産業都市の推進であり、残りの項目は特に機構でないといけけないものではない。国の医療の技術の向上にも寄与することになれば、国策として判断していくことも必要だ。もう少し補助金のあり方を考えるべきだ。

その他の質問

- 第4次経営計画について

——— 山本じゅんじ議員

公立大学法人 神戸市外国語大学

安心して学び続けられるよう 困窮する大学生に支援を

——— 今井まさこ議員

公立大学法人神戸市外国語大学は、国際文化に関する実践教育や理論研究の中心として、文化や教育の面で地域の社会・産業の発展に貢献し、世界の高等教育や学術研究の向上を目的としています。今井議員は、学生の心と体の健康に関する調査報告について「アンケートではコロナや物価高騰でまともな食事ができず体調不良を訴えている学生もいて、159

人が経済問題に悩んでいる。引き続きアンケートを実施し、学生の皆さんが健康で勉強に集中できるよう支援をすべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

事務局長：コロナや円安の厳しさは学生たちだけではない。制度的に大学が支援するには財源的に非常に難しい。

今井議員：町ぐるみで大学生を支えようという取り組みは全国的にある。市川町や福崎町では10万円の給付金を出している。神戸市も支援を考えるべきだ。

辻局長：地域貢献活動に参加してもらいアルバイト料として支援をし、他にフードプロジェクトも実施してきた。



その他の質問

- LGBTQ推進の取り組みについて

——— 今井まさこ議員

- 高専との同一法人化について

——— 山本じゅんじ議員

神戸都市振興サービス株式会社

今後のビジョンと 方向性を明確に示せ

——— 山本じゅんじ議員

神戸都市振興サービス株式会社は、医療、健康、福祉関連分野等における新規事業の創出を目的として、先端医療センターや神戸アイセンターなどの医療施設・医療に関する研究開発施設等の施設の維持管理や運営をおこなっています。山本議員は、税負担の軽減や投資により大

幅な減収になったことや、今後の事業展開などについて追及しました。

答弁ダイジェスト

代表取締役常務：大きな施設を持っているので、その費用負担も大きく、利益を圧迫している。経費の節減により老朽化がすすんでいる施設の予防保全やライフサイエンス系のスタートアップの支援などに充てている。さらに遅れているSDGsやICTの取り組みも強化していきたい。

山本議員：今年度の事業計画を続けるだけでは意味がない。減収して財源をつ

くり出しているなら、今後新しい事業展開を考えるべきだ。

代表取締役常務：現在の第4次中期経営計画のよいものを第5次にも取り込んでいけるよう計画を策定している。できる限り良い研究環境を提供できるように取り組んでいきたい。

山本議員：結局は今年度の計画の延長でしかない。必要に応じて今後の事業展開や事業の在り方を長期的なビジョンで明確に見定め、ある程度の事業の方向性を示すべきだ。

税金投入しているなら 市民要求に応える使い方を

——— 今井まさこ議員

公益財団法人計算科学振興財団は、スーパーコンピューター（以下「スパコン」）の活用による研究開発、スパコンの産業利用・普及啓発に関する事業をおこなっています。スパコンはコロナウイルスの飛沫や豪雨災害の予見など、近年

私たちの暮らしにも身近になってきています。今井議員は「財団に神戸市から負担金として税金が投入されているなら、市民の要求に応え納得してもらえようという使い方を考えるべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

今井議員：例えばビル建設の際にビル風の心配の声がよくあがっている。予測するのが難しいとされるビル風でも、スパコンを使えば建設会社に指導できるのではないかと。

森医療産業都市部長：ビル開発前であ

っても、対策を講じるべき場合でも見える化することが大事だ。一定市税を投入している以上はきちんと市民に還元されてしかるべきだと考えている。

今井議員：市民はきちんと規制してほしいという思いが強い。ぜひスパコンを活用して市民の皆さんのために役立てていただきたい。

その他の質問

- AI・IoT導入支援事業費補助について
——— 山本じゅんじ議員

12月23日 健康局

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

働き続けられる環境を整備し 人材の流出を防げ

——— 山本じゅんじ議員

地方独立行政法人神戸市民病院機構は、地域医療機関との連携及び役割分担の下で、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、災害その他の緊急時における医療など、市民に質の高い医療を安全に提供するため、中央市民病院・西市民病院・西神戸医療センター・神戸アイセンター病院を運営しています。山本議員

は、感染症患者に対応できる医療スタッフの継続的な確保・育成が課題となっている今、高いスキルを持つ職員ができるだけ長く働けるように環境を整えるべきと追及しました。

答弁ダイジェスト

理事兼法人本部長：今後の新興感染症に備え、中央市民病院では2021年度から通常より50人多く看護師を確保し、集中治療部門での臨床経験を積む育成をおこなっている。来年度からは看護師の離職防止のために専門のワーキンググループを立ち上げる。

山本議員：（離職は）労働条件だけの

問題ではない。スキルを身につけた上でそれを専門的に生かそうという流れもあるのではないかと。

理事兼法人本部長：離職理由の多くは結婚・出産・育児だが、他病院の他職種への転職も一定ある。

山本議員：知識と経験を積んだスタッフが流出していくと機構としても大きな損失になる。高いスキルで長く働き続けられる環境を整備し、患者が安心して医療が受けられる体制をつくるべきだ。

その他の質問

- 第4次経営計画について
——— 山本じゅんじ議員

一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団

認知症増加に備え 支援チームの周知徹底に努めよ

——— 今井まさこ議員

一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団は、在宅あるいは地域における高齢者等に対する医療・介護サービスの推進を図り、高齢者等の福祉の向上に寄与することを目的として設立し、神戸リハビリテーション病院やあんしんすこやかセンターの管理運営、在宅医療・介護連携の支援事業などをおこなっています。今井議員は、神戸市が委託している認知症に関する総合電話相談窓口である、こべオオレンジダイヤルについて「認知症に対する感心度は高まっているのに相談件

数が低い。もっと周知徹底に努めるべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

今井議員：相談件数が数年で600件台とは少なすぎるのではないかと。

吉村副局長：神戸モデルの診断助成制度の受診券送付時にチラシを同封したり、広報こべやホームページにも掲載している。周知ともに、様々な窓口で高齢者の相談を受けながら連携していきたい。

今井議員：様々な窓口があると言うが、もっとオレンジダイヤルに相談がいく仕組みはできないのか。

吉村副局長：あんしんすこやかセンターでの相談が第一義的になっている。その中で早急に対応すべきことがあれば、（同じ財団で神戸市から委託されてい

る）初期集中支援チーム（オレンジチーム）につなぎ連携を図っている。

今井議員：今後も高齢者が増えてくるので、このオレンジダイヤルやオレンジチームの果たす役割は大きい。もっと周知と連携に努力すべきだ。

2月13日より2月議会が開会します

- 2月13日(月) 本会議（議案質疑）
- 14日(火)・15日(水) 常任委員会
- 17日(金)・20日(月) 本会議（代表質疑）
- 2月21日(火)～3月3日(金) 予算特別委員会局別審査
- 3月 8日(水) 予算特別委員会 総括質疑
- 10日(金) 予算特別委員会 意見表明・意見決定
- 14日(火) 本会議
- 15日(水)・16日(木) 常任委員会
- 22日(水) 本会議
- 23日(木) 本会議（一般質問）

ぜひご視聴ください

森本真議員が 代表質疑に登壇します

日時 2月20日(月)午前10時頃から

場所 市議会本会議場

質問時間がずれることがありますので、時間に余裕をもってご覧ください。

ご視聴は
こちらから



新年度予算に見る 日本共産党神戸市会議員団の役割と議席の値打ち

住民と力をあわせ要求を実現し、市政を動かす

神戸市議会議員選挙(3月31日告示・4月9日投票)をひかえた2月8日、神戸市は2023年度当初予算案を発表しました。

日本共産党神戸市議員団は、コロナ禍と物価高騰で苦しむ市民や事業者のみなさんのもとに駆けつけ、生の声をお聴きし、議会に届け、願いを実現してきました。また、新年度予算でも、高校卒業まで医療費助成の拡大や、全員

喫食の温かい中学校給食の実施などを実現しました。

日本共産党神戸市議員団は、みなさんと力をあわせて、願い実現の流れをさらに前進させ、安倍・菅・岸田自公政権による悪政の防波堤の役割を果たしつつ、政府いなり久元市政を厳しくチェックし、“神戸のまち壊し”にストップをかけるために全力を尽くします。

1 住民と力を合わせ、共同の輪をつくり、切実な願い実現

1 こどもの医療費を高校生まで助成実現 さらに完全無料化へ全力！

日本共産党は、市民のみならず新日本婦人の会のみならずと一緒に、こどもの医療費の窓口負担の無料化を求め

署名運動に取り組んできました。多くの市民のみなさんの声に応え、日本共産党は、これまで90回以上も議会で質

問し、2018年に所得制限の完全撤廃、2021年には高校3年生(18歳)まで入院無料へ拡充しました。

2023年度予算では、ついに高校3年生まで通院助成が拡大します(1回400円・10月

より)。

日本共産党は、高校3年生まで医療費の完全無料化(通院無料)や予防接種への助成拡大を求めています。

2 中学校給食の実現、充実を粘り強く

日本共産党は、保護者や住民のみなさんと9万を超える署名を集め、中学校での給食が実現。コスト最優先で、民間工場から配送される「冷た

い、美味しくない」デリバリー弁当方式の給食の転換を粘り強く求め、通算123回議会で質問。2023年度予算では、市立の給食センターの新規整

備(2か所)と、中央区1校・須磨区3校で親子調理給食とともに、保温食缶を活用した温かい給食の提供開始予算が計上され、「全員喫食の温かい中学校給食」へ前進しました。引き続き中学校給食費

の半額助成や食材高騰分の公費負担も実施します。

日本共産党は、地元産や有機農産物を活かせる安全・安心な自校調理方式、学校給食の無償化実現へ、さらに頑張ります。

3 切実な願いや、地域の身近な要求実現へ

新年度予算では、国民健康保険料の独自控除(18歳以下の子どもがいる世帯や、障がい者・寡婦世帯の保険料など22億円分減額)を守り抜いています。引き続き国保料や介護保険料の引き下げに全力をあげます。

また気候危機にともなう深刻な災害から命を守る取り組みとして、危険がけ応急対策の公費助成の継続、老朽家屋解体助成やため池防災対策の拡充。日本共産党は、神戸製鋼石炭火力発電所廃止など、

市内CO₂排出削減へ思い切った対策を求めます。

ジェンダー平等推進では、同性「パートナーシップ制度」導入の検討や、市バスや地下鉄での痴漢対策の継続とともに、久元市長が廃止した「男女共同参画課」も復活します。

地域の切実な願い実現にも全力をあげ、新年度予算では、灘消防署の現地建て替え、北区に新たな建設事務所の整備や北須磨支所の建て替えと子育て支援拠点として強

化、西区玉津支所の整備、高潮対策推進(ポートアイランド、六甲アイランド、兵庫埠

頭など)、コミュニティーバスのエリアや助成の拡大などが実現しています。

予算懇談会を開催しました



ぜひご視聴ください

森本真議員が代表質疑

ご視聴はこちらから



2月20日(月) 午前10時頃から市議会本会議場にて

② 国の悪政の防波堤に、命とくらし、雇用・営業を守り抜く

安倍・菅・岸田歴代の自民党政府の病床削減や保健所縮小の押し付けで、神戸市の保健師数は政令指定都市最下位におちこみ、コロナ拡大に十分に対応できませんでした。

日本共産党は、PCR検査の拡充や病床の確保、保健所体制の強

化を繰り返し要求し、保健師も政令市平均まで一気に増員させました。またコロナ拡大当初、国の中小業者支援が進まないもとでも、全国に先駆けて家賃補助や支援金を実現しました。

1 国のコロナ公費支援縮小に反対し、命とくらしを守れ

新年度予算では、学校園・保育所・社会福祉施設への消毒液などの感染防止対策支援、高齢者・障がい者施設の

コロナ頻回検査や不安を抱える妊婦に対する無料PCR検査が継続しています。しかし、久元市長は、国の感染法上の

位置づけの変更を「明るい兆し」などとし、国の制度改革でこれらの公費負担の「変更の可能性はある」としています。コロナ感染症から市民の命を守るために、神戸市は、患者への医療費公費負担や医療機

関への財政支援の継続こそ国に求めるべきです。また国県による病院再編の押し付けと一体にすすめる北区の済生会兵庫東病院と三田市民病院の統廃合は中止し、病院病床の確保こそ必要です。

2 異常な円高と物価高騰から、命とくらし、雇用と営業を守り抜く

物価高騰対策として、新年度予算では、学校園・福祉・介護・児童施設、文化施設、公共交通への電気代高騰補助や、学校給食の食料補助など物価高騰対策、兵庫県が値上げした銭湯入浴料への支援が

実現しました。しかし中小業者支援はプレミアム商品券、アーティスト支援も間接支援にとどまっています。

久元市長は、エネルギー・食料品等の価格高騰をもっぱらロシアのウクライナ侵攻だ

けに結び付けています。異常円安をもたらしているアベノミクス・「異次元の金融緩和」失敗への認識と、国と一体に「コスト削減による競争力強化」を振りかざして、リストラと非正規雇用の拡大で賃下げ構造をつくり、地域経済の基盤を脆弱にした反省はありません。

日本共産党は、働くものの賃金を引き上げることを、経済政策の中心に据えてとりくみ、コロナ当初におこなったような中小事業者やフリーランスへの直接支援や、上下水道料金の減免など神戸市独自でできる施策の実現を求めます。

③ 徹底した調査と現場主義で、市政をチェックする

住民の目線で市政をチェックすることは議会と議員の最大の仕事です。日本共産党は、神戸市の施策の影響をうける住民や地域

のもとに駆け付け実態を聞き、9名の議員が9つの行政区で調査して市政をチェックする、徹底した現場主義を貫いています。

1 神戸のまち壊しストップ！

2019年、神戸市は駅から離れた地域の責任を放棄する「都市空間向上計画」（素案）を発表。日本共産党は、

ニュータウンの半数を切り捨てる計画であることを明らかにしたニュースを全戸に配布。多くの反対の声に、神戸

市は計画を見直しました。2022年、王子公園・動物園の再整備基本方針（素案）にも、大学誘致ありきで市民の施設が廃止縮小される計画を告発。現在6万5000筆をこえ

る署名など反対の声が高まり、神戸市は当初方針を撤回しました。反対署名をさらに積み上げ大学誘致ありきの計画撤回に全力を挙げています。

2 清潔・公正な政治。神戸の民主主義を守る

自民党神戸市議の仲介で神戸市長が統一協会（世界平和統一家庭連合）に感謝状を渡していることが、日本共産党の追及で明らかに。統一協会との癒着を正面から追及する

先頭になっています。政務活動費の1円からの領収書義務付けの実現や費用弁償の廃止など、議会の改革と不要な予算の削減も積極的に提案しています。

3 住民の願い実現の財源しめす 一予算組み替え提案一

2023年度の予算案では、コロナ禍での神戸空港の国際化に128億円、都心三宮再開発に134億円、大阪湾岸道路に31億円など、大型開発や「大企業よびこみ」の大盤振る舞い。

日本共産党は、市長提案の予算に22年連続で予算の組み

替えを提案。三宮再開発など不要不急の事業を休止させるなど予算の2%の組み替えや、146億円のため込み金（財政調整基金）の活用で、住民の願いを実現できると財源提案もおこない市政を動かしています。

大軍拡ストップ

平和でも、暮らしでも、 希望がもてる政治を

戦争か、平和か——日本の進路が大きく問われています。岸田政権は、「専守防衛」を投げ捨て、敵基地攻撃能力を保有する、そのために5年間で43兆円に軍事費を増やす大軍拡に突き進んでいます。戦争の準備をすれば、阪神基地隊（東灘区）、潜水艦建造所（中央区・兵庫区）を持つ神戸も、敵基地攻撃の報復対象になりかねない危険が増えます。反戦平和を貫いてきた日本共産党は、神戸市民の命とくらしを守るために、大軍拡をストップさせるために全力を挙げます。

日本共産党は、物価高騰から暮らしと営業を守り経済を立て直す、環境を破壊する原発にも石炭火力にも頼らず、省エネと再エネの推進で気候危機を打開する、ジェンダー平等の社会への改革など、対決とともに抜本的な提案で政治を変えていきます。

23年度2月議会・予算特別委員会日程と局別審査担当議員

* 当局説明や請願・陳情の有無により質問時間が前後する場合がございます。ご了承ください。

	月	日	曜日	順番	質問予定時間	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局	2	21	火	4	13:45	1	森本 真
水道局	2	21	火	5	14:10	2	大かわら鈴子
企画調整局	2	22	水	3	12:40	1	森本 真・山本じゅんじ
港湾局	2	22	水	6	15:00	3	松本 のり子
健康局	2	24	金	4	13:45	2	朝倉 えつ子
文化スポーツ局	2	24	金	5	14:10	3	味口としゆき・林 まさひと
都市局	2	27	月	2	10:55	1	森本 真・今井 まさこ
環境局	2	27	月	3	12:40	2	西 ただす

	月	日	曜日	順番	質問予定時間	分科会	担当議員
建築住宅局	2	28	火	1	10:10	1	森本 真・今井 まさこ
こども家庭局	2	28	火	4	13:45	3	味口としゆき
福祉局	3	1	水	2	10:55	2	大かわら鈴子
教育委員会	3	1	水	3	12:40	3	松本 のり子
交通局	3	2	木	6	15:00	1	山本じゅんじ
建設局	3	2	木	1	10:10	2	西 ただす・朝倉 えつ子
消防局・危機管理室	3	3	金	6	15:00	2	大かわら鈴子・朝倉 えつ子
経済観光局	3	3	金	2	10:55	3	林 まさひと

原油・物価高騰で悲鳴をあげる市民・中小業者への支援を

2月13日に神戸市会本会議が開かれました。コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民や市内中小業者への支援の強化を求め、日本共産党神戸市議員団の味口としゆき議員が議案質疑に登壇しました。

質疑項目

1. コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民や中小業者への支援について

- (1)市民への支援について
- (2)市内中小業者等への支援について

兵庫県は2月1日から銭湯の大人入浴料金を40円値上げすると発表しました。これに対し、補正予算では、神戸市として差額分を補填する予算が計上されました。これは、10月の味口議員の質疑が実現したものです。同時に味口議員は、補正予算のうち、「市

民への支援」が銭湯利用者への支援や、出産子育て応援交付金と休職者への就労支援のみで、非常に限定的であると指摘し、原油価格・物価高騰に直面しているすべての市民への支援を強化すべきと質しました。

味口議員が議案質疑



し、このような制度を生活困窮の方々に結びつける必要があるので、今回暮らし支援窓口の体制を強化する対応をとった。

味口議員：あるシングルマザーは、「このままでは今の家に住めない。それなのに、市営住宅には空きがない」と相談に来た。また、年金者の方を訪問すると、光熱費がかからないように真っ暗の部屋中で暮らしていた。これが今の市民の現状だ。今本当に困っている方々への支援がない。市民がかつてない危機に

直面している認識が神戸市にはないからではないか。

小原副市長：原油・物価高騰は全ての市民に影響を及ぼしているものだ。

味口議員：国や今の神戸市の支援では足りないから、我々のところに相談が寄せられている。例えば、上下水道や国保・介護保険料の値下げ、給食・学用品などの教育費の軽減、生活困窮者への住宅提供や家賃補助など、神戸市としてやるべきことはたくさんある。今の危機的状況に見合った支援をすべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：昨年国が給付金を支給する方針を示し、神戸市でも支給を終えている。今後、物価高の長期化により新規相談が増えることを見据え、各区役所に「暮らし支援窓口」を設置する予算を計上している。

味口議員：私たち市議団は、この間市民アンケートを

実施し、各区で相談会を開き、市民の皆さんの切実な声を直接聞いてきた。原油・物価高騰の影響は、社会的に弱い方に色濃く表れ、国の支援だけでは十分でないことが明らかになった。市民の暮らし応援の施策をおこなう必要があるのではないか。

小原副市長：国の方でもそれぞれ支援が確立されている

なぜ、中小業者支援を弱めるのか？ かつてない危機に見合った支援を

補正予算では、コロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ市内中小業者への支援として、商店街・小売市場が実施するプレミアム付商品券の発行等への補助が計上されています。しかし、昨年11月から実施されているKo-Payの予算は11億5000万円でしたが、今回は4億5000万円と半

額以下に縮小されています。味口議員は「長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰を受け、市内の中小業者が長期に渡り苦しめられている現状を踏まえれば、予算を減額すべきではない。本格的な支援策こそ必要だ」と質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：今回実施するプレミアム付き商品券発行への

補助は、商店街・小売市場に限定されているので、Ko-Payと比べても商店街などに

属していない個店に対しての支援は弱まるのではないかと。

今西副市長：直近の日銀神戸支店の金融経済概況では、個人消費は持ち直し基調とされている。市内中小業者の声を丁寧に聞き、今後も効果的な事業者支援に取り組んでいきたい。

味口議員：個人消費が増えているのは、物価が上がっているからではないか。日銀短観などだけで経済状況の判断をすべきではない。私は「電気代もガス代も以前の2倍に上がった」と悲痛な事業者の声を聞いている。市内中小業者は景気が上向きになっているという認識は持っていない

い。実際に街に出て事業者の実態を見るべきだ。10月の議会で市長は「(支援を)行き渡らせるように努力をしないといけない」と答弁した。新しい支援策もなく、どのように行き渡らせるのか。

今西副市長：国県の施策や事業者の声も聞いて、その時々に対応した補正予算を計上している。

味口議員：その時々と言うなら、(支援するのは)今だ。電気代等の高騰対策として公共施設に対する電気代の対策はおこなっているのに、なぜ市民や中小業者には対策をしないのか。

(2面につづく)

今西副市長：公共施設の光熱費を計上したのは、当初予算では足りなくなったからだ。エネルギー価格や物価高騰の影響は、本市だけでなく

全国的な問題である。国の方で電気ガス価格の激変緩和対策が実施されている。

味口議員：足りなくなっているのは公共施設だけではなく、

国が対策をとっていると強弁しているが、岸田政権の閣議決定では、75歳以上の中間所得層以上を対象に医療保険料を2024年度から引き上げ

るとしている。(国の悪政の)防波堤となって、市民の皆さんや事業者の皆さんの暮らし・福祉を守ることが神戸市の仕事だ。

企業もうけのために 個人情報 をさし出すな!!

2月13日の神戸市会本会議で、西ただす議員が日本共産党神戸市会議員団を代表して、議員提出第45号議案「神戸市会の個人情報の保護に関する条例の件」について反対討論をおこないました。

討論の趣旨は、以下の通りです。

今回提案された議案は、改正個人情報保護法で地方議会が新制度の対象とされており、これまでの個人情報保護条例が議会も対象とされていないことから、これまでの個人情報保護条例同様に、議会を引き続き個人情報保護の対象としていく趣旨から条例化

が必要となったものです。

改正個人情報保護法のもとでは当面、都道府県及び政令指定都市は、外部から情報提供を求められれば、基本的には拒否できません。議会はこの仕組みの適用外となっているにもかかわらず、こうした仕組みに沿い、匿名加工

西議員が反対討論

情報を提供するのとは問題です。条例案の「匿名加工情報」の取り扱いの条項には、将来的には開示もありうるのではないかと懸念があります。個人情報の利用は、いわゆる個人を特定する「個人情報」を欲しがっているようなものにとどまらず、行政の持つあらゆる人間の情報入手して仮想空間に仮想人間社会を構築して、あらゆる経済社会現象をシミュレートして企業の儲けの手段にしようという危険性があるとの指摘もあります。議会との関係では、陳情、請願などの情報から、政治思想や経済要求の種



類などをデータ化して仮想空間に取り込み利用される危険があります。

個人情報保護のために議会の保護条例制定は必要ですが、条例案にある利用を前提とした匿名加工情報の項は必要ないと考えます。

ジェンダー平等実現してこそ 女性の社会活動の自由が保障される

2月17日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の今井まさこ議員が、議員提出第46号議案「103万円の壁及び130万円の壁を早急に撤廃することを求める意見書(案)」について反対討論をおこないました。

討論の趣旨は、以下の通りです。

私たちは、個人所得課税は「応能負担」、「生計費非課税」と考え、時給1500円以上の最低賃金とともに課税最低限の引き上げを求めました。

案文では、最低賃金が960円になったことを大幅な上昇と評価していますが、960円で1年間働いてもワーキングプワといわれる年収200万

今井議員が反対討論

円には届きません。

反対の主な理由は、課税最低限の引き上げだけでは「低賃金な非正規」で働かせる時間が延びることだけになるからです。

さらに、女性の社会活躍を妨げているのは、賃金や労働条件などの男女差別や、保育所整備の遅れなどに大きな原因があり、税が主要な問題ではありません。

今、日本が「賃金が上がらない国」から抜け出すために



は、最低賃金を引き上げること、男女の賃金格差を是正し、同一価値労働同一賃金・均等待遇を実現することで

日本共産党の繰り返しの働きかけで実現

私立小中学校でも就学援助

神戸市は4月から、就学援助の対象者を、私立小中学校にも拡大する方針を決めました。当初神戸市は「私立中学校に通えるなら就学援助は必要ない」という認識でしたが、日本共産党議員が繰り返し働きかけ、支援の拡大が実現しました。



2022年11月16日、教育委員会に申し入れる松本の子子市議(右奥)ときだ結果議(左)

就学援助規則改正
にもなう
意見募集に
みなさんの声を
お寄せください

募集期間
2月17日(金)～
3月19日(日)まで

趣旨や概要・募集方法は、神戸市のホームページまたは右側のQRコードからご覧ください。



ご視聴ください

味口としゆき議員が総括質疑

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

日時 3月8日(水)13時35分頃から

場所 市議会本会議場

ご視聴は
こちらから



新自由主義的政策を抜本から転換し、市民のいのちと暮らしを守り、神戸経済発展のための施策を

2月20日に神戸市議会本会議がひらかれました。3年にもわたるコロナ禍、物価高騰により、市民のくらし、中小業者の営業はかつてない危機を迎えています。日本共産党神戸市会議員団の森本真議員は、代表質疑に立ち、コロナは自己責任、物価高騰対策は無為無策、5年間で43兆円の防衛費を増やす大軍拡に突き進む岸田政権の悪政の防波堤となり、市民のいのちや暮らしを守り、市民の願い実現のための政策に転換すべきと求めました。

質疑項目

1. 神戸市の経済政策の在り方について
 - (1)神戸市として賃金の上がる政策を
 - (2)呼び込み型ではなく、神戸らしい経済発展を
2. 子育て支援策の充実について
 - (1)高校卒業までの子どもの医療費の完全無料化について
 - (2)学校給食の無償化について
3. 王子公園再整備について
4. 新型コロナウイルス感染症対策について
5. ジェンダー平等をすすめる市政について

森本議員が代表質疑



長期の経済低迷が続くもとでの物価高騰は、アベノミクスの金融緩和による円安と新自由主義的経済政策によって大企業は大もうけをあげる一方、「賃金が上がらない国」となっていることが主な原因です。久元市長自身が総務省時代に創設した、指定管理者制度や区役所業務の民間委託などを持ち込み、「官製ワーキングプア」を生み出しています。来年度予算案では、区役所業務の民間委託をさらに進め、非正規労働者を生み出

す事業が計上されています。森本議員は、新自由主義的政策を根本から転換し、ワーキングプアを拡大するのではなく「賃金上がる政策へ」転換すべきと求めました。さらに森本議員は、神戸空港国際化や三宮再整備などの大型開発に数千億円をかける予算について、インバウンド頼み・大型企業呼び込み型ではなく、市内中小業者・地場産業を応援してこそ神戸経済の発展だと質しました。

1150万円も大幅に引き下げられた。神戸市から「人件費を削れ」と言われたそうだ。

小原副市長：中身は、私どもがチェックして適切であると考えた。

森本議員：「人件費を削りなさい」とこれが指定管理制度の実態だ。市長は全く答える気がないが、このような制度はやめるべきだ。(民間委託でも)1日8時間で240万円。さらに税や社会保険料を差し引くと200万円以下のワーキングプアになる。神戸市が官製ワーキングプアを生み出しているではないか。

久元市長：今、国全体で求められているのは、賃金水準をどう上げるのかということ。少しでもこの賃金水準を

上げていただくという方向性で、制度の趣旨を考えながら進めていくことが必要だ。

森本議員：お願いではない。市として公契約条例(従事者の賃金を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例)をつくるべきだ。

今西副市長：条例を定めずとも、約款で十分な担保がなされている。

森本議員：低賃金で動かしているのは神戸市が設置している施設だ。神戸市が賃金を上げなければ改善しない。民間委託で選ばれた会社任せではなく、神戸市が責任をもって官製ワーキングプアをなくすべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：指定管理者制度の活用や民間委託の推進は、今後の市の施策推進において不可欠なものと考えている。賃金を含む労働者の労働

条件は、労働基準法・最低賃金法などの法令により、国の労働行政の分野で全国統一的に規定すべき事項だ。

森本議員：長田区にある、ふたば学舎の指定管理料が

こども医療費無料化

根拠ない理由で市長公約と市民の願いに背を向ける姿勢改めよ

日本共産党神戸市議団はこの間、こどもの医療費助成拡大や無料化を議会でも何度も取り上げてきました。久元市長は「無料化すると、大病院に子どもが集中し、医療機関が

困る」という理由で、中学校3年生までの医療費無料化の公約を反故にして一部負担を残しました。森本議員は、市長が「一部負担導入ありき」(2面につづく)

の理由とする学者や有識者の意見、新聞報道は全くレアなケースだと指摘し、神戸市の高校卒業まで外来も無料にすべきと求めました。また、学校給食の無料化について、神

戸市が「保護者の経済的負担を軽減し子育て支援の充実」を掲げるなら、小中学校の給食費は無償化にすべきと質しました。

校卒業まで無料)とさいたま市(中学卒業まで無料)に聞いたが、そのような実態はない。大病院に子どもたちがあふれているという実態もない。事実誤認ではないのか。

森本議員：窓口負担があることによって、経済的理由で必要な医療が受けられない子どもたちがいるのも事実。キャッシュレスの方が病院も喜ぶ。市長の言う根拠は全くない。大きく時代が変わっているのは、こども医療費の助成、無料の制度が全国で増えていることだ。神戸市も無料化にすべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：1回目の選挙公約で、こども医療費無料化を掲げたのは事実。この方針にそって段階的に対応してきた。公約は実施されなければ

ならないという姿勢は議員と同じだ。

森本議員：無料にすると医療費が増大するとして、一部負担導入の理由にしている。名古屋市(2022年1月から高

久元市長：名古屋市に行くことはないのわからないが、本来受けられるべき医療受診の機会が失われるようなことがあってはならないし、必要性が低い受診が促進される政策を打つべきではない。

出来レース 市民の施設差し出し 大学誘致ありきの計画は撤回を!!

大学誘致について、これまで多くの市民や議会からも見直しを求める意見が上がっているにもかかわらず、神戸市はその多くの声に聞く耳を持たず、突き進もうとしています。王子公園再整備に係る大学設置運営事業への応募はたったの1校、関学のみでした。森本議員は「これほど多くの反対の声が上がっているにもかかわらず、立ち止まっ

て議論することもなく、拙速に進めてきたのは、特定の大学ありきの出来レースだ」と指摘。さらに、これまでの再整備計画案にはなかった旧ハンター邸の移転が今回の予算案で明らかになりました。森本議員は「関学の儲けを最優先にし、市民の公園も文化財もスポーツ施設も差し出すなど認められない」と追及しました。

る。

森本議員：指定管理制度も民間委託もそうだが、1者だと競争性が担保されない。京都府では、参加が1者の場合は運営委員会で手続きを継続するか再公募するかを決める。1者のみで選定される入札はおかしいのではないかと。



久元市長：地方自治法では、指定管理者は競争性を働かせなければいけないという規定はない。

森本議員：市長は選挙公約だと言い、市民の反対を押し切って進めているが、市民と公約どちらが大事なのか。

久元市長：大学誘致を含む王子公園再整備は選挙公約だが、公約だけで自動的に進む

ものではない。議会での議論もしっかり踏まえて進めたい。

森本議員：2年前はプールや相撲場の廃止、テニスコートの縮小のことは言っていなかった。修正案を出したら、登山研修所を移転、旧ハンター邸も移転と、本当に行き当たりばったりだ。絶対に認められない。

答弁ダイジェスト

森本議員：市長は昨年「大学誘致を表明して以来複数の大学から問い合わせをいただいている。王子公園への大学立地に高い関心が寄せられている」と述べたが、しかし結

果は1者だけだった。議会と市民を欺く発言だ。

今西副市長：複数の大学から問い合わせをいただいたことは事実だ。審査項目の合計点が、6割に達しない事業者は選考しないことになってい

コロナから市民のいのちと健康守る体制の強化こそ

第7波に続いて第8波でも医療機関や高齢者施設などでのクラスターの多発、救急搬送の困難事例の増大など、第

7波で大問題になったことが、深刻な形で繰り返され、神戸市でもこれまで(2月18日現在)1366名もの死亡者が

出ています。政府は新型コロナを第5類に引き下げることとあわせて、感染症対策や検査・治療への公的支援を縮小・廃止させようとしています。病院や高齢者施設から感染拡大や、死亡者の増大、経営のさらなる悪化など悲鳴が上がっています。森本議員

は、今、国に追随することなく、コロナから市民の命と健康を守る政策の強化・拡充こそ必要だと質しました。

小原副市長は「国で考えをまとめる」と国任せにした無責任な答弁に終止しました。

ぜひご視聴ください

山本じゅんじ議員が一般質問

※時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

日時 3月23日(木)13時35分頃から 場所 市議会本会議場

ご視聴はこちらから



王子公園再整備計画

市民を蚊帳の外に置き、重要文化財までも犠牲にする大学誘致計画は中止せよ

3月8日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して味口としゆき議員が総括質疑をおこないました。

質疑項目

1. 王子公園再整備にともなう旧ハンター邸の移築について
2. こども医療費の無料化について
3. 神戸空港の国際化に向けた整備について

神戸市は、2023年度の予算案で突如、旧ハンター邸の移築を提案しました。2月24日の予算特別委員会の文化スポーツ局審査では、北野の山口邸への移築の検討は夏前から始まったと答弁しました。再整備基本方針の修正案は、昨年9月に公表・意見募集をおこない、12月に基本方針を公表しました。つまり、夏前からハンター邸移築の話が出ていたにもかかわらず、神戸市は情報開示せず、基本方針

が決まった途端に移築を公表したことになります。味口議員は、登山研修所と同様に旧ハンター邸も移築する可能性があるなら市民に情報開示するべきであったと厳しく指摘し、「大学誘致という市長の固執と市民との間で納得を得られていないという現状は変わっていない。王子に大学はいらないという市民の声をしっかり聞いて中止すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：所有者と接触したのが昨年夏前。その後、協議を経て昨年末に所有者から市への売却の意思が確認できた。

味口議員：神戸市の子育て応援のサイトでは、王子公園には王子動物園に並んで資料館や遊園地、旧ハンター邸のことが書かれている。なぜ急に北野に移築することが最善だと言いついたのか。

小原副市長：それは今の王子地域の現状を紹介し、アピールしただけ。国の文化財の有効活用という観点から北野

に移築するのがふさわしい。

味口議員：国の重要文化財までも犠牲にすることは認められない。市長は本会議で、3回目の選挙で特に重要な公約としたのが王子公園再整備で、誠実に実現しなければならぬと答弁したが、市長自身の公約であれば、市民がいくら異論を唱えても実行できると考えているのか。

久元市長：どのような公約であっても、私一人の判断で実行できるものではないと思っている。

味口議員：市長が6年前に出した著書を読むと、議会で

味口議員が総括質疑



議決しても市民が蚊帳の外では駄目だという見解を持っていた。今まさに市民を蚊帳の外に置いているのではないのか。

久元市長：そこに書いた考えは今も変わっていない。

味口議員：王子公園のことを憂いているみなさんは、そのように受け止めていない。2年前から公約としていたと言うが、プールがなくなり、テニスコートやグラウンドが縮小されることなど選挙前には聞いていなかった。さらに登山研修所は残すとしていたにもかかわらず後になって移

設、今回の旧ハンター邸に至っては、修正案案までは存続としながら基本方針が決まったとたんに移築。市民は何を信じればよいのか。

久元市長：計画を1センチも動かさずに進めるということではない。全く計画を変更しないのは、かえって色々な意見に応えることにならない。

味口議員：色々な意見を聞いて変えてきたと言うなら、市民の「王子公園に大学はいらない」という声をしっかり聞いて中止すべきだ。

4月30日より新任期がはじまります

議員初登庁	5月1日(月)
議員き章交付	5月1日(月) 13時～
全体議員総会	5月1日(月) 14時～
初議会	5月12日(金)～ 5月26日(金) (予定)

子どもたちの苦難に向き合い、 今すぐこども医療費完全無料化への決断を

久元市長は、庁内向けのウェブ掲示板で、こども医療費について三田市が無料から一部負担へと変更したことを、「勇気ある対応」と高く評価しました。同時に「神戸市政は、無定見なバラマキとは一線を画し」とも書いています。さらにこの掲示板で久元市長は、近隣自治体が次々と無料化に追随していく傾向にあることについても「残念」と述べています。味口議員は久元市長に対し、こども医療費を完全無料化することを

「無定見なバラマキ」と表現したことについて「重岡仁論文（東大教授・経済学で医学的知見に立った論文ではない）だけを一方的に取り上げ、コスト削減を優先にしたその場しのぎのやり方だ」と批判。さらに味口議員は「コロナの影響により患者数は減少しているが、虐待対応件数や不登校による受診者数の増加が確認されている」と指摘し、行政としてコロナ禍で子どもたちの苦難を呼びかけ、支援すべきと求めました。

科医の意見があることは承知しているが、私は専門家ではないので、この論文が100%正しいかを申し上げるつもりはない。

味口議員：この重岡論文はコロナ前の状況を踏まえたものだ。小児科学会では、コロナ禍で受診抑制がおり、虐待・不登校が増加しており、子どもたちの苦難に着目すべきという見解だ。

久元市長：コロナの中で子どもたちの様々な苦難や苦労をしっかりと調査し、その結果をお互いに出し合うことは非常に意義があることだ。

味口議員：意義があると認めるなら、ゼロにすると過剰受診が増えるなどと根拠のないものに縛られずにゼロに踏み切るべきだ。

小原副市長：極論として「無料にするかの議論」と「医療を受けやすくするための充実」とを混同しているように感じる。

味口議員：一見問題がなさそうな受診行動の裏に、家族



や子どもの悩みや不安が隠されているかもしれない。どんな小さな心配や不安でも気軽に相談してもらえることを小児科医は強く願っている。まだ「無定見なバラマキ」や「極論」などと言って突っぱねるのか。

久元市長：私は医療費負担をゼロにするのが無定見なバラマキと言っていない。言葉のニュアンスとしては「その場しのぎ」ということかもしれないが、事務負担金を無料にすることだけを無定見なバラマキに当てはまるとは考えていない。

味口議員：最初の公約は何だったのか。それこそその場しのぎだ。その場しのぎの考え方はやめるべきだ。

答弁ダイジェスト

味口議員：これ（こども医療費無料化）が「無定見なバラマキ」と言うなら、初めての市長選時の「こども医療費を速やかにゼロにする」という公約は「無定見なバラマキ」なのか。

久元市長：実際に市長になって完全に無料化するには様々な弊害があった。私がしてきたことは安易なバラマキではない。

味口議員：ゼロにすることについて「無定見なバラマキ」、近隣自治体が次々と追随していく傾向を「残念」と

表現したのではないか。

久元市長：私は学術論文を紹介しただけだ。

味口議員：この論文について、企画調整局長は完全無料化すると不適切な抗生物質の治療が増えると答弁しているが、そのような認識を持っているのか。アメリカで最も権威のある論文では、小児への抗生物質投与は喘息の発作を増やすとされている。「明確なエビデンス」どころか、小児科医の視点から見れば、全くこの論文に合理性などない。

久元市長：そのような小児

2400億円もの大型開発よりも 市民の暮らし・営業・教育応援のための支援を

神戸市は、来年度予算で神戸空港の国際化に向けた整備に128億円、さらに2400億円以上かかるとされる新地下鉄構想（国際化のために三宮と神戸空港を直結する）について、可能性は幅広く探っている

きたいと、調査することを否定していません。味口議員は、神戸空港の国際化に乗じた無駄な大型開発、三宮再開発など無定見なバラマキを改め、住民の願いを実現すべきと質しました。

上や神戸経済の活性化につなげ、持続可能な大都市経営をおこなっていききたい。

味口議員：持続可能と云うが、2020年から2022年の2年間で、政令市の中で一番人口が減っているのが神戸市だ。大型開発だけでは持続可能な都市の成長はない。今回の予算特別委員会では、このような無定見なバラマキのために市民の暮らし・営業・教育を

応援する予算が不足していることが浮き彫りになった。神戸空港の国際化に乗じた無駄な大型開発、三宮再開発などは改め、学校給食の無償化、国民健康保険料・介護保険料の引下げなど、原油価格・物価高騰に苦しむ切実な住民の願いを実現させるべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：神戸空港の国際化の効果を最大限に活用するためには、空港と都心・三

宮を結ぶアクセスの強化は重要な課題だ。神戸の将来を担う人材の投資なども併せて充実することで、市民所得の向

気候危機打開 確立されていない技術に たよらず、再エネ・省エネ推進する道こそ

3月23日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して山本じゅんじ議員が登壇し一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 地球温暖化対策について
2. 中小企業支援策の強化について
3. 大型開発優先ではなく、市民生活に密着した施策の推進について

神戸市地球温暖化防止実行計画案では、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の目標は、国の目標を踏まえるとしていますが、国の目標や取り組みは国際的に厳しい批判をされているだけでなく、世界的な取り組みから大きく遅れています。また、昨今の世界情勢の中、海外にエネルギーを依存することは大きなリスク要因になっており、地産地消型のエネルギー促進の重要性はますます高まっています。山本議員は、国の目標に

こだわらず、神戸市独自に再エネの利用目標を大胆に掲げ、推進に取り組むべきと質しました。また、今年2月に神鋼石炭火力発電所が全施設稼働を開始したことによって、市域からの発生量をはるかに上回るCO₂が大気中に放出されることとなります。山本議員は、CO₂削減に向けて大きな足かせとなるだけでなく、市民のCO₂削減努力に水を差すものであるとし、稼働中止を求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：水素社会の実現など、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、神戸の特色を踏まえながら、国や県、産業界などと連携し、脱炭

素社会を推進していきたい。
山本議員：水素を次世代エネルギーのように位置づけているが、水素を製造する時に大量のCO₂を排出し、それ（CO₂）を海外に捨てるこ

山本議員が一般質問



とになる。これでは石油と同じで海外依存に変わりなく脱炭素にもならない。島国だからこそ地域でエネルギーを確保することが大事だ。

今西副市長：エネルギーの地産地消も大事だが、CO₂を取り除く技術も重要だ。世界が水素の技術開発を競い、技術革新が達成されると思っている。

山本議員：それはグリーン水素（CO₂を排出しない再エネを使って製造する水素）ではない。グリーン水素を作るには大変高いコストがかかるため、そのまま再エネを使ったほうが低コストだと言われている。さらに再エネと同

時に大事なものは省エネだ。例えば既存の学校で増改築や大規模改修を待たずに積極的に断熱改修し、学校の授業などにワークショップとして取り入れることで、教育と啓発という点でも省エネの推進につながるのではないかと。

今西副市長：断熱をおこなう場合には、壁をはつって断熱材を入れるので計画性が必要だが、今後ワークショップも含めて検討したい。

山本議員：いつモノになるのかわからないような技術を温暖化対策として位置づけるのではなく、今確立されてるものを活かす視点で取り組むべきだ。

中小企業振興条例の制定と予算の大幅増額で中小企業の支援拡充を

神戸市は、中小企業支援を施策の中でうたってはいるものの、他都市と比べると中小企業振興のための予算額は少なく、不十分感は否めませ

ん。他都市では、中小企業を振興するための条例をつくり、明確な理念と根拠を持って取り組まれています。兵庫県には、中小企業を振興する

条例がありますが、それを活用するだけでは自治体としての神戸市の主体性が示されたものとは言えません。山本議員は、神戸市として中小企業

を振興するための条例をつくり、中小企業支援へ理念や根拠を持って強力に取り組むべきと追及しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：コロナの影響が残り、様々な資材価格が高騰する中で、中小企業事業者の

ご意見を聞き、国の支援策を活用しながら刻々と変化していく状況に対応した支援策を（2面につづく）

展開していきたい。

山本議員：北九州市や川崎市では、市や金融機関の負債から中小企業を支える姿勢を明確にし、中小企業の振興条例をつくり取り組んでいる。この条例に基づいて議会報告や、取り組み状況の公表もされている。

久元市長：中小企業振興条例を否定するつもりはないが、他の自治体が制定されているのはそれなり理由がある。神戸市ではDXの取り組みを支援してほしいという、

中小企業の皆さんとの意見交換会での声を聞いて支援策をつくった。

山本議員：京都市と北九州市と神戸市の商工費の比較では、神戸市は京都市の4分の1、北九州市の3分の1しか予算が確保されていない。あまりにも違い過ぎる。これで十分な対策と言えるのか。

久元市長：数年前に制度融資は県に一元化することになったのが大きいのではないかと思う。その内容はよく精査したい。

山本議員：制度融資だけが全てではないが、一つの大きなネックになっている。2023年度の企画調整局の商工費予算は6億4000万円だが大部分は補助金だ。一方で経済観光局の商工費は、細やかなメニューが多い。もっと経済観光局の予算を増やし、一つ一つのメニューを充実させれば、十分な手当が行き届くのではないかと。

久元市長：施策が細切れになると固定経費がかかる。できるだけ大きくくりにして、大

きな効果がある施策を打ち出していかねばいけない。局の予算はよく点検していきたい。

山本議員：ある中小企業の実態調査報告書では、企業の力点、新規受注確保や人材確保が求められている。また、受注機会にマッチングを積極的に取り組んでほしいという声もあった。日々研さんしながら事業を営む中小企業の皆さんを応援するために予算の増額と振興条例をつくって支援策を充実させるべきだ。

大型開発事業よりも、市民が安全・安心に暮らせる街の整備優先に

神戸市が大型事業にまい進する姿勢は明確な一方で、住民生活と密接に関連した樹木の剪定や道路の補修、歩道の根上がりなど、地域密着の事

業が脇に置かれている感が否めません。地域の方々からは「最近特に対応が遅くなった」「なかなか改善されない」「いつの間にか樹木が伐

採られてしまった」など、以前なかったような声が多く聞かれるようになっていきます。山本議員は、地域の声にきち

んと向き合い、市民の要求に応えられるよう、予算の確保や人員体制を整えるべきではないかと質しました。

答弁

油井副市長：街路樹の剪定が必要な路線は、おおむね3年に1度実施し、市民からの要望とパトロールを基に優先度を考慮しながら対応している。今後も市民に身近な街路

樹の管理や道路の補修を計画的に進め、市民からの要望にも迅速に対応していけるよう努めたい。

無駄な大型開発やめて、暮らし・医療・子育てに予算を

3月22日にひかれた神戸市議会本会議で、大かわら鈴子議員が2023年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議の提案説明をおこないました。

一般会計 8,794億円の2.5%の組み替えで、これだけ出来ます！
日本共産党の神戸市予算組み替え案の概略 (2023年度版)

主な見送り事業		削減 222億円 (一般会計分)
▼神戸空港国際化	128億円	
▼三宮再開発	106億円	
▼大阪湾岸道路	31億円	
▼ウォーターフロント整備	50億円	
▼戦略港湾	96億円	
▼医療産業都市や企業誘致		
▼王子公園再整備		
▼スマスイ廃止・須磨海岸再整備		
▼須磨多聞線工事		
▼市会議員の費用弁償	など	

主な拡充提案		増額 200億円
▲高校卒業までこども医療費無料化	22億円	
▲小学校全学年と中学1年生で35人学級	12.5億円	
▲学校給食の無償化	33億円	
▲給付型 奨学金制度創設	7億円	
▲地域医療機関の支援、保健所強化	25億円	
▲中小業者への直接支援	28億円	
▲国保料5千円引き下げ		
▲介護保険料5千円引き下げ	など	

3年にわたるコロナ禍と原油・物価高騰の影響で、市民の暮らしと営業はかつてない危機的状況に追い込まれています。しかし、市長が提案した予算案は、コロナ前から続く不要不急の大型開発に偏重するものです。都心・三宮再整備106億円、ウォーターフロント整備50億円、国際戦略港湾96億円、大阪湾岸道路延伸31億円、神戸空港国際化128億円、さらに三宮・新神戸と神戸空港をつなぐ新地下鉄延伸構想では、2400億円が想定されるなど限界がありません。

その一方で、市民・中小企業への苦境を打開する施策はほとんどなく、それどころかコスト削減による競争力強化と称して、リストラと非正規



雇用の拡大で賃下げ構造をつくり、地域経済を脆弱にしています。

今求められているのは、市民の命と暮らし、雇用と営業を守るため、市民に寄りそう自治体本来の役割を果たすことです。国に抜本的な賃上げを求めるとともに正規雇用の拡大を目指します。不要不急の事業を休止し、福祉施策や子育て支援等を充実させることで市民の暮らしを支えます。

こうした考えから、予算の編成替えを求めるものです。

日本共産党 森田たき子



すずらん通信

神戸市会議員

発行／日本共産党神戸市会議員団 TEL 322-5847
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 FAX 322-6165

今後の計画

- ・伊川谷駅のバスロータリーは、市バスと民間（神姫バス）会社で協議していく
- ・伊川谷駅、西神南駅のバリアフリー乗降場所は、（交通局・建設局）神戸市で協議していく

西神山手線の伊川谷駅は、駅舎からバスロータリー全体に繋がる上屋（屋根）がありません。市民の皆さんが、台風が近づき雨が激しく降る中で傘をさし長い行列をつくってバスを待っている状況を写真パネルで示しながら、西神南駅や学園都市駅の様に利用者の皆さんが快適に公共交通を利用できるように全体に繋がる上屋の設置を求めました。

また、車椅子の方から「雨の日は濡れてしまう」と訴えがあり伊川谷駅、西神南駅のバリアフリー乗降場所と地下鉄駅舎を繋ぐ上屋の設置も同時に求めました。

地下鉄駅とバス停を繋ぐ上屋の設置を

5月8日よりコロナは5類に移行し乗降客数は回復傾向にあります。公共交通は市民の皆さんの暮らしを支え、足を守る使命があります。地域経済にも大きく影響を与えています。元の便数に戻すよう求めました。



市バスの減便を回復へ

神戸市は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い昨年4月1日より22路線で296便の市バスを減便しました。「乗り遅れると最低20分待たねばならずバスがあるから車をやめたのに痛手です」（西神中央駅から28系統を利用されてる方）など切実な声が寄せられて来しました。

6月に開かれた「都市交通委員会」で
取り上げた問題を「報告します」

写真パネル（左）を示し、質問する森田たき子



【今後の方向】

減便の回復目標は、令和3年の乗降客数とする（質問で回復への基準がなかったことが明らかに）



日本共産党神戸市会議員団
**森田たき子定例駅頭
 市政報告**

★西神中央駅
 毎週火曜日 7時～8時
 ★学園都市駅
 毎週金曜日 7時～8時

ご相談があればお気軽に
 お声をおかけください



《王子公園再整備計画の陳情》

市民の声に耳を傾け、大学誘致を撤回しプール・テニスコートなど廃止せず設備の改修、動物園の施設改善・動物の生育環境を充実へ計画の見直しを求め2人の方が陳情されました。



【各会派の態度は以下のとおり】

- 【採 択】 共産・つなぐ
- 【不採択】 自民・維新・公明・こうべ未来

【都市局】
 地域住民のみなさんと一緒に「コープミニ・月が丘店」の営業継続へ尽力してまいります。

4月に「営業終了候補店」として西区の生活協同組合「コープミニ・月が丘店」が発表されました。地域住民の方は「買い物難民になってしまいました」「街並みが変わって生活様式まで変わってしまいました」「子どもたちがオヤツを買いにいけないなど困っています」。

住民の暮らしを支える施設がなくなることに伴って開発した責任を問い「コープ」の営業が続けられるように支援を求めました。

私の公約

玉津町の歩道・側溝の改修へ



現地を視察



「危険な歩道の整備、改修を」と住民の方からの要望がありました。現地を視察すると側溝の蓋が壊れた箇所や狭い歩道横に深さ1メートルほどの溝がありました。ここは王塚台中学校の通学路であり、出合小学校も近くにあり、また、地域の方々も西山地蔵に参拝するため頻りに往來されている歩道です。人が転落したこともあり、早急の対応が求められていることから、西建設事務所に対して、地域の方と一緒に要望書を提出しました。

◆住民の声を届けます！◆



コープミニ・月が丘店

